

第 五 次 御 殿 場 市 総 合 計 画

前 期 基 本 計 画

(第 3 期 御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略)

(御殿場市国土強靱化計画)

実 施 計 画

令和 8 ・ 9 ・ 10 年度

御 殿 場 市

実施計画目次

項目	頁	担当課	事業名	頁	担当課	事業名	頁	
実施計画の位置付けと考え方・策定方針	1	長寿福祉課	高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	89	都市計画課	立地適正化計画策定事業	159	
主要事業の概要	2	国保年金課	保健事業と介護予防の一体的実施事業	90	まちづくり推進課	夏刈工業団地等開発事業	160	
SDGsへの取組	3	長寿福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	91	国土調査課	地籍調査事業	161	
財政見通し(3か年)	4	長寿福祉課	認知症総合支援事業	92	まちづくり推進課	御殿場駅周辺施設等整備事業	162	
総括表	5	長寿福祉課	成年後見制度利用促進事業	93	まちづくり推進課	都市計画道路新橋菜菔沢線等整備事業	163	
実施計画掲載事業の体系図	13	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	94	まちづくり推進課	都市計画道路新橋深沢線(市道0115号線)道路整備事業	164	
課別とりまとめ表	19	社会福祉課	地域生活支援事業	95	まちづくり推進課	都市計画道路御東原循環線(市道0114号線)道路整備事業	165	
担当課		国保年金課	国民健康保険保健事業	96	まちづくり推進課	まちなか創造推進事業	166	
観光交流課	インバウンド推進事業	27	国保年金課	後期高齢者受託事業	97	まちづくり推進課	(仮称)まちなか地域拠点創出事業	167
観光交流課	富士山交流センター改修事業	28	都市計画課	事前復興まちづくり計画策定事業	98	まちづくり推進課	中心市街地整備事業(市道4242号線)	168
未来プロジェクト課	木製おもちゃ館整備事業	29	危機管理課	自主防災活動推進事業	99	公園緑地課	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	169
未来プロジェクト課	(仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業	30	危機管理課	防災拠点整備事業	100	公園緑地課	公園施設改善事業	170
観光交流課	御殿場のまつり等支援事業	31	危機管理課	防災行政無線整備(更新)事業	101	公園緑地課	新東名高架下公園整備事業	171
スポーツ交流課	スポーツツーリズム推進事業	32	危機管理課	地域防災無線機器更新事業	102	農林整備課	乙女森林公園改修事業	172
スポーツ交流課	(仮称)二子パーク整備事業	33	管財課	本庁舎等改修事業	103	公園緑地課	(仮称)桜公園リニューアル事業	173
スポーツ交流課	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	34	総務課	高根支所整備事業	104	公園緑地課	緑化推進事業	174
商工振興課	地域産業立地促進事業	35	総務課	玉穂支所施設修繕事業	105	公園緑地課	(仮称)原里市民の森(地区公園)整備事業	175
都市計画課	産業適地調査事業	36	総務課	富士岡支所庁舎修繕事業	106	市民協働課	地区広場等改修事業	176
未来プロジェクト課	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	37	消防本部	消防団車両整備事業	107	建築住宅課	建築物等地震対策事業	177
未来プロジェクト課	循環拠点区域構築等調査研究事業	38	消防本部	消防団施設等管理事業	108	建築住宅課	空家等対策事業	178
農林整備課	(仮称)東山地区県営ほ場整備事業	39	消防本部	消防団活動事業	109	建築住宅課	市営住宅環境整備事業	179
農林整備課	市単独農業施設等整備事業	40	課税課	固定資産(家屋)課税台帳電子化事業	110	道路河川課	地域計画関連道路整備事業	180
農林整備課	土地改良区交付事業	41	道路河川課	河川改修事業(市単独事業分)	111	道路河川課	市道新設改良事業	181
農林整備課	中清水地区県営ほ場整備事業	42	管理維持課	河川台帳整備事業	112	道路河川課	生活道路整備事業	182
農林整備課	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	43	くらしの安全課	防犯まちづくり推進事業	113	道路河川課	橋梁新設改良事業	183
農林整備課	多面的機能支払交付金事業	44	くらしの安全課	防犯施設整備事業	114	管理維持課	道路維持補修事業	184
農政課	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	45	くらしの安全課	市民相談事業	115	管理維持課	社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁維持)	185
農政課	社会人を対象とした農業担い手育成推進事業	46	くらしの安全課	交通安全推進事業	116	管理維持課	デジタル道路台帳更新事業	186
農政課	農業振興地域整備計画定期変更事業	47	管理維持課	交通安全施設(歩道等)整備事業	117	道路河川課	新東名高速道路関連事業	187
農政課	地産地消・ブランド化推進事業	48	学校教育課	発達障害児等支援事業	118	まちづくり推進課	地域公共交通対策事業	188
農林整備課	森林整備推進事業	49	学校教育課	外国人英語指導者配置事業	119	企画課	人口減少対策推進事業	189
商工振興課	商店街活性化事業	50	教育総務課	ICT支援員配置事業	120	未来プロジェクト課	富士山保育園留学事業	190
商工振興課	富士山Gコイン普及・活用事業	51	学校教育課	教育支援センター事業	121	魅力発信課	情報発信事業	191
商工振興課	市営駅南駐車場改修事業	52	教育施設課	小学校環境整備事業	122	魅力発信課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	192
商工振興課	設備投資促進事業	53	教育施設課	中学校環境整備事業	123	市民協働課	市民協働推進事業	193
商工振興課	雇用創出促進事業	54	教育総務課	教育ICT環境整備事業	124	市民協働課	男女共同参画推進事業	194
商工振興課	ふるさと就業奨励金交付事業	55	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	125	課税課	路線価評価事業	195
商工振興課	勤労者住宅建設資金利子補給事業	56	学校給食課	学校給食費助成事業	126	課税課	固定資産課税資料整備事業	196
商工振興課	駿東地域職業訓練センター改修事業	57	総務課	御殿場西高等学校生徒寮増設事業	127	課税課	不動産(家屋)登記履歴情報システム整備事業	197
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	58	社会教育課	地域学校協働活動(放課後子どもプラン)推進事業	128	デジタル戦略課	基幹システム標準化・共通化事業	198
子育て支援課	子育てサポートセンターごてんば事業(児童福祉)	59	社会教育課	青少年のための科学の祭典事業	129	デジタル戦略課	デジタル社会推進事業	199
子育て支援課	子ども医療費助成事業	60	社会教育課	東山旧岸邸屋根修繕事業	130	デジタル戦略課	庁内DX推進事業	200
子育て支援課	第3子以降子育て応援手当支給事業	61	社会教育課	市民会館改修事業	131	人事課	人材育成事業	201
子育て支援課	第2子以降出産祝金支給事業	62	社会教育課	市民会館再整備方針策定事業	132	農林整備課	東富士演習場関連公共施設整備事業(9条用排水路)	202
保育幼稚園課	第2子以降の保育料及び副食費無料化事業	63	スポーツ交流課	陸上競技場施設改修事業	133	道路河川課	特定防衛施設河川改修事業(9条)	203
保育幼稚園課	第1子の保育料軽減事業	64	スポーツ交流課	体育施設施設改修事業	134	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(8条(改良・舗装))	204
子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	65	スポーツ交流課	南運動場施設改修事業	135	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業(9条)	205
保育幼稚園課	保育園・幼稚園環境整備事業	66	社会教育課	文化財保存活用地域計画作成事業	136	道路河川課	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	206
子育て支援課	遠距離通学定期券購入費補助事業	67	社会教育課	(仮称)御殿伝承地歴史広場整備事業	137	管理維持課	防衛施設関連道路整備事業(8条(舗装補修))	207
子育て支援課	子育て支援センター事業	68	市民協働課	国際交流派遣受入事業	138			
救急医療課	小児医療等対策事業	69	環境課	家庭用地域炭素移行促進設備等導入支援事業	139			
救急医療課	病院等産科医師確保補助事業	70	企画課	地域循環共生圏推進事業	140			
救急医療課	公的病院等運営費補助事業等	71	環境課	環境生物多様性・共生調査・保全事業	141			
救急医療課	救急医療センター改修事業	72	環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	142			
救急医療課	医療機器更新事業	73	農林整備課	鳥獣被害対策事業	143			
救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	74	環境課	資源回収奨励事業	144			
救急医療課	看護学校運営費補助事業	75	環境課	ごみ収集運搬業務事業	145	消防本部	消防本部車両更新等整備事業	208
長寿福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	76	環境課	有機資源循環推進事業	146	消防本部	富士岡分署建設事業	209
健康推進課	ごてんば版ネウボラ事業	77	環境課	一般廃棄物最終処分場 浸出水処理機修繕事業	147	消防本部	小山消防署建設事業	210
健康推進課	不妊等治療費用助成事業	78	上水道課	上水道配水管布設等整備事業	148	消防本部	消防本部庁舎等改修事業	211
健康推進課	妊婦のための支援給付事業	79	上水道課	上水道配水池設備等整備事業	149	消防本部	高機能消防指令システム更新事業	212
健康推進課	市民健康づくり事業	80	上水道課	印野簡易水道整備事業	150	消防本部	消防救急デジタル無線更新事業	213
健康推進課	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	81	上水道課	上水道・工業用水道・簡易水道配水池設備中央監視設備更新事業	151	庶務課	斎場改修事業	214
健康推進課	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	82	下水道課	富士見原住宅団地汚水処理施設更新事業	152	衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	215
健康推進課	保健センター整備事業	83	下水道課	浄化槽設置補助事業	153	資源循環課	ごみ焼却施設周辺整備事業	216
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	84	下水道課	公設浄化槽整備事業	154			
長寿福祉課	地域包括支援センター運営事業	85	下水道課	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	155			
長寿福祉課	高齢者健やか事業	86	下水道課	下水道管渠ストックマネジメント事業	156			
長寿福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業	87	下水道課	農業集落排水施設設備更新事業	157			
長寿福祉課	生活支援体制整備事業	88	都市計画課	景観計画改定事業	158			

1 実施計画の位置付けと考え方

本計画は、第五次御殿場市総合計画の将来都市像である「緑きらきら、人いきいき、未来へつなぐ交流都市 御殿場」を実現するため、基本構想の政策方針並びに前期基本計画の政策・施策体系に基づき、具体的な事業計画を策定するものである。

第五次総合計画前期基本計画においては、令和8年度から12年度までの5か年を計画期間として定め、各分野に渡る政策と施策を行うこととしている。本計画は、令和8年度から3年間を計画期間として、前期基本計画に掲げる政策・施策を着実に推進していくために実施する主要事業について位置付けるものである。

日本経済は景気が緩やかに持ち直しており、国内需要を中心に成長が続くと予測されている。一方、不安定な国際情勢、終わりの見えない物価高騰・円安など、先行き不透明な状況が続いており、全国の自治体が、人口減少や少子高齢化への対応、財政健全化といった大きな課題に直面している。

こうした中、国では、「経済財政運営と改革の基本方針2025」（令和7年6月13日閣議決定）において、令和8年度予算編成に向け、「地方創生2.0の推進、物価上昇を上回る賃金上昇の普及・定着、官民連携による投資の拡大、防災・減災・国土強靱化、防衛力の抜本的強化を始めとする我が国を取り巻く外交・安全保障環境の変化への対応、外的環境の変化に強い経済構造の構築、少子化対策・こども政策の着実な実施など、重要政策課題に必要な予算措置を講ずることによって、メリハリの効いた予算編成とする」としている。

本市においては、扶助費等社会保障関連経費の増大や改修期を迎える公共施設の増加、人口減少対策の取組等が喫緊の課題となっている。

新たな行政需要が顕在化していることも考慮し、可能性のある財源の確保に努めるとともに、宿泊税導入の検討を進める一方、歳出においては、各事業の内容の精査、未来に向けた投資を踏まえ、限られた財源を戦略的に配分していくことが重要となる。

強固で健全な財政基盤が確立されている今だからこそ、これまでの行政の枠にとらわれない魅力ある事業を展開し、御殿場のより一層の発展と市民のウェルビーイング向上に向けた戦略的な事業の重点化と財政の健全性維持の両立を図る必要がある。

これらの実現に向けて、未来を見据えた戦略的な事業の重点化と、将来にわたる強固で健全な財政基盤の両立を図るため、全ての事業について聖域を無くし、必要性・有効性・効率性の観点から精査し、本市の課題と社会情勢を踏まえ、メリハリを効かせて事業を実施することとした。

2 実施計画（令和8・9・10年度）策定方針

- (1) 第五次御殿場市総合計画前期基本計画（御殿場市まち・ひと・しごと創生総合戦略及び御殿場市国土強靱化計画）に基づく政策・施策を実現するための事業計画とする。
- (2) 未来を見据えた戦略的な事業の重点化と、将来にわたる強固で健全な財政基盤の両立を図る。
- (3) 国・県等の補助制度を積極的に活用し、新たな財源の確保に努める。

3 主要事業の概要

3か年実施計画 令和8・9・10年度として、190事業を実施することとした。策定にあたっては、前期基本計画に掲げる政策・施策を総合的かつ計画的に実施するため、市としての特色を生かすための戦略的事業、緊急度、重要度ともに高い事業として次に掲げる事業を主要事業として位置付ける。

<政策方針1 人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり>

- ① 木製おもちゃ館整備事業 ② (仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業
- ③ 産業適地調査事業 ④ 富士山Gコイン普及・活用事業
- ⑤ 森林整備推進事業

<政策方針2 笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり>

- ① 第1子の保育料軽減事業 ② 公的病院等運営費補助事業等
- ③ 子ども医療費助成事業 ④ 出産祝金支給事業
- ⑤ 妊婦のための支援給付金事業 ⑥ 保健センター整備事業
- ⑦ 高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業

<政策方針3 安全で安心して暮らせるまちづくり>

- ① 防犯施設整備事業(防犯カメラ設置補助等) ② 自主防災活動推進事業
- ③ 地域防災無線機器更新事業 ④ 富士岡分署建設事業 ⑤ 交通安全推進事業

<政策方針4 富士山のように大きな心を持った人づくり>

- ① 教育支援センター事業 ② 教育ICT環境整備事業
- ③ 地域学校協働活動(放課後子どもプラン)推進事業 ④ 体育施設施設改修事業

<政策方針5 富士山の恵みを守り育てるまちづくり>

- ① 家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業
- ② 地域循環共生圏推進事業(Jークレジット創出事業、若者と連携した GOTEMBA MIRAI PROJECT)
- ③ 環境教育推進・自然環境保全啓発事業 ④ 有機資源循環推進事業

<政策方針6 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり>

- ① 夏刈工業団地等開発事業 ② 都市計画道路新橋深沢線道路整備事業
- ③ まちなか創造推進事業(100人ミライ会議、地域交流拠点「きよてんば」)
- ④ 地域公共交通対策事業

<政策方針7 富士と共に歩む協働のまちづくり>

- ① 人口減少対策推進事業 ② 富士山保育園留学事業
- ③ 男女共同参画推進事業 ④ デジタル社会推進事業

4 SDGsへの取組

本市はSDGs未来都市として、地域の多様な関係者とのパートナーシップにより、環境・社会・経済の調和のとれたまちづくりに率先して取り組むことで、世界遺産富士山のふもとにふさわしい持続可能な地域社会を築き、わが国や世界のSDGs達成に貢献することを目指している。

そこで、本実施計画においては、SDGsの実現に向けた取り組みを推進するため、各事業整理シートに、世界の国々が取り組むべき17の目標を表したアイコンを表示する。

<アイコンの表示について>

各施策は17の目標の複数に関連する場合があるが、本実施計画においては、各事業整理シートにおいて、特に関連する目標に係るアイコンを2つ以内で掲載するものとする。

なお、本実施計画は、第五次御殿場市総合計画の将来都市像実現のための具体的な事業計画であり、市全体の連携のもとに取り組むべきものであることから、目標「17 パートナーシップで目標を達成しよう」は、全ての事業に関連するものと考え、ここに表示する。



よって、各事業整理シートにおいて3つ以上の目標が関連する場合には、当該シートには表示していない。



令和8・9・10年度 財政見通し（一般財源ベース）

[歳入]一般財源

（単位：百万円、％）

項 目	年 度	令和8年度		令和9年度		令和10年度	
		金 額	伸び率	金 額	伸び率	金 額	伸び率
1	市 税	16,309	3.9	16,250	△ 0.4	16,222	△ 0.2
2	地 方 譲 与 税	298	1.4	298	0.0	298	0.0
3	利 子 割 交 付 金	7	16.7	7	0.0	7	0.0
4	配 当 割 交 付 金	80	5.3	80	0.0	80	0.0
5	株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	100	3.1	100	0.0	100	0.0
6	法 人 事 業 税 交 付 金	240	0.0	240	0.0	240	0.0
7	地 方 消 費 税 交 付 金	2,210	0.0	2,210	0.0	2,210	0.0
8	ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	180	0.0	180	0.0	180	0.0
9	環 境 性 能 割 交 付 金	40	0.0	40	0.0	40	0.0
10	国有提供施設等所在市町村助成交付金	160	0.0	160	0.0	160	0.0
11	地 方 特 例 交 付 金	95	0.0	95	0.0	95	0.0
12	地 方 交 付 税	50	0.0	50	0.0	50	0.0
13	交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	13	8.3	13	0.0	13	0.0
14	国 庫 支 出 金	669	0.0	669	0.0	669	0.0
15	財 産 収 入	100	25.0	100	0.0	100	0.0
16	繰 越 金	300	0.0	300	0.0	300	0.0
計		20,851	3.2	20,792	△ 0.3	20,764	△ 0.1

（説 明）

- 市税の計上について
経済情勢や景気動向、企業移転、固定資産税の評価替えの影響等を考慮し、計上した。
- 地方譲与税～環境性能割交付金、交通安全対策特別交付金の計上について
国の地方財政対策による見込み及び過去の決算額を考慮し、計上した。
- 国有提供施設等所在市町村助成交付金の計上について
過去の決算額等に基づき見込額を計上した。
- 地方特例交付金の計上について
住宅等借入金等特別税額控除減収補填分を見込み、計上した。
- 地方交付税の計上について
普通交付税は、不交付団体を見込み、計上しない。
特別交付税は、過去の決算額等を考慮し、計上した。
- 国庫支出金の計上について
特定防衛施設周辺整備調整交付金（防衛9条交付金）の見込額を計上した。
- 財産収入の計上について
経常的な一般財源額を考慮し、計上した。
- 繰越金の計上について
予算及び決算額を考慮し、計上した。

実 施 計 画

令和 8 ・ 9 ・ 10 年度

<総 括 表>

- ・ 令和 8 年度
- ・ 令和 9 年度
- ・ 令和 10 年度
- ・ 令和 8 ～ 10 年度(3か年合計)

<実施計画掲載事業の体系図>

<課別とりまとめ表>

令和8年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳								
			特定財源		国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源
					一 般	防 衛					
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	631,300	485,880	0	0	259,500	115,780	10,600	145,420	
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	413,600	200,000	0	0	200,000	0	0	213,600	
	3	地域特性を生かした農林業の展開	320,200	229,900	6,200	0	20,200	92,000	30,000	90,300	
	4	活気ある商業の振興	162,500	3,000	0	0	0	0	3,000	159,500	
	5	活力ある工業の振興	55,000	0	0	0	0	0	0	55,000	
	6	良好な雇用環境の創造	75,100	3,200	0	0	3,200	0	0	71,900	
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	1,308,200	766,500	195,950	0	285,800	30,600	246,100	541,700	
	2	安心できる医療体制の確保	232,900	39,717	5,968	0	2,984	800	29,965	193,183	
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	保健衛生の充実	825,800	253,780	79,200	0	14,300	0	160,280	572,020	
	5	支え合う地域福祉の構築	13,000	8,000	8,000	0	0	0	0	5,000	
	6	安心できる高齢者福祉の充実	350,500	212,392	71,518	0	38,208	0	102,666	138,108	
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	111,900	80,803	52,500	0	26,250	0	2,053	31,097	
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	201,000	131,944	0	0	37,444	0	94,500	69,056	
	1	危機管理体制の構築	184,550	144,931	1,533	18,000	3,500	7,500	114,098	39,619	
	2	消防・救急体制の強化	1,259,700	1,066,975	0	36,643	22,627	466,500	533,448	192,725	
	3	治山・治水対策の充実	126,000	112,800	0	0	0	64,300	41,000	13,200	
	4	身近な地域の防犯の充実	38,600	29,900	0	0	0	0	28,000	8,700	
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	27,000	0	0	0	0	0	0	27,000	
	6	交通安全の推進	53,000	28,800	0	0	0	10,800	18,000	24,200	
	1	人を育む環境の充実	1,278,680	541,109	0	0	3,500	128,500	338,259	737,571	
	2	生涯学習と地域活動の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3	芸術・文化活動の振興	241,500	216,300	0	0	0	216,300	0	25,200	
	4	スポーツの振興	506,000	414,500	60,000	0	0	334,500	20,000	91,500	
5	5	歴史と文化の継承	95,000	92,450	2,550	0	0	89,900	0	2,550	
	6	多文化共生と国際交流の推進	500	0	0	0	0	0	0	500	
	1	地球温暖化防止活動の推進	38,500	10,000	0	0	10,000	0	0	28,500	
	2	恵まれた自然環境の保全	27,000	13,100	0	0	9,200	0	2,500	13,900	
	3	身近な生活環境の向上	59,000	48,294	0	0	0	45,000	0	10,706	
	4	資源循環型社会の構築	309,500	11,500	0	0	0	9,700	1,800	298,000	
	5	水環境の保全・活用	2,691,700	2,617,598	564,556	0	1,968	525,700	1,428,417	74,102	

令和8年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳							
			特定財源					一般財源		
			国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他		
			一 般	防 衛						
6	1 魅力ある景観の形成	2,900	966	966	0	0	0	0	1,934	0
	2 活力ある土地利用の推進	64,000	45,448	30,532	0	14,666	0	0	250	18,552
	3 面的な都市と拠点の整備	445,600	391,700	106,500	0	0	243,000	42,200	0	53,900
	4 潤いのある都市環境の整備	1,036,800	987,657	145,087	0	0	162,500	680,070	0	49,143
	5 すみやすい住宅・環境の整備	137,800	127,400	24,700	0	7,400	95,300	0	0	10,400
	6 交通基盤の整備	1,976,500	1,768,863	289,400	0	0	496,840	920,761	61,862	207,637
	7 公共交通の利便性の向上	67,200	9,500	0	0	0	0	7,000	2,500	57,700
7	1 魅力発信の強化	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
	2 開かれた行政の推進	33,000	2,720	0	0	0	0	0	2,720	30,280
	3 市民参画と協働の推進	10,500	0	0	0	0	0	0	0	10,500
	4 男女共同参画社会の推進	3,670	0	0	0	0	0	0	0	3,670
	5 健全な財政運営の推進	18,400	0	0	0	0	0	0	0	18,400
	6 効率的な行政運営の推進	273,600	152,615	147,900	0	0	0	0	4,715	120,985
	7 広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合計	8 財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	307,000	196,560	0	143,300	0	34,920	18,340	0	110,440
		16,022,200	11,446,802	1,893,060	197,943	698,047	3,227,460	2,612,225	2,818,067	4,575,398

令和9年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳								
			特定財源	国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他		
				一 般	防 衛						
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	1,034,300	903,180	326,000	0	0	558,900	16,780	1,500	131,120
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	108,000	50,000	0	0	50,000	0	0	0	58,000
	3	地域特性を生かした農林業の展開	312,900	228,700	6,200	0	20,200	93,800	76,400	32,100	84,200
	4	活気ある商業の振興	167,100	15,000	0	0	0	12,000	0	3,000	152,100
	5	活力ある工業の振興	45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000
	6	良好な雇用環境の創造	179,500	100,800	0	0	36,000	64,800	0	0	78,700
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	1,273,400	734,920	183,570	0	285,800	0	19,450	246,100	538,480
	2	安心できる医療体制の確保	224,600	37,317	5,968	0	2,984	0	0	28,365	187,283
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	保健衛生の充実	851,100	255,280	80,700	0	14,300	0	0	160,280	595,820
	5	支え合う地域福祉の構築	13,000	8,000	8,000	0	0	0	0	0	5,000
	6	安心できる高齢者福祉の充実	352,300	212,238	72,126	0	36,162	0	0	103,950	140,062
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	111,900	80,803	52,500	0	26,250	0	2,053	0	31,097
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	203,500	133,244	0	0	37,444	0	0	95,800	70,256
	1	危機管理体制の構築	538,700	424,782	2,000	168,000	35,500	61,900	157,382	0	113,918
	2	消防・救急体制の強化	1,483,650	1,220,373	17,113	312,624	26,210	829,300	9,660	25,466	263,277
	3	治山・治水対策の充実	140,000	112,600	0	0	0	65,700	39,400	7,500	27,400
	4	身近な地域の防犯の充実	38,600	29,900	0	0	0	0	28,000	1,900	8,700
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	26,100	0	0	0	0	0	0	0	26,100
	6	交通安全の推進	53,000	28,800	0	0	0	10,800	18,000	0	24,200
	1	人を育む環境の充実	2,540,280	1,771,486	224,100	0	4,000	741,000	732,236	70,150	768,794
	2	生涯学習と地域活動の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	芸術・文化活動の振興	359,700	319,100	0	0	0	319,100	0	0	40,600
	4	スポーツの振興	51,900	36,800	0	0	0	36,800	0	0	15,100
5	5	歴史と文化の継承	140,500	138,350	2,150	0	0	0	136,200	0	2,150
	6	多文化共生と国際交流の推進	4,500	0	0	0	0	0	0	0	4,500
	1	地球温暖化防止活動の推進	29,000	10,000	10,000	0	0	0	0	0	19,000
	2	恵まれた自然環境の保全	24,000	11,600	0	0	7,700	0	2,500	1,400	12,400
	3	身近な生活環境の向上	10,000	2,353	0	0	0	0	0	2,353	7,647
	4	資源循環型社会の構築	297,000	1,800	0	0	0	0	0	1,800	295,200
	5	水環境の保全・活用	1,958,300	1,860,877	100,604	0	1,380	276,900	89,180	1,392,813	97,423

令和9年度 総括表

(単位:千円)

政 策 方 針	政 策	事業費	財 源 内 訳							
			特定財源	国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源
				一 般	防 衛					
6	1 魅力ある景観の形成	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	2 活力ある土地利用の推進	64,100	43,900	30,100	0	13,550	0	0	250	20,200
	3 面的な都市と拠点の整備	525,100	467,200	179,500	0	0	233,100	54,000	600	57,900
	4 潤いのある都市環境の整備	883,000	843,240	50,250	0	0	81,200	711,790	0	39,760
	5 すみやすい住宅・環境の整備	115,100	103,700	40,900	0	7,400	55,400	0	0	11,400
	6 交通基盤の整備	2,077,400	1,865,483	296,600	0	0	569,060	938,461	61,362	211,917
	7 公共交通の利便性の向上	67,200	18,500	0	0	9,000	0	7,000	2,500	48,700
	1 魅力発信の強化	8,000	0	0	0	0	0	0	0	8,000
	2 開かれた行政の推進	33,000	2,720	0	0	0	0	0	2,720	30,280
	3 市民参画と協働の推進	10,000	0	0	0	0	0	0	0	10,000
	4 男女共同参画社会の推進	300	0	0	0	0	0	0	0	300
	5 健全な財政運営の推進	18,800	0	0	0	0	0	0	0	18,800
7	6 効率的な行政運営の推進	62,700	6,715	2,000	0	0	0	0	4,715	55,985
	7 広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	8 財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	9 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	488,000	375,500	0	272,000	0	74,220	29,280	0	112,500
	合 計	16,924,530	12,455,261	1,690,381	752,624	613,880	4,083,980	3,067,772	2,246,624	4,469,269

令和10年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳								
			特定財源			県支出金		市債	財産区繰入金	その他	
			一般	国 支 出 金							
						防 衛					
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	609,300	529,380	269,000	0	0	242,100	16,780	1,500	79,920
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	105,500	50,000	0	0	50,000	0	0	0	55,500
	3	地域特性を生かした農林業の展開	305,100	218,800	7,300	0	20,800	103,300	56,800	30,600	86,300
	4	活気ある商業の振興	553,500	363,000	0	0	0	360,000	0	3,000	190,500
	5	活気ある工業の振興	45,000	0	0	0	0	0	0	0	45,000
	6	良好な雇用環境の創造	71,500	0	0	0	0	0	0	0	71,500
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	1,294,000	775,520	183,570	0	285,800	24,800	35,250	246,100	518,480
	2	安心できる医療体制の確保	221,400	36,617	5,968	0	2,984	0	0	27,665	184,783
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	4	保健衛生の充実	826,800	254,180	79,700	0	14,200	0	0	160,280	572,620
	5	支え合う地域福祉の構築	13,000	8,000	8,000	0	0	0	0	0	5,000
	6	安心できる高齢者福祉の充実	359,100	217,184	73,134	0	39,016	0	0	105,034	141,916
3	7	自立に向けた障害者福祉の充実	111,900	80,803	52,500	0	26,250	0	2,053	0	31,097
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	206,100	134,544	0	0	37,444	0	0	97,100	71,556
	1	危機管理体制の構築	1,184,500	1,105,105	1,833	17,100	4,200	181,300	900,672	0	79,395
	2	消防・救急体制の強化	1,757,350	1,490,796	0	832,391	10,506	591,800	11,260	44,839	266,554
	3	治山・治水対策の充実	140,000	110,800	0	0	0	59,800	46,000	5,000	29,200
	4	身近な地域の防犯の充実	38,600	29,900	0	0	0	0	28,000	1,900	8,700
4	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	26,000	0	0	0	0	0	0	0	26,000
	6	交通安全の推進	53,000	28,800	0	0	0	10,800	18,000	0	24,200
	1	人を育む環境の充実	1,897,780	1,204,371	116,800	0	4,000	454,400	558,321	70,850	693,409
	2	生涯学習と地域活動の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	3	芸術・文化活動の振興	271,900	207,150	15,150	0	5,050	181,900	5,050	0	64,750
	4	スポーツの振興	112,100	79,300	0	0	0	79,300	0	0	32,800
5	5	歴史と文化の継承	2,100	0	0	0	0	0	0	0	2,100
	6	多文化共生と国際交流の推進	500	0	0	0	0	0	0	0	500
	1	地球温暖化防止活動の推進	29,500	10,000	10,000	0	0	0	0	0	19,500
	2	恵まれた自然環境の保全	26,200	11,600	0	0	7,700	0	2,500	1,400	14,600
	3	身近な生活環境の向上	10,000	2,353	0	0	0	0	0	2,353	7,647
	4	資源循環型社会の構築	302,000	1,800	0	0	0	0	0	1,800	300,200
	5	水環境の保全・活用	1,999,800	1,917,837	311,156	0	1,968	311,000	66,127	1,227,586	81,963

令和10年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳							
			特定財源	国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	
				一 般	防 衛					
6	1 魅力ある景観の形成	0	0	0	0	0	0	0	0	
	2 活力ある土地利用の推進	65,600	44,647	30,598	0	13,799	0	0	250	
	3 面的な都市と拠点の整備	428,100	374,000	185,500	0	0	165,400	23,100	0	
	4 潤いのある都市環境の整備	736,000	661,260	205,800	0	0	255,900	199,560	0	
	5 すみやすい住宅・環境の整備	114,100	104,200	42,400	0	7,400	54,400	0	0	
	6 交通基盤の整備	1,958,400	1,730,228	281,100	0	0	521,990	863,780	63,358	
7	7 公共交通の利便性の向上	67,200	18,500	0	0	9,000	0	7,000	2,500	
	1 魅力発信の強化	8,000	0	0	0	0	0	0	0	
	2 開かれた行政の推進	33,000	2,720	0	0	0	0	0	2,720	
	3 市民参画と協働の推進	10,000	0	0	0	0	0	0	0	
	4 男女共同参画社会の推進	300	0	0	0	0	0	0	0	
	5 健全な財政運営の推進	20,300	0	0	0	0	0	0	0	
	6 効率的な行政運営の推進	52,700	19,215	14,500	0	0	0	0	4,715	
	7 広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	
合計	8 財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0	
	9 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	528,000	417,360	0	326,800	0	61,520	29,040	0	
		16,595,230	12,239,970	1,894,009	1,176,291	540,117	3,659,710	2,869,293	2,100,550	

令和8・9・10年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳									
			特定財源	国 支 出 金			県支出金	市債	財産区繰入金	その他	一般財源	
				一 般	防 衛							
1	1	国内外の観光交流による産業の活性化	2,274,900	1,918,440	0	0	0	1,060,500	149,340	13,600	356,460	
	2	新たな企業誘致と産業連携の推進	627,100	300,000	0	0	300,000	0	0	0	327,100	
	3	地域特性を生かした農林業の展開	938,200	677,400	0	0	61,200	289,100	214,700	92,700	260,800	
	4	活気ある商業の振興	883,100	381,000	0	0	0	372,000	0	9,000	502,100	
	5	活力ある工業の振興	145,000	0	0	0	0	0	0	0	145,000	
	6	良好な雇用環境の創造	326,100	104,000	0	0	36,000	68,000	0	0	222,100	
2	1	子育てしやすい環境づくりの推進	3,875,600	2,276,940	0	0	857,400	55,400	62,750	738,300	1,598,660	
	2	安心できる医療体制の確保	678,900	113,651	0	0	8,952	800	0	85,995	565,249	
	3	健康づくりの促進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	4	保健衛生の充実	2,503,700	763,240	0	0	42,800	0	0	480,840	1,740,460	
	5	支え合う地域福祉の構築	39,000	24,000	0	0	0	0	0	0	15,000	
3	6	安心できる高齢者福祉の充実	1,061,900	641,814	0	0	113,386	0	0	311,650	420,086	
	7	自立に向けた障害者福祉の充実	335,700	242,409	0	0	78,750	0	6,159	0	93,291	
	8	保険・年金制度の周知と医療費の適正化	610,600	399,732	0	0	112,332	0	0	287,400	210,868	
	1	危機管理体制の構築	1,907,750	1,674,818	0	0	43,200	250,700	1,172,152	300	232,932	
	2	消防・救急体制の強化	4,500,700	3,778,144	0	0	59,343	1,887,600	28,677	603,753	722,556	
	3	治山・治水対策の充実	406,000	336,200	0	0	0	189,800	126,400	20,000	69,800	
	4	身近な地域の防犯の充実	115,800	89,700	0	0	0	0	84,000	5,700	26,100	
	5	消費者の権利の尊重と自立の支援	79,100	0	0	0	0	0	0	0	79,100	
4	6	交通安全の推進	159,000	86,400	0	0	0	32,400	54,000	0	72,600	
	1	人を育む環境の充実	5,716,740	3,516,966	0	0	11,500	1,323,900	1,628,816	211,850	2,199,774	
	2	生涯学習と地域活動の推進	0	0	0	0	0	0	0	0	0	
	3	芸術・文化活動の振興	873,100	742,550	0	0	5,050	717,300	5,050	0	130,550	
	4	スポーツの振興	670,000	530,600	0	0	0	450,600	0	20,000	139,400	
	5	歴史と文化の継承	237,600	230,800	0	0	0	0	226,100	0	6,800	
5	6	多文化共生と国際交流の推進	5,500	0	0	0	0	0	0	0	5,500	
	1	地球温暖化防止活動の推進	97,000	30,000	0	0	10,000	0	0	0	67,000	
	2	恵まれた自然環境の保全	77,200	36,300	0	0	24,600	0	7,500	4,200	40,900	
	3	身近な生活環境の向上	79,000	53,000	0	0	0	45,000	0	8,000	26,000	
	4	資源循環型社会の構築	908,500	15,100	0	0	0	9,700	0	5,400	893,400	
	5	水環境の保全・活用	6,649,800	6,396,312	0	0	5,316	1,113,600	252,264	4,048,816	253,488	

令和8・9・10年度 総括表

(単位:千円)

政策方針	政策	事業費	財 源 内 訳							一般財源
			特定財源	国 支 出 金		県支出金	市債	財産区繰入金	その他	
				一 般	防 衛					
6	1	魅力ある景観の形成	966	966	0	0	0	0	0	1,934
	2	活力ある土地利用の推進	193,700	133,995	0	42,015	0	0	750	59,705
	3	面的な都市と拠点の整備	1,398,800	1,232,900	0	0	641,500	119,300	600	165,900
	4	潤いのある都市環境の整備	2,655,800	2,492,157	0	0	499,600	1,591,420	0	163,643
	5	すみやすい住宅・環境の整備	367,000	335,300	0	22,200	205,100	0	0	31,700
	6	交通基盤の整備	6,012,300	5,364,574	0	0	1,587,890	2,723,002	186,582	647,726
7	7	公共交通の利便性の向上	201,600	46,500	0	18,000	0	21,000	7,500	155,100
	1	魅力発信の強化	24,000	0	0	0	0	0	0	24,000
	2	開かれた行政の推進	99,000	8,160	0	0	0	0	8,160	90,840
	3	市民参画と協働の推進	30,500	0	0	0	0	0	0	30,500
	4	男女共同参画社会の推進	4,270	0	0	0	0	0	0	4,270
	5	健全な財政運営の推進	57,500	0	0	0	0	0	0	57,500
	6	効率的な行政運営の推進	389,000	178,545	164,400	0	0	0	14,145	210,455
	7	広域連携の推進	0	0	0	0	0	0	0	0
	8	財産区との連携強化	0	0	0	0	0	0	0	0
	9	東富士演習場周辺における生活環境整備の推進	1,323,000	989,420	0	742,100	170,660	76,660	0	333,580
合 計		49,541,960	36,142,033	5,477,450	2,126,858	10,971,150	8,549,290	7,165,241	13,399,927	

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
1. 人が集い活力あふれる産業を育てるまちづくり						1,657,700	1,846,800	1,689,900	5,194,400
	1. 国内外の観光交流による産業の活性化					631,300	1,034,300	609,300	2,274,900
	1101-020	観光交流課	インバウンド推進事業	27	5,800	5,800	5,800	17,400	
	1101-090	観光交流課	富士山交流センター改修事業	28	5,000	10,000	10,000	25,000	
	1101-100	未来プロジェクト課	木製おもちゃ館整備事業	29	257,000	0	0	257,000	
	1101-110	未来プロジェクト課	（仮称）富士山の恵み産業パーク整備事業	30	118,000	672,000	538,000	1,328,000	
	1103-010	観光交流課	御殿場のまつり等支援事業	31	27,500	27,500	27,500	82,500	
	1105-010	スポーツ交流課	スポーツツーリズム推進事業	32	18,000	18,000	18,000	54,000	
	1105-020	スポーツ交流課	（仮称）二子パーク整備事業	33	200,000	300,000	0	500,000	
	1105-040	スポーツ交流課	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	34	0	1,000	10,000	11,000	
	2. 新たな企業誘致と産業連携の推進					413,600	108,000	105,500	627,100
	1201-010	商工振興課	地域産業立地促進事業	35	400,000	100,000	100,000	600,000	
	1201-020	都市計画課	産業適地調査事業	36	8,100	2,500	0	10,600	
	1202-010	未来プロジェクト課	SDGs（持続可能な開発目標）推進事業	37	5,000	5,000	5,000	15,000	
	1202-020	未来プロジェクト課	循環拠点区域構築等調査研究事業	38	500	500	500	1,500	
	3. 地域特性を生かした農林業の展開					320,200	312,900	305,100	938,200
	1301-010	農林整備課	（仮称）東山地区県営ほ場整備事業	39	0	5,000	9,000	14,000	
	1301-030	農林整備課	市単独農業施設等整備事業	40	100,000	105,000	105,000	310,000	
	1301-040	農林整備課	土地改良区交付事業	41	89,500	79,100	69,700	238,300	
	1301-060	農林整備課	中清水地区県営ほ場整備事業	42	35,000	23,300	23,300	81,600	
	1301-070	農林整備課	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	43	30,900	12,700	13,800	57,400	
	1301-080	農林整備課	多面的機能支払交付金事業	44	11,000	11,000	13,200	35,200	
	1301-090	農政課	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	45	3,000	15,000	15,000	33,000	
	1301-100	農政課	社会人を対象とした農業担い手育成推進事業	46	2,800	2,800	0	5,600	
	1301-110	農政課	農業振興地域整備計画定期変更事業	47	0	8,000	8,100	16,100	
	1304-010	農政課	地産地消・ブランド化推進事業	48	8,000	8,000	8,000	24,000	
	1305-020	農林整備課	森林整備推進事業	49	40,000	43,000	40,000	123,000	
	4. 活気ある商業の振興					162,500	167,100	553,500	883,100
	1401-020	商工振興課	商店街活性化事業	50	3,500	3,500	3,500	10,500	
	1401-040	商工振興課	富士山Gコイン普及・活用事業	51	150,000	150,000	150,000	450,000	
	1401-060	商工振興課	市営駅南駐車場改修事業	52	9,000	13,600	400,000	422,600	
	5. 活力ある工業の振興					55,000	45,000	45,000	145,000
	1502-010	商工振興課	設備投資促進事業	53	50,000	40,000	40,000	130,000	
	1502-020	商工振興課	雇用創出促進事業	54	5,000	5,000	5,000	15,000	
	6. 良好な雇用環境の創造					75,100	179,500	71,500	326,100
	1601-010	商工振興課	ふるさと就業奨励金交付事業	55	50,000	50,000	50,000	150,000	
	1602-010	商工振興課	勤労者住宅建設資金利子補給事業	56	21,500	21,500	21,500	64,500	
	1603-010	商工振興課	駿東地域職業訓練センター改修事業	57	3,600	108,000	0	111,600	
2. 笑顔あふれる健やか・福祉のまちづくり						3,043,300	3,029,800	3,032,300	9,105,400
	1. 子育てしやすい環境づくりの推進					1,308,200	1,273,400	1,294,000	3,875,600
	2101-010	子育て支援課	放課後児童健全育成事業	58	350,000	350,000	350,000	1,050,000	
	2102-020	子育て支援課	子育てサポートセンターごてんば事業（児童福祉）	59	47,000	33,000	33,000	113,000	
	2106-010	子育て支援課	子ども医療費助成事業	60	480,000	480,000	480,000	1,440,000	
	2106-020	子育て支援課	第3子以降子育て応援手当支給事業	61	11,000	11,000	0	22,000	
	2106-030	子育て支援課	第2子以降出産祝金支給事業	62	14,000	14,000	14,000	42,000	

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
		2107-010	保育幼稚園課	第2子以降の保育料及び副食費無料化事業	63	108,000	108,000	108,000	324,000
		2107-020	保育幼稚園課	第1子の保育料軽減事業	64	66,000	66,000	66,000	198,000
		2108-010	子育て支援課	ファミリー・サポート・センター事業	65	7,600	7,600	7,600	22,800
		2108-020	保育幼稚園課	保育園・幼稚園環境整備事業	66	51,100	38,900	70,500	160,500
		2108-060	子育て支援課	遠距離通学定期券購入費補助事業	67	24,000	24,000	24,000	72,000
		2109-010	子育て支援課	子育て支援センター事業	68	149,500	140,900	140,900	431,300
	2. 安心できる医療体制の確保					232,900	224,600	221,400	678,900
		2201-010	救急医療課	小児医療等対策事業	69	33,800	33,800	33,800	101,400
		2201-040	救急医療課	病院等産科医師確保補助事業	70	50,000	50,000	50,000	150,000
		2201-080	救急医療課	公的病院等運営費補助事業	71	30,000	30,000	30,000	90,000
		2201-090	救急医療課	救急医療センター改修事業	72	1,300	2,000	1,000	4,300
		2201-100	救急医療課	医療機器更新事業	73	12,000	3,000	800	15,800
		2202-020	救急医療課	第二次救急医療施設運営事業	74	46,300	46,300	46,300	138,900
		2204-010	救急医療課	看護学校運営費補助事業	75	44,000	44,000	44,000	132,000
		2205-010	長寿福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	76	15,500	15,500	15,500	46,500
	3. 健康づくりの推進					0	0	0	0
	4. 保健衛生の充実					825,800	851,100	826,800	2,503,700
		2401-010	健康推進課	ごてんば版ネウボラ事業	77	130,000	130,000	130,000	390,000
		2401-020	健康推進課	不妊等治療費用助成事業	78	13,000	13,000	13,000	39,000
		2401-030	健康推進課	妊婦のための支援給付事業	79	71,000	70,000	69,000	210,000
		2403-010	健康推進課	市民健康づくり事業	80	176,800	176,800	176,800	530,400
		2406-010	健康推進課	感染症予防事業（予防接種事業・結核予防事業）	81	240,000	243,000	243,000	726,000
		2406-020	健康推進課	感染症予防事業（高齢者予防接種事業）	82	185,000	185,000	185,000	555,000
		2408-010	健康推進課	保健センター整備事業	83	10,000	33,300	10,000	53,300
	5. 支え合う地域福祉の構築					13,000	13,000	13,000	39,000
		2504-010	社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	84	13,000	13,000	13,000	39,000
	6. 安心できる高齢者福祉の充実					350,500	352,300	359,100	1,061,900
		2601-010	長寿福祉課	地域包括支援センター運営事業	85	96,800	97,600	98,400	292,800
		2602-010	長寿福祉課	高齢者健やか事業	86	54,000	55,000	56,000	165,000
		2602-030	長寿福祉課	介護予防・日常生活支援総合事業	87	105,000	107,000	109,000	321,000
		2602-040	長寿福祉課	生活支援体制整備事業	88	16,500	16,500	16,500	49,500
		2602-050	長寿福祉課	高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	89	27,500	28,000	28,500	84,000
		2603-010	国保年金課	保健事業と介護予防の一体的実施事業	90	18,300	18,300	18,300	54,900
		2604-010	長寿福祉課	シルバー人材センター運営補助事業	91	12,000	12,000	12,000	36,000
		2605-010	長寿福祉課	認知症総合支援事業	92	10,900	10,900	10,900	32,700
		2606-010	長寿福祉課	成年後見制度利用促進事業	93	9,500	7,000	9,500	26,000
	7. 自立に向けた障害者福祉の充実					111,900	111,900	111,900	335,700
		2703-010	社会福祉課	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	94	6,900	6,900	6,900	20,700
		2703-020	社会福祉課	地域生活支援事業	95	105,000	105,000	105,000	315,000
	8. 保険・年金制度の周知と医療費の適正化					201,000	203,500	206,100	610,600
		2801-010	国保年金課	国民健康保険保健事業	96	102,700	103,300	104,000	310,000
		2802-010	国保年金課	後期高齢者受託事業	97	98,300	100,200	102,100	300,600
3. 安全で安心して暮らせるまちづくり						1,688,850	2,280,050	3,199,450	7,168,350
	1. 危機管理体制の構築					184,550	538,700	1,184,500	1,907,750
		3101-010	都市計画課	事前復興まちづくり計画策定事業	98	4,600	6,000	5,500	16,100

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
		3102-010	危機管理課	自主防災活動推進事業	99	75,000	60,000	60,000	195,000
		3102-020	危機管理課	防災拠点整備事業	100	10,000	96,000	2,200	108,200
		3104-010	危機管理課	防災行政無線整備（更新）事業	101	32,250	24,000	22,800	79,050
		3104-020	危機管理課	地域防災無線機器更新事業	102	0	200,000	5,000	205,000
		3105-010	管財課	本庁舎等改修事業	103	0	28,000	12,000	40,000
		3105-020	総務課	高根支所整備事業	104	45,000	100,000	750,000	895,000
		3105-030	総務課	玉穂支所施設修繕事業	105	10,300	12,700	162,000	185,000
		3105-060	総務課	富士岡支所庁舎修繕事業	106	7,400	12,000	165,000	184,400
	2. 消防・救急体制の強化					1,259,700	1,483,650	1,757,350	4,500,700
		3202-010	消防本部	消防団車両整備事業	107	35,800	35,800	39,800	111,400
		3202-020	消防本部	消防本部車両更新等整備事業	208	48,700	135,600	30,000	214,300
		3202-070	消防本部	消防団施設等管理事業	108	10,300	5,000	7,000	22,300
		3202-080	消防本部	富士岡分署建設事業	209	152,000	802,000	1,180,000	2,134,000
		3202-090	消防本部	消防団活動事業	109	9,000	1,500	1,500	12,000
		3202-100	消防本部	小山消防署建設事業	210	563,400	45,000	0	608,400
		3202-110	消防本部	消防本部庁舎等改修事業	211	156,400	14,850	34,650	205,900
		3202-120	消防本部	高機能消防指令システム更新事業	212	284,100	425,200	0	709,300
		3202-130	消防本部	消防救急デジタル無線更新事業	213	0	7,700	463,400	471,100
		3204-010	課税課	固定資産（家屋）課税台帳電子化事業	110	0	11,000	1,000	12,000
	3. 治山・治水対策の充実					126,000	140,000	140,000	406,000
		3302-010	道路河川課	河川改修事業（市単独事業分）	111	120,000	120,000	120,000	360,000
		3302-020	管理維持課	河川台帳整備事業	112	6,000	20,000	20,000	46,000
	4. 身近な地域の防犯の充実					38,600	38,600	38,600	115,800
		3401-010	くらしの安全課	防犯まちづくり推進事業	113	6,100	6,100	6,100	18,300
		3402-020	くらしの安全課	防犯施設整備事業	114	32,500	32,500	32,500	97,500
	5. 消費者の権利の尊重と自立の支援					27,000	26,100	26,000	79,100
		3501-010	くらしの安全課	市民相談事業	115	27,000	26,100	26,000	79,100
	6. 交通安全の推進					53,000	53,000	53,000	159,000
		3601-010	くらしの安全課	交通安全推進事業	116	23,000	23,000	23,000	69,000
		3602-010	管理維持課	交通安全施設（歩道等）整備事業	117	30,000	30,000	30,000	90,000
4. 富士山のように大きな心を持った人づくり					2,121,680	3,096,880	2,284,380	7,502,940	
1. 人を育む環境の充実					1,278,680	2,540,280	1,897,780	5,716,740	
	4102-010	学校教育課	発達障害児等支援事業	118	97,400	104,300	111,200	312,900	
	4102-030	学校教育課	外国人英語指導者配置事業	119	58,080	58,080	58,080	174,240	
	4102-040	教育総務課	ICT支援員配置事業	120	21,000	21,000	21,000	63,000	
	4102-060	学校教育課	教育支援センター事業	121	23,000	23,000	23,000	69,000	
	4106-020	教育施設課	小学校環境整備事業	122	11,000	185,000	0	196,000	
	4106-030	教育施設課	中学校環境整備事業	123	531,000	1,648,000	1,096,000	3,275,000	
	4106-040	教育総務課	教育ICT環境整備事業	124	284,000	318,000	325,000	927,000	
	4107-010	学校給食課	学校給食センター施設改修事業	125	100,000	70,000	150,000	320,000	
	4107-020	学校給食課	学校給食費助成事業	126	109,100	106,400	104,000	319,500	
	4108-010	総務課	御殿場西高等学校生徒寮増設事業	127	35,000	0	0	35,000	
	4109-010	社会教育課	地域学校協働活動（放課後子どもプラン）推進事業	128	6,100	6,500	6,500	19,100	
	4110-010	社会教育課	青少年のための科学の祭典事業	129	3,000	0	3,000	6,000	
2. 生涯学習と地域活動の推進					0	0	0	0	

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計	
	3. 芸術・文化活動の振興					241,500	359,700	271,900	873,100	
	4303-010	社会教育課	東山旧岸邸屋根修繕事業	130	1,100	100	30,300	31,500		
	4303-020	社会教育課	市民会館改修事業	131	240,400	359,600	236,600	836,600		
	4303-030	社会教育課	市民会館再整備方針策定事業	132	0	0	5,000	5,000		
	4. スポーツの振興					506,000	51,900	112,100	670,000	
	4403-010	スポーツ交流課	陸上競技場施設改修事業	133	153,000	6,900	112,100	272,000		
	4403-020	スポーツ交流課	体育施設施設改修事業	134	350,000	0	0	350,000		
	4403-070	スポーツ交流課	南運動場施設改修事業	135	3,000	45,000	0	48,000		
	5. 歴史と文化の継承					95,000	140,500	2,100	237,600	
	4501-010	社会教育課	文化財保存活用地域計画作成事業	136	5,100	4,300	2,100	11,500		
	4501-020	社会教育課	(仮称) 御殿伝承地歴史広場整備事業	137	89,900	136,200	0	226,100		
	6. 多文化共生と国際交流の推進					500	4,500	500	5,500	
	4602-010	市民協働課	国際交流派遣受入事業	138	500	4,500	500	5,500		
	5. 富士山の恵みを大切にすまちづくり						3,125,700	2,318,300	2,367,500	7,811,500
	1. 地球温暖化防止活動の推進					38,500	29,000	29,500	97,000	
	5101-030	環境課	家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業	139	6,000	6,500	7,000	19,500		
	5103-010	企画課	地域循環共生圏推進事業	140	32,500	22,500	22,500	77,500		
	2. 恵まれた自然環境の保全					27,000	24,000	26,200	77,200	
	5201-010	環境課	環境生物多様性・共生調査・保全事業	141	1,300	1,300	3,500	6,100		
	5202-010	環境課	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	142	3,000	3,000	3,000	9,000		
	5203-010	農林整備課	鳥獣被害対策事業	143	22,700	19,700	19,700	62,100		
	3. 身近な生活環境の向上					59,000	10,000	10,000	79,000	
	5304-020	庶務課	斎場改修事業	214	59,000	10,000	10,000	79,000		
	4. 資源循環型社会の構築					309,500	297,000	302,000	908,500	
	5403-010	環境課	資源回収奨励事業	144	6,000	6,000	6,000	18,000		
	5403-020	環境課	ごみ収集運搬業務事業	145	255,000	260,000	265,000	780,000		
	5403-030	環境課	有機資源循環推進事業	146	37,000	31,000	31,000	99,000		
	5403-040	環境課	一般廃棄物最終処分場 浸出水処理棟修繕事業	147	11,500	0	0	11,500		
	5. 水環境の保全・活用					2,691,700	1,958,300	1,999,800	6,649,800	
	5502-010	上水道課	上水道配水管布設等整備事業	148	868,400	884,200	900,100	2,652,700		
	5502-020	上水道課	上水道配水池設備等整備事業	149	524,800	295,300	287,100	1,107,200		
	5502-030	上水道課	印野簡易水道整備事業	150	70,000	60,000	51,000	181,000		
	5502-050	上水道課	上水道・工業用水道・簡易水道配水池設備中央監視設備更新事業	151	0	205,000	0	205,000		
5503-010	下水道課	富士見原住宅団地汚水処理施設更新事業	152	9,000	9,000	17,000	35,000			
5503-020	下水道課	浄化槽設置補助事業	153	11,000	11,000	11,000	33,000			
5503-030	下水道課	公設浄化槽整備事業	154	43,600	22,900	43,600	110,100			
5503-050	下水道課	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	155	970,000	180,000	470,000	1,620,000			
5503-060	下水道課	下水道管渠ストックマネジメント事業	156	120,000	175,000	155,000	450,000			
5503-090	下水道課	農業集落排水施設設備更新事業	157	6,000	10,000	16,000	32,000			
5505-010	衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	215	68,900	105,900	49,000	223,800			
6. 富士山の麓にふさわしい美しく快適なまちづくり						3,730,800	3,731,900	3,369,400	10,832,100	
1. 魅力ある景観の形成					2,900	0	0	2,900		
6101-010	都市計画課	景観計画改定事業	158	2,900	0	0	2,900			
2. 活力ある土地利用の推進					64,000	64,100	65,600	193,700		
6202-010	都市計画課	立地適正化計画策定事業	159	2,400	6,000	6,000	14,400			

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
		6204-020	まちづくり推進課	夏刈工業団地等開発事業	160	2,000	2,000	2,000	6,000
		6205-010	国土調査課	地籍調査事業	161	59,600	56,100	57,600	173,300
		3. 面的な都市と拠点の整備				445,600	525,100	428,100	1,398,800
		6301-010	まちづくり推進課	御殿場駅周辺施設等整備事業	162	156,000	140,000	210,000	506,000
		6301-020	まちづくり推進課	都市計画道路新橋茱萸沢線等整備事業	163	80,000	80,000	0	160,000
		6301-030	まちづくり推進課	都市計画道路新橋深沢線（市道0115号線）道路整備事業	164	180,000	230,000	180,000	590,000
		6301-040	まちづくり推進課	都市計画道路御東原循環線（市道0114号線）道路整備事業	165	5,000	5,000	5,000	15,000
		6301-050	まちづくり推進課	まちなか創造推進事業	166	18,600	25,100	28,100	71,800
		6301-060	まちづくり推進課	（仮称）まちなか地域拠点創出事業	167	5,000	5,000	5,000	15,000
		6303-010	まちづくり推進課	中心市街地整備事業（市道4242号線）	168	1,000	40,000	0	41,000
		4. 潤いのある都市環境の整備				1,036,800	883,000	736,000	2,655,800
		6401-010	公園緑地課	秩父宮記念公園整備事業（第2期）	169	292,400	103,700	470,400	866,500
		6401-020	公園緑地課	公園施設改善事業	170	58,900	49,000	46,000	153,900
		6401-050	公園緑地課	新東名高架下公園整備事業	171	1,000	1,000	1,000	3,000
		6401-060	農林整備課	乙女森林公園改修事業	172	12,000	20,000	20,000	52,000
		6401-070	公園緑地課	（仮称）桜公園リニューアル事業	173	30,000	20,000	105,000	155,000
		6402-010	公園緑地課	緑化推進事業	174	14,200	14,400	14,600	43,200
		6403-010	公園緑地課	（仮称）原里市民の森（地区公園）整備事業	175	160,200	44,600	0	204,800
		6404-010	市民協働課	地区広場等改修事業	176	468,100	630,300	79,000	1,177,400
		5. すみやすい住宅・環境の整備				137,800	115,100	114,100	367,000
		6501-010	建築住宅課	建築物等地震対策事業	177	24,400	24,400	24,400	73,200
		6504-010	建築住宅課	空家等対策事業	178	4,900	7,900	7,900	20,700
		6505-010	建築住宅課	市営住宅環境整備事業	179	108,500	82,800	81,800	273,100
		6. 交通基盤の整備				1,976,500	2,077,400	1,958,400	6,012,300
		6601-010	道路河川課	地域計画関連道路整備事業	180	675,700	693,000	683,000	2,051,700
		6601-020	道路河川課	市道新設改良事業	181	670,000	670,000	670,000	2,010,000
		6601-030	資源循環課	ごみ焼却施設周辺整備事業	216	30,000	30,000	30,000	90,000
		6602-010	道路河川課	生活道路整備事業	182	30,000	30,000	30,000	90,000
		6603-010	道路河川課	橋梁新設改良事業	183	20,000	100,000	10,000	130,000
		6603-020	管理維持課	道路維持補修事業	184	380,000	380,000	380,000	1,140,000
		6603-030	管理維持課	社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁維持）	185	138,800	148,400	141,400	428,600
		6604-010	管理維持課	デジタル道路台帳更新事業	186	22,000	16,000	14,000	52,000
		6605-010	道路河川課	新東名高速道路関連事業	187	10,000	10,000	0	20,000
		7. 公共交通の利便性の向上				67,200	67,200	67,200	201,600
		6702-010	まちづくり推進課	地域公共交通対策事業	188	67,200	67,200	67,200	201,600
		7. 雄大な富士と共に歩む協働のまちづくり				654,170	620,800	652,300	1,927,270
		1. 魅力発信の強化				8,000	8,000	8,000	24,000
		7104-010	企画課	人口減少対策推進事業	189	3,000	3,000	3,000	9,000
		7105-010	未来プロジェクト課	富士山保育園留学事業	190	5,000	5,000	5,000	15,000
		2. 開かれた行政の推進				33,000	33,000	33,000	99,000
		7202-010	魅力発信課	情報発信事業	191	15,000	15,000	15,000	45,000
		7202-020	魅力発信課	広報紙「広報ごてんば」発行事業	192	18,000	18,000	18,000	54,000
		3. 市民参画と協働の推進				10,500	10,000	10,000	30,500
		7303-010	市民協働課	市民協働推進事業	193	10,500	10,000	10,000	30,500
		4. 男女共同参画社会の推進				3,670	300	300	4,270

実施計画掲載事業の体系図

【単位：千円】

政策方針	政策	整理番号	担当課	事業名	頁	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
		7401-010	市民協働課	男女共同参画推進事業	194	3,670	300	300	4,270
		5. 健全な財政運営の推進				18,400	18,800	20,300	57,500
		7501-010	課税課	路線価評価事業	195	0	0	19,000	19,000
		7501-020	課税課	固定資産課税資料整備事業	196	12,000	12,000	0	24,000
		7501-030	課税課	不動産（家屋）登記履歴情報システム整備事業	197	6,400	6,800	1,300	14,500
		6. 効率的な行政運営の推進				273,600	62,700	52,700	389,000
		7605-070	デジタル戦略課	基幹システム標準化・共通化事業	198	147,900	0	0	147,900
		7605-080	デジタル戦略課	デジタル社会推進事業	199	8,000	5,000	30,000	43,000
		7605-090	デジタル戦略課	庁内D X推進事業	200	108,800	48,800	13,800	171,400
		7606-010	人事課	人材育成事業	201	8,900	8,900	8,900	26,700
		7. 広域連携の推進				0	0	0	0
		8. 財産区との連携強化				0	0	0	0
		9. 東富士演習場周辺における生活環境整備の推進				307,000	488,000	528,000	1,323,000
		7902-010	農林整備課	東富士演習場関連公共施設整備事業（9条用排水路）	202	20,000	20,000	20,000	60,000
		7902-020	道路河川課	特定防衛施設河川改修事業（9条）	203	17,000	18,000	18,000	53,000
		7902-030	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業（8条（改良・舗装））	204	55,000	190,000	150,000	395,000
		7902-040	道路河川課	防衛施設関連道路整備事業（9条）	205	85,000	92,000	80,000	257,000
		7902-050	道路河川課	防衛施設周辺障害防止事業（3条）	206	90,000	128,000	220,000	438,000
		7902-060	管理維持課	防衛施設関連道路整備事業（8条（舗装補修））	207	40,000	40,000	40,000	120,000
合計						16,022,200	16,924,530	16,595,230	49,541,960

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度				令和9年度				令和10年度				3か年 事業費 合計
			事業費		財源内訳 特定財源 一般財源		事業費		財源内訳 特定財源 一般財源		事業費		財源内訳 特定財源 一般財源		
企画課	地域循環共生圏推進事業	140	32,500	10,000	22,500	22,500	10,000	12,500	22,500	10,000	12,500	22,500	10,000	12,500	77,500
	人口減少対策推進事業	189	3,000	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0	3,000	3,000	0	3,000	9,000
	2事業		35,500	10,000	25,500	25,500	10,000	15,500	25,500	10,000	15,500	25,500	10,000	15,500	86,500
	木製おもちゃ館整備事業	29	257,000	216,600	40,400	0	0	0	0	0	0	0	0	0	257,000
	(仮称) 富士山の恵み産業パーク整備事業	30	118,000	81,000	37,000	672,000	622,400	49,600	538,000	511,100	26,900	1,328,000			
観光交流課	SDGs（持続可能な開発目標）推進事業	37	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	15,000
	循環拠点区域構築等調査研究事業	38	500	0	500	500	0	500	500	0	500	500	0	500	1,500
	富士山保育園留学事業	190	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	15,000
	5事業		385,500	297,600	87,900	682,500	622,400	60,100	548,500	511,100	37,400	1,616,500			
	インバウンド推進事業	27	5,800	0	5,800	5,800	0	5,800	5,800	0	5,800	5,800	0	5,800	17,400
魅力発信課	富士山交流センター改修事業	28	5,000	5,000	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	10,000	0	25,000
	御殿場のまつり等支援事業	31	27,500	6,780	20,720	27,500	6,780	20,720	27,500	6,780	20,720	27,500	6,780	20,720	82,500
	3事業		38,300	11,780	26,520	43,300	16,780	26,520	43,300	16,780	26,520	43,300	16,780	26,520	124,900
	情報発信事業	191	15,000	720	14,280	15,000	720	14,280	15,000	720	14,280	15,000	720	14,280	45,000
	広報紙「広報ごてんば」発行事業	192	18,000	2,000	16,000	18,000	2,000	16,000	18,000	2,000	16,000	18,000	2,000	16,000	54,000
デジタル戦略課	2事業		33,000	2,720	30,280	33,000	2,720	30,280	33,000	2,720	30,280	33,000	2,720	30,280	99,000
	基幹システム標準化・共通化事業	198	147,900	147,900	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	147,900
	デジタル社会推進事業	199	8,000	0	8,000	5,000	2,000	3,000	30,000	14,500	15,500	30,000	14,500	15,500	43,000
	庁内DX推進事業	200	108,800	0	108,800	48,800	0	48,800	13,800	0	13,800	13,800	0	13,800	171,400
	3事業		264,700	147,900	116,800	53,800	2,000	51,800	43,800	14,500	29,300	43,800	14,500	29,300	362,300
総務課	高根支所整備事業	104	45,000	43,200	1,800	100,000	99,000	1,000	750,000	742,500	7,500	750,000	742,500	7,500	895,000
	玉穂支所施設修繕事業	105	10,300	8,240	2,060	12,700	12,060	640	162,000	153,900	8,100	162,000	153,900	8,100	185,000
	富士岡支所庁舎修繕事業	106	7,400	0	7,400	12,000	9,000	3,000	165,000	123,700	41,300	165,000	123,700	41,300	184,400
	御殿場西高等学校生徒寮増設事業	127	35,000	5,832	29,168	0	0	0	0	0	0	0	0	0	35,000
	4事業		97,700	57,272	40,428	124,700	120,060	4,640	1,077,000	1,020,100	56,900	1,077,000	1,020,100	56,900	1,299,400
人事課	人材育成事業	201	8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	26,700
	1事業		8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	8,900	4,715	4,185	26,700
管財課	本庁舎等改修事業	103	0	0	0	28,000	0	28,000	12,000	10,800	1,200	12,000	10,800	1,200	40,000
	1事業		0	0	0	28,000	0	28,000	12,000	10,800	1,200	12,000	10,800	1,200	40,000

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度				令和9年度				令和10年度				3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳					
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源				
課税課	路線価評価事業	195	0	0	0	0	0	0	0	19,000	0	19,000	19,000		
	固定資産課税資料整備事業	196	12,000	0	12,000	12,000	0	12,000	0	0	0	24,000			
	不動産（家屋）登記履歴情報システム整備事業	197	6,400	0	6,400	6,800	0	6,800	1,300	0	1,300	14,500			
	固定資産（家屋）課税台帳電子化事業	110	0	0	0	11,000	0	11,000	1,000	0	1,000	12,000			
	4事業		18,400	0	18,400	29,800	0	29,800	21,300	0	21,300	69,500			
環境課	家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業	139	6,000	0	6,000	6,500	0	6,500	7,000	0	7,000	19,500			
	環境生物多様性・共生調査・保全事業	141	1,300	0	1,300	1,300	0	1,300	3,500	0	3,500	6,100			
	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	142	3,000	1,000	2,000	3,000	1,000	2,000	3,000	1,000	2,000	9,000			
	資源回収奨励事業	144	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	6,000	0	6,000	18,000			
	ごみ収集運搬業務事業	145	255,000	1,800	253,200	260,000	1,800	258,200	265,000	1,800	263,200	780,000			
	有機資源循環推進事業	146	37,000	0	37,000	31,000	0	31,000	31,000	0	31,000	99,000			
	一般廃棄物最終処分場 浸出水処理棟修繕事業	147	11,500	9,700	1,800	0	0	0	0	0	0	11,500			
	7事業		319,800	12,500	307,300	307,800	2,800	305,000	315,500	2,800	312,700	943,100			
	防犯まちづくり推進事業	113	6,100	350	5,750	6,100	350	5,750	6,100	350	5,750	18,300			
	防犯施設整備事業	114	32,500	29,550	2,950	32,500	29,550	2,950	32,500	29,550	2,950	97,500			
国保年金課	市民相談事業	115	27,000	0	27,000	26,100	0	26,100	26,000	0	26,000	79,100			
	交通安全推進事業	116	23,000	0	23,000	23,000	0	23,000	23,000	0	23,000	69,000			
	4事業		88,600	29,900	58,700	87,700	29,900	57,800	87,600	29,900	57,700	263,900			
	保健事業と介護予防の一体的実施事業	90	18,300	14,700	3,600	18,300	14,700	3,600	18,300	14,700	3,600	54,900			
	国民健康保険保健事業	96	102,700	67,444	35,256	103,300	67,444	35,856	104,000	67,444	36,556	310,000			
市民協働課	後期高齢者受託事業	97	98,300	64,500	33,800	100,200	65,800	34,400	102,100	67,100	35,000	300,600			
	3事業		219,300	146,644	72,656	221,800	147,944	73,856	224,400	149,244	75,156	665,500			
	国際交流派遣受入事業	138	500	0	500	4,500	0	4,500	500	0	500	5,500			
	地区広場等改修事業	176	468,100	468,100	0	630,300	630,300	0	79,000	79,000	0	1,177,400			
	市民協働推進事業	193	10,500	0	10,500	10,000	0	10,000	10,000	0	10,000	30,500			
上水道課	男女共同参画推進事業	194	3,670	0	3,670	300	0	300	300	0	300	4,270			
	4事業		482,770	468,100	14,670	645,100	630,300	14,800	89,800	79,000	10,800	1,217,670			
	上水道配水管布設等整備事業	148	868,400	868,400	0	884,200	884,200	0	900,100	900,100	0	2,652,700			
	上水道配水池設備等整備事業	149	524,800	524,800	0	295,300	295,300	0	287,100	287,100	0	1,107,200			
	印野簡易水道整備事業	150	70,000	70,000	0	60,000	60,000	0	51,000	51,000	0	181,000			
上水道・工業用水道・簡易水道配水池設備中央監視設備更新事業	151	0	0	0	205,000	205,000	0	0	0	0	205,000				
	4事業		1,463,200	1,463,200	0	1,444,500	1,444,500	0	1,238,200	1,238,200	0	4,145,900			

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度			令和9年度			令和10年度			3か年 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
下水道課	富士見原住宅団地汚水処理施設更新事業	152	9,000	2,700	6,300	9,000	3,700	5,300	17,000	3,700	13,300	35,000
	浄化槽設置補助事業	153	11,000	4,200	6,800	11,000	4,200	6,800	11,000	4,200	6,800	33,000
	公設浄化槽整備事業	154	43,600	43,600	0	22,900	22,900	0	43,600	43,600	0	110,100
	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	155	970,000	945,607	24,393	180,000	157,150	22,850	470,000	459,877	10,123	1,620,000
	下水道管渠ストックマネジメント事業	156	120,000	111,200	8,800	175,000	152,100	22,900	155,000	147,000	8,000	450,000
	農業集落排水施設設備更新事業	157	6,000	0	6,000	10,000	5,000	5,000	16,000	8,000	8,000	32,000
	6事業		1,159,600	1,107,307	52,293	407,900	345,050	62,850	712,600	666,377	46,223	2,280,100
社会福祉課	生活困窮者自立支援事業	84	13,000	8,000	5,000	13,000	8,000	5,000	13,000	8,000	5,000	39,000
	障害者民間福祉施設運営等補助事業	94	6,900	1,350	5,550	6,900	1,350	5,550	6,900	1,350	5,550	20,700
	地域生活支援事業	95	105,000	79,453	25,547	105,000	79,453	25,547	105,000	79,453	25,547	315,000
	3事業		124,900	88,803	36,097	124,900	88,803	36,097	124,900	88,803	36,097	374,700
子育て支援課	放課後児童健全育成事業	58	350,000	232,500	117,500	350,000	232,500	117,500	350,000	232,500	117,500	1,050,000
	子育てサポートセンターごてんば事業（児童福祉社）	59	47,000	33,250	13,750	33,000	26,570	6,430	33,000	26,570	6,430	113,000
	子ども医療費助成事業	60	480,000	365,000	115,000	480,000	365,000	115,000	480,000	365,000	115,000	1,440,000
	第3子以降子育て応援手当支給事業	61	11,000	0	11,000	11,000	0	11,000	0	0	0	22,000
	第2子以降出産祝い金支給事業	62	14,000	0	14,000	14,000	0	14,000	14,000	0	14,000	42,000
	ファミリー・サポート・センター事業	65	7,600	3,500	4,100	7,600	3,500	4,100	7,600	3,500	4,100	22,800
	遠距離通学定期券購入費補助事業	67	24,000	0	24,000	24,000	0	24,000	24,000	0	24,000	72,000
	子育て支援センター事業	68	149,500	93,600	55,900	140,900	87,900	53,000	140,900	87,900	53,000	431,300
	8事業		1,083,100	727,850	355,250	1,060,500	715,470	345,030	1,049,500	715,470	334,030	3,193,100
保育幼稚園課	第2子以降の保育料及び副食費無料化事業	63	108,000	0	108,000	108,000	0	108,000	108,000	0	108,000	324,000
	第1子の保育料軽減事業	64	66,000	0	66,000	66,000	0	66,000	66,000	0	66,000	198,000
	保育園・幼稚園環境整備事業	66	51,100	38,650	12,450	38,900	19,450	19,450	70,500	60,050	10,450	160,500
	3事業		225,100	38,650	186,450	212,900	19,450	193,450	244,500	60,050	184,450	682,500

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度			令和9年度			令和10年度			3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
長寿福祉課	在宅医療・介護連携推進事業	76	15,500	12,517	2,983	15,500	12,517	2,983	15,500	12,517	2,983	46,500
	地域包括支援センター運営事業	85	96,800	78,166	18,634	97,600	78,812	18,788	98,400	79,458	18,942	292,800
	高齢者健やか事業	86	54,000	1,700	52,300	55,000	1,700	53,300	56,000	1,700	54,300	165,000
	介護予防・日常生活支援総合事業	87	105,000	93,200	11,800	107,000	94,900	12,100	109,000	96,700	12,300	321,000
	生活支援体制整備事業	88	16,500	13,324	3,176	16,500	13,324	3,176	16,500	13,324	3,176	49,500
	高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	89	27,500	0	27,500	28,000	0	28,000	28,500	0	28,500	84,000
	シルバー人材センター運営補助事業	91	12,000	0	12,000	12,000	0	12,000	12,000	0	12,000	36,000
	認知症総合支援事業	92	10,900	8,802	2,098	10,900	8,802	2,098	10,900	8,802	2,098	32,700
	成年後見制度利用促進事業	93	9,500	2,500	7,000	7,000	0	7,000	9,500	2,500	7,000	26,000
	9事業		347,700	210,209	137,491	349,500	210,055	139,445	356,300	215,001	141,299	1,053,500
健康推進課	ごてんば版ネウボラ事業	77	130,000	26,900	103,100	130,000	27,900	102,100	130,000	27,900	102,100	390,000
	不妊等治療費用助成事業	78	13,000	100	12,900	13,000	100	12,900	13,000	100	12,900	39,000
	妊婦のための支援給付事業	79	71,000	58,700	12,300	70,000	57,700	12,300	69,000	56,600	12,400	210,000
	市民健康づくり事業	80	176,800	38,080	138,720	176,800	38,080	138,720	176,800	38,080	138,720	530,400
	感染症予防事業（予防接種事業・結核予防事業）	81	240,000	130,000	110,000	243,000	131,500	111,500	243,000	131,500	111,500	726,000
	感染症予防事業（高齢者予防接種事業）	82	185,000	0	185,000	185,000	0	185,000	185,000	0	185,000	555,000
	保健センター整備事業	83	10,000	0	10,000	33,300	0	33,300	10,000	0	10,000	53,300
	7事業		825,800	253,780	572,020	851,100	255,280	595,820	826,800	254,180	572,620	2,503,700
救急医療課	小児医療等対策事業	69	33,800	6,900	26,900	33,800	6,900	26,900	33,800	6,900	26,900	101,400
	病院等産科医師確保補助事業	70	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	150,000
	公的病院等運営費補助事業	71	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000	30,000	0	30,000	90,000
	救急医療センター改修事業	72	1,300	1,000	300	2,000	400	1,600	1,000	200	800	4,300
	医療機器更新事業	73	12,000	2,400	9,600	3,000	600	2,400	800	100	700	15,800
	第二次救急医療施設運営事業	74	46,300	9,400	36,900	46,300	9,400	36,900	46,300	9,400	36,900	138,900
	看護学校運営費補助事業	75	44,000	7,500	36,500	44,000	7,500	36,500	44,000	7,500	36,500	132,000
	7事業		217,400	27,200	190,200	209,100	24,800	184,300	205,900	24,100	181,800	632,400
農政課	神山晃島地区 農地集積・集約化推進事業	45	3,000	0	3,000	15,000	13,500	1,500	15,000	13,500	1,500	33,000
	社会人を対象とした農業担い手育成推進事業	46	2,800	0	2,800	2,800	0	2,800	0	0	0	5,600
	農業振興地域整備計画定期変更事業	47	0	0	0	8,000	0	8,000	8,100	0	8,100	16,100
	地産地消・ブランド化推進事業	48	8,000	0	8,000	8,000	0	8,000	8,000	0	8,000	24,000
	4事業		13,800	0	13,800	33,800	13,500	20,300	31,100	13,500	17,600	78,700

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度			令和9年度			令和10年度			3か年 事業費 合計
			事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		事業費	財源内訳		
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
農林整備課	(仮称)東山区泉宮ほ場整備事業	39	0	0	0	5,000	3,000	2,000	9,000	5,400	3,600	14,000
	市単独農業施設等整備事業	40	100,000	85,000	15,000	105,000	88,700	16,300	105,000	87,100	17,900	310,000
	土地改良区交付事業	41	89,500	70,300	19,200	79,100	65,900	13,200	69,700	54,800	14,900	238,300
	中清水地区泉宮ほ場整備事業	42	35,000	17,100	17,900	23,300	10,000	13,300	23,300	10,000	13,300	81,600
	高根西部・一色地区泉宮ほ場整備事業	43	30,900	20,400	10,500	12,700	8,400	4,300	13,800	9,200	4,600	57,400
	多面的機能支払交付金事業	44	11,000	8,200	2,800	11,000	8,200	2,800	13,200	9,900	3,300	35,200
	森林整備推進事業	49	40,000	28,900	11,100	43,000	31,000	12,000	40,000	28,900	11,100	123,000
	鳥獣被害対策事業	143	22,700	12,100	10,600	19,700	10,600	9,100	19,700	10,600	9,100	62,100
	乙女森林公園改修事業	172	12,000	9,000	3,000	20,000	15,000	5,000	20,000	15,000	5,000	52,000
	東富士演習場関連公共用施設整備事業（9条用排水路）	202	20,000	3,200	16,800	20,000	3,200	16,800	20,000	3,100	16,900	60,000
	10事業		361,100	254,200	106,900	338,800	244,000	94,800	333,700	234,000	99,700	1,033,600
商工振興課	地域産業立地促進事業	35	400,000	200,000	200,000	100,000	50,000	50,000	100,000	50,000	50,000	600,000
	商店街活性化事業	50	3,500	0	3,500	3,500	0	3,500	3,500	0	3,500	10,500
	富士山Gコイン普及・活用事業	51	150,000	3,000	147,000	150,000	3,000	147,000	150,000	3,000	147,000	450,000
	市営駅南駐車場改修事業	52	9,000	0	9,000	13,600	12,000	1,600	400,000	360,000	40,000	422,600
	設備投資促進事業	53	50,000	0	50,000	40,000	0	40,000	40,000	0	40,000	130,000
	雇用創出促進事業	54	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	15,000
	ふるさと就業奨励金交付事業	55	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	50,000	0	50,000	150,000
	勤労者住宅建設資金利子補給事業	56	21,500	0	21,500	21,500	0	21,500	21,500	0	21,500	64,500
	駿東地域職業訓練センター改修事業	57	3,600	3,200	400	108,000	100,800	7,200	0	0	0	111,600
		9事業		692,600	206,200	486,400	491,600	165,800	325,800	770,000	413,000	357,000
スポーツ交流課	スポーツツーリズム推進事業	32	18,000	1,500	16,500	18,000	1,500	16,500	18,000	1,500	16,500	54,000
	(仮称)二子パーク整備事業	33	200,000	175,000	25,000	300,000	262,500	37,500	0	0	0	500,000
	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	34	0	0	0	1,000	0	1,000	10,000	0	10,000	11,000
	陸上競技場施設改修事業	133	153,000	137,000	16,000	6,900	3,100	3,800	112,100	79,300	32,800	272,000
	体育施設施設改修事業	134	350,000	277,500	72,500	0	0	0	0	0	0	350,000
	南運動場施設改修事業	135	3,000	0	3,000	45,000	33,700	11,300	0	0	0	48,000
	6事業		724,000	591,000	133,000	370,900	300,800	70,100	140,100	80,800	59,300	1,235,000
国土調査課	地籍調査事業	161	59,600	44,248	15,352	56,100	40,900	15,200	57,600	41,647	15,953	173,300
		1事業		59,600	44,248	15,352	56,100	40,900	15,200	57,600	41,647	173,300

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度			令和9年度			令和10年度			3か年 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
都市計画課	産業適地調査事業	36	8,100	0	8,100	2,500	0	2,500	0	0	0	10,600
	事前復興まちづくり計画策定事業	98	4,600	1,533	3,067	6,000	2,000	4,000	5,500	1,833	3,667	16,100
	景観計画改定事業	158	2,900	966	1,934	0	0	0	0	0	0	2,900
	立地適正化計画策定事業	159	2,400	1,200	1,200	6,000	3,000	3,000	6,000	3,000	3,000	14,400
	4事業		18,000	3,699	14,301	14,500	5,000	9,500	11,500	4,833	6,667	44,000
まちづくり推進課	夏刈工業団地等開発事業	160	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	2,000	0	2,000	6,000
	御殿場駅周辺施設等整備事業	162	156,000	141,600	14,400	140,000	132,900	7,100	210,000	198,800	11,200	506,000
	都市計画道路新橋栄黄沢線等整備事業	163	80,000	73,600	6,400	80,000	73,600	6,400	0	0	0	160,000
	都市計画道路新橋深沢線（市道0115号線）道路整備事業	164	180,000	172,800	7,200	230,000	220,800	9,200	180,000	172,800	7,200	590,000
	都市計画道路御東原循環線（市道0114号線）道路整備事業	165	5,000	1,000	4,000	5,000	1,000	4,000	5,000	1,000	4,000	15,000
	まちなか創造推進事業	166	18,600	1,800	16,800	25,100	1,600	23,500	28,100	1,400	26,700	71,800
	（仮称）まちなか地域拠点創出事業	167	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	5,000	0	5,000	15,000
	中心市街地整備事業（市道4242号線）	168	1,000	900	100	40,000	37,300	2,700	0	0	0	41,000
	地域公共交通対策事業	188	67,200	9,500	57,700	67,200	18,500	48,700	67,200	18,500	48,700	201,600
	9事業		514,800	401,200	113,600	594,300	485,700	108,600	497,300	392,500	104,800	1,606,400
公園緑地課	秋父宮記念公園整備事業（第2期）	169	292,400	266,037	26,363	103,700	87,100	16,600	470,400	420,300	50,100	866,500
	公園施設改善事業	170	58,900	53,380	5,520	49,000	45,300	3,700	46,000	41,020	4,980	153,900
	新東名高架下公園整備事業	171	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	1,000	0	1,000	3,000
	（仮称）桜公園リニューアル事業	173	30,000	30,000	0	20,000	20,000	0	105,000	105,000	0	155,000
	緑化推進事業	174	14,200	940	13,260	14,400	940	13,460	14,600	940	13,660	43,200
	（仮称）原里市民の森（地区公園）整備事業	175	160,200	160,200	0	44,600	44,600	0	0	0	0	204,800
	6事業		556,700	510,557	46,143	232,700	197,940	34,760	637,000	567,260	69,740	1,426,400
建築住宅課	建築物等地震対策事業	177	24,400	18,800	5,600	24,400	18,800	5,600	24,400	18,800	5,600	73,200
	空家等対策事業	178	4,900	2,400	2,500	7,900	2,400	5,500	7,900	3,900	4,000	20,700
	市営住宅環境整備事業	179	108,500	106,200	2,300	82,800	82,500	300	81,800	81,500	300	273,100
	3事業		137,800	127,400	10,400	115,100	103,700	11,400	114,100	104,200	9,900	367,000

3か年実施計画（令和8・9・10年度）課別とりまとめ表

【単位：千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度			令和9年度			令和10年度			3か年 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	
道路河川課	河川改修事業（市単独事業分）	111	120,000	112,800	7,200	120,000	112,600	7,400	120,000	110,800	9,200	360,000
	地域計画関連道路整備事業	180	675,700	675,700	0	693,000	693,000	0	683,000	683,000	0	2,051,700
	市道新設改良事業	181	670,000	625,000	45,000	670,000	626,200	43,800	670,000	624,300	45,700	2,010,000
	生活道路整備事業	182	30,000	27,540	2,460	30,000	24,760	5,240	30,000	26,290	3,710	90,000
	橋梁新設改良事業	183	20,000	18,000	2,000	100,000	90,000	10,000	10,000	9,000	1,000	130,000
	新東名高速道路関連事業	187	10,000	9,100	900	10,000	9,100	900	0	0	0	20,000
	特定防衛施設河川改修事業（9条）	203	17,000	1,800	15,200	18,000	2,800	15,200	18,000	2,800	15,200	53,000
	防衛施設関連道路整備事業（8条（改良・舗装））	204	55,000	51,200	3,800	190,000	185,400	4,600	150,000	146,400	3,600	395,000
	防衛施設関連道路整備事業（9条）	205	85,000	13,800	71,200	92,000	19,800	72,200	80,000	9,200	70,800	257,000
	防衛施設周辺障害防止事業（3条）	206	90,000	89,800	200	128,000	127,540	460	220,000	219,100	900	438,000
管理維持課	10事業		1,772,700	1,624,740	147,960	2,051,000	1,891,200	159,800	1,981,000	1,830,890	150,110	5,804,700
	河川台帳整備事業	112	6,000	0	6,000	20,000	0	20,000	20,000	0	20,000	46,000
	交通安全施設（歩道等）整備事業	117	30,000	28,800	1,200	30,000	28,800	1,200	30,000	28,800	1,200	90,000
	道路維持補修事業	184	380,000	269,600	110,400	380,000	269,600	110,400	380,000	243,400	136,600	1,140,000
	社会資本整備総合交付金事業（道路橋梁維持）	185	138,800	133,200	5,600	148,400	143,100	5,300	141,400	134,850	6,550	428,600
	デジタル道路台帳更新事業	186	22,000	3,665	18,335	16,000	2,665	13,335	14,000	2,330	11,670	52,000
	防衛施設関連道路整備事業（8条（舗装補修））	207	40,000	36,760	3,240	40,000	36,760	3,240	40,000	36,760	3,240	120,000
	6事業		616,800	472,025	144,775	634,400	480,925	153,475	625,400	446,140	179,260	1,876,600
	自主防災活動推進事業	99	75,000	64,198	10,802	60,000	52,462	7,538	60,000	52,462	7,538	195,000
	防災拠点整備事業	100	10,000	7,500	2,500	96,000	80,000	16,000	2,200	700	1,500	108,200
危機管理課	防災行政無線整備（更新）事業	101	32,250	20,260	11,990	24,000	20,260	3,740	22,800	19,210	3,590	79,050
	地域防災無線機器更新事業	102	0	0	0	200,000	150,000	50,000	5,000	0	5,000	205,000
	4事業		117,250	91,958	25,292	380,000	302,722	77,278	90,000	72,372	17,628	587,250
	ICT支援員配置事業	120	21,000	0	21,000	21,000	0	21,000	21,000	0	21,000	63,000
	教育ICT環境整備事業	124	284,000	147,837	136,163	318,000	161,299	156,701	325,000	162,384	162,616	927,000
	2事業		305,000	147,837	157,163	339,000	161,299	177,701	346,000	162,384	183,616	990,000
	小学校環境整備事業	122	11,000	9,600	1,400	185,000	159,900	25,100	0	0	0	196,000
	中学校環境整備事業	123	531,000	247,000	284,000	1,648,000	1,356,600	291,400	1,096,000	875,600	220,400	3,275,000
	2事業		542,000	256,600	285,400	1,833,000	1,516,500	316,500	1,096,000	875,600	220,400	3,471,000
	発達障害児等支援事業	118	97,400	0	97,400	104,300	0	104,300	111,200	0	111,200	312,900
学校教育課	外国人英語指導者配置事業	119	58,080	33,147	24,933	58,080	33,147	24,933	58,080	33,147	24,933	174,240
	教育支援センター事業	121	23,000	441	22,559	23,000	441	22,559	23,000	441	22,559	69,000
	3事業		178,480	33,588	144,892	185,380	33,588	151,792	192,280	33,588	158,692	556,140

3か年実施計画(令和8・9・10年度)課別とりまとめ表

【単位:千円】

担当課	事業名	資料掲載頁	令和8年度				令和9年度				令和10年度				3か年 事業費 合計
			事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳		事業費	財 源 内 訳					
				特定財源	一般財源		特定財源	一般財源		特定財源	一般財源	特定財源	一般財源		
社会教育課	地域学校協働活動（放課後子どもプラン）推進事業	128	6,100	3,650	2,450	6,500	6,500	4,150	2,350	6,500	4,150	2,350		19,100	
	青少年のための科学の祭典事業	129	3,000	700	2,300	0	0	0	0	3,000	700	2,300		6,000	
	東山旧岸邸屋根修繕事業	130	1,100	0	1,100	100	100	0	100	30,300	29,750	550		31,500	
	市民会館改修事業	131	240,400	216,300	24,100	359,600	319,100	40,500	59,200	236,600	177,400	59,200		836,600	
	市民会館再整備方針策定事業	132	0	0	0	0	0	0	0	5,000	0	5,000		5,000	
	文化財保存活用地域計画作成事業	136	5,100	2,550	2,550	4,300	2,150	2,150	2,100	2,100	0	2,100		11,500	
	（仮称）御殿伝承地歴史広場整備事業	137	89,900	89,900	0	136,200	136,200	45,100	0	0	0	0		226,100	
	7事業		345,600	313,100	32,500	506,700	461,600	283,500	212,000	71,500		1,135,800			
学校給食課	学校給食センター施設改修事業	125	100,000	92,902	7,098	70,000	55,949	14,051	150,000	127,949	22,051		320,000		
	学校給食費助成事業	126	109,100	0	109,100	106,400	0	106,400	104,000	0	104,000		319,500		
	2事業		209,100	92,902	116,198	176,400	55,949	120,451	254,000	127,949	126,051		639,500		
庶務課	斎場改修事業	214	59,000	48,294	10,706	10,000	2,353	7,647	10,000	2,353	7,647		79,000		
	1事業		59,000	48,294	10,706	10,000	2,353	7,647	10,000	2,353	7,647		79,000		
資源循環課	ごみ焼却施設周辺整備事業	216	30,000	7,058	22,942	30,000	7,058	22,942	30,000	7,058	22,942		90,000		
	1事業		30,000	7,058	22,942	30,000	7,058	22,942	30,000	7,058	22,942		90,000		
衛生センター	衛生センター施設修繕整備事業	215	68,900	47,091	21,809	105,900	71,327	34,573	49,000	13,260	35,740		223,800		
	1事業		68,900	47,091	21,809	105,900	71,327	34,573	49,000	13,260	35,740		223,800		
消防本部	消防団車両整備事業	107	35,800	33,570	2,230	35,800	33,940	1,860	39,800	34,940	4,860		111,400		
	消防団施設等管理事業	108	10,300	1,906	8,394	5,000	1,500	3,500	7,000	2,100	4,900		22,300		
	消防団活動事業	109	9,000	4,608	4,392	1,500	926	574	1,500	926	574		12,000		
	消防本部車両更新等整備事業	208	48,700	45,730	2,970	135,600	127,770	7,830	30,000	7,158	22,842		214,300		
	富士岡分署建設事業	209	152,000	112,500	39,500	802,000	636,927	165,073	1,180,000	1,015,488	164,512		2,134,000		
	小山消防署建設事業	210	563,400	507,619	55,781	45,000	41,574	3,426	0	0	0		608,400		
	消防本部庁舎等改修事業	211	156,400	126,629	29,771	14,850	3,543	11,307	34,650	27,988	6,662		205,900		
	高機能消防指令システム更新事業	212	284,100	234,413	49,687	425,200	372,356	52,844	0	0	0		709,300		
	消防救急デジタル無線更新事業	213	0	0	0	7,700	1,837	5,863	463,400	402,196	61,204		471,100		
	9事業		1,259,700	1,066,975	192,725	1,472,650	1,220,373	252,277	1,756,350	1,490,796	265,554		4,488,700		
	190事業		16,022,200	11,446,802	4,575,398	16,924,530	12,455,261	4,469,269	16,595,230	12,239,970	4,355,260		49,541,960		

実 施 計 画

令和 8 ・ 9 ・ 10 年度

事 業 整 理 シ ー ト

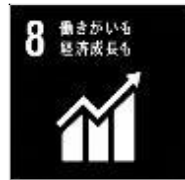
財 源 内 訳 凡 例

財 源 内 訳	国 補	国庫補助金
	防 衛	防衛補助金
	県 補	県支出金
	市 債	市債
	財 繰	財産区繰入金
	負 担	負担金
	小 山	小山町分
	寄 付	寄付金
	その他	企業財源など
	一 般	一般財源

事業整理シート

事業名	インバウンド推進事業	整理番号	1101-020			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-1-4		施策名:	海外からの誘客の推進と国内観光需要の取り込み		
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	インバウンド需要の獲得による観光振興を図り、地域経済の活性化に繋げる。
対 象	外国人観光客、観光事業者等
手 段	海外向けの旅行商品企画やプロモーションの実施。受入環境や体制整備。気運醸成。教育。
令和6年度末までの事業実施状況	海外の旅行会社やメディアの取材の受け入れ、ファムトリップ、各種ツアーの商品開発を行ってきた。また、台湾・インドネシアをメインターゲットとしたプロモーションを実施し、当市の認知度向上に寄与することで、新規需要を獲得してきた。令和5年度外国人宿泊客数117,000人
事業の背景・住民意見の反映	観光客による消費活動は、観光産業はもとより小売、農業、食料品など幅広い業種に効果が及ぶ。そのことにより地域経済が活性化し、交通インフラの発展にも寄与する。外国人旅行者が増加するなか、戦略的に需要を獲得することで地域経済の活性化を図っていく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	外国人旅行者の増加を受け、ターゲットを明確にしたプロモーションを実施し、効果的な当市の露出を図ることで、インバウンドの需要を獲得していく。また、来訪者の行動を分析し把握することで、よりニーズに沿った各種ツアーの商品を開発し、令和7年度の目標値である外国人宿泊客数12万人の達成を目指す。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	・広報/宣伝活動 ・旅行商品造成/支援と販路拡大 ・受入環境整備 ・観光関連人材育成(ガイド、事業者等)	
事業費	5,800	5,800	5,800	17,400
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	5,800	5,800	5,800	17,400

事業整理シート

事業名	富士山交流センター改修事業	整理番号	1101-090			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	平成23年開園した富士山交流センター（以下、「樹空の森」とする。）が開園から10年以上経過していることによる不具合個所の解消、加えて、令和8年開館予定の木のおもちゃ美術館との調和、更なる利用者の増加を目的に計画的な改修を行う。
対 象	市民及び観光客
手 段	冒険の丘（遊具エリア）の不具合個所解消と、木のおもちゃ美術館との調和を目的とした改修を計画し、利便性の向上を目指すことで利用者の増加につなげる。
令和6年度末までの事業実施状況	保守点検を定期的を実施し、不具合等については指定管理者から随時報告を受けている。小規模な修繕及び緊急性の高い箇所についてはその都度修繕を行っているが、大規模な修繕や改修は、印野財産区と協議し計画的に進めている。令和6年来園者数33万人
事業の背景・住民意見の反映	施設の魅力を維持・向上させ、持続可能な運営形態を維持していくことが求められている。また、木のおもちゃ美術館の開館にあたり、地域全体の魅力を向上させ、観光需要を面で捉えることが求められている。実施にあたっては、利用者アンケート及び地元市民の意見を取り入れながら進める。
事業の評価と改善（R6→R7）	施設オープンから10年以上が経過し、園内各所に改修が必要となっているため、計画的に安全性、利便性向上を継続的に進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修構想）	富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修基本設計外）	富士山交流センター改修事業・（冒険の丘改修実施設計外）	
事業費		5,000	10,000	10,000	25,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	5,000	10,000	10,000	25,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般				

事業整理シート

事業名	木製おもちゃ館整備事業	整理番号	1101-100			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-3-6		施策名:	地元産材の有効活用・多面的利用		
個別計画での位置付け	御殿場市木育基本構想						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	SDGsの推進による持続可能で御殿場らしい人づくりまちづくりに資する「木育」を推進する事業の一環として、新たな観光拠点となる「木育」の象徴施設を整備する。
対 象	市民及び観光客（[目標]年間来館者数：15万人、おもちゃ学芸員登録者数：200人）
手 段	令和5年度策定の「木製おもちゃ館整備基本構想」に基づき、令和6年度に基本・実施設計を実施し、工事を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和4・5年度は、東京おもちゃ美術館を運営する認定NPO法人芸術と遊び創造協会による整備基本構想を策定し、市民ニーズを反映させた基本設計の後、建物、内装やオリジナル玩具等の実施設計等を進め、木育・観光拠点として建物の本体工事が第2世代交付金の採択を受けた。
事業の背景・住民意見の反映	令和4年度の市長施政方針において、本市の新たな施策として「木育」の推進を表明し、地元木材を活用したシンボルとなる施設整備を進めることとなった。 令和5年度には御殿場市木育推進基本構想（木のおもちゃ館整備を掲載）のパブリックコメントを実施した他、市民ワークショップを2回開催し、市民の意見を取り入れた。
事業の評価と改善（R6→R7）	官民一体となって本市ならではの木製おもちゃ館整備を目指し、認定NPO法人芸術と遊び創造協会の総合監修を受けながら、施設工事を進めながらオリジナル玩具や大型遊具等を製作する他、開館に向けた運営体制の構築を図り、市民機運の醸成・運営ボランティア等の人材育成も進める。

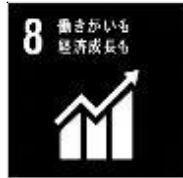
●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	オリジナル玩具・大型遊具製作 什器・備品製作 建設付帯工事（外構工事他） 運営準備 オープニングイベント・開館PR 運営開始			
事業費	257,000			257,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	103,500		103,500
	財 繰	104,000		104,000
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	9,100		9,100
	一 般	40,400		40,400

事業整理シート

事業名	(仮称)富士山の恵み産業パーク整備事業	整理番号	1101-110			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
	関連施策:	1-4-2		施策名:	魅力ある地場産品の普及促進		
個別計画での位置付け	(仮称)富士山の恵み産業パーク基本構想、御殿場市木育基本構想						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	主要幹線道路沿いに富士山の恵みを最大限に活かした「御殿場型経済・観光活性化」の拠点となる「道の駅」的な機能を持つ施設を整備し、地域内の回遊を促すことで、本市の観光振興や地域経済の活性化につなげ、自然災害などへ対応できる防災の要となる施設とする。
対 象	市民及び観光客([目標]年間来館者数:300万人)
手 段	事業用地は市が確保し、その先の整備については、民間資本を活用することを検討する。施設内のコンテンツについては、商工会、観光協会、JA富士伊豆などの民間企業や静岡県、観光交流協定締結市町とも連携していく。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度に基本構想で、整備候補地や様々なニーズ調査・研究を進め、事業の骨格となる基本コンセプトや基本ゾーニング計画などを策定した。また、整備予定地の用地測量を行い、地権者及び隣接者等と現地立会いの上、境界や面積の確定等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	平成29年度に商工会が、新館建設に伴う検討を始め、地域活性化に資する役割機能などを盛り込んだ整備構想を示したことから、商工会と連携し「道の駅的な機能を持つ施設」整備の検討を進めてきたが、本施設は今後、本市にとって観光、経済活性化の重要な拠点施設となることから、市が主体となり事業を進めることとした。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度に基本構想の策定と、用地測量の実施を行ったが、令和7年度からは、基本計画の策定を進めて行く中で、企業・団体ニーズ調査や市民意見を聴取しながら、事業スキーム構築など本市の地域特性を活かした整備計画などを検討し、あわせて、敷地内の造成設計等を進めていく。

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・基本計画 ・用地取得費 ・造成設計 ・農用地除外 等		・用地取得費 ・造成工事 ・基本設計	・造成工事 ・実施設計	
	事業費	118,000	672,000	538,000	1,328,000
財源内訳	国 補		176,000	269,000	445,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	81,000	446,400	242,100	769,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		37,000	49,600	26,900	113,500

事業整理シート

事業名	御殿場のまつり等支援事業	整理番号	1103-010			
所 管	企画戦略部 観光交流課	予算款項目	一般会計	7	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度	(平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-3		施策名:	イベント等を通じた誘客の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市観光戦略プラン						
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	交流人口の拡大、賑わいの創出、地域活性化、御殿場市の知名度向上・イメージアップ、伝統文化の継承及び経済効果などへの貢献。
対 象	市民及び観光客
手 段	各種まつりを主催する実行委員会等に対して事業費の助成をし、運営の支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	観光協定市町のイベントにてブースを設営し、本市の観光PRを行うことで市外からの来訪需要の獲得に貢献した。また、御殿場を代表する祭りとなるよう実行委員会を中心とした活動を進めている。令和6年度来場者数15万2千人
事業の背景・住民意見の反映	街の活性化の起爆剤として、まつりの存在は大きい。伝統を重んじるもの、新たな視点によるもの、内外からの来場者の多様なニーズに合致する祭りの実施が求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	各種祭りの実行委員会事務局の一部を御殿場市観光協会に移管し、祭りの企画及び運営等について協議している。祭りを通して御殿場を知る人、訪れる人が増え、市民が元気になるよう各種実行委員会を支援していく。また、新規イベント誘致支援補助金において、事業者が御殿場市を開催地として採択しやすいよう補助を行った。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	御殿場桜まつり 富士山太鼓まつり 御殿場わらじ祭り 夏まつり歩行者天国	外	外	外	
事業費		27,500	27,500	27,500	82,500
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	6,780	6,780	6,780	20,340
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		20,720	20,720	20,720	62,160

事業整理シート

事業名	スポーツツーリズム推進事業	整理番号	1105-010			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度	(平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
	関連施策:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対 象	市民、各種団体、民間事業者、観光交流客
手 段	オリンピックレガシーと地域資源を活用し、スポーツイベントの開催支援、サイクリスト受入環境の整備、サイクルツーリズムを推進するとともに、空手資源を活かしたまちづくり、本市におけるスポーツの魅力発信、トップアスリートとの交流等を官民連携で実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	富士山の麓でのスポーツ交流を推進するため、「スポーツタウン御殿場」としての積極的な情報発信やスポーツイベントの誘致、トップアスリートを見る機会の創出、サイクルツーリズム事業、空手のまちづくり事業を実施。【実績: 2023年 21事業9,209人、2024年10,646人】
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催や空手イタリア代表のホストタウン事業の実施をきっかけに、官民が連携しオリンピックレガシーと地域資源を活かしたスポーツによるまちづくりを進めるため、スポーツタウン御殿場推進協議会を設置。
事業の評価と改善 (R6→R7)	東京2020大会のレガシーを活かしたまちづくりは、スポーツ庁や関係機関に高く評価されている。今後も国の第3期スポーツ基本計画を鑑みながら、御殿場の魅力ある地域資源を活かしたスポーツ交流によるまちづくりを官民連携で推進していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	○地域資源を生かしたスポーツツーリズムの推進 ○市民スポーツの交流促進 ○東京2020大会レガシーの推進 ○サイクルツーリズム受入体制整備	
事業費		18,000	18,000	18,000	54,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,500	1,500	1,500	4,500
一 般		16,500	16,500	16,500	49,500

事業整理シート

事業名	(仮称)二子パーク整備事業	整理番号	1105-020			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
	関連施策:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	豊かな自然環境や地域の特性を生かした新たな体験型観光の創出や、東京2020大会レガシーを活用したスポーツ交流の推進等により、スポーツによる地域振興や地域経済の活性化を図る。
対 象	市民、観光交流客
手 段	二子地先に(仮)二子パークを整備することで、地区民の憩いの場を創出するとともに、サイクルスポーツのまちづくりの推進を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	自転車文化の創出やサイクルツーリズムイベントの支援及び開催をすることにより、オリンピックコースや地域資源を活かしたスポーツツーリズムの推進と市民のスポーツ振興への取り組みを行った。令和6年度に基本設計を実施。
事業の背景・住民意見の反映	東京2020オリンピック自転車ロードレースの開催により、市内外のサイクリストを中心に本市への注目が高まっているなか、富士岡地区の箱根側沼田二子エリアには都市公園や広場などがないものの、多くの人がスポーツアクティビティに親しむ環境となっている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	地域住民と意見交換をし、事業エリア周辺の利活用も考慮しながら計画、整備を進めている。

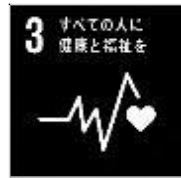
●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	整備工事	整備工事		
事業費	200,000	300,000		500,000
財 源 内 訳	国 補	100,000	150,000	250,000
	防 衛			
	県 補			
	市 債	75,000	112,500	187,500
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	一 般	25,000	37,500	62,500

事業整理シート

事業名	全国高等学校総合体育大会開催市運営事業	整理番号	1105-040			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～			根拠法令・要綱等	スポーツ基本計画
基本計画における位置付け	施策番号:	1-1-5		施策名:	地域の特性や東京2020大会レガシーを生かしたスポーツツーリズムの推進		
	関連施策:	4-4-5		施策名:	東京2020大会レガシーを活用したスポーツ振興と交流の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	全国高等学校体育大会空手道競技、登山競技の円滑な開催運営により、青少年の健全育成とスポーツによるまちづくりの推進、地域活性化を図る。
対 象	市民、高校空手道、登山競技者
手 段	静岡県、県高体連種目専門部、競技連盟とともに令和10年度の大会開催にあわせ準備委員会を立ち上げ、円滑な大会運営を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度 静岡県からの照会にともないスポーツのまちづくりをさらに推進する事を目的に本市として立候補。 令和7年度 5月開催市決定。
事業の背景・住民意見の反映	2017年から東京2020オリンピックのホストタウン事業として、空手イタリア代表チームとの交流、合宿受け入れを行ってきた。2022年からはスポーツタウン御殿場推進協議会としてスポーツのまちづくりに取り組んでいる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	

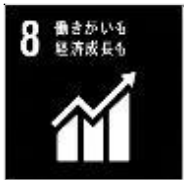
●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		開催準備・プレ大会	開催市負担金	
事業費		1,000	10,000	11,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般		1,000	10,000	11,000

事業整理シート

事業名	地域産業立地促進事業	整理番号	1201-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市地域産業立地促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1		施策名:	企業の誘致			
	関連施策:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も						
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう						
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下						

●事業の内容

目 的	地域産業活性化の促進と市民雇用の安定確保及び供給を図るため、市内に工場等を新設・増設・移設し、新規雇用を実施した企業に対し、県と協調して補助金を交付する。
対 象	市内に1,000㎡(研究所200㎡)以上の用地を新たに取得(賃貸借を含む)し、新規の雇用が増加した製造業及び物流業の用に供する工場・研究所などを新設、増設、移設等を行った企業。
手 段	ふじのくにフロンティア地域循環共生圏の認定による県の上乗せ補助を含め、要件を満たす企業に対し、用地取得費の30%以内、新規雇用分(1人×50万円)、他の事業所からの異動補助分(1人×25万円)を合算し、最大で1企業3億円を補助する。成長分野(食品、医薬品、医療機器、環境関連)の場合、用地取得費10%(最大40%以内)、補助額上限1億円を上乗せ(最大4億円)して補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	市外企業の市内への進出及び市内既存企業の新たな設備投資を促し、雇用促進や固定資産税・法人市民税をはじめとした税収の安定的確保等につながっている。 令和6年度 2件、33名新規雇用
事業の背景・住民意見の反映	安定した税収・市民の雇用確保のため、全国の市町・県では様々な手段による進出企業に対する優遇措置を講じて、企業誘致を積極的に推進している。 市外からの企業誘致は当然のことながら、既存する市内企業の市外への流出防止のため、当市においても同様の優遇措置を講じて他市に対抗する必要性が生じている。優良企業の誘致は、市民も熱望している。
事業の評価と改善(R6→R7)	本事業は企業誘致に向けてインセンティブ施策の核となるものであり、成長分野をはじめとする本市への企業誘致実現に寄与している。令和6年度には、板妻南工業団地第4期の全ての区画で進出企業との契約が締結された。進出企業に対する、補助を執行していく。

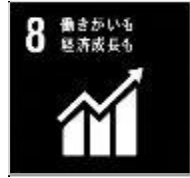
●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	補助金 4件		補助金 2件	補助金 2件	
事業費		400,000	100,000	100,000	600,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	200,000	50,000	50,000	300,000
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		200,000	50,000	50,000	300,000

事業整理シート

事業名	産業適地調査事業	整理番号	1201-020			
所 管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標8	働きがいも 経済成長も					
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	御殿場市に進出を希望している企業の動向を捉え、必要な工業用地の確保を図る。
対 象	企業及び市民
手 段	御殿場市に進出を希望している企業の需要や動向を捉え、進出に対応するための既存適地の調査を行うとともに、新たな産業団地の整備を行うための調査を行い、各種計画に反映させる。
令和6年度末までの事業実施状況	板妻南工業団地第1・2期(10.5ha)、夏刈南部工業団地(4.8ha)、板妻南工業団地第3期(7.8ha)、板妻南工業団地第4期(4.4ha)を整備した。15社の企業を誘致し、300人以上の新規雇用がすでに創出され、今後も50人以上の新規雇用創出が見込まれる。
事業の背景・住民意見の反映	団地間連絡道路や新東名高速道路開通など、交通インフラの発達を反映した新たな産業適地調査を行うことで、企業や新しい産業が進出しやすい、時勢に合わせた企業のニーズに迅速かつ柔軟に対応できる環境を整備する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	板妻南工業団地第4期に進出する企業4社と売買契約を締結し、夏刈南部及び板妻南工業団地の全区画の契約が完了した。前回の適地調査の結果と企業の動向を踏まえ、企業ニーズに応えられる産業団地整備につなげていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	産業適地調査 都市計画マスタープラン等改訂素案作成		都市計画マスタープラン等改訂		
	事業費	8,100	2,500		10,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		8,100	2,500		10,600

事業整理シート

事業名	SDGs(持続可能な開発目標)推進事業	整理番号	1202-010			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2		施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進		
	関連施策:	1-5-1		施策名:	異業種・産学官金の連携		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	SDGsの観点から中長期を見通した持続可能なまちづくりに取り組むことで、地域のレジリエンス(強靱性)を高めるとともに、産官学金の連携と市民参画により、先端技術を活用し優れた環境と景観のまちづくりと、地方創生・地域活性化を実現する。
対 象	市民・企業・各種団体など([目標]SDGsクラブ登録企業・団体数:300件)
手 段	産官学金連携のプロジェクトや市民の参画による御殿場SDGsクラブの活動を推進し、SDGs達成に向けた取組の「見える化」を図るため、御殿場市SDGs交流サイトの利用拡大を推進する。また、SDGs未来都市計画に則した取組を進める他、優れた環境と景観のまちづくりを推進し、市民等へのSDGs啓発に努める。
令和6年度末までの事業実施状況	従前の御殿場市エコガーデンシティ推進協議会を発展的に再編し、SDGs未来都市計画の着実な推進を図るため、御殿場市SDGs未来都市推進協議会を設立した。また、市内でSDGs推進に取り組む企業・団体と連携したイベント「SDGsキッズチャレンジ」を初開催し、市民のSDGs実践活動の促進を図った。
事業の背景・住民意見の反映	国は令和4年12月23日に閣議決定した「デジタル田園都市国家構想総合戦略」において、2024年度までにSDGs未来都市を210都市選定する目標を掲げ、2025大阪・関西万博では2030年の地方創生SDGs達成に貢献する技術や価値観が世界に発信されている。エコガーデンシティ構想の実現をはじめ、持続可能な地域づくりの促進が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	誰もがSDGsの取組を発信することができるSDGsポータルサイトを活用し、すべてのステークホルダーの取組を可視化することで、企業・団体同士の自主的な取組の強化を図る。また、市内のSDGs普及促進に取り組む企業・団体との相互連携と協働により、市民のSDGs実践活動の促進を図りながら、将来的な未来都市計画の第2期計画の策定を行う。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	SDGs未来都市推進事業 (御殿場SDGsクラブ等) 御殿場市SDGs交流サイトの運用 SDGs実践活動広報、交流会	
事業費	5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	循環拠点区域構築等調査研究事業	整理番号	1202-020			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組全体構想	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-2-2		施策名:	Society5.0に対応した産業振興の促進			
	関連施策:	7-9-3		施策名:	地域と自衛隊との共生			
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下						

●事業の内容

目 的	次世代への平和安全の意識継承を促し、未来を担う創造性豊かな人材育成や地域環境を活かした産業技術の継承、発展等について調査・研究を進めることで、持続可能なまちづくりを進め、交流人口創出拡大、環境と経済の好循環等につながる拠点作りを推進する。
対 象	市民・企業・各種団体など
手 段	“ふじのくに”のフロンティアを拓く取組の全体構想に則り、循環拠点区域等の形成に向けた各種法規制の研究や目的実現に向けた道筋の整理等を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	本市の地域特性や歴史的背景により発展してきた産業技術、平和安全意識を次世代に継承していく拠点作りのため、類似施設の情報収集及び比較検討等の研究を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	産業技術の継承、発展等及び陸上自衛隊3駐屯地を有する本市において、自衛隊と地域とが相互理解を深める交流を促し、共生していくための拠点づくりが求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	令和6年度は類似施設の情報収集及び比較検討等を実施し、施設の規模感を想定することができた。令和7年度は引き続き適地調査等、拠点づくりの可能性調査を進める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	循環拠点区域構築等調査研究事業費				
	循環拠点区域構築等調査研究事業費				
事業費		500	500	500	1,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		500	500	500	1,500

事業整理シート

事業名	(仮称)東山地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-010			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2036年度	(令和18年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。 集積率を50%以上を目標とする。
対 象	東山湖・東山地区を中心とした東山地区の農地(約20.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる(仮称)東山土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	地元関係者が検討を開始し、対象受益面積の調整を行っている。事業実施に向けて協議を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする(仮称)東山土地改良区が今後設立され、事業実施の推進母体としていく予定。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後事業化するため協議を行い、県、市に要望書を提出するために進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容			調査費負担金支出 (計画概要書作成) 県単調査	調査費負担金支出 (実施設計・換地計画) 国費調査	
事業費			5,000	9,000	14,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		3,000	5,400	8,400
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般		2,000	3,600	5,600

事業整理シート

事業名	市単独農業施設等整備事業	整理番号	1301-030			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1972年度	(昭和47年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	農業用排水路等農業用施設の修繕等を実施し、用水量の確保や施設の機能を維持する。高根地区(ほ場整備完了地区)の農道を舗装し、営農の効率化等を図る。
対 象	受益面積1ha以上10ha未満、受益戸数2戸以上。
手 段	各地区からの要望内容を精査し、緊急性のある農業用排水路等の修繕を順次実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	農業用施設の修繕等により排水路の機能を確保するとともに農地の保全が図れ、安定した農業生産基盤が構築されている。また、農道の舗装工事により、耕作条件等が改善し、効率化が図られている。令和6年度地元要望数98件に対し、対応処理数41件、前年度までの要望対応処理件数9件
事業の背景・住民意見の反映	地区からの要望は、施設の老朽化などに伴い水路改修や修繕など毎年90件以上ある。以前からの未処理分も相当数あるが、内容を精査し、順次対応している。
事業の評価と改善(R6→R7)	緊急性、必要性の高い要望内容から順次対応しているので、今後もできるだけ地元要望に応えていきたい。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備	・農業用施設修繕等 ・高根ほ場関連水路整備 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量調査	・農業用施設修繕等 ・高根地区農道舗装 ・二子隧道施設整備 ・沼田隧道測量設計	
事業費		100,000	105,000	105,000	310,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	17,500	17,500	17,500	52,500
	市 債	40,300	44,000	49,500	133,800
	財 繰	25,400	25,400	17,700	68,500
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,800	1,800	2,400	6,000
一 般		15,000	16,300	17,900	49,200

事業整理シート

事業名	土地改良区交付事業	整理番号	1301-040			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1985年度	(昭和60年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画 における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農地の生産性向上と労働環境の改善を図るため、農業生産基盤の整備を推進する。
対 象	富士裾野東部土地改良区及び中畑2地区(前川、上合・二股・中島地区)のほ場整備関係地権者
手 段	富士裾野東部土地改良区が行う防衛補助事業(3条及び8条事案)の補助金を交付金として交付する。事業主体は富士裾野東部土地改良区となる。
令和6年度末までの事業実施状況	事業実施については土地改良区が作成した事業計画により交付金を交付し、農業生産基盤の整備を推進した。中畑地区のほ場整備などにより耕作条件の抜本的な改善につながっている。 受益面積20.0haに対し、11.1haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	東富士演習場土地賃貸借契約に関する要望等を基に公益性の高い箇所から実施している。また、ほ場整備事業については、第十三次東富士演習場使用協定終結に関する権利協定の中で、課題事項の協議の内、権利者生活安定事業に関する課題中、土地改良に関する事項の開田地基盤整備事業について国から回答が得られた。
事業の評価と改善(R6→R7)	富士裾野東部土地改良区が防衛補助事業として申請する水路改修及びほ場整備事業について協議精査し、交付金を交付する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.5ha面工事)		交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(3.0ha面工事)	交付金の支出 ・農業用排水路等工事等 ・農道整備工事等 ・ほ場整備事業 上合・二股・中島地区(確定測量)	
	事業費	89,500	79,100	69,700	238,300
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	20,600	18,700	19,700	59,000
	財 繰	49,700	47,200	35,100	132,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		19,200	13,200	14,900	47,300

事業整理シート

事業名	中清水地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-060			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	中清水地区の農地(約29.4ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる中清水土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積29.4haに対し、20.9haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、市内他地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、地権者を構成員とする中清水土地改良区が設立され、事業実施の推進母体としている。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事) (確定測量)	
事業費		35,000	23,300	23,300	81,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	17,100	10,000	10,000	37,100
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		17,900	13,300	13,300	44,500

事業整理シート

事業名	高根西部・一色地区県営ほ場整備事業	整理番号	1301-070			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	土地改良法、静岡県土地改良事業分担金等徴収条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業の生産性向上と労働環境の改善を図り、経営体を育成する。
対 象	柴怒田・上小林地区を中心とした高根西部地区の農地(約48.0ha)と地権者並びに周辺住民。
手 段	市は事業費の15%を負担金として支出するとともに、事業の推進母体となる高根西部・一色土地改良区に協力する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度からほ場整備工事に着手した。工事完了箇所から農地一時利用地指定の手続きを開始。受益面積48.0haに対し、35.3haが整備完了。
事業の背景・住民意見の反映	この地域は、大規模なほ場整備等基盤整備が実施されておらず、機械化・生産性の向上が望めない状況であった。また、隣接地区のほ場整備状況から要望が非常に強くなっていた。このため、小山町とともに、地権者を構成員とする高根西部・一色土地改良区を設立した。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後工事着手する箇所での関係各所との協議を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事)	負担金支出 (補完工事) (確定測量)	
事業費		30,900	12,700	13,800	57,400
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	14,000	4,600	5,200	23,800
	財 繰	6,400	3,800	4,000	14,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		10,500	4,300	4,600	19,400

事業整理シート

事業名	多面的機能支払交付金事業	整理番号	1301-080			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市多面的機能支払交付金事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃					

●事業の内容

目 的	農業・農村の有する多面的機能が適切に維持・発揮されるようにする。
対 象	農業者や地域住民、団体など
手 段	対象団体による水路の泥上げ、農地法面の草刈り、農道の路面維持管理に対し、補助金を交付することにより共同活動を支援する。
令和6年度末までの事業実施状況	市内の11の活動組織が、計約313haの農地の保全活動に取り組んだことにより、耕作放棄地の発生防止や景観形成などが図れ、多面的機能が発揮されている。
事業の背景・住民意見の反映	農林水産省の多面的機能支払交付金を、国費分、県費分と合わせて市から交付しているもの。主にほ場整備事業実施地区で農地の維持管理のために当事業に取り組みたい意向がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	事業の浸透により、現在ほ場整備を実施している地区で将来的に当事業への参入の意向がある。各地区によって最適なタイミングで実施できるように準備を進めていく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(11組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	補助対象事業(12組織)に農地維持支払交付金及び資源向上支払交付金を交付	
事業費		11,000	11,000	13,200	35,200
財 源 内 訳	国 補	5,500	5,500	6,600	17,600
	防 衛				
	県 補	2,700	2,700	3,300	8,700
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,800	2,800	3,300	8,900

事業整理シート

事業名	神山兎島地区 農地集積・集約化推進事業	整理番号	1301-090			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度	(平成26年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:	1-3-2		施策名:	農業経営体の強化・多様化		
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農地の荒廃化や遊休化が進んでいる当地区において、有効な農地利用を目指す。
対 象	該当農地、農地所有者及び担い手
手 段	県営の農地基盤整備事業により当該地区の農地整備を行うため、地権者・担い手・関係団体との調整を実施し県営事業のサポートを行う。現在休耕地となっている農地において、ワイン用ブドウを生産する担い手が営農しやすい環境に整え、農地の集積・集約化を推進する。
令和6年度末までの事業実施状況	対象地権者組織である神山兎島地区農地整備組織設立準備会から兎島農地整備促進連絡会を立ち上げた。また、関係地権者115名への仮同意を確認し約80%の地権者より同意を得ている。 令和6年度実績: 県との協議5回、担い手との協議2回、会長との協議1回、役員会1回 不同意→同意に変更14名
事業の背景・住民意見の反映	演習場周辺の一団開放農地であるが、月日の経過とともに遊休農地・荒廃農地が散見され、地権者達も高齢化が進み今後の営農意欲が低下している。また後継者も不足しているため、持続可能で適切に農地の管理を行う農業経営体の参入が必要であった。(対象候補地約12.3haの集積・集約化を検討。)
事業の評価と改善 (R6→R7)	地権者組織の要望により、整備に先駆け、令和4年度及び令和5年度に地籍調査を実施した。これにより当該地区の農地面積が確定したことから、地元が要望する「換地をしない農地整備」を実現するため、県と調整をしていく。令和6年度は事業主体である県と関係者との間に入り事業採択に向けた調整・サポートを実施した。また、令和5年度末時点で不同意であった地権者に対して、市より再度説明を行い14名の事業同意を確認できた。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・基本設計 (県への負担金拠出)		・実施設計 ・用水整備 ・工事 (県への負担金拠出)	・工事 (県への負担金拠出)	
事業費		3,000	15,000	15,000	33,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		13,500	13,500	27,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,000	1,500	1,500	6,000

事業整理シート

事業名	社会人を対象とした農業担い手育成推進事業	整理番号	1301-100			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化	
	関連施策:	1-3-2	施策名:	農業経営体の強化・多様化	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに			
	目標15	陸の豊かさを守ろう			
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞			

●事業の内容

目 的	首都圏在住者や自衛官を含む社会人等が働きながら農業を学ぶことができる仕組みの構築や、農業への関心を促すことで就農希望者に加えて退職者など多様な人材の誘致に取り組み、農業や商工業、観光業など地域経済の活性化に向けた関連産業を担う人材を育成・確保する。更に、首都圏との二地域居住を軸とした関係人口創出による地域価値の向上や持続可能な街づくりを目指す。
対 象	該当農地、農地所有者、担い手及び新規就農者
手 段	静岡県東部地域の農業関連事業や観光施設を有する民間事業者を核として、県内外の社会人等(首都圏在住者や自衛官)が農業技術や経営等を知り・学ぶことができる仕組みを構築するほか、参加者が職業として選択できるよう地域の受入体制を整える。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年11月に静岡県、御殿場市、裾野市等関係者で、農林水産省のキックオフ会議に参加した。また、令和6年11月～令和7年3月にかけて、県、両市関係者で打合せを17回実施し、農林水産省担当者による現地確認が1回実施された。更に、連携する大学教授による本市訪問を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	農業者の減少・高齢化が急速に進展し、担い手確保が喫緊の課題となっている。静岡県では、就農相談から体験、研修、就農までの支援を実施しているが、対象者としては退職者が中心である。働きながら次の仕事を探す方に、再就職支援先として農業を選んでもらうための仕組みづくりが必要であることから、御殿場市、裾野市を拠点に、民間企業を核としたトレーニングファームを設置し、毎年、2市で3名程度の新規就農者を目指す。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和7年3月に令和7年度事業実施計画書を静岡県から農林水産省に提出した。今後、国の補助事業の採択があり次第、事業を展開していく。また、内閣府の(地方創生)第2世代交付金を活用し、民間事業者、県・市、大学、金融機関、熟練農家、各媒体の、いわゆる「産官学金労言」の協力による事業計画については、令和7年度の募集に向け、令和7年3月に静岡県による内閣府訪問後、静岡県、御殿場市、裾野市等関係者で、今後の方向性について検討した。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・コンソーシアム運営 ・セミナー開催 ・就農支援 ・実践研修 (県への負担金拠出)	・コンソーシアム運営 ・セミナー開催 ・就農支援 ・実践研修 (県への負担金拠出)		
事業費		2,800	2,800		5,600
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,800	2,800		5,600

事業整理シート

事業名	農業振興地域整備計画定期変更事業	整理番号	1301-110			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	農業経営基盤強化促進法・農業振興地域の整備に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	農業振興地域整備計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	農業生産の基盤となる優良農地を確保し、農業振興地域の秩序ある土地利用に努め農業の振興を図るために策定した農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
対 象	市内全域
手 段	農業振興地域の整備に関する法律に基づき、概ね5年ごとに行う基礎調査を令和9年度に実施する。この基礎調査をもとに、令和10年度に農業振興地域整備計画の定期変更を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	前回、令和4年度に基礎調査、令和5年度に定期変更を実施した。この変更では、本市の農業振興を図るための指針について見直しを行うとともに、県営基盤整備事業(高根西部塚原地区・御殿場深沢地区)が完了した農地を農用地区域に指定し、優良農地の確保を図る計画とした。
事業の背景・住民意見の反映	本市は昭和48年度に農業振興地域整備計画を策定した。その後は都度情勢を考慮しながら概ね5年ごとに定期変更を実施しているが、昨今の国内の農業情勢の変化は特に著しく、安定的な食料供給を行う観点から、生産の基盤となる優良農地の確保が一層求められる。また、計画の変更にあたっては、市の上位計画等との整合を図った上で農地一筆ごとの精査が必要となるため、慎重・緻密な作業が必要となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	本市は令和6年度に農業経営基盤強化促進法に基づく地域農業経営基盤強化促進計画(地域計画)を策定した。この計画は、概ね10年後の地域の農地利用のあるべき姿を定めたものであるため、農業振興地域整備計画と地域計画の整合を図ることにより、農業振興地域内の秩序ある土地利用を推進していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容			農業振興地域整備計画の基礎調査(委託)	農業振興地域整備計画の定期変更(委託)	
事業費			8,000	8,100	16,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般			8,000	8,100	16,100

事業整理シート

事業名	地産地消・ブランド化推進事業	整理番号	1304-010			
所 管	産業スポーツ部 農政課	予算款項目	一般会計	6	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-4		施策名:	農畜産物の高付加価値化		
	関連施策:	1-3-3		施策名:	安全・安心な農畜産物の提供		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	市内で生産される農畜産物の地産地消の推進と更なるブランド力強化を図るため、生産手法の見直しや地場産の農畜産物を原材料に使用した六次産業化や新商品の開発などにより付加価値の向上と競争力の強化、販路の拡大を図る。
対 象	地元産農畜産物、農業関係従事者、生産者団体
手 段	県・農協・市内の担い手等の生産者と連携し、御殿場の気候や風土にあった特色ある農作物の生産を奨励するほか、民間活力や異業種交流による六次産業化及びブランド化の推進、積極的な情報発信等による商品付加価値の向上を図る。また、最新のスマート農業機械の導入による、省資源、省力化目指し、引き続き各種の検証作業を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	市の基幹作物である水稲は、ブランド米として県内外の品評会において高い評価を得ており、県内でも有数の米どころとしてその名が定着しつつある。市役所マルシェをはじめとした出店等により地場の農畜産物の認知度が大きく広がっている。R6実績 市役所マルシェ開催回数 4回 平均売上金額 219千円、その他イベント出店8回 延べ12日出店
事業の背景・住民意見の反映	「ごてんばこしひかり」など広くブランド化が定着し認知をされた農畜産物や、「水かけ菜」や「金華豚」など市独自の特産物と合わせ「トマト」、「イチゴ」など比較的新しい作物も含め、市内で生産される豊富な農畜産物を幅広くPRすることで、市内産の農産物全体の魅力向上に繋げる。また、SDGs等をはじめ地球の環境負荷低減、持続可能な農業を目指し、省資源・省力化に繋がる新たな形の農業生産手法を関係機関と調査・検討していく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	令和6年度は、市内農産物の魅力向上や周知を図るため、市内産の農畜産物を網羅した新たなパンフレットを作製したほか、引き続き「市役所マルシェ」を中心に市内外のイベント等にも積極的に出店した。また、「市みどりの農業推進協議会」において、スマート農業機械による省力化及び省資源化に向けた実証実験を拡大し実施した。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	・通年販売できる農作物のブランド化及び商品化・安定供給等の研究、販路の拡大 ・スマート農業機械等による持続可能な農産物生産の実証実験 ・各種PR推進活動	
	事業費	8,000	8,000	8,000	24,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	8,000	8,000	8,000	24,000

事業整理シート

事業名	森林整備推進事業	整理番号	1305-020			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	森林環境税及び森林環境譲与税に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	1-3-5		施策名:	林業生産基盤の整備と維持管理		
	関連施策:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃					

●事業の内容

目 的	森林の持つ公益的機能の維持・推進と林業の活性化を図る。
対 象	市内森林
手 段	森林環境譲与税を財源として、金銭的負担の大きい間伐、主伐、再造林などの節目の森林整備を支援する。御殿場産材「ごてんばっ木」の普及促進に努め、市内産出された木材の有効利用を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	森林経営管理制度活用のための調査を実施し、森林整備を推進するための仕組みの構築に取り組んだ。ごてんばっ木の柱材70本プレゼント事業を申込者全員(14棟)に実施した。
事業の背景・住民意見の反映	個人所有林が多く、未管理の森林が増加している。 森林資源の循環利用が自然環境の保全や地球温暖化防止、地域経済の活性化につながる事が十分に周知されていない。
事業の評価と改善(R6→R7)	森林経営管理制度に基づく森林整備、市産材「ごてんばっ木」の普及促進に重点を置いた取り組みを継続していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等 ・林地台帳更新	・森林整備事業 ・御殿場産材木材普及促進事業 ・森林環境教育等	
事業費		40,000	43,000	40,000	123,000
財 源 内 訳	国 補	700	700	700	2,100
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	28,200	30,300	28,200	86,700
一 般		11,100	12,000	11,100	34,200

事業整理シート

事業名	商店街活性化事業	整理番号	1401-020			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	商店街活性化事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響					

●事業の内容

目 的	地域の特色を生かした商店街活性化とにぎわいの創出を目的とした商業振興とイメージアップを図るため、魅力ある地域商業活動を支援する。
対 象	商工会または商店街団体、中小小売商業者団体など
手 段	にぎわい創出事業(商店街の装飾または地域の特性を生かしたイベントの開催)、空き店舗活用事業、個店育成事業(事業主を対象とした講演会等)、商店街来客者支援事業(商店街駐車場料金の助成)に対して補助金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度から事業内容を拡充し、中心市街地貸ホール等利用の支援を実施している。 令和6年度 街路灯6カ所設置、新天地レトロ祭り補助、駐車場助成27事業所等、各所貸ホール等助成による利用97日
事業の背景・住民意見の反映	商業の充実が市民からの要望も大変多く、商店街が企画・実施する自主性・自立性・独自性のあるソフト事業を支援するため、事業費の一部を補助している。平成24年度に要綱を制定し、従前のイベント助成に加え、個店育成や空き店舗対策事業等にも力を入れて取り組んでいる。平成28年度から、補助対象を商工会や商店街だけでなく、賑わいを創出できるイベント等にも補助を行っている。
事業の評価と改善(R6→R7)	市内各種団体が中心市街地の貸ホール等を利用する場合に支援することで賑わい創出を図るための新たな取組が実施されている。令和7年度には、市の組織改編により、まちづくり推進課が設置され、中心市街地活性化とともに、空き家や空き店舗の活用にも注力している。今後も、経済団体や地域・教育機関等との連携により、商店街の活性化を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	商店街活性化事業補助金	
事業費		3,500	3,500	3,500	10,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,500	3,500	3,500	10,500

事業整理シート

事業名	富士山Gコイン普及・活用事業	整理番号	1401-040			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市デジタル地域通貨事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化			
	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も						
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう						
国土強靱化計画における位置付け	e-4	金融サービス・郵便等の機能停止による市民生活・商取引等への甚大な影響						

●事業の内容

目 的	デジタル地域通貨「富士山Gコイン」の普及促進、活用を図ることで、子育て支援や地域の担い手育成をはじめとする様々な地域課題解決と地域経済活性化を図る。
対 象	市民、事業者（小売店、飲食店、各種サービス業）
手 段	スマートフォンやQRカードを用いたデジタル地域通貨により市内店舗における消費を喚起する。また、各分野の施策と連携したポイント付与を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	プレミアム富士山Gコイン事業をはじめ、各分野の施策と連携したポイント付与を行っている。 令和7年3月末 利用者約5万5千人（アプリ3.3万人、カード2.2万人 市民の6割以上に普及）、利用店舗約400店舗、施策ポイント事業約50件、累積経済効果約42億7百万円
事業の背景・住民意見の反映	コロナ禍における非接触の決済手段として導入したものが、経済効果の高さや各種ポイントによる地域課題解決に向けた実行性もあり、大きく普及した。物価高対策など市民が望む施策を迅速かつ効果的に実行できるツールとして住民の期待は大きい。
事業の評価と改善（R6→R7）	利用者が市民の6割を超えるまでに普及したことにより、地域経済活性化に加え、地域課題解決に向けた様々な施策に活用することが可能になった。今後は、民間事業者との連携事業拡大や、近隣自治体との連携も視野に、一層の活用を図っていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	富士山Gコイン ・通常チャージポイント ・プレミアムポイント事業 ・還元ポイント祭 ・就業支援ポイント事業 ・システム利用料等	
	事業費	150,000	150,000	150,000	450,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	3,000	3,000	3,000	9,000
一 般		147,000	147,000	147,000	441,000

事業整理シート

事業名	市営駅南駐車場改修事業	整理番号	1401-060			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市駐車場条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-4-1		施策名:	商業・サービス業の支援による地域経済の活性化		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-7	観光業、商工業等あらゆる産業の被害拡大と停滞					

●事業の内容

目 的	市営駅南駐車場は、中心市街地にあつて、商店街等買い物客をはじめ、通勤・通学など御殿場駅利用者や観光交流客等の利便に供している。個別施設計画に基づき改修を行うことで、施設の長寿命化を図る。
対 象	市民・観光交流客(駐車場:191台、駐輪場(自転車:56台、原付自転車:37台))
手 段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、駅側外壁の改修を実施。 令和6年度 駐車台数40,077台(前年比4,999台増)
事業の背景・住民意見の反映	買い物客・通勤通学者・観光交流客など多様な層に利用されており、施設の安全を維持する必要がある。駐車場・駐輪場に加えて、市消防団第1分団第3部の詰所が併設されており、中心市街地周辺の防災活動にも寄与している。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度末に実施した法定点検に基づき、消防設備を更新を実施する。 今後、御殿場市公共建築物整備基本計画(個別施設計画)に基づき、施設の老朽化調査を行い、改修を進める。

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	改修調査		改修設計	改修工事	
事業費		9,000	13,600	400,000	422,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		12,000	360,000	372,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		9,000	1,600	40,000	50,600

事業整理シート

事業名	設備投資促進事業	整理番号	1502-010
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計 7 1 2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市設備投資事業費補助金交付要綱
基本計画における 位置付け	施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画 における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	市内の事業所が、新たに実施する一定額以上の設備投資に対し、資金の一部を補助することにより、事業者の設備投資を増進させ、新たな雇用の創出や市内企業間の商取引の拡大、税収の安定確保を図る。
対 象	市内企業
手 段	企業が実施した設備投資(建物の新築・増改築、機械設備の新規購入や入れ替え等)に対し、固定資産税が増加した分を3年間、最大で1億円を限度(1年間の補助上限は5,000万円)に補助する。1企業1回限り。
令和6年度末までの事業実施状況	市内企業においては、継続的に設備投資がなされており、補助制度が効果的に利用されている。 令和6年度 3件
事業の背景・住民意見の反映	市内企業においては、老朽化した機械や設備の更新等において、資金的理由から断念する事例が多くある。国県等の制度は、比較的中・大規模の事業を対象としている為、中小企業を中心とした企業は該当しない事が多く、市内企業が利用できる制度構築の希望があった。
事業の評価と改善(R6→R7)	既存企業の設備投資を促進することにより、生産性の向上や他自治体への流出防止に役立っている。引き続き、市内企業から多くの利用が見込まれることから、本事業により、企業活動を後押ししていきたい。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		補助金 3件	補助金 3件	補助金 3件	
事業費		50,000	40,000	40,000	130,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		50,000	40,000	40,000	130,000

事業整理シート

事業名	雇用創出促進事業	整理番号	1502-020			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	7	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市雇用創出促進事業費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-5-2		施策名:	中小企業の経営基盤の強化・改善		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	e-6	事業活動が再開できないことによる雇用状況の悪化や経済の停滞					

●事業の内容

目 的	市民の雇用の創出と幅広い業種の立地促進、交流人口の増加、税収の安定確保を図る。
対 象	市内において1億円以上の設備投資を伴う工場、物流施設、商業系施設、ホテル、博物館・美術館等の交流人口の増加が期待できる施設で、雇用増(従業員15人以上の事業所において新規雇用増1人以上)を伴う事業
手 段	新規雇用増(一人当たり25万円)と市内への異動者(一人当たり25万円…元々の従業員で他の事業所から異動したもので市内に住民票を異動したものに限り)が該当、最大で5,000万円を限度に、補助金を交付する。(繁忙期等で一時的に雇用が増える場合は不可、3年間の雇用継続が条件)
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度に新たに雇用する従業員数の要件を、従来の30人以上から15人以上へ要件緩和の改正を行った。 令和6年度 1件5名
事業の背景・住民意見の反映	工業系の企業誘致に加え、幅広い業種を対象に補助を行う事で、複合型商業施設や交流人口につながる施設(ホテル、美術館・博物館など)立地を促進することで、市民の利便性向上や幅広い職種による雇用機会の充実がもめられる。
事業の評価と改善(R6→R7)	企業が利用しやすい制度とするため、補助制度の要件を緩和し、幅広い業種による市内への立地と雇用の創出を目指した。人手不足が顕在化する中で、企業の雇用対策はますます厳しさを増すことが見込まれることから、ふるさと就業奨励金などの就労支援制度とあわせて、市内企業の雇用創出に寄与していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		補助金 1件	補助金 1件	補助金 1件	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	ふるさと就業奨励金交付事業	整理番号	1601-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市ふるさと就業奨励金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-1		施策名:	求人企業と就職希望者の支援		
	関連施策:	1-5-3		施策名:	企業ニーズの把握		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	UIターン等による移住の促進とともに定住を図ることにより、企業等の人材確保、人口の増加につなげる。
対 象	移住後1年以内の者で、市内企業等で正規雇用(転勤・出向等除く)による社員として勤務し、又は市内で起業等により事業を営み、5年以上本市に定住し就業する意思を有する者
手 段	単身での移住の場合60万円、2人以上の世帯での移住の場合 100万円、18歳未満の世帯員を帯同して移住する場合は一人100万円を加算し奨励金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度10月から事業を開始し、令和6年度は制度が浸透し、申請が大幅に増加した。 令和6年度 移住世帯55世帯、人数82人(そのうち18歳未満12人)(前年度対比44世帯増、人数64人増)
事業の背景・住民意見の反映	人口減少対策が喫緊の課題とされる中、あらゆる方策により、持続可能な人口規模を維持していくための方策が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は多くの交付実績があり、移住者への就業支援、市内企業の雇用支援に寄与している。引き続き、本市への定住が進むよう、制度の改善を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	・単身40世帯 ・2人以上世帯15世帯 ・18歳未満加算11人	
	事業費	50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		50,000	50,000	50,000	150,000

事業整理シート

事業名	勤労者住宅建設資金利子補給事業	整理番号	1602-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	勤労者住宅建設資金利子補給要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-2		施策名:	勤労者福祉の充実		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態					

●事業の内容

目 的	市内に居住を希望する勤労者の生活水準の向上と持ち家を促進する。
対 象	市内に居住を希望する勤労者
手 段	市内に新たな住居を新築若しくは購入する際に資金を貸し付ける。 利子補給率:0.5%、利子補給期間:10年間、貸付限度額:1,000万円
令和6年度末までの事業実施状況	多くの市内勤労者に活用されている。 令和6年度新規申請件数 44件
事業の背景・住民意見の反映	労働団体からの強い要望に基づき、勤労者の経済的負担軽減と定住化の促進事業として昭和63年度より住宅建設資金貸付事業を実施。平成23年度から利子補給事業に移行した。
事業の評価と改善 (R6→R7)	勤労者の持家を促進することで、企業進出とも関連した勤労者の定住促進と人口増加にも貢献している。金利が上昇し始めたことで、新築着工数の駆け込みが見込まれ、物価上昇の影響も踏まえて、今後の状況を注視していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件		住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	住宅建設資金貸付利子補給新規分50件	
事業費		21,500	21,500	21,500	64,500
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		21,500	21,500	21,500	64,500

事業整理シート

事業名	駿東地域職業訓練センター改修事業	整理番号	1603-010			
所 管	産業スポーツ部 商工振興課	予算款項目	一般会計	5	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	駿東地域職業訓練センター条例
基本計画における位置付け	施策番号:	1-6-3		施策名:	企業ニーズに合う人材の育成		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	個別施設計画に基づき駿東地域職業訓練センターの改修を行い、施設の長寿命化を図ることで、職業人材の育成及び地域経済の発展に寄与する。
対 象	御殿場市・裾野市・小山町をはじめとした近隣地域住民
手 段	経年劣化に伴う施設の中規模改修を実施
令和6年度末までの事業実施状況	国により平成2年度に建築され、平成23年度に国から市へ譲渡された。 令和6年度に個別施設計画に基づき、施設の長寿命化を図るための中規模改修を行うための老朽度調査を実施した。 令和6年度 総利用者数20,093人(前年度対比719人増)
事業の背景・住民意見の反映	建築業の職業訓練をはじめ、フォークリフト運転技能講習などの工業系の資格取得講習会、地域活動を支援するための下刈り機やチェーンソーの安全講習、絵画教室、パソコン教室等カルチャースクールの開催など、地域住民のための多彩な講座を開催しており、必要性が高い。
事業の評価と改善(R6→R7)	建設や工業関係をはじめ各分野における職種技能の向上や、地域産業の担い手となる若手人材を育成する重要な事業を行っている。リスキリング・学び直しにも資する施設。令和7年度は、6年度に実施した老朽度調査に基づく改修計画を精査し、8年度以降改修を実施していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	改修設計		改修工事 ・外壁改修 ・電気設備改修 ・機械設備改修		
	事業費	3,600	108,000		111,600
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補		36,000		36,000
	市 債	3,200	64,800		68,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	400	7,200		7,600

事業整理シート

事業名	放課後児童健全育成事業	整理番号	2101-010			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2001年度	(平成13年度)	～			根拠法令・要綱等	児童福祉法、子ども・子育て支援法、御殿場市放課後児童健全育成事業の設備及び運営に関する基準を定める条例
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け	子ども・子育て支援事業計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	放課後、保護者が就労等によりいない家庭等の小学生に対し、適切な生活の場を与えて児童の健全な育成を図る。
対 象	放課後、保護者が就労等でいない小学校1年生から6年生までの児童
手 段	すべての小学校区に放課後児童クラブを設置し、需要の増加や校区ごとの実情に対応するため、公設公営のみならず、民間の参入も推進していく。
令和6年度末までの事業実施状況	児童数が減少する一方、共働き世帯の増加に伴う入所率増加による需要の増大が続いており、待機児童解消のため、公設クラブの増設及び民間クラブの参入を促進し、県内でもトップクラスの受け入れ体制を整えてきた。公設民設合わせたクラブの数は、令和6年度には32か所、定員数は1,422人となった。
事業の背景・住民意見の反映	保護者の要望により開設され、現在に至っている。年々共働きの保護者が増え、放課後児童クラブの需要は増大している。また、現在は利用者を全学年に拡大し運営を行っており、保護者を子育て及び就労の両面から支援している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	入所率は年々増加傾向であり、需要は今後も微増傾向と推測される。公設クラブは、校区により需要と供給に偏りがあり、支援員の人員確保や施設の更なる拡充が必要となる。当面の待機児童解消のため、公設クラブにおいては支援員の確保を行い、民間クラブに対しては送迎に対する補助の継続など、環境整備を推進することで供給の偏在解消を図るなど、多様な市民ニーズに応えていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	10校区にある放課後児童クラブの維持管理及び育成会に要する経費。放課後児童クラブを実施する民間事業所等への助成に要する経費。	
事業費		350,000	350,000	350,000	1,050,000
財 源 内 訳	国 補	115,600	115,600	115,600	346,800
	防 衛				
	県 補	116,600	116,600	116,600	349,800
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	300	300	300	900
	寄 付				
その他					
一 般		117,500	117,500	117,500	352,500

事業整理シート

事業名	子育てサポートセンターごてんば事業(児童福祉)	整理番号	2102-020			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	児童福祉法
基本計画における 位置付け	施策番号:	2-1-2		施策名:	児童虐待の防止・相談体制の強化		
	関連施策:	2-1-3		施策名:	配偶者等からの暴力による被害者支援体制の充実		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画 における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	母子保健機能及び児童福祉機能を一体的に運営することにより、妊産婦及び乳幼児の健康保持・増進に関する包括的な支援、こどもと子育て家庭の福祉に関する包括的な支援を切れ目なく実施する。
対 象	地域の全ての妊産婦及びこども、子育て世帯
手 段	対象者へ必要な支援を着実に提供できる体制を整備するとともに、妊産婦、こどもやその家庭の課題・ニーズを母子保健・児童福祉それぞれの専門性を活かし、合わせることで支援の強化を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度より母子保健機能・児童福祉機能の両機能を統括する統括支援員を子育て支援課に配置し、統括支援員を中心に事業を円滑に実施した。令和6年度の児童に係る相談件数は2,154件であった。
事業の背景・住民意見の反映	母子保健・児童福祉の乳幼児等の子育てに困難を抱える家庭に対する相談支援など、両機関が行う業務や機能には一定の重なりがあるにも関わらず、それぞれの根拠規定に基づく異なる機関の整備が求められるなどの課題が生じていたため、児童福祉法等の一部を改正する法律により、それぞれの機能を維持した上で両機能が一体的に相談支援を行う機関の設置努力義務が示されたことによる設置。
事業の評価と改善(R6→R7)	母子保健・児童福祉の双方の業務について十分な知識を有し、俯瞰して判断する統括支援員を中心に、支援が必要な個々の家庭の課題・ニーズに応えるため、サポートプランを作成し、プランに沿った支援が適切に行われるよう関係機関と連携し、継続的なマネジメントを実施する。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	統括支援員を中心に関係機関と連携し包括的な相談支援を切れ目なく継続的に実施	統括支援員を中心に関係機関と連携し包括的な相談支援を切れ目なく継続的に実施	統括支援員を中心に関係機関と連携し包括的な相談支援を切れ目なく継続的に実施	
事業費	47,000	33,000	33,000	113,000
財源内訳	国 補	29,350	22,670	74,690
	防 衛			
	県 補	3,900	3,900	11,700
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	13,750	6,430	6,430	26,610

事業整理シート

事業名	子ども医療費助成事業	整理番号	2106-010			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1974年度	(昭和49年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市子ども医療費助成規則
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
	関連施策:	2-1-4		施策名:	子どもの貧困対策の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標1	貧困をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	子どもの医療費の負担軽減を図り、子どもの健やかな成長に寄与する。
対 象	高校3年生相当年齢までの子どもの保護者
手 段	子ども医療費受給資格者証を交付し、高校3年生相当年齢までの子どもの入院、通院に係る医療費の助成を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	これまで入院に要する経費の無料化、助成対象を高校3年生相当年齢までに拡大するなど、先進的な助成を行ってきた。令和6年10月からは、保護者の窓口負担額を完全無償化し、子育て世帯の経済的負担の軽減を図った。令和6年度の助成件数は188,349件であった。
事業の背景・住民意見の反映	子育て支援を推進するため、昭和49年度から乳幼児医療費助成を実施してきたが、少子化の進行に伴い、医療費助成の対象年齢の拡大の声が高まり、更なる子育て支援として住民の期待に応えるべく、逐次年齢を引き上げ、平成21年4月からは中学校3年生まで、平成24年4月からは高校3年生相当年齢までを助成対象とした。また、令和6年10月からは保護者の窓口負担額を完全無償化とし、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。
事業の評価と改善 (R6→R7)	新型コロナウイルス感染症やインフルエンザの流行等により医療費は増大している。保護者の窓口負担額を令和6年10月から完全無償化し、子育て世帯の経済的負担軽減を図った。子育て支援の制度として広く定着しているため、引き続き事業を継続していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院・通院無料)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院・通院無料)	高校3年生相当年齢までの子どもへの医療費の助成 (入院・通院無料)	
事業費		480,000	480,000	480,000	1,440,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	120,000	120,000	120,000	360,000
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	245,000	245,000	245,000	735,000
一 般		115,000	115,000	115,000	345,000

事業整理シート

事業名	第3子以降子育て応援手当支給事業	整理番号	2106-020			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度	(令和2年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市第3子以降子育て応援手当支給事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進			
	関連施策:	6-2-1		施策名:	人口の維持・増加の促進			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標4	質の高い教育をみんなに						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						

●事業の内容

目 的	第3子以降の子がいる世帯の子育てを応援することにより、児童の健全な育成及び福祉の増進を図り、少子化対策、移住定住の促進、人口増加及び経済活性化に資するため。
対 象	第3子以降の子を持つ保護者
手 段	第3子以降の子を持つ保護者に対し、多くの子どもが保育園又は幼稚園へ就園する子育ての一つの節目である3歳時に、対象児童1人につき10万円(現金)を応援手当として支給する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度より事業を実施。令和6年度は対象者107人(1,070万円)に支給した。令和6年度より第2子以降出産祝金支給事業を開始したことにより本事業は令和9年度で事業終了となる。
事業の背景・住民意見の反映	子どもを持つ理想の人数を3人とする声が多かったことから、これまで取り組んできた様々な施策と合わせて、相乗的に第3子以降の子を持つ子育て世帯を応援するため事業を開始した。当事業の実施により第3子以降の出産の後押しとなることを期待する。
事業の評価と改善(R6→R7)	アンケートによる要望により令和6年度から支給額全額を現金とした。また、令和6年度より第2子以降出産祝金支給事業を開始したことにより、本事業は令和9年度で事業終了となる。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	第3子以降の子の3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円の応援手当を支給	第3子以降の子の3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円の応援手当を支給			
	第3子以降の子の3歳時に保護者に対し対象児童1人につき10万円の応援手当を支給				
事業費		11,000	11,000		22,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		11,000	11,000		22,000

事業整理シート

事業名	第2子以降出産祝金支給事業	整理番号	2106-030			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市第2子以降出産祝金支給事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
	関連施策:	6-2-1		施策名:	人口の維持・増加の促進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	第2子以降の子がいる世帯の子育てを応援することにより、児童の健全な育成及び福祉の増進を図るとともに、少子化対策、移住定住の促進、人口増加に資する。
対 象	第2子以降の子を持つ保護者
手 段	第2子以降の子を持つ保護者に対し、第2子には対象児童1人につき3万円、第3子以降には対象児童1人につき10万円を祝い金として支給する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度より事業を実施。対象者235人(第2子158人、第3子以降77人)に支給した。当事業の開始により第3子以降子育て応援手当支給は令和9年度で終了となる。
事業の背景・住民意見の反映	出生児をお祝いするとともに、第2子以降の子が出生した世帯に対する支援のため、これまで行ってきた子育て支援策を拡充し、実施することにより少子化対策及び人口増加を期待する。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度から出生時に第2子以降の子を持つ保護者に祝い金として支給を実施。当事業の開始により、令和2年から実施している第3子以降子育て応援手当支給事業は、令和9年度で終了となる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		第2子以降の子が出生した保護者に対し、第2子には対象児童1人につき3万円、第3子以降には対象児童1人につき10万円を支給	第2子以降の子が出生した保護者に対し、第2子には対象児童1人につき3万円、第3子以降には対象児童1人につき10万円を支給	第2子以降の子が出生した保護者に対し、第2子には対象児童1人につき3万円、第3子以降には対象児童1人につき10万円を支給	
事業費		14,000	14,000	14,000	42,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		14,000	14,000	14,000	42,000

事業整理シート

事業名	第2子以降の保育料及び副食費無料化事業	整理番号	2107-010		
所管	健康福祉部 保育幼稚園課	予算款項目	一般会計	3 10	2 4 3 1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る費用等に関する条例施行規則
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-7		施策名:	保育サービスの充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目的	第3子以降の保育料等無料事業を拡大し、第2子以降についても保育料及び副食費を無料とすることで、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
対象	御殿場市に住所を有する第2子以降の幼稚園・保育所等を利用する子ども
手段	同一生計に扶養する子どもが2人以上いる場合、保護者の年収や子どもの年齢に関係なく、利用児童が保護者の扶養する年齢が上の子から数えて第2子以降無料とする。
令和6年度末までの事業実施状況	第2子以降の保育料及び副食費を無料化した。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子化、子育て世帯の経済的な負担軽減に対応する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	事業実施により、子育て世帯の経済的負担を軽減することが出来た。引き続き事業を実施することにより、「真の子育て支援日本一のまち」を目指す。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	第2子以降の保育料及び副食費無料化	第2子以降の保育料及び副食費無料化	第2子以降の保育料及び副食費無料化	
事業費	108,000	108,000	108,000	324,000
財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債			
	財繰			
	負担			
	小山			
	寄付			
	その他			
一般	108,000	108,000	108,000	324,000

事業整理シート

事業名	第1子の保育料軽減事業	整理番号	2107-020		
所 管	健康福祉部 保育幼稚園課	予算款項目	一般会計	3	2 3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市特定教育・保育施設及び特定地域型保育事業の利用に係る費用等に関する条例施行規則	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-7		施策名:	保育サービスの充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	第2子以降の保育料等無料化事業を拡充するとともに、第1子についても保育料の軽減を行うことで、子育て世帯の経済的負担軽減を図る。
対 象	御殿場市に住所を有し、保育所等を利用する第1子の子育て世帯
手 段	同一生計に扶養する第1子がいる場合、保護者の年収に関係なく、利用児童の保育料に対し5割の軽減を行う。
令和7年度末までの事業実施状況	第2子以降の保育料及び副食費を無料化した。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少、少子化、子育て世帯の経済的な負担軽減に対応する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	第1子の保育料軽減	第1子の保育料軽減	第1子の保育料軽減	
事業費	66,000	66,000	66,000	198,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	66,000	66,000	66,000	198,000

事業整理シート

事業名	ファミリー・サポート・センター事業	整理番号	2108-010			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度	(平成10年度)	～		根拠法令・要綱等	ごてんば・おやまファミリー・サポート・センター事業実施要項	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8		施策名:	地域で支える子育ての充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	子育て世代の就労を支援するとともに、会員相互のネットワークを通して安心して子育てができる環境づくりを目的とする。
対 象	御殿場市及び小山町の小学生までの児童を有する保護者
手 段	センターの運営にかかわるサプリーダーを配置し、事業の円滑な運営を図る。また、1時間当たりの報酬の支払いは会員相互で行っているが、静岡県 lowest 賃金より低い単価であるため、最低賃金との差額を補助金として支払う。
令和6年度末までの事業実施状況	子育て中の方が気兼ねなく利用できる応援ができた。会員数は990人で、活動件数3,766件となっている。
事業の背景・住民意見の反映	転入者の利用や保護者の通院サポート(市外の病院)等の相談が増えている。保育所施設の送迎、習い事へのサポート等の依頼は、例年同じように依頼がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	平成22年度に受託会員の確保と住民サービスの向上を図るため、小山町と共同で事業を実施。平成26年度から会員の利便性を考慮し、事務局を家庭センターに戻した。平成27年度から1時間当たりの報酬を100円下げ平日500円とした。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	委託会員の要望により、アドバイザーが受託会員を選定し、援助活動を実施。	
事業費	7,600	7,600	7,600	22,800
財源内訳	国 補	1,400	1,400	4,200
	防 衛			
	県 補	1,400	1,400	4,200
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山	700	700	2,100
	寄 付			
	その他			
	一 般	4,100	4,100	12,300

事業整理シート

事業名	保育園・幼稚園環境整備事業	整理番号	2108-020		
所 管	健康福祉部 保育幼稚園課	予算款項目	一般会計	3 10	2 4 3 1

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8		施策名:	地域で支える子育ての充実			
	関連施策:	4-1-1		施策名:	乳幼児期における教育の充実			
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標4	質の高い教育をみんなに						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						



●事業の内容

目 的	幼児の教育・保育施設の不具合や環境を改善するため大規模に改修や修繕を実施し、より良い教育・保育環境の整備及び園舎の耐久性の確保を図る。
対 象	公立保育園7園・公立認定こども園1園・公立幼稚園6園
手 段	園舎の屋根や外壁、電気設備、機械設備、給排水設備等を整備する。 保育園:3年一仮設園舎設置、幼稚園:2年一仮設園舎なし
令和6年度末までの事業実施状況	施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	公共建築物個別計画に基づき、園舎の損耗・機能低下に対する改修や修繕等を行う。教育・保育環境の改善や園舎の耐久性を確保し、園児が安心安全に園生活を送ることができるように改善を図る。
事業の評価と改善(R6→R7)	整備内容を精査して、適切な経費による施設整備を実施し、円滑な教育・保育の実現を目指す。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		玉穂第1保育園園舎改築基本構想業務委託 高根第2保育園園舎解体工事 照明器具LED化修繕(東・原1・原2・印)	玉穂第1保育園園舎改築基本構想、用地測量、造成設計、基本・実施設計業務委託 照明器具LED化修繕(原1・原2・印)	玉穂第1保育園園舎造成設計、基本・実施設計業務委託 東保育園園舎改修工事設計 玉穂幼稚園園舎改修工事設計	
事業費		51,100	38,900	70,500	160,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	30,600		24,800	55,400
	財 繰	8,050	19,450	35,250	62,750
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	12,450	19,450	10,450	42,350

事業整理シート

事業名	遠距離通学定期券購入費補助事業	整理番号	2108-060			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市遠距離通学定期券購入費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-1-8		施策名:	地域で支える子育ての充実		
	関連施策:	6-2-1		施策名:	人口の維持・増加の促進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	高校卒業後の進学を契機とした転出超過が著しいことから、大学生等に係る通学費を助成し、転出の抑制やシビックプライドの醸成を図り、定住の促進や人口増加に繋げる。
対 象	御殿場市に住民登録があり、遠距離（おおむね50km以上）の大学等に通学するため通学定期券を購入した者
手 段	通学定期券の購入経費の2分の1の金額を補助する。ただし、通用期間1か月あたり10,000円を上限とする。
令和6年度末までの事業実施状況	窓口DX推進のため、令和6年度からLOGOフォームでの申請を開始した。制度のPR及び、遠距離通学をする学生の支援を行った。学生に有用となる情報をメール配信することにより地域とのつながりの強化、シビックプライドの醸成を図った。令和6年度の申請件数は1,384件であった。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少対策を検討するため、庁内で発足した「人口減少対策プロジェクトチーム」による人口減少の分析・調査に基づく有効的な事業の1つとして、令和5年10月から事業を実施。今後実施する人口減少対策施策と併せて実施することにより人口減少の抑制と市の活性化を図る。
事業の評価と改善 (R6→R7)	昨年度利便性向上のため申請をデジタル化したことにより、申請者の約9割がデジタルによる申請となっている。引き続き制度のPRを推進するとともに、遠距離通学をする学生の支援を継続し、学生に有用となる情報をメール配信することにより、地域との繋がりの強化やシビックプライドの醸成を図る。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	住民基本台帳に登録された大学生等の遠距離通学に係る経費の助成	住民基本台帳に登録された大学生等の遠距離通学に係る経費の助成	住民基本台帳に登録された大学生等の遠距離通学に係る経費の助成	
事業費	24,000	24,000	24,000	72,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	24,000	24,000	24,000	72,000

事業整理シート

事業名	子育て支援センター事業	整理番号	2109-010			
所 管	健康福祉部 子育て支援課	予算款項目	一般会計	3	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度	(平成10年度)	～			根拠法令・要綱等	子ども・子育て支援法
基本計画における 位置付け	施策番号:	2-1-9		施策名:	子育て支援センター機能の充実		
	関連施策:	2-1-8		施策名:	地域で支える子育ての充実		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画 における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	育児に対する不安や悩みを受け止め、育児中の親同士の仲間づくりを手伝いながら、子育ての楽しさを広げる。
対 象	就学前の未就園児及びその保護者
手 段	市民交流センター（子ども家庭センター）及び私立保育園等12園に保育士を配置し、支援センターを開設。また、その他の公私立保育園においても、各種事業（講座等）を実施している。
令和6年度末までの事業実施状況	ニーズを踏まえた支援活動を行うことにより、育児中の不安や孤立を軽減し、併せて、親子の気分転換を図ることで、健全な育児の手助けとなる事業とした。支援活動に42,273人の利用があった。
事業の背景・住民意見の反映	少子化、核家族化、女性の社会進出など、生活スタイルの変化により家庭教育機能が低下しつつある中で、地域における中核施設として、保育園等の中に支援センター機能が必要になっている。
事業の評価と改善（R6→R7）	保育園等園舎の建設に合わせ、園内のスペースの確保や機能充実に努めている。また、ニーズに合った事業の企画、実施に努めることにより、子育て支援機能の充実と子どもの健やかな育ちを支援する。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		○公立保育園7園こども園1園、私立保育園7園こども園5園、私立幼稚園2園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園こども園、私立幼稚園、子ども家庭センターで実施。 ○その他：公立幼稚園6園	○公立保育園7園こども園1園、私立保育園7園こども園5園、私立幼稚園2園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園こども園、私立幼稚園、子ども家庭センターで実施。 ○その他：公立幼稚園6園	○公立保育園7園こども園1園、私立保育園7園こども園5園、私立幼稚園2園、子ども家庭センターで開設 ※上記の内、国県補助対象の地域子育て支援拠点事業を私立保育園こども園、私立幼稚園、子ども家庭センターで実施。 ○その他：公立幼稚園6園	
事業費		149,500	140,900	140,900	431,300
財源内訳	国 補	49,600	43,900	43,900	137,400
	防 衛				
	県 補	43,900	43,900	43,900	131,700
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他		100	100	100	300
一 般		55,900	53,000	53,000	161,900

事業整理シート

事業名	小児医療等対策事業	整理番号	2201-010			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	1993年度	(平成5年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協議書
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	小児科医療を始め、重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制の整備・充実を図る。
対 象	小児科を標榜する診療所及び、小児科を含む、高度医療機関
手 段	御殿場市医師会を通じ、医療体制の整備・充実のため経費を助成する。
令和6年度末までの事業実施状況	小児医療及び小児救急医療体制に協力いただいている富士病院において、小児科医師が常勤3名、非常勤医師は5名、小児専用病床は、全160床のうち5床を確保し、さらに重篤患者等の対応を含めた広域的な救急医療体制を構築している。小児科を標榜する病院・診療所、11施設に対し財政援助を行う。
事業の背景・住民意見の反映	当市では、入院施設のある小児科医療機関は富士病院のみであり、限られた医療資源の中で、広域の医療機関相互連携を図りながら、小児医療等の受入体制の確保及び拡充を継続して進めていく必要がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	小児科医師数・小児科専門ベッド数及び、小児科二次救急患者とも受け入れ体制の充足に向け、引き続き医療体制確保の取組を行う。少子化や北駿地域の人口減少に対する子育て支援を推進することを目標とし、小児医療に従事する病院・診療所、11施設に対し医師会を通じて財政援助を行う。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	小児科専用ベッドの確保、小児医療相談、小児・産科医療、多発外傷等に対する二次・三次医療体制の確保	
事業費		33,800	33,800	33,800	101,400
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	6,900	6,900	6,900	20,700
	寄 付				
一 般	その他				
	一 般	26,900	26,900	26,900	80,700

事業整理シート

事業名	病院等産科医師確保補助事業	整理番号	2201-040			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市病院等産科医師確保補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺						

●事業の内容

目 的	市内の病院又は診療所における産婦人科又は産科の常勤又は非常勤の分娩を取り扱う医師の確保を図る。
対 象	小児科を含む、高度医療機関
手 段	産科医師を雇用する病院等に対し、産科医師確保のための経費を助成する。
令和6年度末までの事業実施状況	本市において、現在分娩を取り扱う医療機関は、共立産婦人科医院のみであり、同医療機関において、医師確保の充足に向け継続して取り組んでいる。
事業の背景・住民意見の反映	現在分娩を取り扱う医療機関が、市内で共立産婦人科医院のみであるため、市民が安心して出産できるよう産科医師を継続して確保することが課題となっている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	当該補助により、医師の増員に伴う受診相談件数が増加傾向にある。(患者数:平成30年度10,881人→令和6年度27,026人)北駿地域の産科医療体制の充実には医師会からの要望でもあり、令和7年度からは小山町とも協調し、引き続き当該事業を継続する中で、地域住民が安心して出産できるよう、産科医療体制の更なる充実を図っていく。(小山町分は1,000万円別途負担している)【R6実績:共立産婦人科医院 分娩数214件(R5 分娩数222件)】

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	産科医師確保に係る費用の一部補助				
	産科医師確保に係る費用の一部補助				
事業費		50,000	50,000	50,000	150,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		50,000	50,000	50,000	150,000

事業整理シート

事業名	公的病院等運営費補助事業	整理番号	2201-080			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市公的病院等運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	市内の医療体制や救急医療を中核的な医療機関として担っている公的病院等の経営の安定を図り、地域の医療提供体制の確保に寄与する。
対 象	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等
手 段	特別交付税に関する省令第3条に規定する算定方法において、算定の対象となる医療(救急医療や不採算医療等)の実施に要する経費を補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	医療体制の維持及び強化を図るため、不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等に対し、予算の範囲内において補助金を交付するもので、補助金の額について算定限度額を市長の定める額とする、補助金要綱を改正した。
事業の背景・住民意見の反映	公立病院が無い当市の医療体制において、公的病院は大きな役割を担っており、必要不可欠な医療機関であることから、住民が安全・安心に医療を受けられるよう、安定した公的病院等の運営が望まれている。
事業の評価と改善(R6→R7)	不採算医療等の機能を担う市内の公的病院等が安定的に運営されることにより、地域において必要な医療提供体制が確保されるが、当市の財政的負担の増額が予想されるため、事業費や事業内容の見直しを検討していく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		公的病院等運営費補助事業	公的病院等運営費補助事業	公的病院等運営費補助事業	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		30,000	30,000	30,000	90,000

事業整理シート

事業名	救急医療センター改修事業	整理番号	2201-090		
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	救急医療特会	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1		施策名:	医療体制の整備・充実		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	施設の不具合や環境を改善するため大規模に修繕を実施し、より良い医療環境を確保する。
対 象	救急医療センター
手 段	平成30年度に作成した、劣化度調査及び改修計画書に沿って、必要な部分を改修する。
令和6年度末までの事業実施状況	自動ドア、トイレ、廊下のPタイル張替え等、施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	公共建築物個別計画に基づき、施設の損耗・機能低下に対する改修を行うことにより、施設の耐久性の確保を図る。
事業の評価と改善 (R6→R7)	整備内容を精査して、適切な経費による施設設備を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	診察室等扉・床改修工事	X線室扉改修工事等	救急医療センター基本構想	
事業費	1,300	2,000	1,000	4,300
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	800		800
	財 繰			
	負 担			
	小 山	200	400	800
	寄 付			
一 般	その他			
	300	1,600	800	2,700

事業整理シート

事業名	医療機器更新事業	整理番号	2201-100			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	御殿場市救急医療センター条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-1			施策名:	医療体制の整備・充実			
	関連施策:				施策名:				
個別計画での位置付け									
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を							
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺							

●事業の内容

目 的	一次救急医療施設としての役割を果たしていくため、医療装置を更新することにより、救急救命の一層の充実を図る。
対 象	御殿場市救急医療センター
手 段	医療機器の計画的な点検評価を実施し、老朽化や故障のリスクの高い機器を優先的に更新する
令和6年度末までの事業実施状況	医療機器の更新計画に即し、導入後経過年数の高い部品から順次更新してきた。(R6ストレッチャー、超音波洗浄器等)
事業の背景・住民意見の反映	地域医療の最前線として多くの患者を受け理れており、医療機器の不具合が発生した場合は診療の遅延や医療安全上のリスクを高める原因となる。最適な診療環境を維持することにより質の高い救急医療を提供することが出来る。
事業の評価と改善(R6→R7)	救急医療において、検査時間の短縮及び精度の高い検査を行うことが、直に救命率の向上に繋がり、また2次・3次救急医療機関と円滑に連携できるようになることから、これまでと同様に検査体制を維持するため施設内の医療機器を更新していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		DR画像処理装置(X線)、医療用ストレッチャー、車イス等医療機器更新事業	薬剤用保冷库、医療用ストレッチャー、血液ガス電解質分析装置等医療機器更新事業	医薬品注入コントローラー、酸素吸引配管チューブ、医療用ストレッチャー等医療機器更新事業	
事業費		12,000	3,000	800	15,800
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	2,400	600	100	3,100
	寄 付				
一 般		9,600	2,400	700	12,700

事業整理シート

事業名	第二次救急医療施設運営事業	整理番号	2202-020			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	1979年度	(昭和54年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市医師会との協定書	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-2		施策名:	救急医療体制の強化			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺						

●事業の内容

目 的	夜間及び休日における第二次・三次の救急医療業務に対する民間医療機関の協力を促進する。
対 象	第二次救急医療機関5施設・第三次救急医療機関7施設
手 段	御殿場市医師会を通じて、体制維持のための経費を補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	第二次・三次救急医療機関との協力体制の維持に大きく寄与している。専門的な検査や入院、治療が必要な患者について、救急医療センターや各診療所等が、当該救急医療機関と連携し、円滑な転院搬送に努めている。【令和6年度救急医療センターから2次救急医療機関搬送件数 166件】
事業の背景・住民意見の反映	市民病院など、救急医療や高度医療対応に常時携わる医療機関がない状況において、周辺地域や広域医療圏域による民間医療機関と連携し、救急医療体制の充実を図ることが必要不可欠である。
事業の評価と改善 (R6→R7)	第二次・第三次救急医療機関が疲弊している現状を踏まえ、高次救急医療機関との連携。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設7施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設7施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	二次救急医療施設5施設 三次救急医療施設7施設の救急業務に対する協力を促進するための交付金	
事業費		46,300	46,300	46,300	138,900
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	9,400	9,400	9,400	28,200
	寄 付				
	その他				
	一 般	36,900	36,900	36,900	110,700

事業整理シート

事業名	看護学校運営費補助事業	整理番号	2204-010			
所 管	健康福祉部 救急医療課	予算款項目	一般会計	4	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	1995年度	(平成7年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市御殿場看護学校運営費補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-4		施策名:	医療関連人材の育成・確保		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	看護学校経営の安定化や学習環境の充実を図り、市内の病院等の看護師充足に寄与する。
対 象	御殿場看護学校
手 段	健全な運営のため経費を補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場看護学校が健全に運営されることにより、看護師が充足され、安心な医療や保健事業を提供することができている。【御殿場看護学校 令和6年度実績:入学者数24人 生徒数87人 看護師試験合格者24人(うち御殿場市・小山町就職者14人)】
事業の背景・住民意見の反映	安心できる医療体制を担う医療機関や福祉施設、在宅医療事業等において、保健医療を担う従事者が現在不足しており、養成と確保は喫緊の課題となっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	卒業生の市内医療機関等への就職率向上を目指し、入学試験の選抜方法や市内医療機関から学生への意識啓発を積極的に働きかけていくなど、看護学校と様々な方策を協議していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	看護学校の運営費補助金を交付	
	事業費	44,000	44,000	44,000	132,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	7,500	7,500	7,500	22,500
	寄 付				
	その他				
一 般		36,500	36,500	36,500	109,500

事業整理シート

事業名	在宅医療・介護連携推進事業	整理番号	2205-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	地域医療・介護総合確保推進法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-2-5		施策名:	在宅医療の促進		
	関連施策:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるよう在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所等の関係者の連携を推進する。
対 象	医療機関及び介護事業所等の関係者及び地域住民
手 段	国が定めた以下8項目を関係機関と連携を図りつつ実施していく。(ア)資源の把握(イ)課題の抽出と対応策の検討(ウ)切れ目のない提供体制の構築推進(エ)情報共有の支援(オ)連携に関する相談支援(カ)関係者の研修(キ)地域住民への普及啓発(ク)関係市町村の連携
令和6年度末までの事業実施状況	関係者への研修会を2回実施し計276名参加した。在宅医療・介護連携推進実務者会議を開催。出張出前講座(いきいき健康講座)の開催、市版エンディングノートの作成、ケアマネジャーと医療関係者との意見交換会等を行った。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進展し、医療と介護の両方のニーズを有する高齢者の増加が予想される中で、住まいや予防、生活支援に加え、医療や介護が一体的に提供され、重度の要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを最期まで続けることができる地域包括ケアシステムの構築実現に向けた取組を進める。
事業の評価と改善(R6→R7)	多職種の参加が増えている関係者研修会を引き続き実施するなど連携を深める。市民への啓発をさらに進めるため、少人数を対象とした出張出前講座に加え、大規模な講演会の開催を検討する。エンディングノートを効果的に活用できるよう普及啓発に努める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講座の開催 ・関係者向け研修会開催 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催	・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講座の開催 ・関係者向け研修会開催 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催	・在宅医療・介護連携推進相談員の設置(1名×5包括) ・市民への普及啓発講座の開催 ・関係者向け研修会開催 ・在宅医療・介護連携推進実務者会議の開催	
	事業費	15,500	15,500	15,500	46,500
財 源 内 訳	国 補	5,968	5,968	5,968	17,904
	防 衛				
	県 補	2,984	2,984	2,984	8,952
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	3,565	3,565	3,565	10,695
	一 般	2,983	2,983	2,983	8,949

事業整理シート

事業名	ごてんば版ネウボラ事業	整理番号	2401-010			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1965年度	(昭和40年度)	～			根拠法令・要綱等	母子保健法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	妊娠期及び乳幼児期の様々な節目を捉えて、発育・発達状況を観察し適切な保健指導を行ない、乳幼児の健やかな発育・発達のための支援をすると共に、妊娠期から子育て期に渡るまで安全で安心な育児ができるよう切れ目のない支援する。
対 象	乳幼児、妊産婦とそのパートナー、その家族
手 段	健康診査、教室、相談、訪問指導の実施、「子育てサポートセンターごてんば」の母子保健機能を実施する「ママサポごてんば」の充実及び妊娠出産包括支援事業の実施
令和6年度末までの事業実施状況	妊婦・乳幼児の健診等を実施し3歳児健診では98.0%と高い受診率を維持した。「ママサポごてんば」では妊娠期から子育て期まで切れ目のない相談支援と、産後ケア事業や妊産婦応援タクシー利用料金助成事業等の実施により、安心安全な子育て支援の充実を図った。
事業の背景・住民意見の反映	少子化等の影響により、母子への心身のサポートや男性の育児参加への支援等、手厚く専門的な相談が受けられる体制が必要とされている。国から5歳児健康診査の実施や、母子健康手帳や健診等の電子化が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	R6年度は子育てサポートセンターごてんばを整備した。児童福祉と母子保健の一体的な相談体制の強化を図るとともに母子保健事業の推進により、妊娠期から出産子育て期への切れ目のない支援の充実を目指す。R7年度から1か月児健診を開始。R8年度から5歳児健診を開始するため体制整備を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		母子保健事業(乳幼児健診等) 子育てサポートセンターごてんば(ママサポごてんば) 妊娠出産包括支援事業(産後ケア、妊産婦応援タクシー事業等)	母子保健事業(乳幼児健診等) 子育てサポートセンターごてんば(ママサポごてんば) 妊娠出産包括支援事業(産後ケア、妊産婦応援タクシー事業等)、母子保健に関するDX化	母子保健事業(乳幼児健診等) 子育てサポートセンターごてんば(ママサポごてんば) 妊娠出産包括支援事業(産後ケア、妊産婦応援タクシー事業等)、母子保健に関するDX化	
事業費		130,000	130,000	130,000	390,000
財 源 内 訳	国 補	21,000	22,000	22,000	65,000
	防 衛				
	県 補	5,900	5,900	5,900	17,700
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		103,100	102,100	102,100	307,300

事業整理シート

事業名	不妊等治療費用助成事業	整理番号	2401-020			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	少子化社会対策基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	不妊治療及び不育症治療にかかる経済的・精神的負担の軽減を図り、少子化対策を推進する。
対 象	不妊治療及び不育症治療を受けている夫婦
手 段	不妊治療費: 対象治療費の2分の1以内(上限20万円/年)、通算5年度まで助成 不育症治療: 対象治療費の10分の7以内(上限241,500円/年)、継続2年度まで助成
令和6年度末までの事業実施状況	令和4年度に一部保険診療となって以降、申請件数や一人当たりの助成額の平均は減少してきている。利用しやすい制度を目指し、周知方法等随時見直している。R6年度は不妊治療85件、不育症治療2件を助成した。
事業の背景・住民意見の反映	不妊治療の一部は保険診療だが、治療回数を重ねた場合や先進医療や自由診療の選択もあり経済的負担は大きい。少子化対策の一つとして、負担軽減を図る制度の充実が望まれている。令和6年度より先進医療の助成を県も開始しており、事業の充実・推進が必要となっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度から申請期間を延長したことにより申請しやすい体制整備をした。申請期間に余裕ができたことで、一時的な申請件数の減少が起きたと評価している。引き続き子どもを望み治療をする方々の経済的負担の軽減を目指す。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		不妊治療及び不育症治療について助成	不妊治療及び不育症治療について助成	不妊治療及び不育症治療について助成	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	100	100	100	300
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	12,900	12,900	12,900	38,700

事業整理シート

事業名	妊婦のための支援給付事業	整理番号	2401-030			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～		根拠法令・要綱等	児童福祉法・子ども子育て支援法	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-1		施策名:	母子保健の充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	妊婦・子育て世帯とつながりを保ち必要な支援につなげるため、妊婦等包括相談支援事業(伴走型相談支援)と妊婦のための支援給付(旧出産・子育て応援交付金)を効果的に組み合わせることにより総合的な支援を行うことを目的とする。
対 象	妊婦及び出産した者、その配偶者等
手 段	妊娠の届け出をした者、出産予定日前8週に達し胎児の数を届け出た者に対し妊婦のための支援給付金を給付し、その機会をきっかけとし、妊婦やその配偶者等に対し保健師等専門職が面談を行い(妊婦等包括相談支援事業)、切れ目のない支援につなげる。
令和6年度末までの事業実施状況	出産・子育て応援交付金事業として、全ての対象者に対し保健師等専門職が面談を行い、交付金の給付は子育て支援課が担当し、併せて出産のお祝いとしてGコインを交付した。 R6年度は妊娠届出後の面談493件、出生届出後の面談485件、その他相談100件実施。
事業の背景・住民意見の反映	R7年度から妊婦等包括相談支援事業は児童福祉法に、妊婦のための支援給付は子ども・子育て支援法に規定され、母子保健事業と一体的に実施することが求められている。子育て世帯から喜ばれ安心、安全な子育てにつながっており、全ての対象者が面談を受け給付を受けている。
事業の評価と改善(R6→R7)	ごてんば版ネウボラ事業等と併せて推進し、安心安全な子育て支援の充実を図っていく。併せて対象者の負担軽減のため、電子申請等DX推進を行っていく。R7年度から流産・死産をされた方も対象となるため、相談支援の体制を整えていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		妊婦等包括相談支援事業 妊婦のための支援給付金事業	妊婦等包括相談支援事業 妊婦のための支援給付金事業	妊婦等包括相談支援事業 妊婦のための支援給付金事業	
事業費		71,000	70,000	69,000	210,000
財 源 内 訳	国 補	57,400	56,400	55,400	169,200
	防 衛				
	県 補	1,300	1,300	1,200	3,800
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		12,300	12,300	12,400	37,000

事業整理シート

事業名	市民健康づくり事業	整理番号	2403-010			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	健康増進法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-3		施策名:	成人保健の充実		
	関連施策:	2-3-3		施策名:	健康に関する関係機関や地域との連携		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画、第2次食育推進計画、第1次自殺防止計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	がん検診による早期発見、早期治療により死亡率減少を図ると共に、生活習慣病予防の取り組みにより早世予防、介護予防へつなぐ。もって市民の健康寿命の延伸を図るとともに医療や介護など社会保障費の削減に結びつける。
対 象	市民
手 段	『第5次健康増進計画』等各種計画に基づき、健康教育、健康相談、各種がん検診及びその他の検診(健診)、訪問指導等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	未受診者への再通知などの対策で、がん検診受診者数は増加傾向となった。また企業等あらゆる団体との連携を図り、健康づくりの取り組みにつなげた。(R6肺がん検診受診者数6,972名)
事業の背景・住民意見の反映	安心安全な検診を実施し受診行動につながるよう努めた。健康教育や相談事業等を通じて、市民が自分にあった健康的な生活習慣を身につけられるよう支援した。また令和10年度までの10年間の計画である第5次健康増進計画の中間見直しを行ったので、今後も計画に基づいた事業を展開していく。
事業の評価と改善(R6→R7)	がん検診においては、関係機関と協議しながら国の動向を注視しつつ実施していく。また、第5次健康増進計画に基づき、生活習慣病の早期発見・重症化予防のため、効率的な保健事業を実施するとともに、関係課と連携し、取り組んでいく。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	各種がん検診(標準化対応) 検診読影端末システム更新 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業	各種がん検診(標準化対応) 検診データ保管システム更新 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業 健康大学講座開催	各種がん検診(標準化対応) 各種健康教育・健康相談、 訪問指導等の健康増進事業	
事業費	176,800	176,800	176,800	530,400
財 源 内 訳	国 補	800	800	2,400
	防 衛			
	県 補	7,000	7,000	21,000
	市 債			
	財 繰			
	負 担	280	280	840
	小 山			
	寄 付			
	その他	30,000	30,000	90,000
	一 般	138,720	138,720	416,160

事業整理シート

事業名	感染症予防事業(予防接種事業・結核予防事業)	整理番号	2406-010			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1976年度	(昭和51年度)	～			根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-6		施策名:	感染症対策の推進		
	関連施策:	2-4-2		施策名:	学校保健の充実		
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-5	医療施設及び関係者の絶対的不足・被災、支援ルートの途絶、エネルギー供給の途絶による医療機能の麻痺					

●事業の内容

目 的	感染症の発病・まん延予防及び重症化予防する。 子どもの季節性インフルエンザ任意予防接種費用助成事業は、インフルエンザの発症を予防するとともに、子育て世代の経済的負担軽減を図る。
対 象	①乳幼児～児童生徒②妊娠を希望する又は妊娠してる女性やその同居者（風しん・MRのみ） ③子どもの季節性インフルエンザ任意予防接種費用助成事業:生後6か月～高校3年生相当
手 段	①子どもの各種予防接種:予防接種を個別・集団体制で実施。②風しん抗体検査:風しん抗体価が十分でない対象者へ、風しん又はMRワクチン接種費用の約半額を助成。 ③子どもの季節性インフルエンザ任意予防接種費用助成事業:接種後に申請を受け付け、Gコインを交付。
令和6年度末までの事業実施状況	子どもの予防接種については、個別・集団接種を円滑に実施することができた。乳幼児については、高い接種率を維持しつつ、感染予防や重症化予防に努めた。また、子どもの季節性インフルエンザ任意接種費用助成事業については、多数の申請があり、多くの子育て世代に活用されている。(R6年度MR1期接種率96.3%)
事業の背景・住民意見の反映	子宮頸がんワクチンについては、接種機会を逃した者へのキャッチアップ接種として、令和6年度末までの3年間実施することとなった。また、子どもの季節性インフルエンザ任意接種費用助成事業については、子育て支援の一環として、認知されつつある。国から予防接種予診票の電子化等が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	全般的に高い予防接種率を維持することができている。今後は更なる接種率向上を図るため個別通知を継続して行い、関係機関との連携を一層強化していく。 子どもの季節性インフルエンザ任意接種費用助成事業については、多数の申請があり活用されているが、より申請しやすい体制を検討していく。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	予防接種事業(15種類) 子どもの季節性インフルエンザ 任意予防接種費用助成事業	予防接種事業(15種類) 子どもの季節性インフルエンザ 任意予防接種費用助成事業 予防接種DX化	予防接種事業(15種類) 子どもの季節性インフルエンザ 任意予防接種費用助成事業 予防接種DX化	
事業費	240,000	243,000	243,000	726,000
財 源 内 訳	国 補	1,500	1,500	3,000
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	130,000	130,000	390,000
	一 般	110,000	111,500	333,000

事業整理シート

事業名	感染症予防事業(高齢者予防接種事業)	整理番号	2406-020		
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1 3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1976年度(昭和51年度)	～			根拠法令・要綱等	予防接種法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-6	施策名:	感染症対策の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市第5次健康増進計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生				

●事業の内容

目 的	予防接種法のB類疾病に位置付けられているインフルエンザ・肺炎球菌・新型コロナの予防接種及び任意の帯状疱疹予防接種費用助成により、感染症の発病・まん延及び重症化の防止、予防接種を受ける者の経済的負担軽減を図る。
対 象	原則65歳以上(予防接種法に定める者) 帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成事業:50歳以上の市民
手 段	定期接種の対象者には、予防票等を郵送し、市内約40か所の医療機関等で個別接種を実施。また、肺炎球菌予防接種は、年齢外であっても、市単独の行政措置として公費負担助成を実施。帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成については、電話やロゴフォームにて申請を受け付け、市内約34か所の医療機関で使える助成券を発行。市外医療機関の場合は、接種後に償還払いを実施。
令和6年度末までの事業実施状況	インフルエンザは、県内でも上位の接種率を維持しており、肺炎球菌は、引き続き行政措置を実施することで、接種機会の拡大を図り、感染予防や重症化予防に努めた。(R6定期インフルエンザ接種率53.8%) 令和6年10月から定期接種として、新型コロナワクチン接種も円滑に実施できた。
事業の背景・住民意見の反映	インフルエンザや新型コロナの発病予防、重症化予防効果に対する市民の関心は高くなっている。また、近年帯状疱疹の罹患数が増えており、後遺症の神経痛により日常生活に支障が生じることもあり、帯状疱疹についての関心もさらに高まっている。なお、令和7年度から、帯状疱疹ワクチンも予防接種法上の定期接種となった。
事業の評価と改善(R6→R7)	定期接種のインフルエンザや新型コロナワクチンについては、接種率向上を目的に、通知方法の工夫を図りつつ、個別通知を継続して実施し、安定的な接種体制の確保を図る。 帯状疱疹ワクチン任意予防接種費用助成事業については、満50歳以上を対象(定期接種対象者以外)に、申請者への費用助成を引き続き実施していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	インフルエンザワクチン 肺炎球菌ワクチン 新型コロナワクチン 帯状疱疹ワクチン		インフルエンザワクチン 肺炎球菌ワクチン 新型コロナワクチン 帯状疱疹ワクチン	インフルエンザワクチン 肺炎球菌ワクチン 新型コロナワクチン 帯状疱疹ワクチン	
	事業費	185,000	185,000	185,000	555,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		185,000	185,000	185,000	555,000

事業整理シート

事業名	保健センター整備事業	整理番号	2408-010			
所 管	健康福祉部 健康推進課	予算款項目	一般会計	4	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-4-8		施策名:	保健センター機能の充実		
	関連施策:	3-1-1		施策名:	危機管理体制の構築		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	b-6	被災地における疫病・感染症の大規模発生					

●事業の内容

目 的	災害時の医療救護拠点機能や感染症対策を強化した新庁舎の整備を行い、住民サービスの向上を図る。
対 象	市民
手 段	平成30年度に実施した劣化度調査及び改修計画及び平成31年度の庁内検討委員会における意見に基づき、移転建て替えの方向で施設整備の検討を進めていく。
令和6年度末までの事業実施状況	平成30年度に保健センター劣化度調査等を実施、その後庁内検討委員会の意見等を基に、令和3年度に現保健センターの現状と課題の整理を行った。施設の維持管理に必要な修繕を各年度で実施している。(各年度の修繕料 令和4年度 8,107,110円 令和5年度 38,052,850円 令和6年度 1,143,648円)
事業の背景・住民意見の反映	昭和60年の建設から40年が経過し、経年劣化により補修を要する部分が増えている。また、建設当時と比較し、業務の多様化等により、事業及び執務スペースが不足していることに加え、プライバシーへの配慮やバリアフリー化など時代のニーズにそぐわない部分がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	課題整理やアフターコロナを見据えた施設規模の検討を進め、令和8年度の基本計画策定に向けた準備をする。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	基本計画策定業務委託	基本実施設計業務委託、敷地測量・駐車場移転設計業務委託	基本実施設計業務委託、駐車場移転業務委託	
事業費	10,000	33,300	10,000	53,300
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	10,000	33,300	10,000	53,300

事業整理シート

事業名	生活困窮者自立支援事業	整理番号	2504-010			
所 管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度	(平成30年度)	～		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法
基本計画における 位置付け	施策番号:	2-5-4		施策名:	生活困窮者への自立支援	
	関連施策:	4-2-1		施策名:	学習機会の提供、学習成果の発信	
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標1	貧困をなくそう				
	目標8	働きがいも 経済成長も				
国土強靱化計画 における位置付け						

●事業の内容

目 的	生活困窮者に対する相談・支援を実施し、社会的・経済的自立の促進を図る。
対 象	経済的に困窮し最低限度の生活を維持することができないおそれのある人。
手 段	生活困窮者自立支援法に基づく、生活困窮者に対する相談・支援、生活困窮者世帯の子どもの学習支援等を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	生活困窮者一時生活支援事業は、令和6年度4名の利用があった。生活困窮者世帯の子どもの学習支援については、小学生2名、中学生12名、高校生2名の参加があった。家計改善支援事業では、8世帯の支援を行った。また、生活困窮者就労準備支援事業の対象となる、引きこもり相談支援件数は、延べ212件であった。
事業の背景・住民意見の反映	離職等により住居を失った人に対し一定期間衣食住を提供し、安定した就労活動を行う環境を確保するとともに、就労未経験者等が社会的・経済的自立するため、支援を実施する必要がある。 また、貧困の連鎖を防止するため、生活困窮世帯の子どもに対する学習支援を実施しており、保護者からも事業に対する期待が大きい。
事業の評価と改善 (R6→R7)	生活困窮者一時生活支援事業については、受託者と連携し、早期かつ確実な自立を目指す。子どもの学習支援については、子どもの学習意欲、保護者の期待等も高く、引き続き事業を継続する必要性が高い。家計改善支援事業についても、困窮相談の中で家計管理が困難な世帯が散見され、継続した支援を行う必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		- 生活困窮者居住支援事業 - 生活困窮者子どもの学習支援事業 - 生活困窮者就労準備支援事業 - 家計改善支援事業	- 生活困窮者居住支援事業 - 生活困窮者子どもの学習支援事業 - 生活困窮者就労準備支援事業 - 家計改善支援事業	- 生活困窮者居住支援事業 - 生活困窮者子どもの学習支援事業 - 生活困窮者就労準備支援事業 - 家計改善支援事業	
事業費		13,000	13,000	13,000	39,000
財 源 内 訳	国 補	8,000	8,000	8,000	24,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	一 般	5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	地域包括支援センター運営事業	整理番号	2601-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度	(平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	介護保険法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-1		施策名:	地域包括ケアの推進		
	関連施策:	2-6-6		施策名:	高齢者の権利擁護		
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。
対 象	高齢者及びその家族
手 段	社会福祉法人等に委託した地域包括支援センターにより、保健師、社会福祉士及び主任介護支援専門員の3職種が連携して①介護予防ケアマネジメント業務②総合相談支援業務③権利擁護業務④包括的・継続的ケアマネジメント支援業務を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	各地域包括支援センターに認知症地域支援推進員及び在宅医療介護連携相談員を配置し、各分野の相談体制を強化している。令和6年度の訪問件数は7,243件。定期的なヒアリングや毎月のセンター長会議などにより情報共有を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	・高齢者等の介護や福祉などの相談内容の複雑化と、困難案件増加。介護予防事業の重視。 ・医師、介護支援専門員、介護保険の被保険者、地域ケアに関する学識経験者等により構成される介護保険運営協議会の中で、センターの適切、公正かつ中立な運営の確認を行っている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	高齢者の総合的な相談窓口として認知され、年々業務量は増加している。多様化・複合化する相談内容・支援ニーズに対し、関係機関とのネットワークを活用しながら、高齢者やその家族を支えるため、引き続き機能強化を図っていく。また、認知度のさらなる向上を目指して積極的な広報等を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		地域包括支援センター運営 御殿場地区2ヶ所 玉穂地区・高根地区1ヶ所 原里・印野地区1ヶ所 富士岡地区1ヶ所	地域包括支援センター運営 御殿場地区2ヶ所 玉穂地区・高根地区1ヶ所 原里・印野地区1ヶ所 富士岡地区1ヶ所	地域包括支援センター運営 御殿場地区2ヶ所 玉穂地区・高根地区1ヶ所 原里・印野地区1ヶ所 富士岡地区1ヶ所	
事業費		96,800	97,600	98,400	292,800
財 源 内 訳	国 補	37,268	37,576	37,884	112,728
	防 衛				
	県 補	18,634	18,788	18,942	56,364
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	22,264	22,448	22,632	67,344
一 般	18,634	18,788	18,942	56,364	

事業整理シート

事業名	高齢者健やか事業	整理番号	2602-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1988年度	(昭和63年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者健やか事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
	関連施策:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	高齢者の社会参加を促進するとともに、健康の保持増進を図る。
対 象	70歳以上の高齢者及び付添人1名
手 段	敬老の日の時期に合わせ、健やか事業利用券を12枚を交付し、温泉入浴やマッサージ等の施術に加え、施設の利用や紙おむつ等の購入助成、交換などに使用する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度の利用率は45.3%。随時利用できるメニューを増やし、高齢者の利便性の向上を図り、社会参加・健康増進を促している。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進み高齢者人口も増加し、これに伴い、医療費や介護費は増加してきている中で、介護予防の面からも高齢者自身の健康管理の必要性は高まっており、高齢者が積極的に社会参加し健康を保持できるサービスを提供する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	今後も対象者は増加していく見込みである。新規に利用できるメニューを増やし、利用率の向上を目指す中でより高齢者の社会参加を促す。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 18,900人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 19,200人	利用券1枚500円相当×12枚 交付対象者 19,500人	
事業費		54,000	55,000	56,000	165,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,700	1,700	1,700	5,100
	一 般	52,300	53,300	54,300	159,900

事業整理シート

事業名	介護予防・日常生活支援総合事業	整理番号	2602-030
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会 3 1 1 3 1 2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度 (平成29年度)	～	根拠法令・要綱等	御殿場市介護予防・日常生活支援総合事業に関する規則
基本計画における位置付け	施策番号: 2-6-2	施策名: 介護予防の推進と自立生活の支援	関連施策:	施策名:
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画			
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を		
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態		

●事業の内容

目 的	介護保険制度の改正により地域支援事業に移行された、要支援者及び事業対象者への訪問型及び通所型サービスの適切な運用を行う。合わせて、介護認定を持っていない人に対して介護予防事業を行う。				
対 象	介護保険第1号被保険者。訪問型サービス、通所型サービス、介護予防ケアマネジメントは介護保険法に規定されている要支援認定者及び事業対象者。				
手 段	訪問型及び通所型サービス実施事業者に対し、規則に定めたサービスの提供を行うよう指導し、利用者のニーズに応じてサービス内容の変更等を行う。介護予防事業については、介護予防教室の実施や、地域の自主的な介護予防の場の立ち上げ・運営の手助けをする。				
令和6年度末までの事業実施状況	訪問型サービス	通所型サービス	介護予防ケアマネジメント	介護予防教室	介護予防の場
	R5 1,565件	2,764件	2,426件	26回	27か所
	R6 1,372件	2,923件	2,411件	26回	27か所
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進む中、介護保険給付費の増加が見込まれている。負担抑制の観点から、これまでの介護予防事業に、新たに要支援者の訪問介護、通所介護が市町村事業として移行された。				
事業の評価と改善 (R6→R7)	R6年度から開始した住民主体サービスについては、2団体がサービス提供を開始した。今後も団体が増えるよう地域のボランティア等に働きかけていく。訪問型サービスCについては、個人の状況に合わせて専門職が介入し効果が見込めるため、継続中である。今後はケースの把握方法と支援をどのように繋げていくかを検討していく。				

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	・介護予防・生活支援サービス事業 ・介護予防ケアマネジメント事業 ・一般介護予防事業 ・審査支払手数料	
事業費	105,000	107,000	109,000	321,000
財 源 内 訳	国 補	23,700	24,000	72,400
	防 衛			
	県 補	11,800	12,100	36,200
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	57,700	58,800	176,200
	一 般	11,800	12,100	36,200

事業整理シート

事業名	生活支援体制整備事業	整理番号	2602-040			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	地域支援事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援		
	関連施策:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進		
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	高齢者が、生きがいや役割を持ち、住み慣れた地域で安心して生活が送れるよう、生活支援・介護予防サービス及び地域における支え合いの体制を充実・強化し、もって高齢者の社会参加の推進を一体的に図る。
対 象	高齢者及び地域住民
手 段	市社会福祉協議会への委託により、地域の多様な主体の情報共有及び連携の場としての生活支援協議体(市町村区域である第1層及び中学校区域等である第2層)を設置するとともに、生活支援コーディネーターを配置し地域の資源開発を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	居場所(17か所)の支援や住民主体の移動支援サービス(10か所)の実施等、地域課題の解決に向けた体制づくりを行った。また、地域ボランティアによる移動支援に対する体制整備として、社会福祉協議会に車両1台と携帯電話を配置した。
事業の背景・住民意見の反映	ひとり暮らしの高齢者及び高齢者のみの世帯が増え、介護認定には至らなくても日常生活において支援を必要とする高齢者が年々増加する中で、地域のもつ課題を地域で解決していく体制を整備し支援していく。
事業の評価と改善(R6→R7)	住民主体の移動支援や生活支援が各地域で広がり、今後もその数の増加が期待される。地域が抱える課題を地域で解決する支え合いの体制を整備するため、情報を共有しながら事業を推進していく。支援の担い手として元気な高齢者の活躍を促し地域の活性化につなげる。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・サービスの担い手養成	・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・サービスの担い手養成	・第1層及び第2層協議体の運営 ・生活支援コーディネーターの配置 ・サービスの担い手養成	
事業費		16,500	16,500	16,500	49,500
財 源 内 訳	国 補	6,353	6,353	6,353	19,059
	防 衛				
	県 補	3,176	3,176	3,176	9,528
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	3,795	3,795	3,795	11,385
一 般		3,176	3,176	3,176	9,528

事業整理シート

事業名	高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業	整理番号	2602-050			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2016年度	(平成28年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市高齢者等タクシー及びバス利用料金助成事業実施要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-2		施策名:	介護予防の推進と自立生活の支援			
	関連施策:	6-7-3		施策名:	交通需要に応じた交通ネットワークの形成			
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標11	住み続けられるまちづくりを						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						

●事業の内容

目 的	高齢者等の日常生活における移動手段の支援をすることで、利便性の向上及び社会参加の促進を図る。
対 象	日常生活の移動手段に支障がある高齢者等
手 段	タクシー及びバス利用料金助成券を交付し、バス・タクシー利用時に使用する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は2, 256人に交付し、利用枚数は243, 948枚(前年度比10, 407枚増)、年々利用は増加している。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化の進展とともに交通手段を持たない人が増える傾向があり、各地域の課題として移動手段をあげる意見が多い。
事業の評価と改善 (R6→R7)	対象者は年々増加傾向にあり、令和4年度からは年間助成額を増やした。高齢者の日常生活の利便性を向上し社会参加を促進することで地域で安心して安全な生活が続けられるよう事業を継続する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	70歳以上の高齢者等で、日常生活の移動手段に支障がある方に対し、タクシーやバスで利用できる助成券(最大14,400円分)を1年に1度交付する。	
事業費	27,500	28,000	28,500	84,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	27,500	28,000	28,500	84,000

事業整理シート

事業名	保健事業と介護予防の一体的実施事業	整理番号	2603-010			
所 管	環境市民部 国保年金課	予算款項目	一般会計	3	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-3	施策名:	高齢者保健の充実			
	関連施策:	2-8-2	施策名:	後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	後期高齢者医療被保険者の生活習慣病の重症化予防により、要介護者やフレイル状態の高齢者を減少させ、医療費や介護保険給付費の適正化を図るため
対 象	後期高齢者医療被保険者ほか
手 段	健康推進課、長寿福祉課、国保年金課の3課が連携して、以下の内容を実施。 ・企画調整担当の医療専門職による地域健康課題や個別支援の必要性が高い人の抽出 ・一体的実施チーム及びその他の医療専門職によるハイリスクアプローチ（訪問や面談等の個別支援）及びポピュレーションアプローチ（通いの場等で行う健康教育や健康相談等、啓発を主とした集団支援）
令和6年度末までの事業実施状況	R6は、健康状態不明者252人、高血圧または糖尿病のコントロール不良者、及び腎機能不良未受診者の合計46人に介入して必要な支援に適切に繋げ、疾病予防や重症化防止に努めた。また、元気になろう会等の通いの場で健康教育を51回実施し、自主的な健康増進やフレイル予防のための啓発に努めた。
事業の背景・住民意見の反映	社会全体の高齢化が急激に進行し医療費の増加が進む中、生活習慣病の重症化を予防し医療費の適正化を図るため、保健事業と介護予防事業を一体的に実施することが保険者に求められている。保険者は静岡県後期高齢者医療広域連合であるが、静岡県全域での実施にあたり、被保険者の特性に応じた事業を実施するため市への委託事業として実施している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	健康診査結果等のデータ分析により、健康診査受診率が高いこと、一人当たり医療費は県平均より低いことが糖尿病や慢性腎臓病の医療費が高いこと、肥満傾向が強いこと等が当市の健康課題として明らかになっている。これらの健康課題を踏まえ、今後さらに庁内の関係部署及び関係機関との連携を強化し、より効果的な事業手法を模索しつつ継続的に介入を実施する。

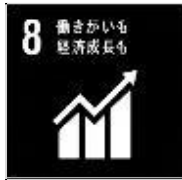
●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施	
事業費		18,300	18,300	18,300	54,900
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	14,700	14,700	14,700	44,100
一 般		3,600	3,600	3,600	10,800

事業整理シート

事業名	シルバー人材センター運営補助事業	整理番号	2604-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	高齢者等の雇用の安定等に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-4		施策名:	社会参加の支援と生きがいづくりの推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標8	働きがいも 経済成長も						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						

●事業の内容

目 的	高齢者等の豊かな経験や知識を生かし、新たな雇用・就業の確保と促進及び社会参加の機会の提供を図る。
対 象	勤労意欲のある高齢者等
手 段	シルバー人材センターの運営及び事業に対する助成を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	シルバー人材センターの事業推進のため、補助金を交付した。会員数261人、受注件数609件
事業の背景・住民意見の反映	高齢化社会を迎え、アクティブシニアとよばれる元気な高齢者の社会参加が求められる中、高齢者の就業ニーズや社会参加の要望に対応するため、シルバー人材センターの事業推進が必要である。
事業の評価と改善 (R6→R7)	会員の高齢化や定年延長などにより会員数の減少がみられるが、高齢者の豊かな経験や知識を生かした就労の機会創出は、地域社会の活性化につながるとともに、高齢者自身の社会参加の場の創出、生きがいづくりにもなることから、引き続き事業推進を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	運営費補助金		運営費補助金	運営費補助金	
事業費		12,000	12,000	12,000	36,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		12,000	12,000	12,000	36,000

事業整理シート

事業名	認知症総合支援事業	整理番号	2605-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	介護保険特会	3	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	認知症施策推進総合戦略	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-5		施策名:	認知症高齢者の支援			
	関連施策:	2-6-1		施策名:	地域包括ケアの推進			
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態						

●事業の内容

目 的	認知症の早期段階からの適切な診断と対応及び本人や家族への支援を通して、地域単位での総合的かつ継続的な支援体制の確立を図る。
対 象	認知症の人及びその家族
手 段	認知症地域支援推進員の設置及び認知症初期集中支援チームの設置・運営。
令和6年度末までの事業実施状況	認知症初期集中支援チーム2チーム、地域包括支援センターに配置する認知症地域支援推進員等による相談体制を整えた。また、認知症ケアパスに認知症の人や家族の声等を掲載し、内容を充実させた。認知症サポーターを839人養成した。養成延べ人数13,977人。
事業の背景・住民意見の反映	認知症の人が住み慣れた地域で生活し続けることができるように、地域住民や介護・保健・医療・福祉の専門職、行政が連携し、認知症に対する正しい理解の促進や認知症の人や家族に対する支援を推進していく必要がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	認知症に関する知識や相談体制についてより一層の広報が必要。認知症サポーターやキャラバン・メイトなどの地域での活動により、対象者の早期対応や支援につなげるような仕組みを構築する。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジによる支援	・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジによる支援	・認知症地域支援推進員設置 ・認知症カフェ設置、運営支援 ・初期集中支援チーム運営 ・本人ミーティングの実施、チームオレンジによる支援	
事業費	10,900	10,900	10,900	32,700
財 源 内 訳	国 補	4,197	4,197	12,591
	防 衛			
	県 補	2,098	2,098	6,294
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	2,507	2,507	7,521
	一 般	2,098	2,098	6,294

事業整理シート

事業名	成年後見制度利用促進事業	整理番号	2606-010			
所 管	健康福祉部 長寿福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度 (令和1年度)	～		根拠法令・要綱等	成年後見制度の利用の促進に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	2-6-6	施策名:	高齢者の権利擁護		
	関連施策:	2-7-2	施策名:	障害者福祉に関する相談体制と障害福祉サービスの充実		
個別計画での位置付け	御殿場市第10次高齢者福祉計画及び第9期介護保険事業計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目 的	認知症など判断能力が不十分な人の権利や財産を保護できるよう、市民後見人の育成や活動支援の体制を整えることで、成年後見制度の利用促進を図る。
対 象	判断能力が不十分な高齢者及び後見人になる人
手 段	御殿場市社会福祉協議会に御殿場市成年後見支援センターを設置し、中核機関としての業務を委託。段階的に地域連携ネットワークと中核機関の整備を進める。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場市社会福祉協議会に中核機関である御殿場市成年後見支援センターを設置し業務を委託。隔年で市民後見人養成講座及び制度啓発講演会を開催。現在市民後見人選任8名。また被後見人が経済的に困窮していることにより後見人等が報酬を得られないことのないよう報酬助成の体制整備を進めている。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化や単身高齢者の増加により、財産管理や契約支援のニーズの増加や弁護士や司法書士など専門職による後見人の将来的な不足が予想され、成年後見制度の利用促進に向けた体制整備が全国的に進められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	中核機関である御殿場市成年後見支援センターを中心に、専門職による地域の連携ネットワークを構成するとともに、成年後見制度の周知・相談体制の構築、担い手の育成を行う。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・成年後見制度普及啓発講演会の実施 ・市民後見人養成講座の実施 (隔年) ・関係機関の連携体制強化	・成年後見制度普及啓発講演会 ・フォローアップ研修会の実施 (隔年) ・関係機関の連携体制強化	・成年後見制度普及啓発講演会の実施 ・市民後見人養成講座の実施 (隔年) ・関係機関の連携体制強化	
事業費		9,500	7,000	9,500	26,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	2,500		2,500	5,000
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		7,000	7,000	7,000	21,000

事業整理シート

事業名	障害者民間福祉施設運営費等補助事業	整理番号	2703-010			
所 管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1984年度	(昭和59年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市民間社会福祉施設等運営費補助金交付要綱	
基本計画における 位置付け	施策番号:	2-7-3		施策名:	障害のある人の就労支援と生活の安定			
	関連施策:	2-7-4		施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標10	人や国の不平等をなくそう						
国土強靱化計画 における位置付け								

●事業の内容

目 的	就労支援事業所(旧小規模作業所等)や入所施設の充実により、障害者の安心した生活を推進していくと共に、障害者民間社会福祉施設の整備を推進し障害者福祉の向上を図る。
対 象	障害者民間福祉施設及び施設利用者
手 段	障害者民間福祉施設運営費、施設整備に要する経費への補助を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	障害者が安心して交流活動や就労訓練等を行いながら生活ができるよう、福祉施設運営費補助を行なった。また、地域で障害者が安心して生活できるよう、障害者福祉施設の施設整備の補助を行なった。 就労継続支援等(通所者数):287名 施設整備(福祉施設入居者数):85名
事業の背景・住民意見の反映	就労機会の少ない障害者及び保護者から、障害者の地域社会への参加のために就労支援事業所(旧小規模作業所等)の充実と存続について要望が出たことから、小規模の就労支援事業所等の運営を支援し、事業の充実を図ることで障害者の社会参加を推進している。併せて、地域社会で生活をする障害者が利用する障害者民間福祉施設の基盤整備を進めている。
事業の評価と改善(R6→R7)	就労支援施設や入所施設の安定した運営により、障害者が安心して生活を送ることができているため、この事業を継続していく。また、施設側の要望を把握し、利用者が安全に利用できる施設となるよう障害者福祉事業所と連携して施設整備を進めていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		障害者民間福祉施設運営費補助 20施設	障害者民間福祉施設運営費補助 20施設	障害者民間福祉施設運営費補助 20施設	
事業費		6,900	6,900	6,900	20,700
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	1,350	1,350	1,350	4,050
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		5,550	5,550	5,550	16,650

事業整理シート

事業名	地域生活支援事業	整理番号	2703-020			
所管	健康福祉部 社会福祉課	予算款項目	一般会計	3	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度	(平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	障害者総合支援法
基本計画における位置付け	施策番号:	2-7-3		施策名:	障害のある人の就労支援と生活の安定		
	関連施策:	2-7-4		施策名:	障害のある人の社会参加・活動の支援		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け							



●事業の内容

目的	障害者(児)がその有する能力及び適性に応じ、自立した日常生活又は社会生活を営むことができるよう、福祉環境の整備を図る。
対象	障害者(児)
手段	障害者(児)等からの相談に応じるとともに、必要な情報の提供、手話通訳者等の派遣、日常生活用具の給付又は貸与、移動を支援し、活動等の機会の提供を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	障害者総合支援法に基づく支援(介護給付、訓練等給付、自立支援医療、補装具)と組み合わせ、地域の実情に応じた地域生活支援事業を実施した。 手話通訳者派遣:延べ521人 日常生活用具:1,499件 移動支援:216回
事業の背景・住民意見の反映	障害者総合支援法の施行により、地域の実情に応じて柔軟に実施できる相談支援事業や意思疎通支援事業、日常生活用具給付事業等が地域生活支援事業として位置付けられた。
事業の評価と改善(R6→R7)	障害福祉サービスを行う社会福祉法人等と、地域生活支援事業の実施に係る契約を引き続き締結することで、障害者が柔軟に障害福祉サービスを利用し、充実した地域生活を営むことができるよう支援をしていく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自発的活動支援、地域生活支援拠点整備事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自発的活動支援、地域生活支援拠点整備事業、その他の事業	相談支援事業、コミュニケーション支援事業、日常生活用具給付等事業、移動支援事業、地域活動支援センター事業、自発的活動支援、地域生活支援拠点整備事業、その他の事業	
事業費		105,000	105,000	105,000	315,000
財源内訳	国補	52,500	52,500	52,500	157,500
	防衛				
	県補	26,250	26,250	26,250	78,750
	市債				
	財繰	703	703	703	2,109
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他				
一般		25,547	25,547	25,547	76,641

事業整理シート

事業名	国民健康保険保健事業	整理番号	2801-010
所 管	環境市民部 国保年金課	予算款項目	国民健康保険特会 4-1-1/4-1-2 4-2-1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2008年度	(平成20年度)	～			根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律・国民健康保険脳ドック等助成事業実施要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	2-8-1		施策名:	国民健康保険制度の周知と医療費の適正化		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	国民健康保険データヘルス計画・特定健康診査等実施計画						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	国民健康保険被保険者の健康寿命の延伸のため
対 象	国民健康保険被保険者
手 段	メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した健診や保健指導、脳ドック受診等に対する助成、電話健康相談等各種保健事業、未受診者への勧奨事業等の実施
令和6年度末までの事業実施状況	メタボリックシンドロームの該当者や予備群を減らすことにより、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図る。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOL(生活の質)の向上をもたらす。
事業の背景・住民意見の反映	医療費支出の増加が進む中、生活習慣病の予防及び重症化を防止し、医療費の適正化を図るため、国民健康保険の被保険者に対する、各種保健事業の実施が求められている。平成30年度からは、制度改革により国民健康保険事業運営の都道府県化が施行されたが、被保険者の特性に応じた各種保健事業は、引き続き市町が事業主体となり実施する。
事業の評価と改善(R6→R7)	特定健診のR5受診率は、51.4%で県下1位となった(県全体38.4%)。今後も、御殿場市国民健康保険データヘルス計画に基づき、各種健康診査及び保健指導データやレセプト分析等保有データを活用しながら、被保険者の特性を踏まえた効果的かつ効率的な保健事業をPDCAサイクルに沿って展開する。各年度において、実施した保健事業の評価・分析を行い、これに基づく生活習慣病の早期発見・重症化予防のための効率的な保健事業を検討する。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保ヘルスアップ事業	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保ヘルスアップ事業	特定健診・特定保健指導、電話健康相談、国保脳ドック、国保ヘルスアップ事業	
事業費	102,700	103,300	104,000	310,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補	37,444	37,444	112,332
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	30,000	30,000	90,000
	一 般	35,256	35,856	107,668

事業整理シート

事業名	後期高齢者受託事業	整理番号	2802-010			
所 管	環境市民部 国保年金課	予算款項目	一般会計	3	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2008年度	(平成20年度)	～		根拠法令・要綱等	高齢者の医療の確保に関する法律 後期高齢者医療脳ドック受診費助成事業実施要綱
基本計画における 位置付け	施策番号:	2-8-2	施策名:	後期高齢者医療制度の周知と保健事業の推進		
	関連施策:	2-6-3	施策名:	高齢者保健の充実		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
国土強靱化計画 における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態				

●事業の内容

目 的	後期高齢者医療被保険者の健康寿命の延伸のため
対 象	後期高齢者医療制度被保険者
手 段	健康診査や保健事業、脳ドック受診等に対する助成、健康診査未受診者への勧奨事業の実施
令和6年度末までの事業実施状況	健康診査や脳ドック受診による疾病の早期発見により、重症化を防止し医療費の適正化に努めた。また、被保険者の自主的な健康増進及び疾病予防を支援することで、被保険者のQOLの向上に寄与した。
事業の背景・住民意見の反映	医療費の増加が進む中、生活習慣病の重症化を予防し、医療費の適正化を図るため後期高齢者医療制度被保険者に対する各種保健事業が求められている。保険者である静岡県後期高齢者医療広域連合より市が受託する各種保健事業は、被保険者の特性に応じた事業を実施するため引き続き市が主体となり実施している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	健康診査のR5受診率は、50.0%で県下1位となった。今後も、静岡県後期高齢者医療広域連合データヘルス計画に基づき、健康診査結果などの保有データを活用して被保険者の特性を踏まえた効果的な事業を検討し、多額の医療費の支出要因である糖尿病に起因する糖尿病性腎症の予防などを目指して、高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施事業とともに推進する。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	後期高齢者医療健康診査、後期高齢者脳ドック受診費助成事業、後期高齢者健康診査未受診者勧奨事業	
事業費		98,300	100,200	102,100	300,600
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他		64,500	65,800	67,100	197,400
一 般		33,800	34,400	35,000	103,200

事業整理シート

事業名	事前復興まちづくり計画策定事業	整理番号	3101-010			
所 管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-1		施策名:	危機管理体制の構築		
	関連施策:	6-2-2		施策名:	都市機能の集約化		
個別計画での位置付け	御殿場市都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	平時より大規模自然災害に備え、復興の機会に、都市の将来を見据えた強靱なまちづくりを実現するよう、復興事前準備の取組を推進する。また、被災後も円滑かつ迅速な復興まちづくりを実現するために、計画を策定する。
対 象	市民・事業者・来訪者・行政
手 段	復興まちづくり計画に係る基礎データの収集・整理を行ったうえで、復興で目指す市街地像の方針を住民合意のもとで検討し、国・県からの指導を仰ぎながら計画を策定する。
令和6年度末までの事業実施状況	上位計画である県の区域マスタープランにおいて、都市防災に関する都市計画の決定の方針として位置付けられている。
事業の背景・住民意見の反映	南海トラフ(今後30年以内にM8～9クラスの地震発生80%程度)や富士山噴火(ハザードマップ改定)等大規模自然災害を踏まえた上で、災害が発生した際に、早期の復興と住民の望むまちづくりを同時に実現するために、平時から復興に資するソフト施策の事前準備が必要となる。国による令和5年のガイドライン策定により、計画名称が「事前復興まちづくり計画」となった。
事業の評価と改善(R6→R7)	本計画を被災前に策定することにより、被災後に策定する被災市街地復興推進地域に関する都市計画決定が、被災後の本計画策定と比較して約2年半短縮でき、迅速かつ着実に復興まちづくりの推進・展開を図ることができる。また、防災部局が所掌する「地域防災計画」などとの整合・連動が図られるようになる。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		基礎調査、計画策定組織の設置	計画素案作成	計画策定	
事業費		4,600	6,000	5,500	16,100
財源内訳	国 補	1,533	2,000	1,833	5,366
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,067	4,000	3,667	10,734

事業整理シート

事業名	自主防災活動推進事業	整理番号	3102-010			
所 管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1979年度	(昭和54年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市自主防災対策事業補助金交付要綱	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-1-2		施策名:	地域防災力の向上		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	南海トラフ、相模トラフの地震、富士山噴火などの災害に対する地域防災力向上のため、自主防災組織の育成を図る。
対 象	自主防災会(59区)
手 段	①自主防災資機材等の整備に係る補助金を交付する。 ②防災訓練等の活動に係る交付金を交付する。 ③出前講座、各種研修会等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	・自主防災資機材等の充実が図られた。また、各自主防災会による防災訓練の実施により、区の防災機能の改善点の洗い出し等が行われ、防災力が強化された。加えて、防災出前講座により防災意識の高揚が図られた。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用し自主防災会の防災力の見直しを実施している。
事業の背景・住民意見の反映	・自助共助の重要性が叫ばれる中、地域の防災力向上の必要性が増している。 ・自主防災会の活動チェックリストを活用するなど住民の主体的活動により防災力の見直しを実施している。
事業の評価と改善(R6→R7)	・地域の防災意識の醸成や防災力の向上を目的とした防災出前講座を継続的に実施している。講座の実施回数及び参加者は令和元年度の39回、3,468人から令和6年度には60回、4,111人と増加していることから、市民の防災に対する意識向上に寄与している。 ・自主防災会による様々な状況を想定した防災訓練を実施している。毎年8月上旬に実施している一次避難所開設運営訓練についても、実施当初は参加する区も少なかったが、令和5年度にはすべての区で訓練を実施するようになった。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・自主防災対策事業補助金(資機材整備等)	75,000	60,000	60,000	195,000
	・消防隊運営費交付金 ・消防隊運営事業補助金 ・自主防災会連合会交付金 ・自主防災会交付金 ・防災マップ作成				
事業費		75,000	60,000	60,000	195,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	3,500	3,500	3,500	10,500
	市 債				
	財 繰	60,398	48,962	48,962	158,322
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	300			300
一 般		10,802	7,538	7,538	25,878

事業整理シート

事業名	防災拠点整備事業	整理番号	3102-020			
所 管	危機管理課	予算款項目	一般会計	9	1	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等		
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上			
	関連施策:		施策名:				
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画、御殿場市地域防災計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					

●事業の内容

目 的	災害時に使用する物資を各支所に分散して配置することで、倉庫が被災し物資が使用出来なくなるリスクを軽減するとともに、被災地域に素早く支援物資の供給が可能になる。
対 象	御殿場市
手 段	既存の富士岡防災倉庫(1986年建築)に代わる富士岡地区の防災倉庫を、町屋中央公民館横の旧県有地に新たに建築する。合わせて、同敷地は富士岡地区の防災拠点として整備を行う。 原里防災倉庫(2007年3月建築)は中規模改修を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	各倉庫は、設置以降小規模な修繕は行って来たが、大規模な改修は行っていない。町屋中央公民館横の旧県有地は、令和6年度に静岡県より購入済。
事業の背景・住民意見の反映	富士岡地区防災倉庫は、建築から40年近く経過しているため、雨漏りなどが発生しており、早急に対策が必要となる。原里地区防災倉庫は、管財課が策定した「御殿場市公共建築物個別計画」に基づき改修を行うもの。
事業の評価と改善(R6→R7)	今回取得した旧県有地は、浸水想定区域が多く点在している富士岡地区にありながら、浸水想定区域外にあるため、洪水発生時に素早く物資を届けられることや、富士山火山噴火時における広域避難先となる沼津市等に近いことなどから、当市における防災拠点として整備していく必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・富士岡防災倉庫基本設計 ・実施設計	・富士岡防災倉庫建設工事	・原里防災倉庫中規模改修事業	
事業費		10,000	96,000	2,200	108,200
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補		32,000	700	32,700
	市 債	7,500	48,000		55,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,500	16,000	1,500	20,000

事業整理シート

事業名	防災行政無線整備(更新)事業	整理番号	3104-010			
所 管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市同報無線条例
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-4		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備		
	関連施策:	7-9-1		施策名:	演習場の使用に伴う諸障害の防止・軽減		
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					

●事業の内容

目 的	防災行政無線により、演習場利用計画、防災、災害情報、市からのお知らせ等の周知を図る。
対 象	御殿場市内に住民登録をしている世帯
手 段	防災無線親局・子局の整備及び対象世帯への戸別受信機の設置(貸与)を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	防災行政無線の放送により、演習場利用計画、防災・災害情報、市からのお知らせ等の情報を得ることで状況に応じて適切な行動をとることができ、市民生活の安全・安心に寄与している。
事業の背景・住民意見の反映	防災行政無線は、市民と市をつなぐ重要な情報手段であり、演習通報等の入手手段として広く市民に親しまれ利用されている。これまでのアナログ受信機は受信不具合等多数発生していることから、新たなデジタル戸別受信機の基地局を令和6年度に導入した。
事業の評価と改善(R6→R7)	既存のアナログ受信機は、安価である一方、受信不具合等多数発生していることから、新たなデジタル受信機に置き換えていくことで、受信不具合を随時解消していく。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 200台 旧デジタル機置換え分 200台 アナログ基地局更新	デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 200台 旧デジタル機置換え分 200台	デジタル戸別受信機(QPSK方式)の貸与 新規 180台 旧デジタル機置換え分 200台	
事業費	32,250	24,000	22,800	79,050
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛	18,000	18,000	53,100
	県 補			
	市 債			
	財 繰	2,260	2,260	6,630
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	11,990	3,740	3,590	19,320

事業整理シート

事業名	地域防災無線機器更新事業	整理番号	3104-020			
所 管	危機管理課	予算款項目	一般会計	2	8	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-4		施策名:	情報発信ツール及び資機材などの整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市地域防災計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					

●事業の内容

目 的	災害時における災害対策本部と避難所などとの通信手段の確保を行う。
対 象	御殿場市
手 段	既存地域防災無線設備(基地局、中継局、移動局)に代わる災害時の通信手段を確保する。
令和6年度末までの事業実施状況	地域防災無線は、平成21年度より市の公用車や市内避難所などに配置している。災害時以外では定期的な通信訓練で使用している。
事業の背景・住民意見の反映	地域防災無線は平成21年度より市内避難所や自主防災会組織などに、100%配置しているが、現在使用している無線機(TDMA方式)は生産終了しているため、修理が出来なくなっている。このため、災害時における新たな通信手段の確保が必要となっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	TDMA方式に代わる無線機(4値FSK方式)は、専用回線のため災害時には強さを発揮するが、基地局などの設備を更新する必要がある、費用が掛かる。このため、専用回線ではないが、既存の携帯電話回線を活用した「公共安全モバイル」による通信手段についても検討していきたい。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	機器更新内容の検討	地域防災無線機器更新	地域防災無線保守点検	
事業費		200,000	5,000	205,000
財源内訳	国 補			
	防 衛	150,000		150,000
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	50,000	5,000	55,000

事業整理シート

事業名	本庁舎等改修事業	整理番号	3105-010			
所 管	総務部 管財課	予算款項目	一般会計	2	1	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2032年度	(令和14年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					

●事業の内容

目 的	市役所庁舎として、市民サービスの提供の場の維持、職員の執務環境の維持、並びに、災害時における庁舎機能の維持を図ることを目的とする。
対 象	市民及び職員
手 段	庁舎の劣化度調査を実施し、建物長寿命化を見据えての改修内容や手法について方針策定を行った上で、屋上・屋根・外壁等の庁舎外部を中心に、機能回復のために必要となる改修を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	本庁舎や別棟で発生した雨漏りやトイレ配管の詰り等、庁舎の不具合が発生する都度、修繕等を実施して対応しているが、根本的な解決には至っていない。 本庁舎・別棟修繕費推移 R4: 1,768,360円、R5: 7,797,020円、R6: 4,762,604円 (3年平均: 4,775,994円)
事業の背景・住民意見の反映	市役所本庁舎は昭和47年に、別棟については平成15年に建設された建物であるが、屋上防水機能等の外部の経年劣化により台風等の荒天時には雨漏りが生じている外、給排水管等の内部設備についても劣化による不具合が生じている。また情報ネットワーク配線の老朽化や高速通信規格への移行など、庁舎を今後も長期間に渡って使用していく上で、早急な対応が求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	本事業は、今後30年間の使用を見据えて庁舎の改修を実施するものであるが、庁舎を含めた公共建築物全体の維持や長寿命化等改修に要する事業費の平準化と、本事業に要する財源の確保が課題となる。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	庁内検討・現況確認	基本計画策定 (現況調査・改修方針策定)	基本・実施設計 (R10～R11)	
事業費		28,000	12,000	40,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債		10,800	10,800
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般		28,000	1,200	29,200

事業整理シート

事業名	高根支所整備事業	整理番号	3105-020			
所 管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	10

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2029年度	(令和11年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
	関連施策:	4-2-2		施策名:	地域づくり活動の支援		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-14	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態					

●事業の内容

目 的	老朽化が進んでいる高根支所を整備し、効率的で地域住民により使いやすい公共施設を目指す。
対 象	市民(主に高根地区民)
手 段	地域住民に使いやすく、地域の中核となる施設となるよう基本計画を策定し、令和11年度までに支所機能を移転させることを目標に整備を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	高根まちづくり推進協議会において、令和2年度より支所移転について本格的に協議を開始し、令和4年12月に「高根支所建替えに関する要望書」が提出された。移転地の用地買収に向けて地権者と交渉している。
事業の背景・住民意見の反映	昭和54年に建てられた建物は、老朽化が進み、公共建築物個別計画では令和11年度に改築の計画であり、協議会での協議結果に基づいて事業を進めていく。(令和6年度利用者数8414人:556団体)
事業の評価と改善(R6→R7)	高根まちづくり推進協議会における検討結果を基に基本計画等を策定し、地域住民の意見を反映させるために策定委員会等を設置する。関係各所との調整を進め、進捗に応じた工程表を検討する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		基本・実施設計業務委託	基本・実施設計業務委託 造成設計	造成・改築工事 造成・改築工事監理業務委託 支所解体工事設計業務委託	
事業費		45,000	100,000	750,000	895,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		3,000	22,500	25,500
	財 繰	43,200	96,000	720,000	859,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,800	1,000	7,500	10,300

事業整理シート

事業名	玉穂支所施設修繕事業	整理番号	3105-030			
所 管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	10

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
	関連施策:	4-2-2		施策名:	地域づくり活動の支援		
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	b-14	地域の共助体制の機能不全により、死傷者が増大する事態					

●事業の内容

目 的	玉穂報徳会館(玉穂支所)の不具合や環境を改善するため劣化箇所の修繕を実施し、支所の環境改善及び機能維持を図る。
対 象	玉穂報徳会館(玉穂支所)
手 段	応急修繕調査及び設計を行い、緊急度に応じた修繕工事を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	屋根の防水シートの補修や外壁修繕、ガスヒートポンプエアコン修繕など、施設の老朽化に伴う様々な不具合に対し、都度小規模な修繕を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	竣工から19年余が経過し、雨漏り等施設の不具合が発生し、会館利用者からも改善を求められている。建物の損耗・機能低下に対する修繕工事を行うことにより、施設の環境改善及び機能維持を図る。
事業の評価と改善(R6→R7)	外壁等のクラックや軒天のひび割れが発生している、また、雨漏りが発生し、部分的に応急補修を行ったが、会館利用に支障が生じている。さらに、非常用放送設備等の機器に不具合が生じているが、製造中止となり修繕に対応する部品を入手できないため、更新が必要な状況である。(令和6年度利用者数21,711人:会議室利用回数956回)

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	応急修繕調査業務委託		実施設計業務委託	修繕工事 監理業務委託	
事業費		10,300	12,700	162,000	185,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		1,900	24,300	26,200
	財 繰	8,240	10,160	129,600	148,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		2,060	640	8,100	10,800

事業整理シート

事業名	富士岡支所庁舎修繕事業	整理番号	3105-060			
所 管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	10

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公共建築物個別計画	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
国土強靱化計画 における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下						

●事業の内容

目 的	富士岡支所庁舎の老朽箇所や劣化箇所を修繕し、支所機能を維持するほか、バリアフリー化により市民の利便性向上を図る。
対 象	富士岡支所庁舎
手 段	応急修繕調査及び設計を行い、緊急度に応じた修繕工事とバリアフリー化を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	老朽化について建築住宅課に検討を依頼して、事業化に向けて協議した。
事業の背景・住民意見の反映	昭和61年度に庁舎が完成し、40年が経過している。建物全体で老朽化が始まっているほか、区長や利用者からは、利便性の向上が求められている。老朽化や劣化の状況に応じた、全体的な修繕工事が必要である。
事業の評価と改善 (R6→R7)	外壁等にクラックが発生している。外壁の一部が剥落し、応急措置を行った。雨漏りが発生し、保存文書の管理に支障が出ている。 (令和6年度利用者数8414人:会議室利用回数294回)

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	応急修繕調査業務委託		実施設計業務委託	修繕工事 監理業務委託	
事業費		7,400	12,000	165,000	184,400
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		9,000	123,700	132,700
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		7,400	3,000	41,300	51,700

事業整理シート

事業名	消防団車両整備事業	整理番号	3202-010			
所 管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-1-2		施策名:	地域防災力の向上		
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	b-15	消防団員の被災、道路の途絶・浸水、ポンプ車の故障、防火水槽・消火栓の損壊等により、消防団の機能発揮が困難					

●事業の内容

目 的	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	御殿場市全域
手 段	消防車両更新
令和6年度末までの事業実施状況	第3分団3部(板妻)の消防団車両を小型動力ポンプ付積載車に更新し、団員負担を軽減するとともに消防力を維持している。また、団員搬送車の更新も行い、団本部車両3台を含む全30台のうち2台の更新が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	防災拠点に小型動力ポンプ付積載車を配備し、円滑な消防活動により被害を最小限に阻止することで市民の生命、身体、財産を保護する。
事業の評価と改善(R6→R7)	御殿場市消防団ポンプ自動車等更新計画に基づき計画的に実施しているが、緊急度や優先度、また日々変化する社会情勢等を考慮しながら柔軟に事業を遂行する。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	消防団車両の更新 第2分団第1部(中山) 第5分団第2部(印野)	消防団車両の更新 第1分団第2部(深沢) 第6分団第1部(塚原)	消防団本部車両の更新 (レガシー) 消防団車両の更新 第1分団第4部(湯沢) 第1分団第5部(二枚橋)	
事業費	35,800	35,800	39,800	111,400
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補	10,000	10,000	30,000
	市 債	19,700	16,200	52,100
	財 繰	3,870	7,740	20,350
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	2,230	1,860	4,860	8,950

事業整理シート

事業名	消防団施設等管理事業	整理番号	3202-070			
所 管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-1-2		施策名:	地域防災力の向上		
個別計画での位置付け	車庫・詰所維持補修計画、御殿場市公共建築物整備基本計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	防災拠点である消防団車庫・詰所の改修を行い長寿命化を図るとともに、消防団員が活動しやすい環境を維持する。
対 象	消防団員
手 段	建物の改修
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場市公共建築物整備基本計画に基づき改修を実施している。市内26か所ある消防団車庫・詰所のうち、9か所の改修が完了した。
事業の背景・住民意見の反映	老朽化した消防団車庫・詰所が数多く存在し、維持管理に莫大な費用がかかることから、長寿命化を前提に財政負担の平準化を図る。
事業の評価と改善 (R6→R7)	御殿場市公共建築物整備基本計画に基づき改修を実施しているが、老朽化の度合いにより計画の見直しを図る。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	1分団7部 車庫・詰所 63.13㎡ 2分団2部 車庫・詰所 63.1㎡	5分団1部 車庫・詰所 182.25㎡	4分団3部 車庫・詰所 63.13㎡ 6分団4部 車庫・詰所 63.44㎡	
事業費	10,300	5,000	7,000	22,300
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	1,906	1,500	2,100
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	8,394	3,500	4,900
				16,794

事業整理シート

事業名	消防団活動事業	整理番号	3202-090			
所 管	消防本部 警防課	予算款項目	一般会計	9	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化	
	関連施策:	3-1-2	施策名:	地域防災力の向上	
個別計画での位置付け	消防団装備の基準 消防団資器材整備計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	b-15	消防団員の被災、道路の途絶・浸水、ポンプ車の故障、防火水槽・消火栓の損壊等により、消防団の機能発揮が困難			

●事業の内容

目 的	新基準活動服及び高性能防火衣を整備し、機能性・視認性及び安全性の向上を図る。
対 象	御殿場市全域
手 段	活動服(冬服)及び防火衣の更新
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度で全団員への新基準活動服(夏服)の整備が完了し、令和4年度から冬服の整備を開始している。全団員340人のうち、部長以上の53人に対して整備を行った。また、令和6年度から古くなった防火衣の更新を開始し、令和8年度までの3か年で計156着配布する。令和6年度は52着配布した。
事業の背景・住民意見の反映	平成16年度～平成18年度にかけて配備した現在の防火衣は、導入から20年余を経過しており、経年劣化等による機能面の低下が否めない。火災現場における消防団員の生命・安全を確保するため、高性能防火衣への更新を合わせて開始する。
事業の評価と改善(R6→R7)	新基準活動服に更新することで、消防団員の士気高揚、機動性及び視認性が確保された。令和4年度から、冬服の整備を進めている。また、令和6年度から消防団員の生命・安全を確保するため、高性能防火衣への更新を進めている。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	活動服		活動服	活動服	
	防火衣				
事業費		9,000	1,500	1,500	12,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補	2,627	506	506	3,639
	市 債				
	財 繰	1,981	420	420	2,821
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		4,392	574	574	5,540

事業整理シート

事業名	固定資産(家屋)課税台帳電子化事業	整理番号	3204-010			
所 管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	地方税法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-4		施策名:	大規模災害等に備えた広域連携体制の強化		
	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	g-8	火山噴火による地域社会への甚大な影響					

●事業の内容

目 的	課税台帳の電子化により、大規模な災害発生時における課税資料退避及び消失等のリスクを回避する。
対 象	家屋の課税(補充)台帳及び滅失済の同台帳
手 段	紙ベースで管理している台帳の4万棟近い家屋情報(家屋図面を含む)について、デジタル化を委託し実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	保存のための台帳等の資料が多く保管場所はひっ迫している。
事業の背景・住民意見の反映	有事の際に、外部への台帳の異動が物理的に困難な状況。併せて台帳の経年劣化が進んでいる。
事業の評価と改善(R6→R7)	台帳の保存場所を確保する必要がなくなり、有事の際の消失等を回避できる。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容			家屋台帳のスキャン作業	画像ファイリングシステム構築・導入及び保守	
事業費			11,000	1,000	12,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般			11,000	1,000	12,000

事業整理シート

事業名	河川改修事業(市単独事業分)	整理番号	3302-010			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画 における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫					

●事業の内容

目 的	効果的に河川改修を行うことにより、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対 象	河川周辺市民
手 段	普通河川の全面的な改修整備を計画的に行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は8箇所着手し、うち4河川の改修工事を実施した。 令和元年以降要望数:79箇所 着手数:28箇所 完了数:17箇所 整備延長 R元:391.8m R2:451.1m R3:311.5m R4:302.8m R5:542.7m R6:422.7m 計2,422.6m
事業の背景・住民意見の反映	大雨時の災害防止及び湯水時の生活雑排水等による悪臭対策としての要望が強い。 近年の気象変動による局地的な豪雨等による浸水不安の解消が必要である。
事業の評価と改善(R6→R7)	近年の集中豪雨等に対応できる河川断面を確保するため、2次改修の必要箇所について調査検討を進める。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外	市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外	市内河川改修 (普)鮎沢川支川 (普)久保川支川 (普)馬見塚川 (普)黄瀬川支川 (普)つつじ川支川 外	
事業費	120,000	120,000	120,000	360,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	64,300	65,700	189,800
	財 繰	41,000	39,400	126,400
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	7,500	7,500	20,000
	一 般	7,200	7,400	23,800

事業整理シート

事業名	河川台帳整備事業	整理番号	3302-020			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	河川法
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画 における位置付け	a-4	豪雨や大地震に伴う土砂災害による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	河川法第12条の規定により準用河川及び市内普通河川の適切な管理を行うため。
対 象	市民、事業者
手 段	現河川網図、河川改修工事の資料をもとに、委託業務により台帳の整備を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	河川法第12条に基づき法河川である準用河川は、台帳を整備する必要があるが、現在、河川網図と手書きによる台帳を整備している。新東名高速道の開通や、ほ場整備により、河川の付替え等の変更が生じるため、修正が必要となる。R9より順次、準用河川10河川の台帳整備を行う。
事業の背景・住民意見の反映	令和7年度に公開型GISが導入される予定であるため、令和8年度に河川網図を作成し、その後台帳整備を継続的にを行いデジタル化を進める。また、河川災害発生時には、台帳を利用し復旧計画を作成できるようにする。
事業の評価と改善 (R6→R7)	河川網図のデータをGISを含めた都市計画図上に重ねられるように資料を準備する。その後、適切な管理や計画的な河川改修を実施できるよう、台帳整備を進める。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	河川網図作成(市内全河川)	河川管理台帳作成 準用河川10河川	河川管理台帳作成 準用河川10河川	
事業費	6,000	20,000	20,000	46,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	6,000	20,000	20,000	46,000

事業整理シート

事業名	防犯まちづくり推進事業	整理番号	3401-010			
所 管	環境市民部 くらしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例 御殿場市地域防犯活動支援事業費補助金交付要綱	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-4-1		施策名:	防犯意識の向上と地域防犯活動の支援				
	関連施策:			施策名:					
個別計画での位置付け									
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを							
	目標16	平和と公正をすべての人に							
国土強靱化計画 における位置付け	c-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱							

●事業の内容

目 的	犯罪の起きにくい地域づくりを進めるため、小学校区単位で組織されている自主防犯活動団体の活動を支援し、防犯協会・警察署など各関係機関と連携し防犯に対する意識高揚を図る。
対 象	市民
手 段	地域の小学校区を中心とした自主的防犯活動に補助金を交付し、見守り隊などの組織活動の推進を図るとともに、自主防犯活動団体等連絡会を活用し、各団体との情報共有を図る。 防犯協会・警察署と協働し、各区や小学校などで防犯教室を開催する。
令和6年度末までの事業実施状況	小学校区単位で組織されている自主的防犯活動団体が、防犯パトロール・環境美化運動・防犯啓発等を地域で行い、犯罪が発生しにくい環境づくり、防犯に対する意識高揚を図った。「全国地域安全運動」に合わせ、「市内一斉子ども見守り街頭指導」を行った。(R6犯罪認知件数:607件)
事業の背景・住民意見の反映	犯罪を未然に防ぐために地域の防犯活動が重要であるため、各小学校区の自主的防犯組織の活動を継続するとともに、自治会単位で防犯教室を開催する動きなど、防犯まちづくりにさらに取り組んでいる。
事業の評価と改善(R6→R7)	・防犯まちづくりに向けて、警察関係機関等との連携が重要となるため、防犯指導員(警察官OB)を採用し事業を推進している。また、引き続き自主防犯活動団体の連携強化を図った。 ・多発する詐欺電話への対策として、管内で詐欺電話を認知した連絡を警察から受けた際、同報無線により注意喚起を行っている。令和6年度より御殿場市公式LINEにて1ヶ月に1度防犯ニュースを配信。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		- 青色回転灯パトロール - 自主的防犯活動への補助、情報提供 - 防犯教室の開催 - 防犯指導員の雇用 - 御殿場警察署防犯協会負担金	- 青色回転灯パトロール - 自主的防犯活動への補助、情報提供 - 防犯教室の開催 - 防犯指導員の雇用 - 御殿場警察署防犯協会負担金	- 青色回転灯パトロール - 自主的防犯活動への補助、情報提供 - 防犯教室の開催 - 防犯指導員の雇用 - 御殿場警察署防犯協会負担金	
事業費		6,100	6,100	6,100	18,300
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	350	350	350	1,050
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		5,750	5,750	5,750	17,250

事業整理シート

事業名	防犯施設整備事業	整理番号	3402-020			
所 管	環境市民部 くらしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置付け

事業期間	1977年度	(昭和52年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市防犯まちづくり条例 御殿場市防犯灯設置補助金交付要綱	
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-4-2		施策名:	防犯施設の整備			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画 における位置付け								

●事業の内容

目 的	防犯灯の設置や維持管理費、防犯カメラの設置を支援し犯罪の起きにくい環境を整備する。
対 象	市民
手 段	・区が設置する防犯灯及び防犯カメラの設置費用への補助金交付 ・区が設置した防犯灯の維持管理経費を援助するための交付金交付
令和6年度末までの事業実施状況	・防犯灯整備については、新設や劣化などによる交換等、各区より補助金交付要望をいただき毎年約120灯の設置補助金を交付している。 ・防犯カメラについては、令和元年度設置補助制度開始以降、毎年2、3台程度設置されている。(R6年度 防犯灯維持管理経費補助台数: 9,032灯、LED化率85%)
事業の背景・住民意見の反映	犯罪の起きにくい環境整備には防犯灯の設置が有効な手段である。また、近年の全国的な凶悪事件の増加を鑑み、犯罪を抑止する手段としてガイドラインに基づき防犯カメラを設置した各区に対し防犯カメラ設置費用補助金を交付。
事業の評価と改善 (R6→R7)	防犯灯の設置については、電気代の節約や電球交換の軽減が図られるLDE化への切り替えを推進している。近年の電気料金の高騰により経費は増額傾向であるが、今後も投資効果が高い補助金事業を継続して実施していく。防犯カメラの設置については、区の要望を踏まえ、必要性の高いところから順次実施していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・防犯灯の設置補助金 ・防犯灯の維持管理交付金 ・防犯カメラ設置補助金	・防犯灯の設置補助金 ・防犯灯の維持管理交付金 ・防犯カメラ設置補助金	・防犯灯の設置補助金 ・防犯灯の維持管理交付金 ・防犯カメラ設置補助金	
事業費		32,500	32,500	32,500	97,500
財源内訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債				0
	財 繰	27,650	27,650	27,650	82,950
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付				0
	その他	1,900	1,900	1,900	5,700
一 般		2,950	2,950	2,950	8,850

事業整理シート

事業名	市民相談事業	整理番号	3501-010			
所 管	環境市民部 くらしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	14

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	消費者安全法	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-5-1		施策名:	消費生活センターの認知度向上と機能強化				
	関連施策:	3-5-2		施策名:	高齢者などの消費者被害防止				
個別計画での位置付け	第2次消費者教育推進計画・第3次消費者教育推進計画								
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう							
	目標16	平和と公正をすべての人に							
国土強靱化計画における位置付け	c-1	被災による警察機能の大幅な低下による治安の悪化、社会の混乱							

●事業の内容

目 的	市民からの様々な相談に対応し、市民の抱えている不安や悩みの解消を図る。
対 象	市民
手 段	消費生活相談員を配置した消費生活センターを開設し、相談や斡旋を行う。また、消費者教育講座等を開催し、情報や資料の提供を行う。法律相談、交通事故相談、在住外国人生活相談、こころの健康相談等の各種相談事業を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	消費生活センター相談件数は例年700件程度で推移し、消費者問題に係る被害の発生や拡大を防止するとともに、法的裏付けのある対応で市民の不安が取り除かれている。また、交通事故の被害者・加害者の疑問、外国人の身近な疑問、こころの健康への不安に対応ができた。 (R6年度相談件数: 法律相談214件、消費生活相談693件、外国人相談1,707件、交通事故相談27件)
事業の背景・住民意見の反映	生活していく上で生ずる様々な不安や問題を、解決に導くための身近な相談窓口が求められている。近隣や親族の人間関係が希薄になる一方で、複雑化多様化する社会情勢の中、インターネットやSNSを利用した契約トラブルなど相談の内容も年々広範囲になっている。消費者被害回復のための相談と併せ、被害に遭わないための対策や、安心安全で豊かな消費生活とするための消費者教育が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	自立した消費者の育成を目指し、多様な環境の変化を勘案した第2次消費者教育推進計画に基づき事業を推進した。感染症拡大により一時落ち込んだ講座開催数も回復傾向にあり、幼児から高齢者までライフステージに添った消費者教育を実施。認知症等により判断力が不十分となった消費者の被害防止のため、令和5年度に御殿場市消費者安全確保地域協議会を設置、福祉部門とのさらなる連携を図っている。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置 ・第3次消費者教育推進計画策定	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置 ・第3次消費者教育推進計画策定	・法律相談 ・消費生活相談 ・交通事故相談 ・在住外国人生活相談 ・こころの健康相談 ・消費者教育コーディネーター配置	
	事業費	27,000	26,100	26,000	79,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		27,000	26,100	26,000	79,100

事業整理シート

事業名	交通安全推進事業	整理番号	3601-010			
所 管	環境市民部 くらしの安全課	予算款項目	一般会計	2	1	15

●事業の種類と位置付け

事業期間			～		根拠法令・要綱等	交通安全対策基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-6-1	施策名:	交通安全教育・啓発の強化		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	第12次交通安全計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
国土強靱化計画における位置付け						

●事業の内容

目 的	交通安全道徳の高揚を図り、交通事故の発生を防止する。
対 象	市民
手 段	交通指導員による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施する。 交通安全指導員との協働により、交通安全教室、自転車教室等を開催する。 交通安全対策委員会、交通安全会連合会による組織や地域での交通安全対策を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	交通指導員等による歩行者、自転車走行者等への安全通行街頭指導を実施し、交通安全意識の向上に寄与した。(R6人身事故件数:340件、うち死亡事故件数:5件)
事業の背景・住民意見の反映	悲惨な交通事故を1件でも減らすため、市全体の交通安全対策として専門的な研修を受けた交通指導員と安全指導員の存在は重要である。引き続き、警察署をはじめとする各関係機関と連携し、児童の通学路における安全確保や高齢者の交通事故被害の軽減に向けて交通安全に対する市民意識の高揚を図っていく。
事業の評価と改善(R6→R7)	毎年実施をしている各季の交通安全運動の中で、より注意喚起が必要な事項を重点項目に掲げ、集中的な対策を行っている。また、第11次交通安全計画の目標である「交通事故死者数ゼロ」「人身事故件数300件以内」の達成に向け、交通事故防止対策等に引き続き取り組んでいく。さらに、令和5年度から実施している自転車用ヘルメット購入費補助事業を推進し、自転車事故被害のさらなる軽減を図る。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・交通指導員街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	・交通指導員街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	・交通指導員街頭指導（週3日） ・交通安全・自転車教室（幼保全園・小中全校・協力する区） ・交通安全運動 ・自転車用ヘルメット購入費補助	
事業費	23,000	23,000	23,000	69,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	23,000	23,000	23,000	69,000

事業整理シート

事業名	交通安全施設(歩道等)整備事業	整理番号	3602-010			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-6-2		施策名:	交通安全施設・設備の整備		
	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	歩行者及び一般車両等の通行における安全確保を図る。
対 象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手 段	歩道と車道の分離、交差点改良や路面標示等の交通安全施設の設置を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	歩道整備や交差点改良等を行うとともに、路面標示などの安全施設の設置を行い交通事故の減少に努めている。 歩道設置 L=71.0m
事業の背景・住民意見の反映	車両の通行量が多くなり、歩道のない道路での歩行者の安全確保と交通事故減少のための対策が求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	歩道等を整備することにより通学路等における歩行者の安全な通行を確保している。 歩道設置など早急に対応出来ない箇所などは、安全確保のためグリーンベルト等の安全施設設置に努める。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・市道0216号線歩道整備(東大路線)	・市道0216号線歩道整備(東大路線)	・市道0216号線歩道整備(東大路線)	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	10,800	10,800	10,800	32,400
	財 繰	18,000	18,000	18,000	54,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,200	1,200	1,200	3,600

事業整理シート

事業名	発達障害児等支援事業	整理番号	4102-010			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	発達障害者支援法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実			
	関連施策:	2-1-5		施策名:	発達障害児(者)の支援体制の充実			
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画、第6次御殿場市障害者計画、第二期御殿場市子ども・子育て支援事業計画							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						

●事業の内容

目 的	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の学習等を計画的に支援するため、支援員を配置し、特別支援教育の充実を図る。
対 象	小・中学校の通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒
手 段	通常の学級に在籍する発達障害やその傾向のある児童・生徒は、ほぼすべての学校で配置基準としている10人以上に達しているため、各校へ支援員を配置し、個別の支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	各校に配置した支援員が、状況に応じて児童・生徒に寄り添い、個別に支援することで、適正な発達を促すとともに、その学級の他の児童・生徒への授業も落ち着いて行うことができるよう、支援している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場市では、発達障害やその傾向のある児童・生徒が、毎年度の調査で約1割程度在籍している状況が続いており、ケースによっては、担任が発達障害のある児童生徒にかかりきりになることもある。支援員が配置されることで、安定した学習活動を展開することができる。
事業の評価と改善(R6→R7)	通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒の割合は、全国平均と比較しても低くない状況である。また、1校に複数人の補助者が配置されている小学校では、個に応じたきめ細やかな指導に効果を上げているとアンケートに回答した教職員は、94.2%となっており、効果が上がっていることから、今後、支援員を2人ずつ増員し、当該児童・生徒に対する、よりいっそうの支援の充実を図っていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		小・中学校に支援員28人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員30人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	小・中学校に支援員32人を配置し、通常の学級に在籍する発達障害あるいはその傾向のある児童・生徒を支援する。	
事業費		97,400	104,300	111,200	312,900
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		97,400	104,300	111,200	312,900

事業整理シート

事業名	外国人英語指導者配置事業	整理番号	4102-030			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度	(平成4年度)	～			根拠法令・要綱等	学習指導要領	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実			
	関連施策:	4-6-3		施策名:	国際化に対応できる人材の育成			
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画、第6次御殿場市障害者計画、第二期御殿場市子ども・子育て支援事業計画							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標16	平和と公正をすべての人に						
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						

●事業の内容

目 的	ネイティブ・スピーカーとの交流を通して、正しい英語の発音や異なる文化等を体験的に理解するため、外国人英語指導者(ALT)との外国語(英語)活動を行うことにより、コミュニケーション能力及び英語能力の向上を図るとともに、異文化理解を深める。
対 象	小・中学校の児童・生徒
手 段	小・中学校へ外国人英語指導者(ALT)を配置し、教員と連携して、小学校3・4年生は年間35時間程度、5・6年生は年間70時間程度、中学校は年間140時間程度、外国語活動(英語)の授業を行う。併せて、学校生活全般において、ALTが児童・生徒と関わるができる環境づくりを行う。
令和6年度末までの事業実施状況	小学生:外国人から英語を学ぶことで、英語の音声やリズムに慣れ親しむとともに、コミュニケーションを図る楽しさや外国の文化を直接体験している。中学生:ネイティブな英語に接することで、英語を話す力や聞く力の向上を図り、異文化理解を深めている。
事業の背景・住民意見の反映	指導体制強化のため、順次、配置するALTの増員を図ってきた。平成30年度から小学校3、4年生の外国語活動、5、6年生の外国語が実施されるようになり、令和元年度に9人から10人に増員、新学習指導要領の全面実施となった令和2年度に12人に増員している。
事業の評価と改善(R6→R7)	引き続き12人のALTを配置し、小・中学校の外国語、英語の授業の充実を図るとともに、教員の研修会や学校行事への参加、英語検定の面接練習などにも連携して取り組んでいる。児童生徒へ外国語活動(英語)の授業は楽しいか、アンケートをしたところ、94%が楽しいと回答している。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	外国人英語指導者12人を配置し、教員と連携して小・中学校での外国語活動や英語の授業、研修等を実施する。	
事業費		58,080	58,080	58,080	174,240
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	33,147	33,147	33,147	99,441
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	24,933	24,933	24,933	74,799

事業整理シート

事業名	ICT支援員配置事業	整理番号	4102-040			
所 管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10 10	02 03	02 02

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度 (令和3年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2	施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに				
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目 的	GIGAスクール構想による小中学校1人1台端末の整備に伴い、端末に関するサポートや授業における効果的活用を支援するため、支援員を配置し、ICT教育の充実を図る。
対 象	市内全小中学校
手 段	支援員の配置により、機器やアプリなどの設定・操作・不具合への対応等について、解決に導く。また、端末の使用時間や利用アプリの傾向などを「見える化」し、授業におけるICTのより効率的な活用方法について、教員への助言・支援を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度から1人1台端末の本格的な活用が始まり、令和4年度から支援員の配置を開始した。令和6年度においては、支援を通じ、さらなる学校間・教員間での活用能力及び活用頻度の格差解消を図ることを目標に、統括責任者とICT支援員がいつでも情報の共有が行えるよう、情報共有ツールを活用した、事例の共有などを行った。毎日1人1台端末を活用する教員の割合についても、86.0%(R6.2月)から89.2%(R6.11)の増となった。
事業の背景・住民意見の反映	教育の現場において、機器に不具合等が生じた際にすぐに対応可能な体制が必要である。効果的な活用に向けた支援が得られることで、学習環境が異なる児童生徒の安定した学習機会を確保するとともに、教員の業務改善を図ることができる。また、ICT環境は日々めまぐるしく変化するため、支援員の需要は、今後さらに増えていくことが見込まれる。
事業の評価と改善(R6→R7)	スキルアップ支援員の追加配置や情報共有ツールを活用した、事例共有等により、学校間・教員間での活用格差の解消を図ることができた。令和7年度からは支援内容に校務支援を加え、教員の負担軽減に向けて、校務支援システムの有効な活用についての支援を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	ICT機器に関するサポートや効果的な学習への活用、校務に関する支援等を行うため、学校に支援員を配置する。	
事業費	21,000	21,000	21,000	63,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	21,000	21,000	21,000	63,000

事業整理シート

事業名	教育支援センター事業	整理番号	4102-060			
所 管	教育部 学校教育課	予算款項目	一般会計	10	1	2 3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育の段階における普通教育に相当する教育の機会の確保等に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-2		施策名:	人間力と社会力を核とした教育の充実		
	関連施策:	4-1-4		施策名:	開かれた学校・魅力ある学校づくりの推進		
個別計画での位置付け	第二期御殿場市教育振興基本計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	増加傾向にある不登校児童生徒に対応するため、学校や家庭以外で過ごすことのできる居場所を提供し、社会的自立に向けた適応指導、保護者の相談支援等を実施する。
対 象	様々な要因で学校に登校できない小・中学校の児童・生徒とその保護者
手 段	教育支援センターを設置し、自主学習や集団活動、スポーツ等を通して、個に応じた学習支援活動を進めながら、児童生徒の心の安定を図り、社会的自立のための適応指導を行う。また、保護者に対しては、子どもの理解や対応等に関する教育相談を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和4年度をもって閉園となった原里西幼稚園の施設を利活用し、令和5年度に施設改修や備品の整備を行い、体制を整えたうえで、令和6年度に教育支援センターを新たに設置した。
事業の背景・住民意見の反映	不登校の要因は、人間関係や無気力、不安等さまざまであることから、教育支援センターでは、個に寄り添った支援を行いながら、利用する子どもの意思を十分に尊重し、一人一人が自分のペースで生活をしている。
事業の評価と改善(R6→R7)	教育支援センターでは、定期的に利用者アンケートを実施しており、その中で、教育支援センターでの活動は、活動しやすいと感じている利用者の割合が90%となっている。このことは、通所する子どもたちにとって、学校と家庭以外の居場所として、社会的自立に向けた選択肢のひとつとなっており、開設の際に想定していた事業の効果であると認識している。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	教育支援センターに指導員等を配置し、不登校児童生徒の適応指導や保護者の相談支援を実施する。(人件費、施設管理費等)	
事業費	23,000	23,000	23,000	69,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	441	441	1,323
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
その他				
一 般	22,559	22,559	22,559	67,677

事業整理シート

事業名	小学校環境整備事業	整理番号	4106-020			
所 管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～			根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	小学校施設の不具合の改善を行い、児童の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対 象	小学校児童・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 御殿場小校舎改修(設計R2～3)(工事R3～4)(空調R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、児童教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R6→R7)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・高根小 設備改修設計(空調・放送)	・高根小 設備改修工事(空調・放送)		
事業費	11,000	185,000		196,000
財 源 内 訳	国 補	10,700		10,700
	防 衛			
	県 補			
	市 債	4,100	62,000	66,100
	財 繰	5,500	87,200	92,700
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	1,400	25,100	26,500

事業整理シート

事業名	中学校環境整備事業	整理番号	4106-030			
所 管	教育部 教育施設課	予算款項目	一般会計	10	3	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2012年度	(平成24年度)	～		根拠法令・要綱等	義務教育諸学校施設費国庫負担法	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6		施策名:	学校などの教育施設・設備の充実		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	教育委員会所管施設整備計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足					

●事業の内容

目 的	中学校施設の不具合の改善を行い、生徒の安全性の確保及びより良い教育環境を図る。
対 象	中学校生徒・教職員
手 段	校舎(教室等)・屋内運動場の増改築・改修、グラウンド整備等を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	機能的で快適な教育環境と安全性の確保が図られる。 御殿場中校舎EV設置(設計R4)(工事R5)
事業の背景・住民意見の反映	学校施設の老朽化により、機能面、安全面、衛生面において支障をきたしており、生徒教職員の安全性の確保や教育環境の改善が図られる学校施設の整備が望まれている。
事業の評価と改善(R6→R7)	計画的・効率的な施設整備を実施していく中で、老朽箇所や機能面での不具合等を精査し、必要な改修内容の計画を推進することができている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・御殿場中 校舎改修設計、仮設校舎設置	・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎借上	・御殿場中 校舎改修工事、仮設校舎借上	・御殿場中 校舎改修工事、校舎改築設計	
	・原里中 校舎改修設計、仮設校舎設置				
事業費	・富士岡中 暫定校舎借上	・高根中 設備改修設計(空調・放送)	・高根中 設備改修工事(空調・放送)	・高根中 設備改修工事(空調・放送)	
財源内訳	国 補	531,000	1,648,000	1,096,000	3,275,000
	防 衛		213,400	116,800	330,200
	県 補				
	市 債	61,400	638,000	391,400	1,090,800
	財 繰	185,600	505,200	367,400	1,058,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		284,000	291,400	220,400	795,800

事業整理シート

事業名	教育ICT環境整備事業	整理番号	4106-040			
所 管	教育部 教育総務課	予算款項目	一般会計	10 10	02 03	02 02

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度 (令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-6	施策名:	学校などの教育施設・設備の充実	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け	第2期御殿場市教育振興基本計画、第2期御殿場市教育情報化推進基本計画				
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
国土強靱化計画における位置付け					

●事業の内容

目 的	学校におけるICT環境について、現状の水準を維持しつつ新たに効果的な整備を進めることで、児童生徒1人1人が個別最適化され、資質・能力が一層確実に育成できる教育ICT環境を実現することを目的とする。
対 象	市内全小中学校
手 段	既存のICT機器(1人1台端末、校務用PC、大型提示装置、等)の整備水準が低下しないよう、維持・更新を行っていくとともに、必要とされるソフトウェアやデジタル教材等の導入を進めていく。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度末に1人1台端末の整備が完了し、令和3年度から授業等で本格的な活用が始まった。大型提示装置やデジタル教材を併用することで、個別最適な学び・協働的な学びにつながった。また、校務用PCや生成AIの活用等により教職員の校務事務の負担軽減につながっている。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナ等の影響により、国が進めていたGIGAスクール構想が前倒しとなり、緊急時でも、子供たちの学びを保証できる環境を早急実現する必要が生じた。本市においても急速にICT環境の整備が実現している。
事業の評価と改善(R6→R7)	・1人1台端末の活用が進み、個別最適な学び・協働的な学び及び教職員の負担軽減等につながった。令和8年度には、端末の更新の予定。引き続き、情報モラル等の育成を図りつつ、児童生徒の健康面に配慮した活用を推進していく必要がある。 ・校務用PC更新については、学校により契約期間が異なるため、今後、業務に支障が出る可能性があることから、次回更新においては、契約期間の一本化を進めたい。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置一部更新(リース)) ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC年度途中更新(リース)、大型提示装置残り更新(リース)) ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	・小中学校のICT機器の維持(校務PC、大型提示装置) ・教育用タブレット端末等の運用・保守等	
事業費	284,000	318,000	325,000	927,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	77,837	91,299	92,384
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	70,000	70,000	70,000
	一 般	136,163	156,701	162,616
				210,000
				455,480

事業整理シート

事業名	学校給食センター施設改修事業	整理番号	4107-010			
所 管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7		施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	7-5-3		施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	長寿命化計画						
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	老朽化の進んだ給食センターの改修事業を実施することで各センターの長寿命化を図るもの。
対 象	各学校給食センター管内の児童生徒
手 段	西学校給食センターについては、令和3～7年度に大規模改修事業を実施した。南学校給食センターについては、PFIが終了したため、令和8年度より一部の機器の更新を含めた長寿命化の修繕を3～5年かけて順次実施。高根センターは、令和9年度以降、中規模改修のための基本・実施設計を委託する。
令和6年度末までの事業実施状況	西学校給食センターにおいて、令和3・4年度は基本・実施設計を委託、令和4～7年度にかけて改修工事を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	施設・厨房設備の改修等による作業効率や安全性が向上し、安定的に学校給食を提供できることで学校給食への信頼を高めることに繋がる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	西学校給食センターにおいては、令和6年度は第Ⅲ期工事として、調理室工事を実施した。令和7年度は第Ⅳ期工事として、下処理室他の工事を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	南センター 長寿命化修繕事業	高根センター 基本・実施設計業務委託 (20, 000千円) 南センター 長寿命化修繕事業 (50, 000千円)	高根センター 中規模改修事業 (100, 000千円) 南センター 長寿命化修繕事業 (50, 000千円)	
事業費	100,000	70,000	150,000	320,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	63,000	41,000	63,000
	財 繰	29,902	14,949	64,949
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般	7,098	14,051	22,051
				43,200

事業整理シート

事業名	学校給食費助成事業	整理番号	4107-020			
所 管	教育部 学校給食課	予算款項目	一般会計	10	6	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2019年度	(令和1年度)	～			根拠法令・要綱等	学校給食法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-7		施策名:	学校給食の充実		
	関連施策:	2-1-6		施策名:	少子化対策の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに					
	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け	e-5	食糧等の安定供給の停滞					

●事業の内容

目 的	市内小中学校に在学する児童生徒の学校給食費を負担する保護者に対し、その経費の一部を助成することにより、保護者の負担軽減を図る。
対 象	市内小中学校児童生徒
手 段	令和元年10月より実施している児童生徒分の学校給食費に1/4の助成に加え、令和4～6年は物価高騰分についても助成を実施。
令和6年度末までの事業実施状況	令和元年度 5,000万円、令和2年度 9,600万円、令和3年度 10,400万円、令和4年度 12,300万円、令和5年度 14,000万円、令和6年度 17,300万円の助成を行った。
事業の背景・住民意見の反映	学校給食費については、定期的に学校給食センター運営委員会で検討している。令和元年10月に給食費を改定し値上がりとなったが、子育て支援施策の一環として、保護者の負担軽減のために市費から1/4を助成する事になった。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和4～6年度は、物価高騰に伴い、一部、地方創生臨時交付金を活用し賄材料費の補助を実施。助成事業と併せて子育て世帯の負担軽減につなげた。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	学校給食費助成事業	
事業費		109,100	106,400	104,000	319,500
財源内訳	国補				
	防衛				
	県補				
	市債				
	財繰				
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他				
	一般	109,100	106,400	104,000	319,500

事業整理シート

事業名	御殿場西高等学校生徒寮増設事業	整理番号	4108-010			
所 管	総務部 総務課	予算款項目	一般会計	2	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市学校法人助成に関する条例
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-8		施策名:	高等教育などの支援の推進		
	関連施策:	4-4-2		施策名:	競技スポーツの振興		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標3	すべての人に健康と福祉を					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	地元の要請を受けて開校し、多くの卒業生を輩出してきた御殿場西高等学校の生徒寮増設事業に対し助成する。
対 象	生徒・市民
手 段	生徒寮増設のため、補助金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場西高等学校から生徒寮増設に係る陳情を受け、関係機関と共有した。
事業の背景・住民意見の反映	全国から生徒を受け入れる環境を整えることで、人口減少対策、地域の教育基盤の強化ができる。また、生徒の活躍により、スポーツタウンなど御殿場のブランド力の更なる向上が見込まれる。
事業の評価と改善(R6→R7)	事業費の算定に基づき、助成のあり方を関係機関と調整する。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	生徒寮増設補助				
事業費		35,000			35,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	5,832			5,832
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		29,168			29,168

事業整理シート

事業名	地域学校協働活動(放課後子どもプラン)推進事業	整理番号	4109-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業
基本計画における位置付け	施策番号:	4-1-9		施策名:	家庭教育力、地域教育力の向上		
	関連施策:	2-1-1		施策名:	児童の放課後等の居場所づくり		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	i-2	人口減少・高齢化が進むことにより、地域防災力の低下が生じる事態					

●事業の内容

目 的	地域と学校がパートナーとして相互に連携・協働し、子供たちの豊かな成長を支えるとともに、地域の活性化を図ることで、「学校を核とした地域づくり」を目指す。
対 象	小・中学生及び地域住民
手 段	地域学校協働本部を整備し(適正な地域学校協働活動推進員の配置、地域住民・学生・保護者・NPO・民間企業・各種団体等から構成される緩やかな地域ネットワークの構築等)、地域と学校が目標やビジョンを共有し連携・協働しながら、様々な活動を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	・「放課後子ども教室(地域学校協働活動)」をH20年度に御殿場小で試行開始、R6年度は富士岡中学校を加え、9校10教室(8小学校、1中学校)で実施。 ・「放課後子ども教室」のR6参加児童・生徒数は150人(内学童33人)。
事業の背景・住民意見の反映	学校が抱える課題の多様化・複雑化(多様な児童生徒及び保護者への対応、教員の多忙化等)、地域コミュニティの希薄化(核家族化の進展による地域の人間関係の希薄化、地域の教育力の低下)等に対し、地域学校協働活動の実施を進め、地域への愛着形成促進、地域の担い手育成を図る。
事業の評価と改善(R6→R7)	・協働活動支援員や地域学校協働活動推進員を交えて情報交換会を実施し、各教室の情報共有や運営の見直しを行っている。(放課後子ども教室) ・各学校区に対する地域学校協働活動推進員の適切な配置準備を進める。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	・地域学校協働本部の設置 ・放課後子ども教室開設 ・運営委員会の開催	
事業費		6,100	6,500	6,500	19,100
財源内訳	国補				
	防衛				
	県補	3,500	4,000	4,000	11,500
	市債				
	財繰				
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他	150	150	150	450
一 般		2,450	2,350	2,350	7,150

事業整理シート

事業名	青少年のための科学の祭典事業	整理番号	4110-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度	(平成18年度)	～			根拠法令・要綱等	文部科学省・厚生労働省の放課後対策関連事業	
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-1-10		施策名:	青少年の健全育成			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
国土強靱化計画 における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足						

●事業の内容

目 的	実験・工作等の身近な科学体験を通して、科学の楽しさや面白さ、発見や感動を体験してもらい、青少年の科学に対する知的好奇心を高め、豊かな発想や創造性の育成を図る。
対 象	青少年
手 段	・学校や企業協力のもと、科学、技術、工学等をテーマにしたブースを設置し、幼児から大人まで一緒に楽しめる実験や工作を展開する。 ・実行委員会を組織し、交付金により事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	・R1年度(第10回)は体験ブース26、来場者数2,000人。JAXA記念講演を同時開催。 ・R3年度は新型コロナウイルスの影響で中止。他事業の開催でR5年度開催をR6年度へ変更。 ・R6年度(第12回)は体験ブース19、来場者数2,350人。市制70周年記念サイエンスライブ開催。
事業の背景・住民意見の反映	・H18年度第1回は(財)日本科学技術振興財団、科学技術館の主催により実施した。H22年度第5回大会から隔年で実施、またH25年度第7回大会からは、1日での開催としている。 ・近隣で類似イベントがないため、毎回市内外から多くの来場者を集め、参加者アンケートでは満足度が高く、事業継続を望む声が多い。
事業の評価と改善(R6→R7)	5年ぶりの大会であったが、来場者も15%増加し、子どもたちが楽しみにしているイベントになってきたと感じる。参加者の満足度が高い一方で、出展者の負担が大きいの声もあり、質を落とさずに事業を実施できるよう、金銭的援助を含め取り組みたい。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		第13回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば		第14回青少年のための科学の祭典富士山大会inごてんば	
事業費		3,000		3,000	6,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	30		30	60
	寄 付	670		670	1,340
その他					
一 般		2,300		2,300	4,600

事業整理シート

事業名	東山旧岸邸屋根修繕事業	整理番号	4303-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3		施策名:	芸術・文化活動基盤の確保		
	関連施策:	4-5-2		施策名:	文化財等の公開・展示と活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失					

●事業の内容

目 的	耐用年数を超過し、ひび割れ箇所が散見されるスレートの屋根材の葺き替えを実施することで、国登録有形文化財としての東山旧岸邸の価値と魅力が向上し、文化財としての保存活用が促進されることで、市民の郷土愛醸成と観光振興に資することを目的とする。
対 象	東山旧岸邸本館
手 段	平成16年度に屋根葺き替え修繕を実施しているが、令和3年度に国登録有形文化財となったことから竣工当初の屋根に復元することを目指し、歴史的建造物という観点を含めた事前調査を行って設計し、屋根葺き替え修繕を実施する。事業実施に当たっては、文化庁補助金の活用も検討する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成16年度に屋根葺き替え修繕、一般公開するに当たり平成20年度に耐震補強・内部改装、平成26年度には内部の大規模修繕を実施した。令和3年10月には国登録有形文化財に登録され、近現代の歴史的建造物として建築史研究者のみならず文化庁からも注目されている。
事業の背景・住民意見の反映	屋根材の耐用年数である10年を大幅に超過しており、気象状況や経年劣化によると考えられる屋根材のひび割れが各所に発生している。平成16年当時とは異なり国登録有形文化財となったことから、竣工当初の屋根に復元することが文化財としての価値を高め、文化施設としての魅力をさらに向上させることにつながる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	指定管理者より事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に務めている。令和5年度段階では、平成16年度に実施した屋根葺き替え修繕と同等の修繕を想定していたが、国登録有形文化財となり上位の文化財に指定される可能性も出てきたことから、令和10年度に修繕を実施し竣工当初の屋根に復元することを目指す。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		現況調査 修繕のための設計	文化庁現地調査 文化庁現状変更申請	屋根修繕	
事業費		1,100	100	30,300	31,500
財 源 内 訳	国 補			15,150	15,150
	防 衛				
	県 補			5,050	5,050
	市 債			4,500	4,500
	財 繰			5,050	5,050
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		1,100	100	550	1,750

事業整理シート

事業名	市民会館改修事業	整理番号	4303-020			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2033年度 (令和15年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	大・小ホール of 音響ユニット装置について、平成8(1996)年の導入から29年以上が経過し、耐用年数の大幅超過を応急修繕で凌いでいるが、交換部品の供給終了により修繕も困難となっている。文化芸術事業のみならず市主催の式典にも支障をきたしていることから、改修を実施し長寿命化を図る。
対 象	市民及び市民会館利用者
手 段	大ホール・小ホールの老朽化した電気設備、音響、照明について、順次、設計・工事を行い、舞台設備の長寿命化を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	ホール棟は建設から築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。大ホールは1,000人規模の収容が可能な市内唯一のホールであり、文化芸術活動のみならず各種式典等にも使用されており、市民や市内企業等にとって欠かせない施設である。さらに災害時の拠点施設にも位置づけられている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	大ホール ・客席設備改修設計・工事 (音響装置・LED照明) 会議棟 ・空調改修設計・工事 (会議室空調更新)	大ホール ・客席設備改修工事 (音響装置・LED照明) 会議棟 ・空調改修工事(空調更新) 小ホール ・舞台電気設備改修設計(音響装置)	小ホール ・舞台電気設備改修設計・工事 (音響装置)		
	事業費	240,400	359,600	236,600	836,600
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	216,300	319,100	177,400	712,800
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
一 般	その他				
	一 般	24,100	40,500	59,200	123,800

事業整理シート

事業名	市民会館再整備方針策定事業	整理番号	4303-030			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-3-3	施策名:	芸術・文化活動基盤の確保	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	現在の市民会館の老朽化への対応及び芸術文化施設に関するニーズに対応していくために、施設の整備方針を策定する。
対 象	市民及び市民会館利用者
手 段	施設の状況(劣化状況、耐震性能、利用状況等)及び利用者ニーズを把握し、芸術文化の動向や今後の在り方を検討し、整備方針を策定する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成22年度に会議棟改修工事により耐震補強済。平成28年度に大ホール天井耐震化、舞台装置・照明、スプリンクラー等修繕。令和4年度に大小ホール棟消防設備修繕、令和6年度から2ヶ年計画で大ホール舞台用電気設備改修に着手。
事業の背景・住民意見の反映	ホール棟は建設から築48年以上が経過し設備の老朽化が著しい。大ホールは1,000人規模の収容が可能な市内唯一のホールであり、文化芸術活動のみならず各種式典等にも使用されており、市民や市内企業等にとって欠かせない施設である。さらに災害時の拠点施設にも位置づけられている。
事業の評価と改善(R6→R7)	指定管理者により事業報告を受けるほか、モニタリングを実施することで現状把握に努めるとともに、危険箇所や修繕の必要な箇所の確認を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容				再整備方針策定 ・施設整備計画 ・他市類似施設調査 ・再整備方針 ・検討委員会	
	事業費			5,000	5,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般			5,000	5,000

事業整理シート

事業名	陸上競技場施設改修事業	整理番号	4403-010			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	公共建築物個別計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	平成5年の供用開始から30年以上経過し、スタンド等の施設は老朽化・破損等が進んでいる。今後、安全に安心して使用できるよう計画に基づき中規模改修を実施し、随時必要な施設改修及び備品の更新を行っていく。
令和6年度末までの事業実施状況	施設開設当初から第2種公認競技場として公認を継続してきたが、利用団体との協議及び経済的かつ合理的な格付けの研究の結果、今後は第3種公認競技場として管理し、利用者の安全安心な利用へつなげるための改善箇所の特定を行った。【利用状況 R5:27,680人、R6:36,725人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から施設の老朽化に対する改善、水銀灯生産停止による照明のLED化、トイレのバリアフリー化、駐車場不足の解消等、未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 【LED化により消費電力60～80%の削減、照明器具の長寿命化が見込まれる】
事業の評価と改善 (R6→R7)	夜間照明のLED化のため令和7年度に設計業務を予算化した。その他施設の不具合箇所の改善と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の長寿命化に効果のある対策を行う。また、事業費や規模の適正化を図る。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	陸上競技場夜間照明LED化改修工事	陸上競技場メインスタンド等 老朽度調査・実施設計業務委託(前払い) (公共建築物個別計画対象事業)	陸上競技場メインスタンド等 老朽度調査・実施設計業務委託 陸上競技場メインスタンド等改修工事 (前払い) (公共建築物個別計画対象事業)	
事業費	153,000	6,900	112,100	272,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	117,000	3,100	199,400
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	20,000		20,000
	一 般	16,000	3,800	52,600

事業整理シート

事業名	体育施設施設改修事業	整理番号	4403-020			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-4-3		施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営	
	関連施策:			施策名:		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	改修・修繕を計画的に順次実施していく。
令和6年度末までの事業実施状況	第1体育館は平成31年4月にリニューアルオープンし、「誰でも安全に楽しく運動できる施設」として安全性及び競技環境の向上が図られた。令和5年度に第2体育館のLED化が完了し、今後は、第2体育館の改修及び体育館の快適性に関する空調設備の整備を検討している。【利用状況 R5:182,183人、R6:201,096人】
事業の背景・住民意見の反映	利用者から駐車場不足及び空調設備導入の要望、第2体育館の老朽化等未整備箇所に対する意見が多く寄せられている。 熱中症対策や大型競技大会の開催のためには空調設備の導入は不可欠。
事業の評価と改善 (R6→R7)	空調設備導入のため令和7年度に導入調査設計業務を予算化した。その他不足する駐車場対策及び施設の長寿命化等、優先順位と投資効果を検討し、効果のある対策を研究していく。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	体育館空調設備工事等				
事業費		350,000			350,000
財 源 内 訳	国 補	60,000			60,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	217,500			217,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		72,500			72,500

事業整理シート

事業名	南運動場施設改修事業	整理番号	4403-070			
所 管	産業スポーツ部 スポーツ交流課	予算款項目	一般会計	2	10	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-4-3	施策名:	スポーツ関連施設の適切な整備と運営		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画 における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				

●事業の内容

目 的	安全で良好な施設の利用に供するため、計画的に改修事業を行い、競技環境の向上を図る。
対 象	市民、利用者
手 段	設置からおよそ50年余が経過しており、H30年度に調査した結果耐震基準を満たしていない建物の改修や設備等を順次改修整備し、競技環境の向上を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	令和元年度にグラウンドの土壌改良、駐車場整備を行い、一部競技環境の向上が図られたが、建物等の整備が未着手である。【Aコート建物が耐震基準を満たしていない。】【利用状況 R5:8,743人、R6:10,030人】
事業の背景・住民意見の反映	既存の建物の老朽化対応、水銀灯生産停止による夜間照明設備のLED化の要望がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	建築に伴う用地処理及び不具合箇所の改修と安全の確保について、優先順位と投資効果を検討し、施設の安心安全面に効果のある対策を行う。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	Aコート建物設計業務委託	Aコートバックネット及び建物改築工事		
事業費	3,000	45,000		48,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	33,700		33,700
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	3,000	11,300		14,300

事業整理シート

事業名	文化財保存活用地域計画作成事業	整理番号	4501-010			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	文化財保護法
基本計画における 位置付け	施策番号:	4-5-1		施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援		
	関連施策:	4-5-2		施策名:	文化財等の公開・展示と活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失					

●事業の内容

目 的	文化財保護法改正(平成31年4月)及び静岡県が策定した静岡県文化財保存活用大綱(令和2年3月)に基づき、市内の文化財の総合的な保存・活用の具体的計画である文化財保存活用地域計画を作成し、令和10年度に文化庁の認定を受けて文化財の保存活用を促進し、郷土愛の醸成とさらなる御殿場の魅力発信につなげる。
対 象	市内所在の文化財(国・県・市指定文化財、国登録有形文化財、未指定の文化財)
手 段	文化庁及び県文化財課の指導・助言のもと、文化財コンサルの支援を受けて御殿場市版の文化財保存活用地域計画を作成する。
令和6年度末までの事業実施状況	県下の他市町の取り組み状況等の情報収集を行った。また、計画作成のために必要となる基礎資料については、令和6年度に報告書が刊行される富士山巡礼路須山口・御殿場口調査の成果や、新図書館の郷土資料館展示のため抽出している歴史要素や文化財の情報を援用することで補完する。
事業の背景・住民意見の反映	計画作成は市町の努力義務となっており、県も作成促進のために未着手市町への巡回説明、作成に当たっての各種支援を行っている。市内の文化財を網羅した保存活用のための具体的計画が作成されることは、行政だけでなく個人や団体などの文化財所有者にとっても有益であり、さらに文化財に関する国庫補助金の優先採択や一部のメニューにおける補助率加算というメリットもある。
事業の評価と改善(R6→R7)	文化財担当者研修会、県文化財課による巡回説明等において情報収集を進める。また、県下では既に8市町が計画を作成し認定を受けていることから、先行事例について調査研究を進めるとともに、計画作成の支援実績のある文化財コンサルからも情報提供を受ける。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	地域計画作成(1年目) 文化庁協議		地域計画作成(2年目) 文化庁協議	地域計画作成(3年目) 地域計画及び概要版印刷	
事業費		5,100	4,300	2,100	11,500
財 源 内 訳	国 補	2,550	2,150		4,700
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		2,550	2,150	2,100	6,800

事業整理シート

事業名	(仮称)御殿伝承地歴史広場整備事業	整理番号	4501-020			
所 管	教育部 社会教育課	予算款項目	一般会計	10	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度 (令和6年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-5-1	施策名:	歴史と文化の調査・研究と支援	
	関連施策:	4-5-2	施策名:	文化財等の公開・展示と活用	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	h-3	貴重な文化財の喪失、地域コミュニティの崩壊等による有形・無形の文化の衰退・喪失			

●事業の内容

目 的	江戸時代に徳川家康の御殿が造営されたと伝承され、本市の地名の由来となった御殿伝承地について後世へ繋ぎ、幅広い年代の市民が歴史を学ぶとともに憩う場となる広場を整備する。
対 象	市民
手 段	御殿場区内にある御殿伝承地とされる御殿場地区コミュニティ供用施設周辺エリアにおいて、御殿場財産区が所有する旧勝田邸部分を含む約3,400㎡の土地を活用し、令和9年上半期の供用開始を目指して広場として整備する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場市史では、このエリアを徳川家御殿跡と推定している。御殿場区の要望を受け、旧勝田邸部分の試掘調査を令和3年度から2ヶ年で実施したが、江戸時代の御殿跡と特定できるものは発見されなかった。過去には御殿場地区コミュニティ供用施設部分の発掘調査も実施したが、同様の状況であった。
事業の背景・住民意見の反映	- 令和2年度に地元御殿場区から、御殿伝承地における試掘調査の実施と史跡公園としての整備について要望されている。 - 令和6年度から基本計画策定に着手し、地元住民や高校生など幅広い年代の意見を伺うため市民ワークショップを開催する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	試掘調査では御殿の痕跡は発見されていないが、市内に残る古文書や絵図には小田原藩領の時代にこのエリアに御殿が存在したことが記録されている。御殿とともに成立した御殿場村は現在の本市の発展の原点であり、市制施行70年を迎えるに当たり郷土の歴史を深く知ってもらい、郷土愛を育む場を整備することが必要である。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	歴史広場整備工事 工事監理 既存倉庫移設		歴史広場整備工事 工事監理 周辺整備		
事業費		89,900	136,200		226,100
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	89,900	136,200		226,100
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般					

事業整理シート

事業名	国際交流派遣受入事業	整理番号	4602-010
所 管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計 2 1 16

●事業の種類と位置付け

事業期間		～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	4-6-2	施策名:	国際姉妹都市及び諸外国との交流の推進	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう			
国土強靱化計画における位置付け					



●事業の内容

目 的	国際姉妹都市や友好交流都市の両市民の交流を深め、市民の国際理解の促進と国際感覚を高める。
対 象	市民、御殿場市国際交流協会
手 段	米国チェンバースバーグ市及びビーバートン市の訪問団の派遣・受入事業を行う(5年ごとの相互訪問)。オンライン環境等を利用して諸外国との交流を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度に姉妹都市交流のビーバートン市訪問団の受入れを行い、交流を深めた。令和6年度は、令和7年度に予定をしているチェンバースバーグ市訪問団の受入れに向けて実行委員会を立ち上げた。友好交流都市の韓国論山市との学生派遣事業は、日韓関係を鑑み受入事業は中止となっている。 【国際交流事業数】 R3:2件、R4:2件、R5:2件、R6:2件
事業の背景・住民意見の反映	姉妹都市とは5年ごとの相互訪問交流が定着している。青少年の海外派遣交流については、参加者からも他に代え難い体験ができたとの感想を得ているが、現在の社会情勢に合わせた事業実施を検討していく必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	チェンバースバーグ市との姉妹都市交流65周年記念事業として、令和7年度に訪問団受入事業を実施予定。また、ビーバートン市との姉妹都市交流40周年記念事業として、令和9年度に現地への訪問団派遣事業を計画し、姉妹都市との交流をさらに深めていく。 教育交流事業の一環として行っている青少年を海外へ派遣する事業については、教育委員会等関係機関との協議の結果、事業の中止を決定し、その代替事業として高校生のオンライン交流を実施した。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	・姉妹都市提携40周年記念 ビーバートン市への訪問団 派遣事業 ・青少年海外教育交流推進 事業 ・諸外国との交流	・青少年海外教育交流推進事業 ・諸外国との交流	
事業費	500	4,500	500	5,500
財源内訳				
国 補				
防 衛				
県 補				
市 債				
財 繰				
負 担				
小 山				
寄 付				
その他				
一 般	500	4,500	500	5,500

事業整理シート

事業名	家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業	整理番号	5101-030			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	8

●事業の種類と位置付け

事業期間	2006年度	(平成18年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業補助金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-1-1		施策名:	新・省エネルギーの導入推進		
	関連施策:	5-1-3		施策名:	ゼロカーボンシティへの取組の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画、御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)						
SDGsでの位置付け	目標7	エネルギーをみんなに　そしてクリーンに					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	b-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止					

●事業の内容

目 的	地域の脱炭素社会実現に向け、環境への負荷が少ないエネルギーの利用に係る市民の取組を推進し、地球温暖化の防止及び環境の保全を図る。
対 象	地域脱炭素移行促進設備の導入、次世代型自動車の登録をする者
手 段	地域脱炭素移行促進設備(太陽光発電設備、蓄電システム)、次世代型自動車(電気自動車、燃料電池自動車)の導入に要した費用の一部を補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成18年度に省エネルギー機器等の設置に対する補助制度を創設。その後時世に応じて対象機器や補助額等を見直し、令和6年度末までに延べ5,577基に補助金を交付した。(令和6年度補助基数:219基)
事業の背景・住民意見の反映	パリ協定に定める目標等を踏まえ、令和3年6月に2050カーボンニュートラルを基本理念とした改正地球温暖化対策の推進に関する法律が施行された。当市では、令和2年2月にゼロカーボンシティ宣言、令和5年1月に裾野市・小山町とともに富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏の認定を受けており、地域脱炭素化に向けた取組を強化する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和7年4月以降に住宅等を建築する際には省エネ基準の適合が義務付けられ、脱炭素や防災等の視点からも太陽光発電設備や蓄電システムを建築当初から導入する事例が増えていることから、令和7年度から補助対象を既存住宅に限り、補助対象設備や補助額を見直し、実効性の向上を図った。また、複数同時導入の際のデジタル地域通貨についても一律1万円とした。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		地域脱炭素移行促進設備(既存住宅)(太陽光:24件、蓄電池:70件)、次世代型自動車(EV・FCV:20件)、複数同時導入時のデジタル地域通貨付与	地域脱炭素移行促進設備(既存住宅)(太陽光:26件、蓄電池:75件)、次世代型自動車(EV・FCV:23件)、複数同時導入時のデジタル地域通貨付与	地域脱炭素移行促進設備(既存住宅)(太陽光:28件、蓄電池:80件)、次世代型自動車(EV・FCV:26件)、複数同時導入時のデジタル地域通貨付与	
事業費		6,000	6,500	7,000	19,500
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		6,000	6,500	7,000	19,500

事業整理シート

事業名	地域循環共生圏推進事業	整理番号	5103-010			
所 管	企画戦略部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-1-3		施策名:	ゼロカーボンシティへの取組の推進		
	関連施策:	4-1-3		施策名:	キャリア教育の充実		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標13	気候変動に具体的な対策を					
	目標4	質の高い教育をみんなに					
国土強靱化計画における位置付け							

●事業の内容

目 的	「富士山東麓エコガーデンシティ地域循環共生圏」を推進し、環境と経済の好循環とともに、社会課題解決に取り組む若者を育てることで、未来に向けた持続可能で活気溢れる地域社会づくりを進める。
対 象	市民
手 段	森林経営から生み出すJ-クレジットと富士山Gコインを活用した「御殿場型循環モデル」の推進により、脱炭素と経済の好循環を実現する。地域課題の解決や、アントレプレナーシップ、シビックプライドの醸成のため、高校生などの若者を対象とした、ワークショップや体験活動を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場財産区有林約15haから創出されたJ-クレジット47t-CO2を売却し、家庭用地域脱炭素移行促進設備等導入支援事業等の財源に活用した。若者のアントレプレナーシップやシビックプライド醸成のための「GOTEMBA MIRAI PROJECT」を実施し、高校生28名が御殿場の農産物を活用した商品開発などに取り組んだ。
事業の背景・住民意見の反映	・令和2年2月にゼロカーボンシティ宣言を行い、令和5年1月に裾野市・小山町とともに「ふじのくにフロンティア地域循環共生圏」の認定を受け、周辺自治体との連携による脱炭素に向けた取り組みを進めている。 ・人口減少が進む中、持続可能な地域社会形成のため、アントレプレナーシップの醸成など、未来の発展に向けた取り組みが必要である。
事業の評価と改善 (R6→R7)	・令和6年度までに締結した関係団体との合意等に基づき、J-クレジットの登録・認証を進め、御殿場型循環モデルの一層の推進を図る。 ・令和6年度「GOTEMBA MIRAI PROJECT」を深化させるため、「脱炭素、木育、環境保全」をテーマとしたワークショップや体験活動を行い、アントレプレナーシップやシビックプライドの醸成を図る。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	Jクレジット創出事業(登録・認証等) 若者と連携した「GOTEMBA MIRAI PROJECT」(アントレプレナーシップ教育等) 金融機関との連携事業等	Jクレジット創出事業(登録・認証等) 若者と連携した「GOTEMBA MIRAI PROJECT」(アントレプレナーシップ教育等) 金融機関との連携事業等	Jクレジット創出事業(登録・認証等) 若者と連携した「GOTEMBA MIRAI PROJECT」(アントレプレナーシップ教育等) 金融機関との連携事業等	
	事業費	32,500	22,500	22,500	77,500
財源内訳	国 補		10,000	10,000	20,000
	防 衛				
	県 補	10,000			10,000
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		22,500	12,500	12,500	47,500

事業整理シート

事業名	環境生物多様性・共生調査・保全事業	整理番号	5201-010			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	8

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	生物多様性基本法
基本計画における 位置付け	施策番号:	5-2-1		施策名:	生物多様性の確保		
	関連施策:	5-2-3		施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理		
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画						
SDGsでの位置付け	目標13	気候変動に具体的な対策を					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画 における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃					

●事業の内容

目 的	生物多様性をとりまく様々な脅威(リスク)から市民生活、地域経済を守る。
対 象	市民
手 段	御殿場市版レッドデータブックの作成、生物多様性基礎調査の実施等
令和6年度末までの事業実施状況	NPO法人富士山ホシガラスの会により、富士山御殿場口におけるニホンジカ等による食圧からの自然環境の保全に関する調査等が行われており、事業費の一部を補助している(H27～29:市民協働、R2～:富士山環境保全・教育推進)。
事業の背景・住民意見の反映	生物の多様性は、人間が行う開発等による生物種の絶滅や生態系の破壊、社会経済情勢の変化に伴う人間の活動の縮小による里山等の劣化、外来種等による生態系のかく乱等の深刻な危機に直面している。(※生物多様性基本法前文より引用)
事業の評価と改善(R6→R7)	富士山麓の生物多様性に関しては、NPO法人富士山ホシガラスの会によるニホンジカ等による食圧からの保全に関する基礎的な調査等が行われており、事業費の一部を補助している。令和3年度には大学機関の研究者らと研究の方向性等についての意見交換、令和5年度には御殿場市版レッドデータブック作成の事前調査として文献調査や有識者ヒアリングを、令和6年度には現地調査等を実施した。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・生物多様性追跡調査等 ・外来種撲滅、在来生物保護活動	・生物多様性追跡調査等 ・外来種撲滅、在来生物保護活動	・御殿場市版レッドデータブック更新業務 ・生物多様性追跡調査等 ・外来種撲滅、在来生物保護活動	
事業費		1,300	1,300	3,500	6,100
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,300	1,300	3,500	6,100

事業整理シート

事業名	環境教育推進・自然環境保全啓発事業	整理番号	5202-010			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	1	8

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-2-2	施策名:	環境保全活動の普及啓発			
	関連施策:	5-1-2	施策名:	環境負荷低減対策の教育・啓発			
個別計画での位置付け	御殿場市環境基本計画、御殿場市地球温暖化対策地方公共団体実行計画(区域施策編)						
SDGsでの位置付け	目標13	気候変動に具体的な対策を					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	b-1	被災地での食料・飲料水・電力・燃料等、生命に関わる物資・エネルギー供給の停止					

●事業の内容

目 的	自然保護や環境保全の推進、環境負荷の少ない持続的発展が可能な社会の構築に向けて、自然環境や環境問題等に関する知識や考え方を身に付け、環境保全に貢献できる人材を育成する。
対 象	市民、市内小中学生
手 段	環境教育事業として、アース・キッズ事業(地球温暖化防止に関する学習と実践)、こども環境会議(御殿場の環境について考え、市長に提言)、ごてんばの富士山豆博士事業(富士山に関する学習)、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業等を学校・市民団体・NPO法人等と協働して実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	アース・キッズ事業(参加者延べ2,913人)、こども環境会議(参加者延べ4,491人)、ごてんばの富士山豆博士(認定者数延べ7,971人)、自然観察会等を通じ、市民やこども達の自然保護や環境保全、地球温暖化防止等に対する理解を深めた。
事業の背景・住民意見の反映	環境問題に対する正しい知識と対応力を備えた人材の育成が求められている。また、自然とのふれあい事業に参加することにより、身近な自然保護や環境保全に関する意識を高め、行動に移していくことも重要である。
事業の評価と改善(R6→R7)	本事業を通じて、市民や小中学生に本市の豊かな自然環境の現状や課題について考えてもらう機会を創出することができている。引き続き関係団体等と積極的に連携・協働し、魅力ある環境教育及び啓発を推進する。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	アース・キッズ、こども環境会議、富士山豆博士、自然観察会、富士山環境保全・教育推進事業(生物多様性調査、自然保護・保全等)	
事業費		3,000	3,000	3,000	9,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,000	1,000	1,000	3,000
一 般		2,000	2,000	2,000	6,000

事業整理シート

事業名	鳥獣被害対策事業	整理番号	5203-010			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～		根拠法令・要綱等	鳥獣被害防止特措法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-2-3	施策名:	野生鳥獣の適正な保護・管理		
	関連施策:	1-3-1	施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化		
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標15	陸の豊かさを守ろう				
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃				

●事業の内容

目 的	鳥獣による農林産物等の被害を防止する。また、人里において危険鳥獣(クマ・イノシシ)が出没した際の体制を整備し市民の安全を守る。
対 象	市内全域
手 段	関係団体及び市民の皆様と連携して、鳥獣を駆除・捕獲する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成29年に鳥獣被害対策実施隊を発足し、鳥獣捕獲を順調に進めている。 令和6年度捕獲実績 498頭
事業の背景・住民意見の反映	実施隊隊員は極めて意欲的に活動している。農業者等からの問い合わせ件数は増加傾向にある。
事業の評価と改善(R6→R7)	クマの目撃情報が前年度にあり、今年度は改正鳥獣保護管理法に合わせ避難・誘導マニュアルの策定や要領等を作成し通報時の出動体制等を整える。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊報酬等	・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊報酬等	・鳥獣被害防止対策交付金 ・捕獲業務委託 ・実施隊報酬等	
事業費	22,700	19,700	19,700	62,100
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補	9,200	7,700	24,600
	市 債			
	財 繰	2,500	2,500	7,500
	負 担			
	小 山			
	寄 付	400	400	1,200
	その他			
一 般	10,600	9,100	9,100	28,800

事業整理シート

事業名	資源回収奨励事業	整理番号	5403-010			
所管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市資源回収奨励金交付要綱	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市一般廃棄物処理基本計画						
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態					

●事業の内容

目的	廃棄物の資源化を推進する。
対象	資源回収団体(自治会、婦人会やPTAの団体等)
手段	御殿場市資源回収奨励金交付要綱により、地域住民で組織する団体が回収した資源物量に応じて、奨励金を交付する。
令和6年度末までの事業実施状況	市内各種団体の資源回収活動により、排出ごみの減量化や資源の有効活用に対する市民の意識の高揚が図られた。(R6活動実績:73団体・492,915kg・4,928,870円) 【R4～R5活動実績】R4:82団体・546,228kg・5,446,970円、R5活動実績:82団体・479,830kg・4,797,990円
事業の背景・住民意見の反映	廃棄物の資源化を促進することにより、ごみ減量やリサイクルを促進する。
事業の評価と改善(R6→R7)	資源回収奨励金制度は、ごみの減量化に伴う処理経費の節減並びに環境美化及び資源の有効利用に対する市民の意識の高揚を図ることを目的に、平成6年度から事業を開始した。30年以上が経過し、当初の目的である資源化によるごみ減量の促進意識が定着した。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		資源回収奨励金	資源回収奨励金	資源回収奨励金	
事業費		6,000	6,000	6,000	18,000
財源内訳	国補				
	防衛				
	県補				
	市債				
	財繰				
	負担				
	小山				
	寄付				
	その他				
	一般	6,000	6,000	6,000	18,000

事業整理シート

事業名	ごみ収集運搬業務事業	整理番号	5403-020			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	1998年度 (平成10年度)	～		根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3	施策名:	リサイクル(再生利用)の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け						
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任　つかう責任				
国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態				

●事業の内容

目 的	家庭系一般廃棄物(ごみ及び資源物等)の収集運搬業務等を効率的で適確に行う。
対 象	市民
手 段	可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶・金属類・小型家電等)収集運搬及びコンテナ等配付、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル43か所、トレイ37か所、廃蛍光管18か所、発泡スチロール4か所)を委託業務として実施。
令和6年度末までの事業実施状況	可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶)収集運搬及びコンテナ配付、再資源化品拠点回収運搬処理(ペットボトル43か所、トレイ37か所、廃蛍光管18か所、発泡スチロール4か所)を委託業務として実施し、令和6年4月から資源物(金属類・小型家電等)収集運搬及びコンテナ等配付の委託を開始した。
事業の背景・住民意見の反映	集積所に排出された家庭系一般廃棄物(不燃ごみを除く、可燃ごみ及び資源物等)を、市民の要望や衛生面等の観点から午前中に収集終了を実施している。
事業の評価と改善(R6→R7)	集積所(1,262か所)の新設や移動等を、市民の要望を反映させて実施した。今後も民間委託実施に向けた調整を継続する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶・金属類・小型家電等)収集運搬及びコンテナ等配付、再資源化品拠点回収運搬処理、業務委託	可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶・金属類・小型家電等)収集運搬及びコンテナ等配付、再資源化品拠点回収運搬処理、業務委託	可燃ごみ・不燃ごみ等収集運搬、資源物(古紙類)収集運搬処理、資源物(びん・缶・金属類・小型家電等)収集運搬及びコンテナ等配付、再資源化品拠点回収運搬処理、業務委託	
	事業費	255,000	260,000	265,000	780,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	1,800	1,800	1,800	5,400
	一 般	253,200	258,200	263,200	774,600

事業整理シート

事業名	有機資源循環推進事業	整理番号	5403-030			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2008年度	(平成20年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市廃棄物の処理及び再利用に関する条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進			
	関連施策:	5-4-4		施策名:	適切な廃棄物分別・処理方式の確立			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任　つかう責任						
国土強靱化計画における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態						

●事業の内容

目 的	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図る。
対 象	市民及び事業所
手 段	生ごみ堆肥化事業の事業費として、御殿場市一般廃棄物処理事業協同組合に処理業務委託する。
令和6年度末までの事業実施状況	生ごみの減量化、資源化を推進することにより、資源循環型社会の構築を図ることが出来る。また、生ごみの約80%が水分であることから、生ごみの堆肥化にする収集量が増加すれば、富士山エコパーク焼却センターの負荷が軽減できる。(令和6年度実績 処理量: 家庭系120t、事業系257t、たい肥生産量: 37t)
事業の背景・住民意見の反映	可燃ごみの中で約20%を占める生ごみを減少させることにより、資源循環型社会の構築を図り、可燃ごみ収集運搬処理経費を削減させる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	平成23年度から「ゆめかまど」で実施している生ごみ堆肥化事業処理施設の処理可能量500t/年となっている。令和6年度の収集・処理実績は377tであった。今後は課題もあるが、収集対象地区内の市民の協力により収集量の増加を図る。また、施設の稼働から14年経過し、設備の老朽化による修繕をするための補助金を交付する。

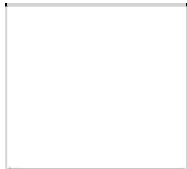
●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	生ごみ収集運搬処理業務委託 トラックスケール、重量シャッター補助	生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	生ごみ収集運搬処理業務委託	
事業費		37,000	31,000	31,000	99,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		37,000	31,000	31,000	99,000

事業整理シート

事業名	一般廃棄物最終処分場 浸出水処理棟修繕事業	整理番号	5403-040			
所 管	環境市民部 環境課	予算款項目	一般会計	4	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2000年度	(平成12年度)	～			根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律 御殿場市公共建築物 個別計画	
基本計画における 位置付け	施策番号:	5-4-3		施策名:	リサイクル(再生利用)の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標12	つくる責任 つかう責任						
国土強靱化計画 における位置付け	h-1	大量に発生する災害廃棄物の処理の停滞により復興が大幅に遅れる事態						

●事業の内容

目 的	一般廃棄物最終処分場からの浸出水を処理するための浸出水処理棟の長寿命化を図る。
対 象	市民
手 段	平成12年4月から一般廃棄物最終処分場の浸出水処理棟をが使用しているが、大規模修繕を実施していないので、屋根及び外壁を塗装する。合わせて、建物内の水銀灯5基のLED化を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	建物部分は、令和4年度は、重量シャッターに不具合を生じたため修繕を実施した。令和5年度は、屋根に穴が4か所開いていたため修繕を実施した。また、施設に設置している空調設備に不具合を生じたため修繕を実施した。その他の水処理施設の設備関係は、随時修繕を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	一般廃棄物最終処分場の浸出水処理棟の竣工から24年が経過した。その間に、隣接地である東富士演習場からの風雨にさらされ経年劣化が進んでいる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	一般廃棄物最終処分場の建設時に32,471㎡の容量を用意したが、令和7年度3月末現在の空き容量は16,289㎡であり、約50%を残している。今後、埋立て終了後もしばらくは稼働する施設であり、長寿命化を図っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	浸出水処理棟 屋根及び外壁の塗装 水銀灯のLED化				
事業費		11,500			11,500
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	9,700			9,700
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,800			1,800

事業整理シート

事業名	上水道配水管布設等整備事業	整理番号	5502-010			
所 管	環境市民部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第9期経営変更認可、御殿場市水道ビジョン、経営戦略						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止					

●事業の内容

目 的	水道水の安定供給を図る。
対 象	全市民、全事業者(印野簡易水道を除く)
手 段	導・送・配水管布設及び老朽(経年)管の更新、耐震管の布設
令和6年度末までの事業実施状況	配水管の整備により、水道水の安定供給が図られる。 年度ごと約5kmの水道管布設工事を実施している。 耐震管適合率:41.0%
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更認可及び、令和6年度に見直した経営戦略に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善(R6→R7)	配水のブロック化、緊急時における飲料水の安定供給の確保を図るため、配水管路耐震化率の向上に向け、年間の布設及び布設替えを計画的に実施し、耐震管率の向上を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=3,000m 耐震管布設 L=2,000m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=4,000m 耐震管布設 L=1,000m	配水場内配管耐震化工事 配水管布設(替) L=4,000m 耐震管布設 L=1,000m	
事業費		868,400	884,200	900,100	2,652,700
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	868,400	884,200	900,100	2,652,700
一 般					

事業整理シート

事業名	上水道配水池設備等整備事業	整理番号	5502-020			
所 管	環境市民部 上水道課	予算款項目	上水道会計	41	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第9期経営変更認可、御殿場市水道ビジョン、経営戦略						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止					

●事業の内容

目 的	水道水の安定供給を図る。
対 象	全市民、全事業者（印野簡易水道を除く）
手 段	水中ポンプ（取水施設）の更新、電気設備・滅菌機等の更新、自家発電機設備の整備等
令和6年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られた。 令和2年度に全ての配水池の耐震化が完了したため、配水場内耐震継手設置を開始している。 給水人口：78,644人
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更認可及び、令和6年度に見直した経営戦略に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善（R6→R7）	配水のブロック化、緊急時における飲料水の確保を図るため、配水場の耐震化を行っており、配水池の耐震化が完了したため、順次配水場内配管の耐震継手設置を行っている。また、機器等の更新、ポンプ（取水施設）の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っている。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		電気設備更新 自動残留塩素計・滅菌機・流量計 更新 非常用発電機 更新	電気設備更新 自動残留塩素計・滅菌機・流量計 更新 非常用発電機 更新	電気設備更新 自動残留塩素計・滅菌機・流量計 更新	
事業費		524,800	295,300	287,100	1,107,200
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	524,800	295,300	287,100	1,107,200
	一 般				

事業整理シート

事業名	印野簡易水道整備事業	整理番号	5502-030			
所 管	環境市民部 上水道課	予算款項目	簡易水道会計	41	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市印野簡易水道事業変更認可、御殿場市水道ビジョン、経営戦略						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止					

●事業の内容

目 的	簡易水道水の配水量の確保及び地区住民への水道水の安全確実な供給を図る。
対 象	印野地区民
手 段	年次計画による設備等施設の更新を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の整備により、水道水の安定供給が図られた。 年度ごと約300mの水道管布設替工事及び配水場電気設備の更新を実施している。 給水人口:1,966人
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、静岡県知事の認可を受けた御殿場市印野簡易水道事業変更認可(令和3年度から令和12年度)及び、経営戦略に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善(R6→R7)	配水のブロック化、緊急時における飲料水の安定供給の確保を図るため、配水管路耐震化率の向上に向け、年間の布設及び布設替えを計画的に実施し、耐震管率の向上を行っている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		配水管布設L=340m 減圧弁 小木原第2水源取水ポンプ 更新 御胎内吸水池水位計更新	配水管布設L=450m 御胎内配水池水位計更新	配水管布設L=450m 流量計更新 (小屋入流入、小屋入水源)	
事業費		70,000	60,000	51,000	181,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	70,000	60,000	51,000	181,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般					

事業整理シート

事業名	上水道・工業用水道・簡易水道配水池設備中央監視設備更新事業	整理番号	5502-050		
所 管	環境市民部 上水道課	予算款項目	上水道会計・工業用水道会計・簡易水道会計	41	1 1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～			根拠法令・要綱等	水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-2		施策名:	水道水の安定供給		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市上水道事業第9期経営変更認可、御殿場市水道ビジョン、御殿場市工業用水道事業第3期施設整備事業、印野簡易水道事業第9期経営変更認可、各事業経営戦略						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
国土強靱化計画における位置付け	f-2	上水道等の長期間にわたる供給停止					

●事業の内容

目 的	水道水の安定供給を図る。
対 象	給水区域内全市民、駒門工業団地内11事業所
手 段	水道設備中央監視設備の全面更新
令和6年度末までの事業実施状況	取水及び配水施設の監視設備の点検により、水道水の安定供給が図られた。 給水人口: 上水道78,644人 工業用水道11事業所 簡易水道: 1,966人
事業の背景・住民意見の反映	安定給水の継続と水供給システムの強靱化を図るため、静岡県知事の認可を受けた御殿場市上水事業第9期経営変更認可、令和6年度に見直した経営戦略(上水道)、御殿場市工業用水道事業第3期施設整備事業、経営戦略(工業用水道)、御殿場市印野簡易水道事業変更認可、及び経営戦略(簡易水道)に基づき、事業を実施する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	機器等の更新、ポンプ(取水施設)の更新については、更新計画に基づき毎年計画的に行っており、点在している各施設の機器の稼働状態を監視するためのシステムを老朽化により更新する。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		全面更新業務委託		
事業費		205,000		205,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	18,630		18,630
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	186,370		186,370
	一 般			

事業整理シート

事業名	富士見原住宅団地汚水処理施設更新事業	整理番号	5503-010			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	一般会計	4	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市富士見原住宅団地汚水処理施設条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に						
	目標14	海の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止						

●事業の内容

目 的	富士見原住宅団地コミュニティプラントの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	富士見原住宅団地コミュニティプラント
手 段	処理施設や設備機器の台帳や定期的な点検記録をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、順次修繕・更新等を行う。 最適整備構想の導入により、標準耐用年数による更新に比べて、コスト縮減を見込める。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3年度に放流ポンプ槽用非常用エンジンポンプを更新。令和4年度に自動粗目スクリーンを更新。令和5年度に曝気攪拌装置を修繕。令和6年度に破砕機を更新。
事業の背景・住民意見の反映	富士見原住宅団地コミュニティプラントは供用開始後26年が経過しており、機械・電気等の多くの設備が耐用年数を迎え始め、定期的なオーバーホールや更新が必要となっている。また、機器故障による臭気や汚水の流出がないよう、地域住民から強い要望を受けている。
事業の評価と改善(R6→R7)	設備機器の老朽化により小規模な故障が頻発している。処理施設が運転停止となった場合、多大な被害が発生するため、管理点検記録や、修繕履歴等をもとに耐用年数を考慮し計画的に更新をすることで、事故の未然防止に努めたい。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	し渣脱水機修繕 管渠MH調査清掃 L=2.2km	汚泥貯留槽用ブロウ修繕 管渠MH調査清掃 L=1.4km	最適整備構想策定業務 水位計更新修繕 管渠MH調査清掃 L=1.4km	
	事業費	9,000	9,000	17,000	35,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	2,700	3,700	3,700	10,100
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		6,300	5,300	13,300	24,900

事業整理シート

事業名	浄化槽設置補助事業	整理番号	5503-020			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	一般会計	4	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1989年度	(平成1年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市浄化槽設置事業補助金交付要領
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標14	海の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	生活排水による公共用水域等の水質汚濁を防止するため。
対 象	公共下水道事業認可区域外に住宅の用途のために10人槽以下の浄化槽を設置する個人(公設浄化槽整備事業特定地域及び富士見原住宅団地汚水処理区域、農業集落排水事業排水区域を除く)
手 段	浄化槽の設置費用の一部を補助する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度末 補助金交付4,099件 (平成22～令和6年度 補助金交付1,815件(R6:80件)、うち転換250件、転換割合13.8%)
事業の背景・住民意見の反映	市内には、水質汚濁に影響が大きい単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外においても汚水処理整備を推進し、公共用水域等の水質保全を図るために行う事業として位置付けている。
事業の評価と改善(R6→R7)	単独処理浄化槽やくみ取り槽の転換時の負担軽減のため、補助制度を継続することで合併処理浄化槽の普及を促進している。事業の評価:H22から 計250基(R6:14基)の転換が行われ公共用水域の保全が図られている。(H1からの補助金交付基数 4,099基 平均113.9基/年)

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		5人 槽新築:43 5人 槽転換:7 7人 槽新築:7 7人 槽転換:6 10人槽新築:4 10人槽転換:1 合計:68	5人 槽新築:47 5人 槽転換:7 7人 槽新築:9 7人 槽転換:6 10人槽新築:5 10人槽転換:1 合計:75	5人 槽新築:47 5人 槽転換:7 7人 槽新築:9 7人 槽転換:6 10人槽新築:5 10人槽転換:1 合計:75	
事業費		11,000	11,000	11,000	33,000
財源内訳	国 補	3,490	3,490	3,490	10,470
	防 衛				
	県 補	710	710	710	2,130
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	6,800	6,800	6,800	20,400

事業整理シート

事業名	公設浄化槽整備事業	整理番号	5503-030			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	公設浄化槽事業会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2010年度	(平成22年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市公設浄化槽の整備等に関する条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け	御殿場市生活排水処理基本計画(R3.1)、御殿場市地域循環型社会形成推進地域計画(R1.11)							
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に						
	目標14	海の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止						

●事業の内容

目 的	市民の生活排水環境の保全及び公衆衛生の向上、公共水域の水質保全を図るため。
対 象	特定地域に居住する者で、専用住宅に合併処理浄化槽の設置を希望する者 現在の特定地域は、玉穂地区の公共下水道認可区域等を除く区域及び印野地区全域
手 段	浄化槽の設置を希望する者の申請に基づき、市が浄化槽の整備を行う。 申請期間: 令和8年度まで(中畑 東区、南区)、令和10年度まで(茱萸沢 上区、下区)
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度末 公設浄化槽設置295基(玉穂地区220基、印野地区75基)(新築等76基、転換219基)
事業の背景・住民意見の反映	市内には単独処理浄化槽やくみ取り槽による生活排水処理世帯が多く残っている。下水道や農業集落排水など公共による汚水処理を行う区域外で、市内の上流部などの汚水処理整備の推進が特に重要となる区域について、市が設置主体となり浄化槽を整備していくことへの市民の関心が高まっていることから、公設浄化槽の普及に努めている。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和元年度から特定地域を茱萸沢上・下区まで拡大し、更なる整備率向上を目指した。過去、浄化槽設置後の維持管理を含めたPFI事業導入の検討を重ねたが採用には至らず、直営による整備を継続している。令和2年度から、整備期間が少なくなった地域を重点的にPRした。第1期特定地域が令和4年度に終了したことから、引き続きPRをしていく。事業の評価: H22より 計295基を設置

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	公設浄化槽設置工事 30基 ・5人槽: 9基 ・7人槽: 18基 ・10人槽: 3基 ・その他設計等	公設浄化槽設置工事 15基 ・5人槽: 2基 ・7人槽: 10基 ・10人槽: 3基 ・その他設計等	公設浄化槽設置工事 30基 ・5人槽: 9基 ・7人槽: 18基 ・10人槽: 3基 ・その他設計等	
	事業費	43,600	22,900	43,600	110,100
財源内訳	国 補	15,216	8,114	15,216	38,546
	防 衛				
	県 補	1,258	670	1,258	3,186
	市 債				
	財 繰				
	負 担	13,168	6,671	13,168	33,007
	小 山				
	寄 付				
	その他	13,958	7,445	13,958	35,361
	一 般				

事業整理シート

事業名	御殿場浄化センターストックマネジメント事業	整理番号	5503-050			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における 位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市下水道ストックマネジメント計画						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標14	海の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画 における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	浄化センターの設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	御殿場浄化センター及び第一中継ポンプ場
手 段	処理施設や設備機器の台帳をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、長寿命化(ストックマネジメント)計画に基づき順次修繕・更新等を行う。 この計画導入によるコスト縮減効果は、試算期間100年で、125百万円/年のコスト縮減となる。
令和6年度末までの事業実施状況	令和3・4・5年度に沈砂池棟設備の更新・耐震化工事を行っている。また、令和4年度に実施計画の改定を行った。令和6年度より脱水機棟設備の更新・耐震化工事を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	御殿場浄化センターは供用開始後31年が経過しており、設備などの更新時期が到来している。これまでも機器の累積稼働時間などを考慮し点検や修繕を行っているが、ストックマネジメント計画に基づき更新等を実施することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
事業の評価と改善(R6→R7)	浄化センターストックマネジメント計画を設備機器の健全度を考慮し変更した。機器の健全度や経営計画を勘案し、経費の平準化を図り進めたい。また、同時に進めている耐震化工事を一体的に進めることで共通経費の削減が期待できる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・汚泥脱水機棟工事 (機器更新・耐震化) 3/3 ・ストックマネジメント 実施計画(第3期) ・2-1系水処理施設 更新実施設計 ・中継ポンプ場通信設備更新工事	・自家発電設備 更新工事 1/3 ・2系水処理施設 耐震補強設計 ・中継ポンプ場ポンプ 設備増設工事	・自家発電設備 更新工事 2/3 ・2-1系水処理施設工事 (機器更新・耐震化) 1/3 ・2-2系水処理施設 更新実施設計	
	事業費	970,000	180,000	470,000	1,620,000
財源内訳	国 補	518,850	57,000	257,450	833,300
	防 衛				
	県 補				
	市 債	404,200	94,000	191,800	690,000
	財 繰	22,557	6,150	10,627	39,334
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	24,393	22,850	10,123	57,366

事業整理シート

事業名	下水道管渠ストックマネジメント事業	整理番号	5503-060			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	公共下水道会計	1	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度	(平成30年度)	～			根拠法令・要綱等	下水道法
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標14	海の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	下水道管渠の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	下水道管渠施設
手 段	ストックマネジメント計画に基づき、管渠施設の健全度等の点検・調査を行うとともに、特にマンホールポンプ施設・マンホール蓋等について順次更新等を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	耐用年数を超過している状態のマンホールポンプ、操作盤の更新を13箇所、マンホール蓋784枚を更新。 事業の評価: 計画的に更新や点検調査を行うことで、費用の平準化を図っている。 マンホール蓋更新: 784箇所/5年、更新対象6,000箇所(※30年間で更新予定)
事業の背景・住民意見の反映	マンホールポンプ施設については、耐用年数を超過したまま稼働している施設があり、マンホール蓋についても耐用年数を超過しており更新していく必要がある。これまでも年次点検調査結果等を基に可能な限り修繕を行い支障の出ないように稼働しているがストックマネジメント計画に基づき更新することで、事故の未然防止や効率的な維持管理が図れる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	平成28年度の社会資本整備事業に関する交付要綱の改正に伴い、ストックマネジメント計画(概ね5年間の計画)を策定し、定期的な改定を行っている。管渠は点検・調査により、健全度を判定し改築・更新時期を計画し、併せて経営計画を勘案して経費の平準化を図りたい。マンホールポンプ施設とマンホール蓋は既に耐用年数を超過しており、順次更新する必要がある。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	・下水道管路カメラ調査(L=2.5km) ・マンホールポンプ施設更新(N=2箇所) ・グライNDERポンプ更新(N=1箇所) ・マンホール蓋更新(N=200箇所) ・公共下水道全体計画策定(R7、8の2カ年事業)	・下水道管路カメラ調査(L=2.5km) ・マンホールポンプ施設更新(N=2箇所) ・グライNDERポンプ更新(N=1箇所) ・マンホール蓋更新(N=200箇所) ・真空ポンプ管路施設更新(河川整備) ・公共下水道事業計画更新 ・ストックマネジメント計画更新	・下水道管路カメラ調査(L=2.5km) ・マンホールポンプ施設更新(N=2箇所) ・マンホール蓋更新(N=200箇所) ・真空ポンプ管路施設更新(管路整備)	
	事業費	120,000	175,000	155,000	450,000
財源内訳	国 補	27,000	27,000	27,000	81,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	79,800	120,700	115,500	316,000
	財 繰	4,400	4,400	4,500	13,300
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
一 般	その他				
	一 般	8,800	22,900	8,000	39,700

事業整理シート

事業名	農業集落排水施設設備更新事業	整理番号	5503-090			
所 管	環境市民部 下水道課	予算款項目	農業集落排水会計	1	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市農業集落排水処理施設条例	
基本計画における 位置付け	施策番号:	5-5-3		施策名:	適正な生活排水処理の推進			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に						
	目標14	海の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画 における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止						

●事業の内容

目 的	清後山之尻農業集落排水施設の設備の老朽化に対し、点検・調査及び修繕・更新を行うことで延命化を図り、安全かつ効率的な維持管理を行う。
対 象	清後山之尻農業集落排水施設
手 段	処理施設や設備機器の台帳や定期的な点検記録をもとにして、老朽化(健全度)等の点検・調査を行い、順次修繕・更新等を行う。令和7年度策定予定の最適整備構想導入により、標準耐用年数による更新に比べて、コスト縮減を見込める。
令和6年度末までの事業実施状況	令和元年度にMLSS濃度計及びUV計を更新。令和6年度に汚泥引抜ポンプを更新。
事業の背景・住民意見の反映	清後山之尻農業集落排水施設は供用開始後20年が経過しており、機械・電気等の多くの設備が耐用年数を迎え始め、定期的なオーバーホールや更新が必要となっている。また、機器故障による臭気や汚水の流出がないよう、地域住民から強い要望を受けている。
事業の評価と改善(R6→R7)	設備機器の老朽化により小規模な故障が頻発している。処理施設が運転停止となった場合、多大な被害が発生するため、管理点検記録や、修繕履歴等をもとに耐用年数を考慮し計画的に更新をすることで、事故の未然防止に努めたい。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	曝気槽攪拌装置(NO.2)更新		脱臭装置更新(1/2)	脱臭装置更新(2/2)	
事業費		6,000	10,000	16,000	32,000
財源内訳	国 補		5,000	8,000	13,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		6,000	5,000	8,000	19,000

事業整理シート

事業名	景観計画改定事業	整理番号	6101-010			
所 管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	御殿場市総合景観条例・景観法・屋外広告物法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-1-1		施策名:	景観行政の推進		
	関連施策:	6-1-3		施策名:	景観資源を生かした良好な景観の形成		
個別計画での位置付け	御殿場市景観計画・都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	市総合計画、市都市計画マスタープランの上位計画や関連計画との整合性、これまでの本市の景観施策を継承しつつも地域の個性を活かし、時代の変化に対応した柔軟で質の高い景観形成を推進するため、景観計画の見直しを行う。
対 象	市民・事業者・来訪者・行政
手 段	市民意向調査やパブリックコメントによる意見聴取を行うとともに、策定委員会・懇話会等で検討、審議を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	平成26年の総合景観条例施行に伴い、既存不適格の広告物99%(266件)を改善した。屋外広告物における違反物件、無許可申請物件への是正指導を行い、特に景観整備重点地区は毎年エリアを決め重点的に調査している。また、国道138号美化活動を毎年地元住民と協働で年間10回程度実施している。
事業の背景・住民意見の反映	平成24年に景観行政団体となり、平成25年に景観計画を策定した。令和5年で10年が経過したことから、近年の社会情勢や市内における土地利用の変化、市民の意向等を反映させて、景観整備重点地区や無電柱化を重点的に行うエリアの追加など、時代に合った景観形成の推進を図っていく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	景観計画策定当初に掲げた10年後の目標達成状況の検証を実施したため、現計画の課題整理、市民意向調査の結果等を踏まえて、景観形成の目標・基本方針の設定や見直し項目を整理し、計画改定素案を作成していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	計画策定				
事業費		2,900			2,900
財源内訳	国 補	966			966
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,934			1,934

事業整理シート

事業名	立地適正化計画策定事業	整理番号	6202-010			
所 管	都市建設部 都市計画課	予算款項目	一般会計	8	4	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	都市再生特別措置法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-2-2		施策名:	都市機能の集約化		
	関連施策:	6-2-1		施策名:	人口の維持・増加の促進		
個別計画での位置付け	御殿場市都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	居住・都市機能誘導による集約拠点形成と、中心拠点や生活拠点が利便性の高い公共交通で結ばれる多極ネットワーク型コンパクトシティを目指す。そして、防災まちづくりの目標を設定し、災害に強く安全・安心して暮らせる持続可能な都市づくりを推進していく。
対 象	市民・事業者・来訪者・行政
手 段	上位計画に即するとともに、市都市計画マスタープランと調和しながら、公共交通の充実、防災、医療・福祉、中心市街地活性化等のまちづくりに関わる施策・計画との整合を図り、コンパクトなまちづくりを促進する計画を策定する。
令和6年度末までの事業実施状況	市都市計画マスタープランや上位計画において、将来都市構造の方針として、利便性の高い生活、交通利便性を活かした産業等、災害に強い防災などの環境形成を図ることとしている。
事業の背景・住民意見の反映	人口減少・高齢化の急速な進行に起因する課題が顕在化し、国は「集約型都市構造化」の本格的展開に大きく展開し、平成26年に都市再生特別措置法を改正して、立地適正化計画制度を創設した。県内でも令和7年4月時点で、23市町が本計画作成済みとなっている。本市としても、人口減少に伴う都市の空洞化が懸念される中では、計画策定に向けた取組が必要となる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	本計画は、都市計画区域を対象として市街化区域内に係る居住誘導・都市機能誘導区域を位置付けることになるが、市街化調整区域内に位置する支所周辺等の生活拠点も含めた多極ネットワーク型のコンパクト化を目指し、人口減少に対応した計画とする。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		基礎調査、計画策定組織の設置	計画素案作成	計画策定	
事業費		2,400	6,000	6,000	14,400
財源内訳	国 補	1,200	3,000	3,000	7,200
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		1,200	3,000	3,000	7,200

事業整理シート

事業名	夏刈工業団地等開発事業	整理番号	6204-020			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2017年度	(平成29年度)	～			根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-2-4		施策名:	新たな工業用地の創出		
	関連施策:	1-2-1		施策名:	企業の誘致		
個別計画での位置付け	都市計画マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標8	働きがいも 経済成長も					
国土強靱化計画 における位置付け	e-1	サプライチェーンの寸断等による地元企業の生産能力低下					

●事業の内容

目 的	不足する工業用地の解消のため、新たな工業用地の整備し又は誘導し、企業誘致のための基盤整備を図っていくことを目的とする。
対 象	企業、地域住民
手 段	事業の手法として、土地開発公社が用地取得、立木補償、造成工事等の一連の業務を行うことで工業用地としての整備を推進し、市が企業誘致後に公社から用地を買い戻すことで、工業用地の売却を行うもの。
令和6年度末までの事業実施状況	夏刈南部工業団地開発事業に続き、次の候補地の検討を行うため、候補地内の地権者に対して意向調査を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	本計画地は、都市計画マスタープランに工業・流通ゾーンとして位置付けられており、工業用地の不足を解消するため新たな工業用地を創出し、企業誘致を図るとともに地域の活性化につなげる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	夏刈工業団地開発事業の残り59haの整備について、民間より具体的な整備意向があり、民間活力の活用といった観点から、市が行う整備は当面保留することとなった。今後は民間の動向を注視しつつ、必要に応じて市が整備することも検討していく。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	開発候補地調査 事業スキーム検討	次期開発地 都市計画手続き等の事前調整	次期開発地 都市計画手続き等	
事業費	2,000	2,000	2,000	6,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	2,000	2,000	2,000	6,000

事業整理シート

事業名	地籍調査事業	整理番号	6205-010			
所 管	産業スポーツ部 国土調査課	予算款項目	一般会計	6	1	8

●事業の種類と位置付け

事業期間	1965年度	(昭和40年度)	～			根拠法令・要綱等	国土調査法
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-2-5		施策名:	地籍調査事業の推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画 における位置付け	h-7	液状化等の発生により復旧・復興が大幅に遅れる事態					

●事業の内容

目 的	国土の開発・保全・利用のための基礎資料を整備すると共に、地籍の明確化を図る。
対 象	土地所有者
手 段	令和2年度を初年度とする第7次十箇年計画が策定され、計画に基づき調査を行う。現地で土地の境界・所有者・地目等を調査確認し、測量を行い、その成果について国・県の承認・認証を受けた後、登記処理のため法務局に送り込む。
令和6年度末までの事業実施状況	市全体面積19,490haのうち、地籍調査の計画面積は、演習場・ゴルフ場・山岳地等を除外した7,065haとなっている。令和6年度末時点の調査成果の法務局送付面積は5,246ha(うち、登記完了面積5,195ha)で、進捗率は73.53%となった。
事業の背景・住民意見の反映	地籍の明確化により、土地の境界紛争の未然防止、土地取引や公共事業の計画策定の円滑化・経費縮減、災害復旧の迅速化、課税の公平化が図られる。未調査地区からの要望が多いため、効率的かつ効果的に地籍調査を推進する必要がある。主に富士岡・原里地区の市街地において調査を実施する。
事業の評価と改善(R6→R7)	2班体制にすることで事業進捗率を高めると共に、定期的に進捗状況・問題点を検討し、能力向上に努めた。専門性が高く人材育成に時間を要するが、地籍アドバイザーの配置、委託と直営作業の連携強化、作業工程のマニュアル化など、持続可能な事業体制の構築を推進している。主に市街地を対象とした調査を継続するため、事業の難易度は今後も高い傾向が続く。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		中山・大坂の各一部30haの認証及び法務局への送り込み、川島田・萩原の各一部44haの一筆地調査及び測量	川島田・萩原の各一部44haの認証及び法務局への送り込み、大坂・中山の各一部31haの一筆地調査及び測量	大坂・中山の各一部31haの認証及び法務局への送り込み、川島田・新橋・東田中ほかの各一部36haの一筆地調査及び測量	
事業費		59,600	56,100	57,600	173,300
財 源 内 訳	国 補	29,332	27,100	27,598	84,030
	防 衛				
	県 補	14,666	13,550	13,799	42,015
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	250	250	250	750
一 般		15,352	15,200	15,953	46,505

事業整理シート

事業名	御殿場駅周辺施設等整備事業	整理番号	6301-010			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2035年度	(令和17年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
	関連施策:	6-3-2		施策名:	駅周辺の基盤整備		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・バリアフリー基本構想						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	市の玄関口にふさわしい都市空間の再構築を行うとともに、観光ハブ都市として増加する交流人口に対応できるインフラ整備及び経年劣化が進行する設備等の修繕を実施し、駅利用者の安全な空間の確保と駅周辺の活性化を図る。
対 象	御殿場駅周辺への来訪者、御殿場駅周辺の居住者、関係事業者
手 段	関連する各種計画を踏まえて、必要となるインフラの整備・改修による御殿場駅周辺の活性化や安全な空間確保を図るとともに、老朽化修繕を実施するなどにより管理施設の維持管理を適正に行っていく。
令和6年度末までの事業実施状況	バリアフリー基本構想に基づき、市道1649号線の歩道のバリアフリー化整備を進めており、令和6年度末までにおおよそL=250mの歩道整備が完了している。 また、御殿場駅富士山口において、シェルターの落下防止を図るための修繕を実施している。
事業の背景・住民意見の反映	バリアフリー基本構想における駅と各生活拠点施設への移動等円滑化に加えて、インバウンド等に対応する利便性の向上や、駅周辺の活性化に向けた都市のリノベーションへの要望に対応するため、駅東西の連携強化と役割分担及び機能強化を図ることにより、さらなる集客力向上と安全安心な施設を目指していく。
事業の評価と改善 (R6→R7)	市道1649号線のL=450mの区間における歩道のバリアフリー化補修等を施工しているもので、引き続き着実に進めていく(R6の市道1649号線歩道整備L=80m完了)

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・バリアフリー整備・市道1649号線歩道整備総延長L=100m 工事 ・御殿場駅周辺用地取得 ・SLの屋根設置検討 ・デジタルサイネージの設置検討 ・自由通路雨漏り点検・調査	・バリアフリー整備・市道1649号線歩道整備総延長L=100m 工事 ・富士山口シェルターの更新(設計) ・東西自由通路等の雨漏り改修 ・SLの屋根設置検討 ・デジタルサイネージの設置	・バリアフリー整備・市道1649号線歩道整備総延長L=100m 工事 ・富士山口シェルターの更新 ・東西自由通路等の法定点検 ・SLの屋根設置	
	事業費	156,000	140,000	210,000	506,000
財源内訳	国 補	16,500	64,500	95,500	176,500
	防 衛				
	県 補				
	市 債	119,700	63,000	100,600	283,300
	財 繰	5,400	5,400	2,700	13,500
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般	14,400	7,100	11,200	32,700

事業整理シート

事業名	都市計画道路新橋茱萸沢線等整備事業	整理番号	6301-020			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
	関連施策:	6-3-2		施策名:	駅周辺の基盤整備		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					



●事業の内容

目 的	県主導の都市計画道路新橋茱萸沢線及び御殿場小山線の整備により、御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、商店街利用者、周辺住民等)
手 段	新橋茱萸沢線 (延長L=280m 幅員W=19m、両側自転車歩行者道 幅員 W=4.5m) 御殿場小山線 (延長L=277m 幅員W=17~19m、両側自転車歩行者道 幅員 W=3.5~4.5m)
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度末における事業の進捗率は次のとおり。 新橋茱萸沢線 用地取得率99%、工事進捗率60%。 御殿場小山線 用地取得率16%、工事進捗率 0%。
事業の背景・住民意見の反映	本事業は、都市計画マスタープランやバリアフリー基本構想において整備を必要とする重要な路線に位置付けられていることから、安全で快適な交通環境を整える必要がある路線である。 なお、静岡県が実施主体として進めている県道整備事業に市が協力しているとの位置づけとなる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	新橋茱萸沢線は事業用地の取得も進み、電線類の地中化工事が進められている。また、御殿場小山線は、用地取得・補償が引き続き進められている。新橋茱萸沢線は令和7年度までが事業認可期間、御殿場小山線は令和9年度までが事業認可期間となっている。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		都市計画事業市町負担金 2路線、用地補償費・工事費等	都市計画事業市町負担金 2路線、用地補償費・工事費等		
事業費		80,000	80,000		160,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	57,600	57,600		115,200
	財 繰	16,000	16,000		32,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		6,400	6,400		12,800

事業整理シート

事業名	都市計画道路新橋深沢線(市道0115号線)道路整備事業	整理番号	6301-030			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～	2033年度	(令和15年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-3		施策名:	自転車・歩行者空間の整備		
	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	駅東地区の都市基盤を整備し環状道路を構築して、中心市街地の活性化とともに交通の整流化を図ることを目的とする。
対 象	道路利用者、周辺住民
手 段	都市計画道路の整備を実施する。 総計画延長L=955m 幅員W=16m(両側歩道 幅員3.5m)
令和6年度末までの事業実施状況	3工区の工事着手に向けて、地権者等に対する物件補償及び用地取得を順次進めている。
事業の背景・住民意見の反映	本路線は、中心市街地活性化基本計画区域を構成する重要な都市計画道路に位置付けられ、早期に開通する必要がある。また、地域からの整備要望も強いことに加えて、地権者から早期の補償及び用地買収を求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	用地取得率 14.2% 工事進捗率0% 市長施策方針で掲げる事業であるものの、国交付金の低迷による財源不足で、5年以上の事業遅延が見込まれていることから、国への要望活動を実施するなど、財源の確保に努めている。なお、交付金の状況にかかわらず、3か年実施計画で予定する市債・一般財源を上限として事業を進め、事業の遅延改善に努めていきたい。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		用地買収 物件補償	用地買収 物件補償 工事着手	用地買収 物件補償 接続道路工事 河川工事	
事業費		180,000	230,000	180,000	590,000
財 源 内 訳	国 補	90,000	115,000	90,000	295,000
	防 衛				
	県 補				
	市 債	64,800	82,800	64,800	212,400
	財 繰	18,000	23,000	18,000	59,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		7,200	9,200	7,200	23,600

事業整理シート

事業名	都市計画道路御東原循環線(市道0114号線)道路整備事業	整理番号	6301-040			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2028年度	(令和10年度)	～	2043年度	(令和25年度)	根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・幹線市道整備10か年計画						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	交通渋滞の解消、都市防災、景観形成などへの寄与が期待できる路線として、中心市街地の活性化とともに交通の整流化を図ることを目的とする。
対 象	道路利用者、周辺住民、沿線商業者
手 段	幹線道路として都市計画道路の整備を進めるとともに、都市計画事業として沿線を生かした街づくり整備も視野に検討を進めていく。総計画延長L=500m 幅員W=16m(両側歩道 幅員3.5m)
令和6年度末までの事業実施状況	商業地区を生かし賑わいのある防災に強い街並みを目指すことを目的に庁内外関係者と調整を図り、都市再生整備計画の策定やウォークアブル推進計画も視野に入れ、道路と都市空間を一体的に整備し魅力的なまちづくりを計画していきたい。
事業の背景・住民意見の反映	本路線は、御殿場市幹線市道整備10か年計画において整備優先度の高い路線として位置付けられている重要な都市計画道路であり、交通渋滞の解消、都市防災、景観形成などの観点から早期に開通する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	幹線道路としての都市計画道路整備に加えて、防災・減災のための道路としての位置づけや、沿道を活かすための整備も道路整備の目的として重要な要素であることから、地元の意向を踏まえつつ令和9年度以降の本格的な事業調整の開始に向けて、各種、調査準備を始めていく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		意向調査等 整備手法の検討	整備手法の検討	県事前協議(事業認可等)	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	1,000	1,000	1,000	3,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		4,000	4,000	4,000	12,000

事業整理シート

事業名	まちなか創造推進事業	整理番号	6301-050			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度 (令和7年度)	～	2035年度 (令和17年度)	根拠法令・要綱等	中心市街地活性化法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-1	施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進	
	関連施策:	7-3-1	施策名:	市民参画機会の充実	
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画・都市計画マスタープラン・御殿場市空家対策計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			

●事業の内容

目 的	アフターコロナ、加速度を増す少子高齢化、デジタル推進、国際交流の活発化等の社会情勢に順応しつつ、持続可能なまちづくりを目指し、行政と民間が一体となったまちづくりを総合的かつ一体的に推進する。
対 象	御殿場駅周辺への来訪者、御殿場市民、関係事業者
手 段	御殿場100人ミライ会議からスタートし、市民から提案された民間事業者による賑わい事業の提案を導入し、まちづくりを再構築していく。新たなまちづくりの計画は、既存の計画を生かしつつ、まちづくり懇話会及び地域住民等の意見も聴取し計画に反映していく。まちのエリアマネージメントができる組織を早く立ち上げ、民間活力によるまちづくりを目指す。
令和6年度末までの事業実施状況	令和7年4月に中心市街地活性化基本計画 御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンを策定した。その計画の実現化に向けて、新たなまちづくりを始めている。令和6年度は7月に第2回御殿場100人ミライ会議を開催し、多くの市民の声を聞いた。新たに情報共有の場として「きよてんば」を開設し、まちづくりの情報共有を行い、市民や民間が積極的に継続的に活躍してもらえる場を創出していく。
事業の背景・住民意見の反映	前計画の振り返りや駅周辺地域の現況より、これからのまちづくりには、より多くの市民等に意見を伺いながら、誰もが共通に認識できる目標(目指すべきまちの姿)に向けて事業を推進していくことが重要と考え、御殿場100人ミライ会議や、住民、駅周辺地域のまちづくりに興味のある方又は既に活動されている方などから、多くの意見を伺いながら、これからの駅周辺地域のまちづくりについて考え、実践する場を創出する。
事業の評価と改善(R6→R7)	中心市街地活性化基本計画 御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンについて内容の見直し等を継続し、市民と行政が協力し新たな中心市街地を創り出すために市民の声を聴く場を多く設けた。市民の声を少しずつ形にする作業を引き続き行う。また、空家の利活用にも注目し、まちづくりを進めていく。【R6までの行政評価】御殿場駅周辺地域まちづくりビジョンの策定、第2回御殿場100人ミライ会議開催、スピンオフ会議毎月開催等

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		- 中心市街地活性化基本計画実施進行管理 - 民間事業の誘導・調整 - 空家利活用事業 - エリアマネージメント組織の確立 - 空家利活用事業	- 中心市街地活性化基本計画実施進行管理 - 民間事業の誘導・調整 - 空家利活用事業 - リノベーション推進計画(1/2) - エリアマネージメント組織の運営 - 都市再生整備計画策定準備	- 中心市街地活性化基本計画実施進行管理 - 民間事業の誘導・調整 - 空家利活用事業 - リノベーション推進計画(2/2) - エリアマネージメント組織の運営 - 都市再生整備計画策定(1/2)	
事業費		18,600	25,100	28,100	71,800
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	1,800	1,600	1,400	4,800
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		16,800	23,500	26,700	67,000

事業整理シート

事業名	(仮称)まちなか地域拠点創出事業	整理番号	6301-060		
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4 4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2025年度	(令和7年度)	～	2029年度	(令和11年度)	根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修の促進に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-1		施策名:	中心市街地活性化に向けた整備の推進		
	関連施策:	7-3-1		施策名:	市民参画機会の充実		
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画 御殿場駅周辺地域まちづくりビジョン・都市計画マスタープラン・御殿場市空家等対策計画						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					



●事業の内容

目 的	県立高校の再編の動きのある中、まちなか地域拠点となる現図書館、社会福祉協議会跡地、箱根乙女口に南側空地の3拠点について、多様な公共空間の利活用をまちづくりの観点から何が必要なのかを検討する。
対 象	市民、市内への通勤・通学者、来訪者、市内外の各種団体等
手 段	市民アンケート調査等の結果や、様々な市民の声を参考にし、御殿場市のまちづくりを応援する市内外の多様な団体、企業、教育機関等と連携し、地域的な特性を生かした拠点の利活用を検討する。目指すべきまちの姿の実現に向け新たなアクションを興していく。
令和6年度末までの事業実施状況	公有財産跡地利用委員会で協議をする前提として、市民アンケート(意向調査/4,000枚配布、2,279枚回収)を実施した。また、関係各課を参集し、意見交換を行った。
事業の背景・住民意見の反映	新御殿場市立図書館の整備が順調に進む中で、現図書館の跡地利用について市民等からも市街地にある公共施設として何らかの形で存続してほしいとの気運が高まっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	社会教育課で実施した市民アンケートの結果や要望書等を基に、御殿場100人ミライ会議などに参加している、まちづくりに関心を持っている方々からも多く意見を聞き、まちづくりの観点から3つの拠点に必要な施設を検討していく。また、大学生や高校生等の意見を新た収集し、意見を反映していく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	まちなか地域拠点創出検討	まちなか地域拠点創出検討	まちなか地域拠点創出検討	まちなか地域拠点利活用検討	
	現図書館既存施設利活用検討				
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	中心市街地整備事業(市道4242号線)	整理番号	6303-010			
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2007年度	(平成19年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-3-3	施策名:	自転車・歩行者空間の整備			
	関連施策:	6-3-2	施策名:	駅周辺の基盤整備			
個別計画での位置付け	中心市街地活性化基本計画、御殿場市都市計画マスタープラン、県都市計画区域マスタープラン						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	御殿場駅周辺主要道路の整備及び安全な歩行者動線の確保を目的とする。
対 象	道路利用者(御殿場駅利用者、商店街利用者、周辺住民等)
手 段	市道4242号線の歩道整備(W=3.5m)と駅南ガードを含めた新橋茱萸沢線との交差点改修を行い、都市計画道路新橋茱萸沢線の対面通行化への対応を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	都市計画道路新橋茱萸沢線事業の関連整備として、交差点の形状等について県、公安委員会、関係者等と協議を進め、地元等に対して説明を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	平成24年度から中心市街地の交通安全事業として歩道整備を進めてきたが、平成28年度の都市計画道路新橋茱萸沢線着手に伴い、市道4242号線の歩道整備とあわせて駅南ガードを含めた交差点改修を計画することになった。
事業の評価と改善(R6→R7)	公安との交差点形状に係る協議が整ったので、R6は地元に対して結果の説明を行った。今後は、県の新橋茱萸沢線の整備進捗状況に応じて、市として必要となる接続整備を行っていく。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		交差点形状の設計修正	物件補償 工事(歩道整備及び交差点) 街路灯補償工事		
事業費		1,000	40,000		41,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	900	29,700		30,600
	財 繰		7,000		7,000
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他		600		600
一 般		100	2,700		2,800

事業整理シート

事業名	秩父宮記念公園整備事業(第2期)	整理番号	6401-010
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計 8 4 6

●事業の種類と位置付け

事業期間	2014年度 (平成26年度)	～		根拠法令・要綱等	都市公園法、御殿場市都市公園条例
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-1	施策名:	公園・緑地の整備	
	関連施策:	1-1-1	施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生			



●事業の内容

目 的	当公園は、市内唯一の総合公園として平成11年に都市計画決定を受け、平成15年に約9.8haのうち6.1haを供用開始し、市内外から年間約7万人の来園者がいる。引き続き、御別邸を中心とした市民憩いの場とする他、観光交流人口のさらなる拡大を目指した観光拠点施設として、残りの区域を整備するもの。
対 象	市内外の公園利用者
手 段	令和8年度 施設整備・建築工事等・実施設計等 令和9年度 施設整備・実施設計等 令和10年度 施設整備・修正設計・建築工事等 人口1人あたりの都市公園面積: R5年度末5.22㎡/人 R6年度末5.26㎡/人
令和6年度末までの事業実施状況	第2期整備エリアに建設する受付案内所及び屋外トイレの建築設計が完了した。また、構想から10年経過しているため、再度、設計及び積算を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	市を代表する公園として、市民にも認知され、平成25年には来園者100万人を達成したが、開園後20年が経過し、総合公園として新たな魅力の創出が必要となっている。市景観計画においても景観整備重点地区(東山・二の岡地区)に位置する観光資源として、事業実施の必要性は高い。
事業の評価と改善(R6→R7)	工事着手にあたり、施工手法等について精査を行った。今後の整備方針や手法など様々な角度から再検討していく必要があり、併せて、整備期間の延長をはじめとする事業認可の変更が必要となる。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	施設整備・建築工事・実施設計 等	施設整備 等	施設整備・建築工事 等	
事業費	292,400	103,700	470,400	866,500
財 源 内 訳	国 補	133,437	35,000	205,800
	防 衛			
	県 補			
	市 債	115,300	42,700	207,700
	財 繰	17,300	9,400	6,800
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	26,363	16,600	50,100	93,063

事業整理シート

事業名	公園施設改善事業	整理番号	6401-020			
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2013年度	(平成25年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市公園施設長寿命化計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	障害者等の利用に支障がある公園施設をユニバーサルデザインの理念の基に改善し、また老朽化した施設を公園施設長寿命化計画に基づき施設を更新することで、全ての公園利用者が快適に楽しめる環境整備と安全・安心な施設を維持する。
対 象	障害者・幼児から高齢者までの全ての公園利用者
手 段	公園施設長寿命化計画(平成25年度策定・令和4、5年度見直し)に基づいて、老朽化した遊具等を更新する。
令和6年度末までの事業実施状況	32公園(秩父宮記念公園、中央公園、湯沢平公園など)を対象に老朽化施設の更新及び修繕を実施。 修繕実施実績 R5 22,835,367円8公園 R6 24,328,040円6公園
事業の背景・住民意見の反映	第四次総合計画において「公園施設等の計画的な修繕・更新」を施策としており、施設の老朽化が進行していることから改善を推進する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	対象施設が多数あるため、更新だけでなく修繕による安全強化も検討し、コスト削減を図りながら優先順位を付け更新等を行っている。令和4、5年度に見直した公園施設長寿命化計画に基づき、計画的な更新を実施することが必要不可欠である。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	長寿命化計画に則った施設公園	長寿命化計画に則った施設公園	長寿命化計画に則った施設公園	
事業費	58,900	49,000	46,000	153,900
財源内訳	国 補	11,650	15,250	26,900
	防 衛			
	県 補			
	市 債	38,200	23,500	94,900
	財 繰	3,530	6,550	17,900
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	5,520	3,700	4,980	14,200

事業整理シート

事業名	新東名高架下公園整備事業	整理番号	6401-050			
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度	(令和2年度)	～			根拠法令・要綱等	都市計画法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	新東名建設により分断された地域を再生するため、高架下に新たな交流拠点となる空間を整備し、地域の活性化を図る。
対 象	市民・利用者
手 段	高架下利用計画書をNEXCO中日本に提出し協議を実施する。承認後、新東名高架下部分の占用手続きを進めるとともに、地域と整備内容を協議し、地域のニーズに合った公園整備を進める。
令和6年度末までの事業実施状況	平成29年3月に駒門区から高架下の整備要望を受け、平成30年度にNEXCO中日本へ高架下利用計画書を提出した。占用条件や占用料等について引き続きNEXCO中日本と調整を行っていく。
事業の背景・住民意見の反映	新東名と現東名との中州部分は元々、駒門児童館や駒門浅間神社があった駒門地区の中心地域であり、市の天然記念物の大銀杏を中心とした区民の憩いの場であった。このため、新東名によって分断された地域を再生してほしいという要望書が提出され、地域も早期完成を望んでいる。
事業の評価と改善 (R6→R7)	当該地は、国道246号からもアクセスが良く、利便性や利用者の安全面から見ても適地であると判断し、平成29年3月に駒門区からNEXCO中日本へ高架下利用計画書を提出した。占用条件や占用料等に関して多額の費用がかかる可能性があるため、駒門区及びNEXCO中日本と協議を密に進める必要がある。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	調査等	調査等	測量等	
事業費	1,000	1,000	1,000	3,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	1,000	1,000	1,000	3,000

事業整理シート

事業名	乙女森林公園改修事業	整理番号	6401-060			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2024年度	(令和6年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市森林公園条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-1		施策名:	公園・緑地の整備			
	関連施策:	3-3-1		施策名:	災害に強い山(森林)づくりの推進			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を						
	目標15	陸の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画における位置付け	g-4	農地・森林等の被害による国土の荒廃						

●事業の内容

目 的	老朽化した乙女森林公園(第1:昭和57年4月開園、第2:平成11年4月開園)を、より魅力ある施設にすることで、市民サービスの向上を図るとともに誘客につなげる。利用者数は年間20,000人を目指す。
対 象	乙女森林公園第1・第2キャンプ場
手 段	森林公園の改修を実施する。改修修繕に先立ち、公園内施設の老朽化調査を実施し、調査結果をもとに施設改修の更新を定めるにあたり実施設計等の検討をおこなう。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度に、建物等老朽度調査委託、第1キャンプ場施設構想図策定業務委託を実施した。 令和6年度利用者数11,113人(第1:4,406人・第2:6,707人)
事業の背景・住民意見の反映	施設等が老朽化しており、来客のニーズや安全対策に応えられない状況となっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	指定管理者と協議をおこない、利用者ニーズの把握に努めている。引き続き、場内森林整備を行うとともに、第1キャンプ場バンガローを解体し施設リニューアルに向けて誘客に努める。

●事業計画 (単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		乙女森林公園建築物外改修修繕等	乙女森林公園建築物外改修修繕等	乙女森林公園建築物外改修修繕等	
事業費		12,000	20,000	20,000	52,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	9,000	15,000	15,000	39,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,000	5,000	5,000	13,000

事業整理シート

事業名	(仮称)桜公園リニューアル事業	整理番号	6401-070			
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～		根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-1	施策名:	公園・緑地の整備	
	関連施策:		施策名:		
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足			

●事業の内容

目 的	当公園は、地域のコミュニティ活動及びスポーツ・レクリエーション活動を行うために整備し、平成18年に供用を開始した地区公園である。現在、西園区の回廊内の既存樹木の管理に支障をきたしていること、また、遊具設置エリア、散策エリアに分かれていることから、それぞれに異なる年齢層の利用があるが、利用者のさらなる増加並びに管理動線の確保を目指して中央園区及び西園区の再整備するものである。
対 象	市内の公園利用者
手 段	現在、散策が主となっている中央園区及び西園区の動線を確保し、遊具を設置して利用者の増加を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	現在、休日ともなると、ローラー滑り台等のある樹林地園区は家族連れなどの利用者が多数いるが、散策エリアとなっている中央園区及び西園区は樹林地園区に比べて利用者が少ない状況である。
事業の背景・住民意見の反映	開園より20年近くがたち、遊具が設置されているエリアは休日は駐車場が満車になるなど利用者は多いが、それと比較すると散策エリアは利用者が少ないため、新たな魅力の創出が必要となっている。地域から利用者の増加を望む意見もあり、事業実施の必要性は高い。
事業の評価と改善 (R6→R7)	地区のまちづくり委員会等の意見を参考にしながら事業を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	基本構想	実施設計	施設整備	
事業費	30,000	20,000	105,000	155,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 緑	30,000	20,000	105,000
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般				

事業整理シート

事業名	緑化推進事業	整理番号	6402-010			
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	8

●事業の種類と位置付け

事業期間	1994年度 (平成6年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-2	施策名:	緑化活動の推進		
	関連施策:		施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市緑の基本計画					
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを				
	目標15	陸の豊かさを守ろう				
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足				

●事業の内容

目 的	親しみのある生活環境の形状と観光客を迎えるためにふさわしい良好な景観づくりに寄与する。
対 象	市民・来訪者
手 段	①緑化推進支援事業(生垣設置奨励金、緑化重点地域・モデル地区事業交付金、緑きらきら推進協議会事業交付金、花の会事業交付金)②花いっぱいまちづくり事業(公共施設などへの花苗・樹木の配布)③緑のネットワーク事業④富士山桜いっぱいまちづくり事業
令和6年度末までの事業実施状況	富士山桜いっぱいまちづくり事業は、令和4年度末までに約14.5Km間、517本の桜の植栽を完了し、良好な景観を創出することができ、樹木の生長に伴い、開花時期には「富士山と桜」という御殿場らしい風景を味わうことができるようになった。その反面、道路の供用開始に伴い質の高い管理が必要となっている。その他の事業はいずれも継続して行っており、潤いのある都市環境の整備に寄与している。
事業の背景・住民意見の反映	美しい生活環境の形成だけでなく、御殿場市を広くPRするため新たな名所等の整備を望む声が多い。
事業の評価と改善(R6→R7)	花いっぱいまちづくり事業は、市内150団体に花苗を配布する人気事業となっているが、団体数の増加や令和7年度に花苗生産委託の単価を増額したことによる予算(要望通りの配布数の対応ができない)の調整が必要となっているが、物価高騰による単価上昇により、今後さらなる検討が必要となっている。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	緑化推進支援事業 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業 富士山桜いっぱいまちづくり事業	緑化推進支援事業 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業 富士山桜いっぱいまちづくり事業	緑化推進支援事業 花いっぱいまちづくり事業 緑のネットワーク事業 富士山桜いっぱいまちづくり事業	
事業費	14,200	14,400	14,600	43,200
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	940	940	2,820
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	13,260	13,460	13,660	40,380

事業整理シート

事業名	(仮称)原里市民の森(地区公園)整備事業	整理番号	6403-010			
所 管	都市建設部 公園緑地課	予算款項目	一般会計	8	4	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度	(令和2年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	都市公園法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-3		施策名:	市民の森づくりの推進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標15	陸の豊かさを守ろう					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	富士山や周辺の自然、神場山神社等の景観資源を保全し、誰もが快適に利用できる公園、交流の場として整備することで、地域の活性化を図る。
対 象	市民・利用者
手 段	西御殿場ゴルフ場跡地の「ありのままの環境」を最大限に生かし、約6.2haの整備を行い、交流拠点の場を創出する。
令和6年度末までの事業実施状況	原里地区まちづくり委員会がまとめた整備構想を基に実施設計が完了した。令和6年度に屋外トイレ及び四阿の建築設計委託を発注し、今後は工事の発注等の技術支援を行っていく。
事業の背景・住民意見の反映	当該地はゴルフ場として開発されたが、隣接する神場山神社や周辺の自然環境に配慮した整備が必要となる。当該地周辺には、周辺住民を対象とした街区公園、近隣公園はあるが、原里地区民が憩い・集うことのできる公園(地区公園)がないため、整備要望が市へ提出された。
事業の評価と改善(R6→R7)	実施設計に基づき、防災拠点機能を考慮しながら整備を進めていく。工事費や今後の管理費等のコスト面や整備について関係部署と調整を図る。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		施設整備、建築工事 等	施設整備、建築工事、工事監理 等		
事業費		160,200	44,600		204,800
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	160,200	44,600		204,800
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般					

事業整理シート

事業名	地区広場等改修事業	整理番号	6404-010			
所 管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間			～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-4-4		施策名:	地区広場等の整備		
	関連施策:	7-8-1		施策名:	財産区との連携		
個別計画での位置付け	御殿場市公共建築物個別計画(2020～2045年度)						
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	既存施設の改修・整備を行い、スポーツに親しむ環境の向上による地域住民の健康増進、地域集会施設の整備による教養文化の向上を図る。
対 象	市民
手 段	施設等の改修を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	【原里】(友愛パーク)場内改修工事、【玉穂】(玉穂プール)自動火災報知設備改修、【印野】(丸尾パーク)フットサルコート及びテニスコート人工芝修繕【高根】(高根ふれあい広場)夜間照明LED化修繕、公衆便所改修工事 ほかを実施し、施設の利用環境を向上させた。 【夜間照明LED化実施率】 R3:57%、R4:57%、R5:86%、R6:100%
事業の背景・住民意見の反映	経年劣化により、各施設に修繕の必要が生じている。「地域のふれあいの場」としての位置づけもある施設であり、地元の要望に沿うとともに公共建築物個別計画に基づき改修を実施していく。
事業の評価と改善(R6→R7)	地元や利用者の要望を取り入れ、適切な維持管理を行っている。玉穂地区屋内プールについては、塩素濃度や湿度の高い特殊な施設であるため、令和5年度に策定した修繕年次計画に基づき、計画的に建物・設備の改修・修繕を実施していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	事業内容	【玉穂プール】エレベーター改修、機械設備改修 【高根】公園・遊歩道改修、ふれあい広場ソーラー照明バッテリー交換	【玉穂プール】機械設備改修、機械設備付帯工事、機械設備改修工事監理業務委託、屋根改修工事設計業務委託 【高根】竜良ドーム初期建築部分改修工事 【高根西】防犯カメラ増設工事	【玉穂プール】屋根改修工事 【高根】ふれあい広場暗渠配水工事 グラウンド整備用トラクター更新	
	事業費	468,100	630,300	79,000	1,177,400
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	468,100	630,300	79,000	1,177,400
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
	一 般				

事業整理シート

事業名	建築物等地震対策事業	整理番号	6501-010			
所 管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2001年度	(平成13年度)	～			根拠法令・要綱等	建築物の耐震改修促進に関する法律他
基本計画における位置付け	施策番号:	6-5-1		施策名:	安全な住宅等の整備		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市建築物耐震改修促進計画(令和3～令和7年度)						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷者の発生					

●事業の内容

目 的	地震発生時における住宅・建築物等の倒壊等による被害を軽減し、市民の生命及び財産を保護する。
対 象	旧基準(昭和56年5月31日以前の建築基準法)で建築された木造住宅、建築物及び倒壊の危険性のあるブロック塀等の所有者等
手 段	御殿場市耐震改修促進計画及び補助金交付要綱に基づき、事業を実施する者に対し、事業に要する経費の一部を助成する。
令和6年度末までの事業実施状況	木造住宅の耐震診断(わが家の専門家診断事業)1,976棟、木造住宅耐震補強助成事業410棟、木造住宅除却助成事業33棟、建築物等耐震診断事業43棟、ブロック塀等耐震改修促進事業122か所 他 第3期御殿場市耐震改修促進計画(令和3～7年度)を令和2年度に策定済み
事業の背景・住民意見の反映	南海トラフ全域において、M8～9クラスの地震が今後30年以内に発生する確率が70%程度と発表された。また、富士山の火山活動に関する報道や、東日本大震災、熊本地震等の自然災害による建物の被害、大阪府北部地震によるブロック塀の倒壊等により、建物等の耐震強度に対する住民の関心が高まっている。
事業の評価と改善(R6→R7)	御殿場市における木造住宅の耐震化率は、目標95%に対し令和5年度時点で94.2%となっている。引き続き目標達成に向け、広報紙掲載・ダイレクトメール発送・戸別訪問等を行い、啓発活動を継続する。第4期御殿場市耐震改修促進計画(令和8～12年度)の更新作業において、県や県内市町とともに、新規施策等について検討する。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・木造住宅の耐震診断・耐震補強・除却、建築物耐震診断、ブロック塀除却・改修、防災ベッド整備等への助成 延べ53件	・木造住宅の耐震診断・耐震補強・除却、建築物耐震診断、ブロック塀除却・改修、防災ベッド整備等への助成 延べ53件	・木造住宅の耐震診断・耐震補強・除却、建築物耐震診断、ブロック塀除却・改修、防災ベッド整備等への助成 延べ53件	
事業費		24,400	24,400	24,400	73,200
財 源 内 訳	国 補	11,400	11,400	11,400	34,200
	防 衛				
	県 補	7,400	7,400	7,400	22,200
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,600	5,600	5,600	16,800

事業整理シート

事業名	空家等対策事業	整理番号	6504-010			
所 管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	空家等対策の推進に関する特別措置法他
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-5-4		施策名:	空き家対策		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
御殿場市空家等対策計画(令和元年度～令和10年度)							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	a-1	住宅・建物・交通施設等の複合的・大規模倒壊等や 不特定多数が集まる施設の倒壊による多数の死傷 者の発生					

●事業の内容

目 的	空家等に関する施策を総合的かつ計画的に推進することにより、住民の生命・財産の保護、生活環境の保全等を図るとともに、中心市街地活性化事業と歩調を合わせながら、都市のスポンジ化を抑止する。
対 象	空家の所有者等
手 段	御殿場市空家等対策計画(令和6年度中間見直し)に基づき、空家等の発生抑制及び適切な管理・利活用の促進を図る。また、特定空家等に対して適切な措置を行う。市内における空家等の掘り起こしを行い、令和6年度に締結した連携協定を活用し、まちづくり推進課とともに空き家の利活用を推進する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度…御殿場市空家等対策計画中間見直し、御殿場市空家等リノベーション補助金交付要綱を創設 相談窓口【相談累計134件】 空き家バンク【登録累計19件、うち成約累計12件】 空家等【空き家把握累計379軒、改修除却による登録抹消累計204軒、現在空き家把握数175軒】
事業の背景・住民意見の反映	近年、適切に管理されていない空家等が増加し、周辺の生活環境や公衆衛生等の影響が懸念される状況である。平成27年の空家等対策の推進に関する特別措置法制定、平成30年度の御殿場市空家等対策計画策定、さらに令和5年度空家等対策の推進に関する特別措置法の改正により、空家等に対する実効性のある対策がより一層求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	空家等台帳を整備・管理しているほか、他市町との情報交換等を通じて先進事例の収集や検証に努めている。空家バンクの運用状況を検証して利用増を図っている。また、各種相談会や出前講座を開催するなど、空き家問題の相談窓口の充実化を図っている。空き家の利活用を積極的に進めるため企業4社並びに静岡県司法書士会と連携協定を締結した。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・空家管理への改善指導等 ・空家に関する相談会の開催/フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家等への補助事業	・空家管理への改善指導等 ・空家に関する相談会の開催/フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家等への補助事業 ・空家の実態調査	・空家管理への改善指導等 ・空家に関する相談会の開催/フォローアップ調査の実施 ・空家バンクの運営管理 ・空家等への補助事業 ・空家等対策計画策定	
事業費	4,900	7,900	7,900	20,700
財 源 内 訳	国 補	2,400	3,900	8,700
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
一 般	2,500	5,500	4,000	12,000

事業整理シート

事業名	市営住宅環境整備事業	整理番号	6505-010			
所 管	都市建設部 建築住宅課	予算款項目	一般会計	8	5	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～		根拠法令・要綱等	公営住宅法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-5-5	施策名:	市営住宅の整備		
	関連施策:	7-5-3	施策名:	効果的な資産の活用		
個別計画での位置付け	御殿場市営住宅等長寿命化計画・御殿場市営住宅建替事業基本計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-5	被災者の住居や職の確保等の遅延による生活再建が大幅に遅れる事態				

●事業の内容

目 的	老朽化した市営住宅ストックについて、市営住宅等長寿命化計画に基づいて予防保全的な維持管理を推進することにより、市営住宅の長寿命化を図る。また本市における市営住宅の適正な管理戸数である約600戸に向けて、政策空き家となっている団地において住棟すべてが空き家となったものから除却を行い、管理業務の軽減を図る。
対 象	市営住宅全般 管理戸数 881戸 (うち除却については政策空き家である317戸)
手 段	市営住宅等長寿命化計画により、環境・景観改善を順次実施していく。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年度長寿命化計画を改定した(計画期間: 令和3年度～令和12年度)。令和4年度で給排水設備改善は完了した。令和5年度からは外壁防水塗装を行っている。【令和12年度末までに実施予定の外壁防水塗装実施棟数8棟、完了2棟(25.0%)】 団地住棟の除却【除却予定戸数333戸、除却完了数16戸(4.8%)】
事業の背景・住民意見の反映	昭和40年代・50年代に建設した中層住宅の外壁が老朽化しているため、改修費が増加している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	改修については毎年1棟ずつのペースで実施しているが、個々の施工状況を確認して、改善可能な事項は次年度以降に反映している。団地住棟の除却については、退去の状況を鑑みながら、毎年10戸ペースで実施する。建材にアスベスト含有の恐れもあるため、次年度の予算編成前に除却予定の住棟のアスベスト調査を実施し、予算計上の圧縮に努める。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・市営住宅外壁改修 (御殿場団地A3棟) ・市営住宅共用部LED化改修 ・西田中第1団地・第2団地一部住棟解体	・市営住宅外壁改修 (御殿場団地A5棟) ・上栄団地一部住棟解体 ・市営住宅浴室改修 (御殿場団地A1棟)	・市営住宅外壁改修 (御殿場団地A6棟) ・保土沢団地一部住棟解体 ・市営住宅浴室改修 (御殿場団地A2棟)	
事業費	108,500	82,800	81,800	273,100
財 源 内 訳	国 補	10,900	27,100	65,100
	防 衛			
	県 補			
	市 債	95,300	55,400	205,100
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	2,300	300	300	2,900

事業整理シート

事業名	地域計画関連道路整備事業	整理番号	6601-010			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	7

●事業の種類と位置付け

事業期間	1997年度	(平成9年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
	関連施策:	7-8-1		施策名:	財産区との連携		
個別計画での位置付け	御殿場市幹線市道整備10か年計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-7	避難路における通行不能					

●事業の内容

目 的	御殿場・原里・玉穂・印野・高根地区において市道の計画的な整備を実施し、生活環境の改善と景観に配慮した道路網形成を図る。
対 象	各対象地区を通行する市民や車両
手 段	各地区の計画・意向を十分踏まえて、市道の効果的な拡幅改良・舗装・歩道設置等を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、御殿場地区で2路線、玉穂地区で1路線、印野地区で1路線、高根地区で1路線の工事を実施した。 令和元年以降整備延長 御殿場:2,461.1m 原里:1,721.2m 玉穂:2,535.5m 印野:2,931.5m 高根:3,521.1m 計 13,170.4m
事業の背景・住民意見の反映	地区の公共施設整備の進捗に対し、周辺道路の整備が追いつかないため、財産区と連携して計画的に事業を実施する。
事業の評価と改善(R6→R7)	地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な路線については、線形の見直し・道路規格の変更等を地元関係者・地権者と協議を進めていく。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市道0226号線外6 神場板妻線外1 市道5250号線外3 市道6149号線 市道0202号線外5	市道1820号線外5 神場板妻線外2 市道5250号線外3 市道6149号線 市道0202号線外5	市道1820号線外5 神場板妻線外2 市道5250号線外3 市道6149号線 市道0202号線外5	
事業費	675,700	693,000	683,000	2,051,700
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰	675,700	693,000	683,000
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
	一 般			

事業整理シート

事業名	市道新設改良事業	整理番号	6601-020			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市幹線道路整備10か年計画						
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	a-7	避難路における通行不能					

●事業の内容

目 的	安全で利便性が高く、災害発生時に対応可能な道路網を形成するため、効果的に道路整備をする。
対 象	市道を通行する市民や車両
手 段	道路線形・幅員等を十分検討し、計画的に道路新設・改良・舗装を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、市単独道路整備事業として9路線、社会資本整備総合交付金事業として4路線の工事を実施した。 市道0114号線 完了 延長1,729m 市道0115号線 完了 延長1,200m 神山深良線 1工区計画延長1,540m 進捗率 82%
事業の背景・住民意見の反映	市道の改良・舗装率が低く、市民から道路整備の要望が多く出されている。財政状況の厳しい中、緊急性等の優先度により順次整備を進めている。都市計画道路・幹線道路の整備は、交通渋滞の解消・活性化・災害時の避難や物資運搬など、果たす役割が大きく、市民ニーズも高く、市政の発展にも必要不可欠である。
事業の評価と改善 (R6→R7)	国庫補助金の交付額の変動により、事業進捗が不透明となっており、市内の土地利用状況や交通形態等を再考慮し、重点的に整備を行う路線を検討する。 地元調整に時間を要し、速やかな事業実施が困難な生活道路の改良については、今後、線形の見直し・道路規格の変更などを検討する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市道1880号線外15 市道0109号線外3(社会資本) 神山深良線	市道1575号線外15 市道0109号線外3(社会資本) 神山深良線	市道1575号線外15 市道0109号線外3(社会資本) 神山深良線	
事業費	670,000	670,000	670,000	2,010,000
財源内訳	国補	225,000	225,000	665,000
	防衛			
	県補			
	市債	305,600	306,800	925,300
	財繰	49,400	49,400	148,200
	負担	35,000	35,000	105,000
	小山			
	寄付			
	その他	10,000	10,000	32,000
	一般	45,000	43,800	134,500

事業整理シート

事業名	生活道路整備事業	整理番号	6602-010			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2005年度	(平成17年度)	～			根拠法令・要綱等	御殿場市生活道路の臨時的整備に関する要綱
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	a-7	避難路における通行不能					

●事業の内容

目 的	市民生活の利便性を確保するため、主として住宅が建ち並び幅員4m以上の確保が困難な未舗装道の整備をする。
対 象	市道を通行する市民や車両
手 段	雨水排水の処理を考慮し、現状幅員での舗装整備を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、7路線、延長1,066mの舗装工事を実施した。 各区からの申請数662件で、完了数570件となっており、86%完了している。 残り申請数92件となっており、今後も申請があれば、対応していく予定で進捗していく。
事業の背景・住民意見の反映	幅員4m未満の道路は舗装整備されずにいるため、沿線住民から要望が多い。
事業の評価と改善 (R6→R7)	要望箇所は多くあるが、基本的には幅員を広げない事業であり、狭隘道路の解消とはならないため、地元区長・関係者とは、防災の観点からも道路改良事業を含めて調整・協議をしっかりと行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	舗装新設 市道1896線外10路線 L=1,000m		舗装新設 市道1384号線外6路線 L=1,000m	舗装新設 市道1324号線外9路線 L=1,000m	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	7,740	8,460	11,790	27,990
	財 繰	19,300	16,300	14,200	49,800
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	500		300	800
一 般		2,460	5,240	3,710	11,410

事業整理シート

事業名	橋梁新設改良事業	整理番号	6603-010			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2001年度	(平成13年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における 位置付け	施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修		
	関連施策:	3-1-5		施策名:	公共施設などの耐震化の推進		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	橋梁を効果的に整備し、災害発生時はライフラインとして機能し、交通の安全確保を図る。
対 象	橋を通行する市民や車両
手 段	橋梁長寿命化計画に基づいて、老朽化が著しい橋梁の全面的な改修と、橋梁の新設を計画的に実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、不動橋・昭和橋の補修設計の見直しを行った。 架け替え必要橋梁数: 5橋 架け替え済橋: 1橋
事業の背景・住民意見の反映	災害時における橋梁の安全確保は必要不可欠である。また幅員の狭い橋の改善要望は、引き続きなされている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	調査・点検・測量設計・補修・修繕等を計画的に行うことで、長寿命化につながっている。補修を行ったが、今後大規模改修や架け替えが必要とされる橋梁については、事前調査や継続的な点検・測量設計・関係機関との協議を行い、全体事業の平準化を図る。 また、県河川の護岸事業と併せて橋梁拡幅なども検討する。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	下川久保橋橋梁詳細設計	下川久保橋橋梁工事	池の平橋委託調査	
事業費	20,000	100,000	10,000	130,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	18,000	90,000	117,000
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	2,000	10,000	1,000	13,000

事業整理シート

事業名	道路維持補修事業	整理番号	6603-020			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市道路長寿命化計画(舗装)						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	道路利用者が安心して利用できるための適正な維持管理を行う。
対 象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手 段	日常的にパトロールを行い危険箇所等を把握するとともに、市民からの通報や地区要望などに対して、現地を確認し対応する。
令和6年度末までの事業実施状況	管理施設の維持修繕を早急に対応することで未然に事故を防止し、利用者が安心して通行できる道路を維持している。 道路応急修繕187件、舗装応急修繕110件、側溝改修工事3件、舗装補修工事6件
事業の背景・住民意見の反映	道路インフラ整備に伴う交通量の増加による損傷や経年劣化による道路施設の老朽化が進んでいる。このため、舗装補修や側溝の改修、歩行者のための開口側溝の蓋掛けの要望が増加している。また最近では、官地内の立木伐採や除草などの要望が増加している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	老朽化が進行し経年劣化による補修を必要とする道路施設が年々増加傾向にある。今後も、増加傾向にある老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引き続き管理を行う。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修	・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修	・道路応急修繕 ・舗装応急修繕 ・側溝改修 ・舗装補修	
事業費	380,000	380,000	380,000	1,140,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	109,800	109,800	131,900
	財 繰	150,800	150,800	102,500
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他	9,000	9,000	27,000
一 般	110,400	110,400	136,600	357,400

事業整理シート

事業名	社会資本整備総合交付金事業(道路橋梁維持)	整理番号	6603-030			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1986年度	(昭和61年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市道路長寿命化計画(舗装) 御殿場市道路長寿命化計画(橋梁)						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任 つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	道路施設の点検・補修を行うことで適正な維持管理を促進し、災害に強く信頼性の高い道路ネットワークの整備を進めるとともに、交通安全対策等を行い、安全で安心した豊かな生活を送れる社会の実現を目指す。
対 象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手 段	道路構造物において、定期点検を行い、老朽化が著しい施設の改修等を計画的に実施する。橋梁において、定期点検結果に基づき橋梁長寿命化計画に反映させ計画的に補修を実施する。また、市民や各区からの要望に対して交通安全施設整備を推進する。
令和6年度末までの事業実施状況	道路構造物の点検や修繕により道路ネットワークの確保や安心・安全な道路空間を創出し、市民生活の安全と利便を維持している。 橋梁補修工事1件、橋梁補修設計1件、橋梁点検12橋、道路構造物点検30箇所
事業の背景・住民意見の反映	道路構造物においては、年々増加する交通量に伴う損耗や経年劣化による老朽化が進んでいる。災害時における橋梁の安全確保は必要不可欠である。また幅員の狭い橋の改善要望は、引き続きなされている。歩行空間整備に関しても交通量の増加等に伴う歩行者の安全確保が必要とされている。
事業の評価と改善(R6→R7)	道路施設の調査・点検・測量設計・補修・修繕等を計画的に行うことで、長寿命化につながっている。補修を行ったが、今後大規模改修や架け替えが必要とされる橋梁については、事前調査や継続的な点検・測量設計・関係機関との協議を行い、全体事業の平準化を図る。 また、通学路における要対策箇所の歩道整備において、交通安全施設整備を検討する。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 道路メンテナンス ・橋梁修繕・点検	命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 道路メンテナンス ・橋梁修繕・点検	命とくらしを守る ・舗装修繕・道路ストック 道路メンテナンス ・橋梁修繕・点検	
事業費		138,800	148,400	141,400	428,600
財 源 内 訳	国 補	64,400	71,600	66,100	202,100
	防 衛				
	県 補				
	市 債	48,500	46,800	56,400	151,700
	財 繰	20,300	24,700	12,350	57,350
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,600	5,300	6,550	17,450

事業整理シート

事業名	デジタル道路台帳更新事業	整理番号	6604-010			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度	(令和2年度)	～			根拠法令・要綱等	道路法
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-4		施策名:	デジタル化した道路台帳の活用		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	道路法第28条の規定による市道の適切な管理及び普通交付税の算定に関する資料作成のため。
対 象	市民、事業者
手 段	道路新設・改良等の資料を基に委託業務により台帳のデジタル更新を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	道路法に基づき台帳を整備し、住民や事業者に対し閲覧等を行う。併せて、HPでの情報公開も行っている。また、普通交付税の算定に関する資料としている。令和元年度から2か年で道路台帳のデジタル化を行った。R6台帳補正件数 129路線
事業の背景・住民意見の反映	道路法第28条の規定及び道路法施行規則第4条の2の規定により道路台帳を整備し、住民や事業者在台帳の閲覧等を行い、普通交付税の算定に関する資料として、総務大臣に毎年報告している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	道路台帳整備事業は、毎年、新規・変更・廃止路線等を台帳に反映している。また、新東名側道の開通や土地改良事業により道路台帳の大幅な修正が発生するが、デジタル補正により効率的なデータ更新を可能とし、将来的なコストを下げ、市民サービスの向上となるよう改善していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	デジタル補正 ・道路河川課等道路新設、改良等 ・新東名高速道路側道		デジタル補正 ・道路河川課等道路新設、改良等	デジタル補正 ・道路河川課等道路新設、改良等	
	事業費	22,000	16,000	14,000	52,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰	3,665	2,665	2,330	8,660
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		18,335	13,335	11,670	43,340

事業整理シート

事業名	新東名高速道路関連事業	整理番号	6605-010			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	4	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2020年度	(令和2年度)	～		根拠法令・要綱等	側道整備に関する細目協定・SIC設置要項	
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-5		施策名:	新東名高速道路などの整備の促進		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	新東名高速道路は御殿場ICまで開通し残区間の整備促進と市民に密接した側道整備の推進。駒門スマートICの利用促進。
対 象	新東名高速道路周辺の市民や通行車両
手 段	事業者である中日本高速道路㈱との協議、調整を密に行う。駒門スマートICは、地区協議会と連携し利用促進を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	駒門SICの日利用計画台数の達成。計画交通量:1,900台/日 交通量:3,137台/日(R7年2月末日現在) 新東名高速道路側道整備は、県道御殿場富士公園線及び御殿場箱根線との交差点付近以外はR7年度中に完成予定。
事業の背景・住民意見の反映	新東名高速道路開通により、分断される地域の機能回復を図る必要がある。 新東名高速道路沿線地区からは、生活環境悪化への不安が根強く、対応が急務となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	新東名、新御殿場IC以東の開通が令和9年度から少なくとも1年以上遅延すると中日本高速道路から公表された。側道は、完成した区間について順次開通する。駒門スマートICの利用台数は順調な伸びであるが、維持できるよう環境調査結果を元に利用促進に努める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	側道工事負担金		側道工事負担金		
事業費		10,000	10,000		20,000
財源内訳	国 補				0
	防 衛				0
	県 補				0
	市 債	7,200	7,200		14,400
	財 繰	1,596	1,596	0	3,192
	負 担				0
	小 山				0
	寄 付	304	304		608
	その他				0
一 般		900	900	0	1,800

事業整理シート

事業名	地域公共交通対策事業	整理番号	6702-010		
所 管	都市建設部 まちづくり推進課	予算款項目	一般会計	8	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2002年度	(平成14年度)	～			根拠法令・要綱等	地域公共交通の活性化及び再生に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	6-7-2		施策名:	バスなどの公共交通網の整備		
	関連施策:	6-7-3		施策名:	交通需要に応じた交通ネットワークの形成		
個別計画での位置付け	御殿場市地域公共交通網形成計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	f-4	地域交通網の長期間にわたる機能停止					



●事業の内容

目 的	路線バスやタクシーなど地域公共交通の維持・確保・改善により市民生活に係る移動の利便性を確保する。また、全ての人にやさしいユニバーサルな公共交通の地域への普及を促進する。
対 象	市民、市内への通勤・通学者、交通事業者等
手 段	行政・事業者・利用者団体・有識者等による地域公共交通協議会を開催し、通院・通学など市民の移動ニーズを把握しながら、交通事業者への補助による生活交通路線の維持や、公共交通維持のための利用促進活動、全ての人にやさしい公共交通の普及促進等に取り組む。
令和6年度末までの事業実施状況	市内のバス路線に加え、市外に及ぶ路線については関係市町と連携した支援により路線を維持した。路線バスの利用を促進し、利用者数増加に向けて取り組みを行った。また、路線維持・確保のため、富士急モビリティ(株)を支援し、市民の利便性向上を図った。
事業の背景・住民意見の反映	高齢化が進み免許返納者が増加し、温暖化対策の観点からも公共交通の確保や高齢者をはじめ全ての人に配慮したユニバーサルデザインタクシー普及が地域でも求められている。住民意見については、地域公共交通協議会において老人クラブ・障がい者団体等利用者団体の意見を把握している。また、タクシー不足解消についての声を反映するため、ライドシェア等新たな公共交通の導入検討を行う。
事業の評価と改善(R6→R7)	路線バスは、コロナ禍による影響が長引き、利用者数がコロナ禍以前までの回復には至らなかったため、バス路線維持助成費を増額し対応した。引き続き、地域公共交通協議会事業の中で、生活スタイルの変更に合わせた公共交通の在り方について協議し利用促進を図る。また、人口減少対策・公共交通利便性向上としてシャトルバス運行の社会実験を行う。【R6までの行政評価】路線バス21路線において、事業者支援を行ったことにより路線廃止は免れ、路線維持・確保を行うことができた。シャトルバス実証運行に伴う関係期間協議を行った。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	バス路線維持費助成事業 UDタクシー導入助成事業 地域公共交通協議会事業 シャトルバス実証運行事業	バス路線維持費助成事業 UDタクシー導入助成事業 地域公共交通協議会事業 シャトルバス運行事業	バス路線維持費助成事業 UDタクシー導入助成事業 地域公共交通協議会事業 シャトルバス運行事業	
事業費	67,200	67,200	67,200	201,600
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補	9,000	9,000	18,000
	市 債			
	財 繰	7,000	7,000	21,000
	負 担			
	小 山	2,500	2,500	7,500
	寄 付			
	その他			
一 般	57,700	48,700	48,700	155,100

事業整理シート

事業名	人口減少対策推進事業	整理番号	7104-010			
所 管	企画戦略部 企画課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-4		施策名:	移住・定住のための魅力発信		
	関連施策:	7-1-1		施策名:	ブランドイメージの構築		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	人口減少対策に関する施策の実施により、人口の維持・増加を図り、全ての人が将来にわたって安心して生活できる持続可能なまちづくりを目指す。
対 象	全市民、事業者、移住希望者
手 段	移住定住相談総合案内窓口の設置等により、移住希望者からの相談等に対しワンストップで対応できる体制を構築する。 移住体験ツアーの実施による一層の魅力発信を図るとともに、人口減少対策に必要な調査を行い対策等を検討する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年3月に副市長をリーダーとする「人口減少対策プロジェクトチーム」を立ち上げ、令和5年度に人口減少対策戦略を取りまとめた。 令和6年度に、市若手職員が、「こども」、「しごと」など5つの分野での人口減少対策の検討を行った。
事業の背景・住民意見の反映	近年人口減少の傾向が続く中、令和4年の日本人転出超過が県内最多を記録したことから、緊急性の高い課題として、早期に未来を見据えた施策のための新たな対策を講じていく必要が生じている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	令和6年度に人口減少対策に向けた若手職員ワークショップでの提言等をもとに、令和7年度から移住定住総合専用窓口を設置し、移住希望者等への効果的な発信を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	移住定住相談総合案内窓口設置 移住体験ツアー 人口減少対策基礎調査	移住定住相談総合案内窓口設置 移住体験ツアー 人口減少対策方針検討	移住定住相談総合案内窓口設置 移住体験ツアー 人口減少対策事業		
	事業費	3,000	3,000	3,000	9,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,000	3,000	3,000	9,000

事業整理シート

事業名	富士山保育園留学事業	整理番号	7105-010			
所 管	企画戦略部 未来プロジェクト課	予算款項目	一般会計	2	1	9

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～			根拠法令・要綱等	持続可能な開発目標(SDGs)実施指針
基本計画における位置付け	施策番号:	7-1-5		施策名:	関係人口の創出・拡大		
	関連施策:	1-1-1		施策名:	富士山と地域資源を生かした滞留観光の推進		
個別計画での位置付け	御殿場市SDGs未来都市計画、御殿場市SDGs推進指針						
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに					
	目標8	働きがいも 経済成長も					
国土強靱化計画における位置付け	i-1	企業・住民の流出等による地域活力の低下					

●事業の内容

目 的	新しい働き方、子育て、観光の形として、保育園留学事業を実施することで、本市の関係人口・交流人口の増加や将来的な移住・定住に結びつくほか、地域経済の活性化にも寄与させる。
対 象	都市部を中心とする子育て世代の家族([目標]年間利用数:30家族)
手 段	本市が誇る豊かな自然環境、多様な観光施設等で提供されるアクティビティを最大限活用した保育園留学を実施する。都市部の子育て世代の親子が、一定期間本市内の保育園に子どもを預けながら、リモートワーク等で仕事に取り組みつつ余暇を過ごすことにより、関係人口を創出を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	都市部の子育て家族を、令和5～6年度に合計29組受け入れた。また、静岡県「ふじのくに新・少子化突破展開事業費補助金」や一般社団法人 移住・交流推進機構(JOIN)の「法人会員コラボ企画事業」の公募に応じた事業の高付加価値化を図り、関係人口の創出と地域経済の活性化につなげた。
事業の背景・住民意見の反映	選ばれる地域を目指すために、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の経験を踏まえた新しい働き方、子育て、観光の形を提示することが求められている。また、本市の人口減少を踏まえ、都市部の子育て世代をターゲットとして地域内消費や地域経済の活性化を図り、関係人口を拡大や将来的な移住・定住につなげていく必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	多くの子育て世帯に、「富士山保育園留学」に参加していただくためのショートプランの設定や、保育園留学参加家族に密着した記録(動画、静止画)を撮影し、プロモーションの強化を図った。さらに、参加家族へのおもてなしと本市の様々な魅力を知っていただくため、富士山Gコインを付与し、地域内消費の喚起と地域経済の活性化を図った。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	保育園留学運営		保育園留学運営	保育園留学運営	
事業費		5,000	5,000	5,000	15,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		5,000	5,000	5,000	15,000

事業整理シート

事業名	情報発信事業	整理番号	7202-010			
所 管	企画戦略部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2		施策名:	情報発信の強化		
	関連施策:	7-1-3		施策名:	シビックプライドの醸成		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					

●事業の内容

目 的	当市が「選ばれるまち」を目指すとともに、市民の定住意向を高めることを目的として、御殿場の魅力を広く市外、国外に対し発信し、上質なまちのブランドイメージ構築を図り、市民等のまちに対する愛着心や誇りを醸成する環境を整える。
対 象	市内外
手 段	写真、映像、冊子、コミュニティFMなど、あらゆる媒体を使い、御殿場の情報発信を行い、御殿場のブランドイメージを高め、対外的な認知度やイメージ向上に繋げる。
令和6年度末までの事業実施状況	市からのお知らせや御殿場の魅力について、市HP、LINE、Facebook、Instagram、X、ほっとメール等の数多くの媒体を活用し、毎日発信を行っている。LINEではR6年度に市民各々が欲しい情報のカテゴリを登録できる仕組みを導入。市公式LINE登録者数: 11,869人 (R5) → 12,565人 (R6)
事業の背景・住民意見の反映	全国的に人口減少、少子高齢化が進む中、都市ブランド力を高め持続可能なまちづくりを進める必要があり、そのためのまちのイメージ、認知度の向上を図るとともに、市民に対しての情報発信を多重的に行うことで郷土愛を醸成する必要がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	市ホームページアクセス数、LINE・Facebook・Instagram・Xページ利用者数、PR動画再生回数、移住相談会参加人数等を検証し、次年度以降のページ更新やイベント内容、PR動画制作に反映させる。令和6年度は「水」「木」をテーマとして作成した映像を中心に汎用性の高い魅力紹介映像として再編集を行った。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS (LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作		まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS (LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作	まちの魅力の発信 Webサイト、各種SNS (LINEセグメント配信含む)、コミュニティFM活用、移住相談会、映像制作	
	事業費	15,000	15,000	15,000	45,000
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	720	720	720	2,160
一 般		14,280	14,280	14,280	42,840

事業整理シート

事業名	広報紙「広報ごてんば」発行事業	整理番号	7202-020			
所 管	企画戦略部 魅力発信課	予算款項目	一般会計	2	1	4

●事業の種類と位置付け

事業期間	1956年度	(昭和31年度)	～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-2-2		施策名:	情報発信の強化		
	関連施策:	7-1-2		施策名:	地域の魅力の磨き上げ		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
	目標16	平和と公正をすべての人に					
国土強靱化計画における位置付け	d-3	災害時に活用する情報サービスが機能停止し、情報の収集・伝達ができず、避難行動や救助・支援が遅れる事態					

●事業の内容

目 的	行政情報を市民に提供し、共に進めるまちづくり活動を情報面で支援する。
対 象	全市民(世帯)
手 段	A4判のフルカラー規格(基本16ページ)で、毎月5日と20日に発行。 各世帯にポスティングで配布。一部公共施設・スーパー・ホームセンター・コンビニ・病院等に配架。市HPへの掲載及びSNSによる配信。
令和6年度末までの事業実施状況	御殿場をより深くPRするため、御殿場の歴史や特色などの魅力を特集として定期的に掲載。 特集(4ページ以上)掲載回数:4回(R3)→5回(R4)→7回(R5)→6回(R6)
事業の背景・住民意見の反映	市政の課題や施策を市民に知らせ、市政への理解を得るため、広報紙を発行する。 市民意識調査等の意見を通じて、広報紙での行政情報取得状況の把握や、より分かりやすく伝えられるよう紙面リニューアル等に繋げている。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和3年度から取り組んでいる御殿場の歴史や特色などの魅力を掲載している特集は、令和4年度全国広報コンクールで入選(令和6年度は広報一枚写真で全国入選3席)するなどの成果に結びついている。今後特集記事を継続するほか、コーナー記事の新設や時勢に合った情報、市政の重要な情報を分かり易く伝えるとともに、市民目線で親しみやすい紙面を目指していく。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	月2回発行 約36,000部 総ページ数 約450		月2回発行 約36,000部 総ページ数 約450	月2回発行 約36,000部 総ページ数 約450	
事業費		18,000	18,000	18,000	54,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他	2,000	2,000	2,000	6,000
一 般		16,000	16,000	16,000	48,000

事業整理シート

事業名	市民協働推進事業	整理番号	7303-010			
所 管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間	2003年度	(平成15年度)	～		根拠法令・要綱等	御殿場市市民協働型まちづくり事業補助金交付要綱
基本計画における位置付け	施策番号:	7-3-3		施策名:	協働のまちづくり支援	
	関連施策:	7-3-2		施策名:	市民活動団体等の育成支援	
個別計画での位置付け	御殿場市市民協働型まちづくり推進プラン(2022～2026年度)					
SDGsでの位置付け	目標17	パートナーシップで目標を達成しよう				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足				

●事業の内容

目 的	市民と行政の役割分担と相互補完する信頼関係を築き、市民と行政の協働による住みよいまちづくりを目指す。
対 象	市民、区、市民活動団体
手 段	行政と協働して行うまちづくり事業に補助金を交付する。交付にあたっては、市民協働型まちづくり推進協議会が審査を行い、報告会により補助事業の検証作業を行う。また、庁内推進委員を選任し、研修会の実施等により、市民協働の理解促進、事業推進を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は計8件の事業に補助金を交付し、地域課題の解決のための取り組みを行った。また推進プランに基づき、市民協働型まちづくり協議会を中心として具体的な取り組みを進めた。 【市民協働型まちづくり補助金交付事業数】R3:9事業、R4:10事業、R5:6事業、R6:8事業 【市民活動支援センター団体登録数】R3:150団体、R4:153団体、R5:113団体、R6:115団体 (「御殿場市市民活動支援センターの運営に係る団体の判断基準」に基づき、団体登録の更新・精査したことにより令和5年度より団体数減少)
事業の背景・住民意見の反映	社会的ニーズは高いもののこれまで実施困難となっている事業や、行政が見落としがちな分野等について、市民との協働推進が必要とされている。改定した推進プランに基づき、市民意識調査や市民活動団体等アンケートの結果を反映した具体的な取り組みを進める。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和7年度の補助金事業は、市民提案事業5件、はじめの一步事業1件、行政提案事業1件の計7件となった。また、推進プランに基づく取り組みとして、「市民活動のきっかけをつくる講座」である「ごてんば未来塾」を引き続き実施する。その他、重点項目となっている助成制度の見直しや市民協働ガイドブックの作成などを行い、補助金による事業支援だけでなく、人材育成・環境整備などにも力を入れていく。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業 市民協働型まちづくり推進プラン改定	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	市民協働担い手養成事業 市民協働団体支援事業	
事業費	10,500	10,000	10,000	30,500
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	10,500	10,000	10,000	30,500

事業整理シート

事業名	男女共同参画推進事業	整理番号	7401-010			
所 管	環境市民部 市民協働課	予算款項目	一般会計	2	1	13

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	男女共同参画社会基本法、御殿場市男女共同参画推進条例	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-4-1		施策名:	男女共同参画推進に向けた意識の啓発				
	関連施策:	7-4-2		施策名:	女性が活躍できる社会の実現に向けた環境の整備				
個別計画での位置付け									
SDGsでの位置付け	目標5	ジェンダー平等を実現しよう							
	目標10	人や国の不平等をなくそう							
国土強靱化計画における位置付け	h-2	復興を支える人材(専門家、コーディネーター、労働者、地域に精通した技術者等)の不足							



●事業の内容

目 的	性別にかかわらず「誰もが、その個性と能力を十分に発揮できる社会の実現」に向けて、意識改革、男女共同参画、性の多様性理解促進、社会的困難に向き合う人への支援を推進する。
対 象	市民
手 段	令和4年度に改定した「第5次レインボープラン御殿場」に基づき、3つの方針を主軸とした目標の達成に向け、施策推進担当課としてプラン推捗状況を確認すると共に、庁内外への啓発活動を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	令和5年度3月からの県パートナーシップ宣誓制度開始に伴い、性の多様性の理解促進を図るため、市職員研修を実施した。 【女性の審議会等登用率】R3:25.2%、R4:24.3%、R5:23.8%、R6:25.5%
事業の背景・住民意見の反映	平成18年6月、市民等からなる男女共同参画推進協議会から条例制定への提言を受け、同年8月条例制定を決定。平成20年12月に御殿場市男女共同参画推進条例を制定。令和3年度に御殿場市男女共同参画計画として「第5次レインボープラン御殿場」を策定し、令和4年度～8年度で推進プランを実施中。
事業の評価と改善(R6→R7)	「第5次レインボープラン御殿場」の3年目として広報・啓発の充実、女性登用社会・参画の推進に取り組んだ。女性登用率が目標値に達していないため、「女性登用率向上に向けたポジティブ・アクション」を全庁的に周知し、各課への働きかけを強化していく。また県でのパートナーシップ宣誓制度開始に伴い、引き続き性の多様性についての理解促進を図る。

●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	啓発活動(講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施) 男女共同参画会議の実施 第6次レインボープラン策定	啓発活動(講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施) 男女共同参画会議の実施	啓発活動(講演会開催、キャッチフレーズコンクール、講師派遣事業等実施) 男女共同参画会議の実施	
事業費	3,670	300	300	4,270
財源内訳	国 補			0
	防 衛			0
	県 補			0
	市 債			0
	財 繰	0	0	0
	負 担			0
	小 山			0
	寄 付			0
	その他			0
一 般	3,670	300	300	4,270

事業整理シート

事業名	路線価評価事業	整理番号	7501-010			
所 管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1992年度	(平成4年度)	～			根拠法令・要綱等	地方税法、固定資産評価基準(総務省告示)
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					

●事業の内容

目 的	適正な路線価を付設し、正しい固定資産(土地)課税評価を行うため。
対 象	利用状況類似地域ごとに選定された標準宅地
手 段	3年毎の固定資産(土地)評価替えに伴い、不動産鑑定士に標準宅地の評価額の鑑定を委託する。
令和6年度末までの事業実施状況	鑑定評価による路線価付設をもとに、令和6年度評価替を行った。次は令和9、12年度が評価替えになる。
事業の背景・住民意見の反映	課税や評価に対する透明性の確保のため、評価にあたっては不動産鑑定士による鑑定評価を活用し、客観的な評価により適正な課税業務につなげる。
事業の評価と改善(R6→R7)	土地評価に係る地方税法や固定資産評価基準の改正が行われるなかで、当市では、土地評価事務の簡素化や正確性を期するため、平成11年度から鑑定評価に基づく路線価付設業務を委託化し、3年ごとの評価替えに活用している。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容				令和12年度評価替えに係る土地鑑定評価委託(290件)	
事業費				19,000	19,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般				19,000	19,000

事業整理シート

事業名	固定資産課税資料整備事業	整理番号	7501-020			
所 管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1991年度	(平成3年度)	～			根拠法令・要綱等	航空写真を活用した固定資産の現況調査の推進について
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保		
	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					

●事業の内容

目 的	航空写真を活用することにより、課税の漏れや誤謬等を抑止し、課税の公平性・公正性を保つため。
対 象	市内全域の家屋及び土地
手 段	3年に1度の評価替えの時期に合わせて航空写真を調達し、前回撮影の写真等と対比することにより、家屋の異動状況並びに土地利用の状況を捕捉する。また、併せて写真画像を統合型GISに取り込むことにより、地図情報の庁内共有化を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	令和2年(令和3年評価替)の航空写真撮影後に作成した新増築家屋・減失家屋等の異動データベースを活用し、令和5年度に引き続き未課税家屋等の処理を実施した。
事業の背景・住民意見の反映	国の通知により、航空写真を活用した固定資産の現況調査を推進するもの。また納税者からの土地、家屋の評価等に関する問合せの際、航空写真の情報等を活用することで理解を促していくもの。
事業の評価と改善(R6→R7)	航空写真画像等を全庁的に活用することにより、事業経費の節減に努めた。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	航空写真の取得及び写真地図の作成、家屋現況図データの作成	家屋現況図データ更新、統合型GISへのデータセットアップ、家屋経年異動判読調査関連データ作成		
事業費	12,000	12,000		24,000
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	12,000	12,000		24,000

事業整理シート

事業名	不動産(家屋)登記履歴情報システム整備事業	整理番号	7501-030			
所 管	総務部 課税課	予算款項目	一般会計	2	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度	(令和8年度)	～			根拠法令・要綱等	地方税法、システム標準化法
基本計画における位置付け	施策番号:	7-5-1		施策名:	財源の確保		
	関連施策:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標10	人や国の不平等をなくそう					
国土強靱化計画における位置付け	c-2	職員・施設等の被災による機能の大幅な低下					

●事業の内容

目 的	システムの標準化・共通化に伴い、法務局からの不動産登記履歴情報が原則、オンラインによる受領となることを踏まえ、対応するシステムの導入により、迅速かつ課税漏れや誤謬等を抑止し、税の公正・公平性を維持する。
対 象	市内全域の家屋
手 段	オンラインによる家屋の不動産登記履歴情報のデータを受領し、システムを介して情報を反映させる。
令和6年度末までの事業実施状況	本事業の執行により、紙での登記情報の提供は終了する予定。
事業の背景・住民意見の反映	法律に基づく基準に適合したシステムへの移行を義務付けられたことから、家屋の登記履歴情報を、税基幹システムへ反映する機能をもつシステムの導入が必要となった。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和8年1月に本格稼働する予定の標準化準拠の税システムとの連携が必要である。

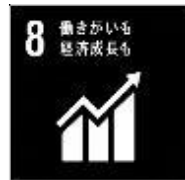
●事業計画（単位：千円）

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	登記履歴管理システム構築及びサーバ機器導入	課税システム連携用土地・家屋データベース構築及び登記履歴管理システム使用料	登記履歴管理システム及び課税連携システム使用料	
事業費	6,400	6,800	1,300	14,500
財源内訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	6,400	6,800	1,300	14,500

事業整理シート

事業名	基幹システム標準化・共通化事業	整理番号	7605-070			
所 管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～	2026年度	(令和8年度)	根拠法令・要綱等	地方公共団体情報システムの標準化に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5		施策名:	情報化の推進と先端技術の活用		
	関連施策:	7-6-1		施策名:	市民サービスの向上		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止					

●事業の内容

目 的	基幹システムの標準化・共通化により、制度改正や突発的な行政需要への対応、ベンダーロックインの解消などシステム改修に係る人的・財政的負担を軽減し、行政運営の効率化・利便性の向上を図る。
対 象	標準化法で定められた基幹系20業務システム
手 段	標準仕様書や手順書に基づき、令和7～8年度の2か年で国が整備するガバメントクラウド上の標準準拠システムへの移行を完了する。
令和6年度末までの事業実施状況	現行システムの概要調査や標準仕様との比較分析(Fit & Gap)、文字情報基盤文字(MJ+)との同定作業、データ整備、ガバメントクラウドへの接続等を完了し、本稼働に向けた詳細な実施手順やスケジュールを確定した。
事業の背景・住民意見の反映	国が令和2年12月に策定した「自治体DX推進計画」における重点取組事項として「自治体の情報システムの標準化・共通化」が位置付けられ、令和3年9月に「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が施行された。
事業の評価と改善(R6→R7)	データ整備や機能・帳票要件の確認、業務フローの見直し、ガバメントクラウド接続環境整備等を順調に完了し、令和7年度中にまず主に福祉系8業務システムを移行する。残りの住民・戸籍・税情報等12業務システムについては令和8年度中の移行を目指し、その間はデータの過渡期連携で対応しながら、確実な移行と標準システム運用による更なる行政サービス向上に繋げる。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		住民・戸籍・税情報等システム ○データ移行 ○データ過渡期連携			
事業費		147,900			147,900
財 源 内 訳	国 補	147,900			147,900
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般					

事業整理シート

事業名	デジタル社会推進事業	整理番号	7605-080			
所 管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度 (令和4年度)	～	2030年度 (令和12年度)	根拠法令・要綱等	デジタル社会形成基本法
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け	デジタル社会の実現に向けた重点計画				
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目 的	デジタルの活用により、一人ひとりのニーズに合ったサービスを選ぶことができ、多様な幸せが実現できる社会に向け、デジタル実装により市民の利便性の向上、地域の課題解決・地域活性化を図る。
対 象	市民、事業者、来訪者等
手 段	「行かない・書かない・待たない」行政窓口や公共施設のキャッシュレス化・公衆Wi-Fiの整備、マイナンバーカード利活用を推進する。また、デジタル地域通貨による地域活性化策等と合わせ、デジタルデバйд対策の継続実施により、誰一人取り残さないデジタル社会を目指す。
令和6年度末までの事業実施状況	行政手続きのオンライン化や行政窓口のキャッシュレス決済促進をはじめ、マイナンバーカード等を活用した窓口DXやデジタル地域通貨「富士山Gコイン」によるポイント付与施策など、デジタル社会形成に向けた取組みを進めている。
事業の背景・住民意見の反映	新型コロナへの対応を機に、国全体のデジタル社会実現に向けた取組が加速し、デジタル庁の設置、デジタル田園都市国家構想の提唱に至った。自治体においても、我が国が目指すデジタル社会に向け、スピード感をもった対応が求められている。
事業の評価と改善 (R6→R7)	マイナンバーカード(保有率81%)や富士山Gコイン(55,000ユーザ)の普及、オンライン申請(522手続き、年間約42,000件)など市民のデジタル活用が進んでいる。今後もオンライン申請の拡充とあわせて、多様な住民ニーズに柔軟に対応できる窓口の体制を整えることで、更なる行政サービス向上を図るとともに、公衆Wi-Fiの機能強化や自治会アプリの利用促進など、デジタル社会に即した取組みをスピード感を持って推進していく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		○DX推進ビジョン策定 ○自治会DX件走支援 ○デジタルデバйд対策	○スマート窓口導入 ○デジタルデバйд対策	○スマート窓口導入 ○デジタルデバйд対策	
事業費		8,000	5,000	30,000	43,000
財 源 内 訳	国 補		2,000	14,500	16,500
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		8,000	3,000	15,500	26,500

事業整理シート

事業名	庁内DX推進事業	整理番号	7605-090			
所 管	企画戦略部 デジタル戦略課	予算款項目	一般会計	2	1	17

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度 (令和5年度)	～	2028年度 (令和10年度)	根拠法令・要綱等	自治体DX推進計画
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-5	施策名:	情報化の推進と先端技術の活用	
	関連施策:	7-6-1	施策名:	市民サービスの向上	
個別計画での位置付け					
SDGsでの位置付け	目標8	働きがいも 経済成長も			
	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画における位置付け	d-5	コンピューターシステムの停止			

●事業の内容

目 的	デジタル技術やAI等の活用により庁内の業務効率化を促進し、人的資源を行政サービスの更なる向上に繋げていく。
対 象	全職員
手 段	シンクライアント端末のタブレット化及び庁内無線LAN環境整備をはじめ、AIやRPAの活用による定型的な業務プロセスの自動化や、電子申請・ビジネスチャットなどのデジタルプラットフォームを生かした業務改革を進める。
令和6年度末までの事業実施状況	タブレット端末や庁内無線環境、生成AI等の新たなデジタルツールの活用により庁内DXを推進するとともに、セキュリティポリシー改正や内部監査等を実施し対策強化を図った。
事業の背景・住民意見の反映	デジタル社会の実現に向け、国は令和2年12月「自治体DX(デジタル・トランスフォーメーション)推進計画」、令和3年12月「デジタル社会の実現に向けた重点計画(令和6年6月変更)」を策定。デジタル技術の活用により、庁内の業務効率化や働き方改革等、自治体DXを強力に推し進めることが求められている。
事業の評価と改善(R6→R7)	タブレット端末やAI・デジタルツール等の積極的な活用により、業務効率化やペーパーレス化が大幅に進んでいる。今後、内部事務システム更新(令和9年3月)による業務フローの見直しや庁内高速ネットワーク基盤の再構築、デジタル人材育成などを通じ、持続可能な行政運営に資するスマート市役所の実現に向けた更なる取組みを推進する。

●事業計画 (単位：千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	○内部事務システム更新 ○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○セキュリティ対策 ○デジタル人材育成	○庁内高速ネットワーク再構築 ○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○セキュリティ対策強化 ○デジタル人材育成	○デジタルツール活用によるBPR・業務効率化 ○セキュリティ対策強化 ○デジタル人材育成	
事業費	108,800	48,800	13,800	171,400
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債			
	財 繰			
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	108,800	48,800	13,800	171,400

事業整理シート

事業名	人材育成事業	整理番号	7606-010			
所 管	総務部 人事課	予算款項目	一般会計	2	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間				～			根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-6-6		施策名:	適正な人事管理と人材育成			
	関連施策:			施策名:				
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標4	質の高い教育をみんなに						
	目標5	ジェンダー平等を実現しよう						
国土強靱化計画における位置付け								

●事業の内容

目 的	人材育成基本方針に基づき、職員が誇りとやりがいを持って市民サービスの向上に取り組めるよう、職員の資質向上を図るとともに、行政が果たすべき役割を考え行動できる職員の育成と組織力の向上を目指す。
対 象	全職員（会計年度任用職員を含む）
手 段	人材育成基本方針に基づき、自主研修、職場内研修及び職場外研修等の職員研修を行う。また、人材育成及び職員の能力、組織力向上等を目的として人事評価を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	階層ごとに必要な知識習得を図る階層別研修を14研修、職員の能力向上等を目的とした職能研修を13研修、専門的な業務知識等を習得する派遣研修を67研修など、研修計画に基づき実施した。
事業の背景・住民意見の反映	厳しい社会経済情勢下での行政課題や市民ニーズ等に公正・的確に対応するため、必要な能力を効果的・効率的に習得させ、組織力を高めるための長期的視野に立った人材育成が必要である。
事業の評価と改善（R6→R7）	全所属を対象としたヒアリングを実施し、採用計画・配置計画に活用した。研修については、内部講師の活用や他市との共同開催等により経費縮減を図った。また、職員の能力、組織力向上等のため、人事評価結果を、令和2年度から勤勉手当支給率へ、令和6年度から昇給へ反映しており、令和8年度からは昇格や分限への反映を予定している。

●事業計画（単位：千円）

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	階層別研修、職能研修、派遣研修、自主研修、人事交流等	
事業費		8,900	8,900	8,900	26,700
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担	2,678	2,678	2,678	8,034
	小 山				
	寄 付				
	その他	2,037	2,037	2,037	6,111
一 般		4,185	4,185	4,185	12,555

事業整理シート

事業名	東富士演習場関連公共用施設整備事業(9条用排水路)	整理番号	7902-010			
所 管	産業スポーツ部 農林整備課	予算款項目	一般会計	6	1	6

●事業の種類と位置付け

事業期間	1980年度	(昭和55年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境等に関する法律第9条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護			
	関連施策:	1-3-1		施策名:	農業生産基盤の整備・維持管理と農地の集積・集約化			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標2	飢餓をゼロに						
	目標15	陸の豊かさを守ろう						
国土強靱化計画における位置付け	f-7	農工業用水の長期間にわたる機能停止						

●事業の内容

目 的	洪水時における浸水被害の軽減及び用水量を確保する。
対 象	未整備の用排水路及びその受益者
手 段	農業用施設の整備、用排水路・取水口整備
令和6年度末までの事業実施状況	用水量の安定確保及び維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。 (茱萸沢・中畑)L=243.7m中L=205.2m整備完了、(深沢)L=217.6m中L=117.4m整備完了
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用協定に基づき維持管理費の節減が図れ、農業の生産性が向上している。
事業の評価と改善(R6→R7)	緊急性、必要性の高い要望内容から整備している。今後も引き続き対応していく。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市内用排水路工事 L=150m 深沢、竈地先	市内用排水路工事 L=150m 竈地先・原里地区	市内用排水路工事 L=150m 竈地先・原里地区	
事業費	20,000	20,000	20,000	60,000
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛			
	県 補			
	市 債	2,400	2,400	7,500
	財 繰	800	800	2,000
	負 担			
	小 山			
	寄 付			
	その他			
一 般	16,800	16,800	16,900	50,500

事業整理シート

事業名	特定防衛施設河川改修事業(9条)	整理番号	7902-020			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第9条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護			
	関連施策:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	目標13	気候変動に具体的な対策を						
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫						

●事業の内容

目 的	演習場・防衛施設のある市域において、河川改修を効果的に行い、浸水被害・沿線侵食等の災害防止を図る。
対 象	河川周辺市民
手 段	普通河川の改修を、排水対策を考慮して計画的に行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、下ノ原排水路の工事が完了した。 令和元年以降整備延長 トチ畑排水路 完了 延長238.26m 下ノ原排水路 完了 延長458.0m
事業の背景・住民意見の反映	演習場の使用に伴う河川への影響を考慮しての事業であり、近年の局地的豪雨等による浸水対策への要望は強い。
事業の評価と改善 (R6→R7)	炭焼沢排水路・原畑排水路及び宮川排水路を整備する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路		炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路	炭焼沢排水路 原畑排水路 宮川排水路	
事業費		17,000	18,000	18,000	53,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	1,000	1,600	1,600	4,200
	財 繰	800	1,200	1,200	3,200
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		15,200	15,200	15,200	45,600

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条(改良・舗装))	整理番号	7902-030			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護			
	関連施策:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進			
個別計画での位置付け								
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう						
	目標11	住み続けられるまちづくりを						
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止						

●事業の内容

目 的	演習場・防衛施設周辺の市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対 象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手 段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、市道4535号線の詳細設計を行った。 市道4535号線 計画延長900m 進捗率 2%
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和5年度より市道4535号線の整備を事業化した。また、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		市道4535号線 用地補償費・工事	市道4535号線 用地補償費・工事	市道4535号線 用地補償費・工事	
事業費		55,000	190,000	150,000	395,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛	38,500	133,000	105,000	276,500
	県 補				
	市 債	9,400	41,000	32,400	82,800
	財 繰	3,300	11,400	9,000	23,700
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,800	4,600	3,600	12,000

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(9条)	整理番号	7902-040			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	2	5

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第9条	
基本計画における 位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標9	産業と技術革新の基盤をつくろう					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画 における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止					

●事業の内容

目 的	演習場・防衛施設のある市域において、市道の改良・舗装を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対 象	演習場・防衛施設によって影響を受ける市民や通行車両
手 段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路線形・幅員等を十分検討し、効果的な道路新設・改良・舗装・舗装補修を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、市道0111号線、市道0211号線、市道0252号線の工事を実施した。令和元年以降整備延長 市道7533号線 1172.1m 市道0111号線 352.9m 市道4102号線 474.8m 市道0211号線 524.1m 市道0252号線 519.3m 計 3,043.2m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路長寿命化計画に基づいた舗装補修整備を計画的に推進する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	今後、演習場・防衛施設周辺において、インフラ維持に重点を置く時期に移行することを見据え、整備と維持の両立を図って事業を推進する。

●事業計画(単位:千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		市道0211号線 市道0249号線	市道0211号線 市道0249号線	市道0211号線 市道0111号線	
事業費		85,000	92,000	80,000	257,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	10,800	15,400	7,200	33,400
	財 繰	3,000	4,400	2,000	9,400
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		71,200	72,200	70,800	214,200

事業整理シート

事業名	防衛施設周辺障害防止事業(3条)	整理番号	7902-050			
所 管	都市建設部 道路河川課	予算款項目	一般会計	8	3	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2018年度	(平成30年度)	～		根拠法令・要綱等	防衛施設周辺的生活環境の整備等に関する法律第3条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護		
	関連施策:	3-3-2		施策名:	河川の改修及び維持管理		
個別計画での位置付け							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標13	気候変動に具体的な対策を					
国土強靱化計画における位置付け	a-8	河川の大規模氾濫					

●事業の内容

目 的	防衛施設の自衛隊の行為による障害防止のため、河川改修を行う。
対 象	防衛施設の設置又は運営によって障害を生じる河川沿道住民
手 段	河川改修
令和6年度末までの事業実施状況	令和6年度は、小山川の工事発注、用地買収及び物件補償を行った。 計画延長 4,000m 整備済延長 477.9m
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける地域住民は、生活環境の改善を国に強く要望している。
事業の評価と改善 (R6→R7)	小山川は、全体延長が4kmと長い為、詳細設計により工事箇所を検討していく。 県施工の演習場内に設置する西川調整池の放流先河川が市管理河川の土岐の川を予定している。新規河川として調査を行う。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		(普)小山川 用地補償費、工事	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 用地補償費	(普)小山川 用地補償費、工事 (普)土岐の川 用地補償費・工事	
事業費		90,000	128,000	220,000	438,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛	81,000	115,200	198,000	394,200
	県 補				
	市 債	1,600	4,100	7,900	13,600
	財 繰	7,200	8,240	13,200	28,640
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
その他					
一 般		200	460	900	1,560

事業整理シート

事業名	防衛施設関連道路整備事業(8条(舗装補修))	整理番号	7902-060			
所 管	都市建設部 管理維持課	予算款項目	一般会計	8	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	1982年度	(昭和57年度)	～			根拠法令・要綱等	防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律第8条	
基本計画における位置付け	施策番号:	7-9-2		施策名:	民生安定事業の推進及び民有諸権利の擁護			
	関連施策:	6-6-3		施策名:	道路施設の適切な維持・補修			
個別計画での位置付け	御殿場市道路長寿命化計画(舗装)							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
	目標12	つくる責任　つかう責任						
国土強靱化計画における位置付け	e-3	基幹的交通ネットワークの機能停止						

●事業の内容

目 的	演習場・防衛施設周辺の市道の舗装補修を行い、歩行者・通行車両にとって安全な道路を整備する。
対 象	市道を利用する歩行者及び通行車両
手 段	自衛隊車両の通行量に留意し、道路長寿命化計画に基づき、効果的な舗装補修を行う。
令和6年度末までの事業実施状況	管理施設の維持修繕を早急に対応することで未然に事故を防止し、利用者が安心して通行できる道路を維持している。
事業の背景・住民意見の反映	演習場使用に伴い障害を受ける関係市民は、環境改善を国に強く要望している。道路インフラ整備に伴う交通量の増加による損傷や経年劣化による道路施設の老朽化が進んでいる。
事業の評価と改善(R6→R7)	老朽化が進行し経年劣化による補修を必要とする道路施設が年々増加傾向にある。今後も、増加傾向にある老朽化している施設を、安心安全に使用できる様に引き続き管理を行う。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	市道0237号線・舗装補修工事		市道0237号線・舗装補修工事	市道0237号線・舗装補修工事	
事業費		40,000	40,000	40,000	120,000
財源内訳	国 補				
	防 衛	23,800	23,800	23,800	71,400
	県 補				
	市 債	9,720	9,720	9,720	29,160
	財 繰	3,240	3,240	3,240	9,720
	負 担				
	小 山				
	寄 付				
	その他				
一 般		3,240	3,240	3,240	9,720

<参考>

御殿場市・小山町広域行政組合分

財 源 内 訳 凡 例

財 源 内 訳	国 補	国庫補助金
	防 衛	防衛補助金
	県 補	県支出金
	市 債	組合債
	財 繰	財産区繰入金
	負 担	負担金
	小 山	小山町負担金
	寄 付	寄付金
	その他	企業財源など
	一 般	御殿場市負担金

事業整理シート

事業名	消防本部車両更新等整備事業	整理番号	3202-020			
所 管	消防本部 警防課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間			～		根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	7-7-2	施策名:	広域行政体制の充実・強化		
個別計画での位置付け	消防車両等整備計画					
SDGsでの位置付け	目標3	すべての人に健康と福祉を				
	目標11	住み続けられるまちづくりを				
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足				

●事業の内容

目 的	住民の生命、身体、財産の保護と被害の軽減を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)全域
手 段	消防車両更新計画に基づき、救急車、水槽付き消防ポンプ車の更新及び梯子車の大点検。
令和6年度末までの事業実施状況	小山消防署高規格救急車、御殿場消防署救助工作車の更新及び無人航空機(ドローン)の整備
事業の背景・住民意見の反映	令和6年の火災件数は43件で前年に比べ10件増加、救助件数は56件で前年に比べ4件減少、救急件数は5,490件で前年に比べ40件増加した。今後も、災害時における住民の生命、身体財産の保護及び救命率の向上を目指す。
事業の評価と改善(R6→R7)	消防車両更新計画に基づき計画的に更新しているが、緊急度及び優先度を検討し更新を進める。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		富士岡分署 高規格救急自動車更新	富士岡分署 水槽付消防ポンプ自動車更新 西分署 高規格救急自動車更新	梯子車オーバーホール	
事業費		48,700	135,600	30,000	214,300
財 源 内 訳	国 補		17,113		17,113
	防 衛				
	県 補	10,000	15,704		25,704
	市 債	34,800	92,500		127,300
	財 繰				
	負 担				
	小 山	930	2,453	7,158	10,541
	寄 付				
	その他				
	一 般	2,970	7,830	22,842	33,642

事業整理シート

事業名	富士岡分署建設事業	整理番号	3202-080			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	3

●事業の種類と位置付け

事業期間	2022年度	(令和4年度)	～	2029年度	(令和11年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため富士岡分署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	富士岡分署建設に係る費用は御殿場市が負担(国庫補助(防衛8条)を活用)、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	建設用地購入及び基本計画が終了し、基本・実施設計を開始した。
事業の背景・住民意見の反映	富士岡分署は昭和51年に建設され、49年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は建設用地購入及び基本計画が終了し、令和7年度当初に基本設計を終了し、実施設計及び造成設計を実施する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		造成工事(1/2年目) 御殿場市技術支援	造成工事(2/2年目) 建築工事(1/2年目) 工事監理(1/2年目) 御殿場市技術支援	建築工事(2/2年目) 工事監理(2/2年目) 外構工事、備品等購入 引越し等委託、解体設計 指令装置移設 御殿場市技術支援	
事業費		152,000	802,000	1,180,000	2,134,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛		147,727	664,773	812,500
	県 補				
	市 債	112,500	489,200	334,300	936,000
	財 繰				
	負 担				
	小 山			16,415	16,415
	寄 付				
	その他				
	一 般	39,500	165,073	164,512	369,085

事業整理シート

事業名	小山消防署建設事業	整理番号	3202-100			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2021年度	(令和3年度)	～	2027年度	(令和9年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足					

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため小山消防署の移転・建設を行うことにより、署配置の適正化、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	小山消防署建設に係る費用は小山町が負担し、その他については御殿場市・小山町広域行政組合が負担して事業を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	小山町主体で建設用地の購入及び基本計画が終了し、設計施工一括発注方式による設計業務がほぼ終了し、造成工事を実施する。
事業の背景・住民意見の反映	小山消防署は昭和47年に建設され、53年が経過し、公共施設総合管理計画において最優先となる建て替え施設であり、救急需要の増加に伴う救急車増車及び職員の増員を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は設計業務及び造成工事を実施し、令和7年度当初に実施設計を終了して建築工事を実施する。

●事業計画 (単位: 千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	建設事業委託(4/4年目)	解体工事(2/2年目)			
	備品等購入 指令装置移設 引越し等委託 解体工事(1/2年目)				
事業費		563,400	45,000		608,400
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債		40,500		40,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山	507,619	1,074		508,693
	寄 付				
一 般	その他				
		55,781	3,426		59,207

事業整理シート

事業名	消防本部庁舎等改修事業	整理番号	3202-110			
所 管	消防本部 消防総務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2030年度	(令和12年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条・公共施設総合管理計画	
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化			
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備			
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設管理計画							
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを						
国土強靱化計画における位置付け	b-9	災害救助における活動拠点、資機材等の不足						

●事業の内容

目 的	地域住民の安心・安全を確保するため消防本部庁舎の増改築を含む改修を行うことにより、消防力の強化、職場環境の改善等を図り、複雑・多様化する災害に備える。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民及び消防職員
手 段	消防本部庁舎の老朽箇所及び増改築部分を明確化し、緊急性のあるものは優先して改修を進め、その他については基本・実施設計策定後に設備更新を含めた改修事業を国庫補助(防衛8条)を使用して実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	消防本部庁舎等老朽度調査及びリニューアル計画が終了したが、技術支援を受けている建築住宅課の業務量過多のため、改修事業が先延ばしとなった。しかし、緊急性のある車庫シャッター改修のみ実施した。
事業の背景・住民意見の反映	消防本部庁舎は平成6年に建設されて30年余が経過し、公共施設総合管理計画において既に中規模改修時期を大きく過ぎ、長寿命化改修を実施する時期が近付いているため、庁舎の増改築及び老朽化による改修を行うことにより、住民の安心・安全が確保され、幅広い災害対応が可能となる。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度は消防本部庁舎等リニューアル計画及び車庫シャッター改修が終了し、令和7年度には緊急性のあるものとして非常用自家発電設備及びオイルタンク並びに職員更衣室の改修設計を策定する。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	非常用発電設備等改修工事施行監理	基本実施設計(1/2年目)	基本実施設計(2/2年目)		
事業費		156,400	14,850	34,650	205,900
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	117,300		25,900	143,200
	財 繰				
	負 担				
	小 山	9,329	3,543	2,088	14,960
	寄 付				
一 般	その他				
		29,771	11,307	6,662	47,740

事業整理シート

事業名	高機能消防指令システム更新事業	整理番号	3202-120			
所 管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2026年度 (令和8年度)	～	2027年度 (令和9年度)	根拠法令・要綱等	消防組織法第1条
基本計画における 位置付け	施策番号:	3-2-2	施策名:	消防力の強化	
	関連施策:	3-2-3	施策名:	救急・救助体制の整備	
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画				
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを			
国土強靱化計画 における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足			

●事業の内容

目 的	老朽化した高機能消防指令システムの更新を行う
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民・消防職員
手 段	計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う
令和6年度末までの事業実施状況	高機能消防指令システム更新計画による監理業務について、システム設計面及び工事設計面等基本構想から発注・契約準備及びシステム構築に向けて、確認調整し資料収集等を行っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成21年度に高機能消防指令システムが導入され、平成29年度に安定的な維持のため、情報系、指令系の延命化事業で構成機器の部分更新を行い、年間約7,000件の119通報を受信し、継続使用しているが、経年により不具合が増加傾向にある中、今後、部品供給ができなくなり維持困難となることから全てを新規更新する必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	住民サービスを考慮し、高機能消防指令システムの安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。

●事業計画(単位:千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	高機能消防指令システム(Ⅱ型)更新(1/2年目) 施工監理	高機能消防指令システム(Ⅱ型)更新(2/2年目) 施工監理		
事業費	284,100	425,200		709,300
財源内訳	国 補			
	防 衛	36,643	164,897	201,540
	県 補			
	市 債	182,200	190,900	373,100
	財 繰			
	負 担			
	小 山	15,570	16,559	32,129
	寄 付			
	その他			
	一 般	49,687	52,844	102,531

事業整理シート

事業名	消防救急デジタル無線更新事業	整理番号	3202-130			
所 管	消防本部 通信指令課	予算款項目	広域行政組合一般会計	4	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2027年度	(令和9年度)	～	2028年度	(令和10年度)	根拠法令・要綱等	電波法
基本計画における位置付け	施策番号:	3-2-2		施策名:	消防力の強化		
	関連施策:	3-2-3		施策名:	救急・救助体制の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	b-3	自衛隊、警察、消防等の被災等による救助・救急活動等の絶対的不足					

●事業の内容

目 的	老朽化した消防救急デジタル無線の更新を行う
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民・消防職員
手 段	計画的に設計業務を行い、結果に基づいた更新を行う
令和6年度末までの事業実施状況	令和9年度に更新予定の高機能消防指令システムとの共通インターフェイス使用及び両システムを整備する際の留意事項などについて検討している。現システムの定期的な保守を継続し、システムの安定稼働を図っている。
事業の背景・住民意見の反映	平成27年度に消防救急デジタル無線の運用が開始されたが、年数経過により修理対応不可な装置もあるため、基地局2台、移動局70台の全部更新をする必要がある。
事業の評価と改善 (R6→R7)	住民サービスを考慮し、消防救急デジタル無線の安定稼働を図ることにより、市町民の安全が確保でき、確実な事業完了を目指す。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		実施設計	消防救急デジタル無線設備更新 施工監理	
事業費		7,700	463,400	471,100
財 源 内 訳	国 補			
	防 衛		167,618	167,618
	県 補			
	市 債		215,400	215,400
	財 繰			
	負 担			
	小 山	1,837	19,178	21,015
	寄 付			
	その他			
	一 般	5,863	61,204	67,067

事業整理シート

事業名	斎場改修事業	整理番号	5304-020			
所管	広域行政組合 庶務課	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	1	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2023年度	(令和5年度)	～	2040年度	(令和22年度)	根拠法令・要綱等	
基本計画における位置付け	施策番号:	5-3-4		施策名:	墓園・斎場の整備		
	関連施策:			施策名:			
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画・斎場長寿命化計画(個別計画)						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け							



●事業の内容

目的	斎場改修を行うことで、施設の長寿命化と安定稼働及び利用者の要望等への対応を図る。
対象	管内(御殿場市・小山町)及び管外利用者
手段	建物老朽度調査に基づき建物の外部改修や増設、また設備の計画的更新により長寿命化と利便性の向上を図る。
令和6年度末までの事業実施状況	人体火葬炉は2基を新型化、2基は耐火煉瓦積替えを実施し大規模火葬炉修繕事業は完了した。人体火葬炉の使用状況は、令和元年度の1,147件に対し令和5年度は1,321件、令和6年度は1,352件であり増加が続いている。
事業の背景・住民意見の反映	斎場は、前回改修後16年が経過し老朽化による不具合が発生している。また生活様式の変化や感染症拡大の経験により施設に対する要望が変化している。火葬件数も増加傾向にあり、フル稼働となる日が増えている。今後、施設の延命化を見据えた計画的な修繕を実施するとともに、1日当りの火葬件数増加に対応すべく改修を行う。
事業の評価と改善(R6→R7)	斎場火葬炉修繕事業による火葬炉1基の新型化を含め、1日当りの火葬数増加に対応する準備は計画的に進んでいる。老朽度調査等の結果から、収骨室増設や長寿命化のための改修計画を追加した。

●事業計画 (単位: 千円)

	令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容	外壁等改修工事 工事監理 火葬炉付帯設備修繕	火葬炉付帯設備修繕 駐車場排水外修繕(1/2年目)	火葬炉付帯設備修繕 駐車場排水外修繕(2/2年目)	
事業費	59,000	10,000	10,000	79,000
財源内訳	国補			
	防衛			
	県補			
	市債	45,000		45,000
	財繰			
	負担			
	小山	3,294	2,353	8,000
	寄付			
その他				
	一般	10,706	7,647	26,000

事業整理シート

事業名	衛生センター施設修繕整備事業	整理番号	5505-010			
所 管	広域行政組合 衛生センター	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	2	2

●事業の種類と位置付け

事業期間	2011年度	(平成23年度)	～	2040年度	(令和22年度)	根拠法令・要綱等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律
基本計画における位置付け	施策番号:	5-5-5		施策名:	衛生センターの整備		
	関連施策:	7-7-2		施策名:	広域行政体制の充実・強化		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標6	安全な水とトイレを世界中に					
	目標11	住み続けられるまちづくりを					
国土強靱化計画における位置付け	f-3	汚水処理施設等の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	衛生センターの主要装置の整備(修繕工事等)を行うことで、施設の延命を図る。
対 象	管内(御殿場市・小山町)住民
手 段	オゾン発生装置交換修繕、I 剤溶解槽交換修繕、精密機能検査等業務委託、受入データ処理装置等交換修繕、電磁流量計交換修繕、曝気ブローア・B交換修繕、攪拌ブローア・B交換修繕
令和6年度末までの事業実施状況	極低濃度水洗脱臭塔整備修繕整備の修繕を実施した。 受入れたし尿等搬入量は、令和元年度の43,945m ³ に対し令和6年度は45,379m ³ であり緩やかな増加傾向となっている。
事業の背景・住民意見の反映	施設稼働後40年が経過し、経年的な消耗が著しく、機械設備、各槽等の老朽化に対応するため補修整備を行う。施設更新計画検討の時期だが、令和6年度に施設の躯体調査を行った結果、躯体の健全性は保たれているとの調査結果から、施設の延命化を図るため、機械設備等の修繕整備を行う必要がある。
事業の評価と改善(R6→R7)	令和6年度に施設修繕整備を実施したことにより、良好な機械装置の環境を保ち、公害防止協定の排出基準値を遵守した。引続き、精密機能検査に基づき、施設の老朽化及び経年的な消耗に対し、劣化状態を見極め修繕内容の優先順位を見直し、適時、適切に改善を行っていく。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		・オゾン発生装置交換 (1/2年目) ・I 剤溶解槽交換	・オゾン発生装置交換 (2/2年目) ・精密機能検査等 ・受入データ処理装置等交換 ・電磁流量計交換	・曝気ブローア・B交換 ・攪拌ブローア・B交換	
事業費		68,900	105,900	49,000	223,800
財源内訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債	39,000	58,500		97,500
	財 繰				
	負 担				
	小 山	8,091	12,827	13,260	34,178
	寄 付				
	その他				
	一 般	21,809	34,573	35,740	92,122

事業整理シート

事業名	ごみ焼却施設周辺整備事業	整理番号	6601-030			
所 管	広域行政組合 資源循環課	予算款項目	広域行政組合一般会計	3	2	1

●事業の種類と位置付け

事業期間	2015年度	(平成27年度)	～	2035年度	(令和17年度)	根拠法令・要綱等	ごみ焼却施設の建設及び操業に関する合意書
基本計画における位置付け	施策番号:	6-6-1		施策名:	都市計画道路・幹線道路の整備推進		
	関連施策:	6-6-2		施策名:	生活道路の整備		
個別計画での位置付け	御殿場市・小山町広域行政組合公共施設総合管理計画						
SDGsでの位置付け	目標11	住み続けられるまちづくりを					
	目標12	つくる責任　つかう責任					
国土強靱化計画における位置付け	f-4	地域交通網の長期間にわたる機能停止					

●事業の内容

目 的	ごみ焼却施設の周辺地区である板妻区及び神場区への地域振興策として、道路、河川等の公共工事を実施する。
対 象	板妻区及び神場区の住民
手 段	地元区の要望に基づき、広域行政組合が御殿場市に委託して道路、河川等の公共工事を実施する。
令和6年度末までの事業実施状況	平成27年度から、板妻区及び神場区の要望に基づき道路改良工事、生活道路舗装工事及び側溝改修工事を道路河川課に委託し、実施箇所は延べ48件となっている。
事業の背景・住民意見の反映	「ごみ焼却施設建設及び操業に関する基本協定書」に基づき、地元区との定期協議会で内容を協議し地元区の要望に即した公共工事を実施する。
事業の評価と改善 (R6→R7)	毎年度、地元区との協議を通じて、要望箇所を見直し、関連する都市計画道路(神場・板妻・印野線)の工事の進捗等を考慮して、効率的な工事を実施している。

●事業計画 (単位：千円)

		令和8年度	令和9年度	令和10年度	計
事業内容		道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	道路整備・河川改修工事	
事業費		30,000	30,000	30,000	90,000
財 源 内 訳	国 補				
	防 衛				
	県 補				
	市 債				
	財 繰				
	負 担				
	小 山	7,058	7,058	7,058	21,174
	寄 付				
	その他				
	一 般	22,942	22,942	22,942	68,826